
令和4年度

事務事業年次報告書

柏原市

目次

政策推進部.....	4
秘書広報課.....	5
企画調整課.....	8
人事課.....	14
危機管理課.....	24
総務部.....	32
総務課.....	33
デジタル推進課.....	37
公有財産マネジメント課.....	39
財務部.....	40
財政課.....	41
契約検査課.....	46
課税課.....	49
納税課.....	55
市民部.....	60
市民課.....	61
人権推進課.....	69
環境対策課.....	78
産業振興課.....	88
にぎわい観光課.....	97
地域連携支援課.....	101
福祉こども部.....	107
福祉総務課.....	108
障害福祉課.....	113
子育て支援課.....	121
こども家庭安心課.....	129
こども施設課.....	131
福祉指導監査課.....	136
健康部.....	139
健康づくり課.....	140
高齢介護課.....	144
保険年金課.....	158
都市デザイン部.....	169
都市政策課.....	170
交通政策課.....	176
用地課.....	181
都市管理課.....	182
都市開発課.....	200
会計管理室.....	205
会計管理室.....	206
上下水道部.....	207
経営総務課・水道工務課.....	208
経営総務課・下水工務課.....	215
病院事務局.....	223
医事総務課.....	224
教育部.....	231

教育総務課.....	232
社会教育課.....	236
文化財課.....	244
スポーツ推進課.....	249
学務課.....	253
指導課.....	260
公民館.....	267
図書館.....	271
行政委員会.....	276
行政委員会.....	277
議会事務局.....	283
議会事務局.....	284

政策推進部

秘書広報課

企画調整課

人事課

危機管理課

秘書広報課

【秘書広報課事務費】（一般管理費）

（単位：円）

科 目	年 度	2 年度	3 年度	4 年度	
				予算現額	決算額
需用費		429,024	496,923	700,000	629,725
負担金、補助及び交付金		873,000	873,000	913,000	804,000
その他		309,648	507,207	1,610,000	1,276,655
小 計		1,611,672	1,877,130	3,223,000	2,710,380

1 表彰関係

(1) 市民表彰式典

11月3日（文化の日）に柏原市民文化会館小ホールにて令和4年度第52回市民表彰式典を行いました。柏原市表彰規程等に基づき公益の増進に寄与し、又は市勢の振興発展に尽力し功労顕著な者であって、市民の模範とされる個人又は団体に対しその功績と善行をたたえ、これを表彰し感謝の意を表しました。

- ア 有功者表彰 2名
- イ 自治功労者表彰 18名
- ウ 市民表彰 9名、1団体

(2) 知事表彰

毎年、5月3日の憲法記念日に、大阪府知事表彰が行われ、地方自治に功労のあった者及び善行者を表彰しています。今年は、地方自治功労者として、元柏原市議会議員の岸野祐美子氏を推薦し、表彰されました。

(3) 叙勲

長年にわたり地方自治功の進展に尽力され満88歳に達した機会に授与される高齢者叙勲に、元柏原市助役の田中聰孝氏を上申し、閣議において承認され、受章の栄に浴されました。（瑞宝双光章）

【秘書広報課事務費】（文書広報費）

（単位：円）

科 目	年 度	2 年度	3 年度	4 年度	
				予算現額	決算額
報酬		-	1,727,278	2,072,000	879,009
職員手当等		-	257,783	385,000	384,758
旅費		-	101,520	102,000	77,770
需用費		256,932	263,103	269,000	268,800
小 計		256,932	2,349,684	2,828,000	1,610,337

2 広報かしわら印刷発行业

市政情報誌「広報かしわら」を毎月1日付けで発行しています。原則として前月の25日を配布日として市内各世帯、事業所、他市町村、報道機関等に配布するほか、市内公共施設の窓口、一部の駅等にも配架しています。毎号36ページ程度、カラー刷りで、30,000部を発行しています。また、スマートフォン用無料アプリ「マチイロ」でも配信しています。

【広報かしわら印刷発行事業】

(単位:円)

科 目	年 度	2 年度	3 年度	4 年度	
				予算現額	決算額
需用費		8,487,031	8,099,407	11,869,000	8,053,448
委託料		5,149,776	5,112,016	5,477,000	5,191,360
使用料及び賃借料		282,528	261,382	29,000	28,776
その他		125,180	15,875	29,000	19,851
小 計		14,044,515	13,488,680	17,404,000	13,293,435

3 その他広報物発行事業

(1) シティプロモーション用手ぬぐいの作成

市内外に柏原の魅力を広く発信するためのノベルティグッズとして、伝統産業の染色業とともに柏原市の魅力を広くPRする「注染手ぬぐい」を400枚、「捺染手ぬぐい」を100枚作成し、本市への来訪者や、市内外でのPR事業を行う際などに活用しました。

(2) 報道機関へのニュース提供

日刊紙や地方紙、テレビ局、通信社などにニュースを提供して、報道機関を通じて一般への情報提供を行っています。

(3) 広報刊行物の販売

本市の市政全般や歴史、自然環境、文化財等を紹介、記録するために製作しています。また、一般の希望者に対しても実費で販売しています。

冊子名	内 容	価 格
かしわらの歴史物語	柏原の古代から近代の歴史を紹介した冊子です。 (A5判32ページ、1色刷り、表紙カラー)	100円
大和川付替え物語	宝永元年(1704年)に行われた大和川の付け替えの歴史を紹介した冊子です。(A5判32ページ、1色刷り、表紙カラー)	100円
かしわらの史跡 (上)(下)	「広報かしわら」に昭和49年4月号から平成3年9月号まで計196回にわたって連載され好評を博した同名のコラムを中心にまとめた単行本です。市内の史跡、遺跡、文化財等を網羅しています。市内史跡めぐりモデルコース等も掲載しています。(上下巻とも、A5判180ページ、1色刷り)	各 1,000円
河内の街道物語	市域を縦横に走るさまざまな道、古くからの街道について、そのルート、歴史などを紹介した冊子です。 (A4判32ページ、2色刷り、表紙カラー)	300円
河内の古代寺院物語	全国有数の寺院密集地だった奈良時代の柏原の「河内六大寺」と呼ばれる寺について紹介した冊子です。 (A5判32ページ、1色刷り、表紙カラー)	100円
玉手山物語	市立玉手山公園とその周辺。大坂夏の陣や一茶の来訪など玉手山にまつわる歴史を紹介した冊子です。 (A5判32ページ、1色刷り、表紙カラー)	100円

【その他広報物発行事業】

(単位:円)

科 目	年 度	2 年度	3 年度	4 年度	
				予算現額	決算額
需用費		320,320	305,800	317,000	311,300
小 計		320,320	305,800	317,000	311,300

4 無料法律相談

法律的な知識を必要とする市民からの相談に応じるため、大阪弁護士会からの弁護士派遣により、毎週水曜日の午後1時から4時まで市役所本館4階で相談室を開設しています。昭和46年4月から実施しています。

月別利用者数

(単位：人)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
人数	21	23	18	20	25	13	21	18	16	13	18	25	231

【無料法律相談事業】

(単位：円)

科 目	年 度	2年度	3年度	4年度	
				予算現額	決算額
委託料		1,677,000	1,612,500	1,677,000	1,677,000
備品購入費		-	13,271	-	-
小 計		1,677,000	1,625,771	1,677,000	1,677,000

5 ウェブサイト等管理運営事業

(1) 市の公式ウェブサイトの管理

市の公式ウェブサイトを開設し、インターネットを通じて情報発信をしています。広範囲へのリアルタイムな情報発信の手段として活用し、市政情報の発信力を高めています。

(2) 市のSNS等アカウントの管理

市の公式SNSページ・Twitter・市公式LINE・Instagram・YouTubeチャンネルを開設し、イベント情報や緊急情報（災害・不審者情報等）の発信をしています。また、Facebookにおいては市民からの質問コメントに答えるなど、市民との相互コミュニケーションの手段としても活用しています。

【ウェブサイト等管理運営事業】

(単位：円)

科 目	年 度	2年度	3年度	4年度	
				予算現額	決算額
役務費		50,127	50,146	51,000	50,130
使用料及び賃借料		347,328	347,328	348,000	347,328
小 計		397,455	397,474	399,000	397,458

企画調整課

【企画調整課事務費】

(単位:円)

科 目	年 度	2 年度	3 年度	4 年度	
				予算現額	決算額
報酬		185,000	30,000	160,000	102,500
まち・ひと・しごと創生総合戦略推進委員会委員報酬		45,000	30,000	60,000	22,500
指定管理者選定委員会委員報酬		140,000	0	100,000	80,000
報償費		24,500	44,000	55,000	43,500
旅費		39,930	26,010	125,000	38,140
需用費		66,805	71,333	79,000	70,796
役務費		898,546	980,450	1,041,000	972,425
委託料		14,428,616	-	-	-
使用料及び賃借料		2,820	6,240	10,000	4,330
備品購入費		28,050	-	-	-
償還金、利子及び割引料		9,460,300	-	-	-
小 計		25,134,567	1,158,033	1,470,000	1,231,691

1 まち・ひと・しごと創生総合戦略推進委員会に関すること

第2期「柏原市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の進捗等について審議を行うため、政策推進部長、市民部長、福祉こども部長、柏原市内に所在する企業、大学、金融機関、労働組合の代表者及び公募により選ばれた市民により組織される柏原市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進委員会を開催しました。

柏原市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進委員会開催状況

開 催 日	議 案
8月4日	<ul style="list-style-type: none"> ・柏原市の人口動態と取組の効果検証について ・地方創生に向けた令和4年度の取組状況について ・デジタル田園都市国家構想について

2 指定管理者選定委員会に関すること

指定管理者の選定は、指定管理者制度担当部長、総合政策監、財政担当部長、当該公の施設を所管する部長、公の施設の管理及び指定管理者の選定について識見を有する大学教授及び公認会計士で組織される柏原市指定管理者選定委員会を開催し、施設の管理運営方針に基づく審査項目を定め、候補団体から提出された申請内容等について選定基準に基づき総合的に評価します。

なお、令和4年度は、体育施設（体育館、第二体育館、片山庭球場、堅下庭球場、堅下北スポーツ広場）の指定管理者候補者の選定を行いました。

指定管理者制度導入状況（令和5年4月1日現在）

施 設 名 称	所管課	指定管理者	指定期間
堅下北コミュニティ会館	地域連携支援課	堅下北コミュニティ委員会	令和3年4月1日 ～令和6年3月31日

柏原西コミュニティ会館 及び学習等供用施設		柏原西コミュニティ委員会	
玉手地域コミュニティ会館		玉手地域コミュニティ委員会	
国分東コミュニティ会館		国分東コミュニティ委員会	
堅上コミュニティ会館		堅上コミュニティ委員会	
柏原南コミュニティ会館		柏原南コミュニティ委員会	
市民プラザ及び柏原つどいの広場（市民プラザ等合同施設）		株式会社 クリーン工房	令和2年4月1日 ～令和7年3月31日
農業総合地域センター	産 業 振 興 課	柏原市農業総合地域センター 管理運営委員会	令和3年4月1日 ～令和8年3月31日
老人福祉センター	高 齢 介 護 課	社会福祉法人 柏原市社会福祉協議会	平成31年4月1日 ～令和6年3月31日
自転車駐車場（19か所）、 自動車駐車場（2か所）	交 通 政 策 課	株式会社 駐輪サービス	令和3年4月1日 ～令和8年3月31日
市民文化会館 （リビエールホール）	社 会 教 育 課	株式会社 よしもとデベロップメンツ	令和2年4月1日 ～令和7年3月31日
竜田古道の里山公園		特定非営利活動法人 ナック	令和3年4月1日 ～令和8年3月31日
体育施設（体育館、第二体育館、 片山庭球場、堅下庭球場、堅下北スポーツ広場）	ス ポー ツ 推 進 課	株式会社 オーエンス	令和5年4月1日 ～令和10年3月31日
サンヒルスポーツセンター		株式会社 サンアメニティ大阪	令和2年4月1日 ～令和7年3月31日

3 市行政の基本的施策に係る企画及び立案に関すること

(1) 行財政情報サービス（iJAMP）

国や地方自治体の政策情報や各省庁の補助金・交付金の情報などを入手できる行政情報専門サイト（iJAMP）を導入し、施策の企画及び立案に役立てています。（令和4年度のID数は30）

(2) 企画調査事業

国、府などとの協議、要望や、市議会を初めとした市民要望に対する施策などに伴う企画立案や緊急性のある事業などにおいて、専門的な見地からの調査研究や設計等を実施する必要がある

生じた場合に実施します。

【企画調査事業】

(単位:円)

科 目	年 度	2 年度	3 年度	4 年度	
				予算現額	決算額
委託料		0	0	2,000,000	0
小 計		0	0	2,000,000	0

4 総合計画に関すること

第 5 次柏原市総合計画において定めた 2030 年まちの将来像「選ばれるまち柏原～豊かな自然伝統ある産業 歴史・文化・教育 みんな笑顔で住みよい 柏笑～」の実現に向けて、第 5 次柏原市総合計画の基本計画における各取組の進行管理を行い、ウェブサイトで公表しました。

5 公民連携事業に関すること

(1) 大学連携体制の整備

市内に所在する大学等と連携・協力する体制を整え、連携に関する協議会を実施しています。

ア 国立大学法人大阪教育大学（平成 21 年 1 月 22 日締結）

イ 学校法人玉手山学園（平成 26 年 9 月 29 日締結）

大学連携事業実績

大学名等	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
国立大学法人大阪教育大学	64 件 (内 17 件未実施)	67 件 (内 16 件未実施)	68 件 (内 14 件未実施)
学校法人玉手山学園	39 件 (内 14 件未実施)	41 件 (内 14 件未実施)	42 件 (内 10 件未実施)

※未実施の件数は、新型コロナウイルス感染症への対策の影響等によるものです。

(2) 大阪教育大学との連携事業

大阪教育大学との連携事業として、平成 30 年度から大阪教育大学の高山新教授の多文化フィールドワークの授業において、柏原市を知り、行政課題について大学生の視点で考えた事業提案を受ける取組を行っています。

令和 4 年度は、柏原市役所前大和川河川敷の河川空間のオープン化について、10 のグループに分かれて議論し、事業の提案を受けました。

また、授業参加者の希望者に対して、現地等の視察と柏原市職員との交流会を実施し、柏原市のことをより知っていただく機会を創出しました。

(3) 民間企業連携

民間企業と連携事業を推進するための取組を行っています。実際の各種連携協定の締結や事業実施については、一部を除き、各事業課において行っています。

ア 民間企業連携協定締結数 229 件（災害時における協定（200 件）含む。）

イ 民間企業連携事業数 7 件

(4) 企業版ふるさと納税

企業版ふるさと納税は、国が認定した地方自治体の地域再生計画に記載された事業に対して企業が寄附を行った場合に、法人関係税から税額控除する仕組みです。本市は、令和 3 年度に地域再生計画の認定を受けています。

令和 4 年度は、2 件の企業から申出があり、1,500,000 円の寄附を受けました。

6 まちづくり応援寄附金及びふるさと基金に関すること

柏原市まちづくり応援寄附条例に基づき、本市を応援しようとする方から寄附金を募り、これを財源としてまちづくり事業を実施することにより、寄附を通じて、様々な人々がまちづくりに参加できる、夢のある地域社会の実現を目指しています。

また、ふるさと納税推進事業では、寄附をいただいた方に対して、寄附金額に応じた本市の特産物や魅力ある品を、感謝の気持ちを表す「返礼品」として送付しています。

なお、まちづくり応援寄附金は、原則ふるさと基金に積み立てた上で、事業の財源として活用しています。

(1) まちづくり応援寄附金の状況

年 度	件 数	寄附金額
令和2年度	4,139件	157,864,000円
令和3年度	1,533件	70,802,067円
令和4年度	2,033件	405,341,171円

(2) ふるさと基金積立額

(単位：円)

名 称	令和3年度末現在	積立額	取崩額	令和4年度末現在
ふるさと基金	400,256,773	405,406,254	150,000,000	655,663,027

(3) 寄附金（ふるさと基金）の活用

(単位：円)

事 業 名	金 額
地域にぎわい創造事業（市内外に向けて魅力発信を行う）	5,000,000
集会所修繕等補助事業（集会所修繕等補助金）	363,000
小学校英語指導事業（ネイティブ・イングリッシュ・ティーチャーによる英語指導）	3,000,000
中学校英語指導事業（ネイティブ・イングリッシュ・ティーチャーによる英語指導）	10,000,000
学力向上対策事業（かしわらっ子はぐくみテスト実施委託料及び学力向上支援教材使用）	3,000,000
スクールバス運行事業（遠距離通学する児童を対象にスクールバスを運行）	2,000,000
オンライン教育推進事業	9,000,000
高齢者の生活・安全支援事業	5,000,000
老人クラブ活動等助成事業	300,000
子育て支援事業	3,000,000
つどいの広場事業	1,000,000
公立認定こども園等施設整備事業	41,000,000
防災対策事業	10,000,000
小学校体験型防災学習事業	200,000
健康増進事業	7,000,000
病院事業会計操出金（医療機器の整備）	4,137,000
市民総合フェスティバル振興事業	6,000,000
防犯対策事業（防犯カメラ設置補助金）	1,000,000
予防接種事業	39,000,000
合 計	150,000,000

【ふるさと納税推進事業】

(単位:円)

科 目	年 度	2 年度	3 年度	4 年度	
				予算現額	決算額
需用費		73,700	19,589	12,000	11,584
役務費		3,953,623	5,111,266	41,598,000	40,196,024
委託料		72,481,764	31,921,122	158,304,000	150,892,849
負担金、補助及び交付金		3,538,036	1,331,434	-	-
小 計		80,047,123	38,383,411	199,914,000	191,100,457

【ふるさと基金費】

(単位:円)

科 目	年 度	2 年度	3 年度	4 年度	
				予算現額	決算額
積立金		138,180,872	70,986,729	450,195,000	405,406,254
小 計		138,180,872	70,986,729	450,195,000	405,406,254

7 事務事業の総合調整に関すること

新規事務事業や規模の拡大、縮小、廃止を希望する事務事業について、担当課が作成した個別事業計画調書に基づき、次年度の事務事業を調整しました。

8 事務組織及び事務改善に関すること

事務改善委員会では、本市の事務の合理的かつ能率的な運営を図るための事務事業の円滑化、統廃合及び機構改革、さらには、制度改正に伴う業務体制の見直しなど、市民ニーズも踏まえた上で、組織及び機構の改善や事務分掌の改善に関して調査・審議を行います。

9 広域行政に関すること

市民の生活圏を広域で捉え、各自治体の区域を越えた効率的な行政を推進するため、各自治体がそれぞれの自主性を尊重しながら、共通課題の協議や検討、事業の共同化や施設の共同使用等を行っています。

本市が参加している広域行政の協議会は、以下のとおりです。

(1) 生駒山系広域利用促進協議会

平成6年7月に、生駒山系に整備された自然レクリエーション施設及び社寺等の名所旧跡を有機的にネットワーク化し、魅力的なレクリエーションゾーンとしていくことを目的として設立されました。大阪府、奈良県、本市等、生駒山系を管内に持つ、2府県10市町で構成しています。また、同協議会では、生駒山系をネットワーク化したハイキングマップ『いこいこマップ』を作成・販売しています。

『いこいこマップ』の販売状況

年 度	販売冊数
令和2年度	8冊
令和3年度	6冊
令和4年度	17冊

(2) 大阪府・市町村公民連携推進協議会

大阪府及び府内市町村が連携・協働し、オール大阪で、多様化する社会課題の解決、地域活性化、及び持続可能な社会の実現に向け、公民連携の取組みをより一層図ることを目的として設立された協議会で、公民連携に関する事例発表会や情報交換を行っています。

(3) 「楠公さん」大河ドラマ誘致協議会

「楠公さん」(大楠公・小楠公) ゆかりの地などが自治体連携を行いながら、交流人口の増加や産業振興、観光振興、文化財の活用などと連動した地域の活性化を図るため、大河ドラマの誘致を行うことを目的として設立されました。現在 67 自治体が参加しています。

(4) 柏原市・羽曳野市・藤井寺市広域連携等検討会議

将来にわたって住民サービスを維持・充実していけるよう、広域連携等を含めた必要な方策について検討・研究を行うことを目的として設立されました。

令和 4 年度は、広域連携を図る事業についての会議を 2 回実施しました。

【広域行政関係事業】

(単位:円)

科 目	年 度	2 年度	3 年度	4 年度	
				予算現額	決算額
負担金、補助及び交付金		49,000	49,000	49,000	49,000
小 計		49,000	49,000	49,000	49,000

10 行政区画の変更に関すること

合併等による行政区画に変更が生じた場合の事務を行います。

11 行財政運営の健全化及び効率化に関すること

これからの社会情勢や経済状況に左右されない持続的かつ自立的な行財政基盤の確立と財政の健全化を目指して、各種取組を継続しました。

12 庁議の庶務に関すること

市行政の適切な執行と円滑かつ効率的な運営のため、各機関相互の連絡調整を行うとともに市政の基本方針、重要事務事業の計画、その他主要事項の審議等を行うために、市長、副市長、各部長等による庁議を開催しました。

13 総合教育会議に関すること

市長が教育行政に果たす責任や役割を明確にし、市長が公の場で教育行政について議論することを可能とするとともに、市長と教育委員会が協議・調整することにより、両者が教育行政の方向性を共有し、一致して執行することを目的として、市長と教育委員会で構成する「柏原市総合教育会議」を設置しています。

総合教育会議開催状況

開 催 日	議 案
11 月 30 日	<ul style="list-style-type: none">・学校施設整備について・柏原市スポーツ推進について・恩地川多目的遊水地について・電子図書館導入の現状について・学力向上の取り組みについて・部活動の地域移行について

人事課

【議会費職員給与費】

(単位:円)

科 目	年 度	2 年度	3 年度	4 年度	
				予算現額	決算額
給料		24,076,597	23,561,200	26,862,000	26,856,409
職員手当等		19,336,508	18,987,191	20,644,000	20,515,457
共済費		9,515,837	9,269,387	9,786,000	9,734,950
小 計		52,928,942	51,817,778	57,292,000	57,106,816

【一般管理費職員給与費】

(単位:円)

科 目	年 度	2 年度	3 年度	4 年度	
				予算現額	決算額
給料		377,868,503	382,607,505	365,198,000	360,568,262
職員手当等		507,175,889	454,020,664	562,424,000	558,663,029
共済費		145,754,595	143,023,251	138,635,000	137,268,738
小 計		1,030,798,987	979,651,420	1,066,257,000	1,056,500,029

【徴税費職員給与費】

(単位:円)

科 目	年 度	2 年度	3 年度	4 年度	
				予算現額	決算額
給料		105,814,962	111,549,795	104,720,300	104,445,602
職員手当等		82,594,610	87,247,563	82,060,000	77,210,477
共済費		40,133,935	41,202,345	39,228,700	39,228,634
小 計		228,543,507	239,999,703	226,009,000	220,884,713

【戸籍住民基本台帳費職員給与費】

(単位:円)

科 目	年 度	2 年度	3 年度	4 年度	
				予算現額	決算額
給料		50,589,450	49,540,977	47,970,000	47,891,088
職員手当等		34,899,604	35,605,774	32,776,000	32,109,396
共済費		20,952,414	21,382,767	20,599,000	20,598,589
小 計		106,441,468	106,529,518	101,345,000	100,599,073

【選挙管理委員会費職員給与費】

(単位:円)

科 目	年 度	2 年度	3 年度	4 年度	
				予算現額	決算額
給料		10,948,068	10,541,820	10,641,000	10,640,220
職員手当等		7,733,171	7,456,560	7,332,000	7,330,370
共済費		4,090,041	4,058,499	3,886,000	3,885,613
小 計		22,771,280	22,056,879	21,859,000	21,856,203

【監査委員費職員給与費】

(単位:円)

年度 科目	2年度	3年度	4年度	
			予算現額	決算額
給料	8,576,862	8,892,900	13,508,000	13,507,500
職員手当等	6,990,639	6,961,926	9,831,000	9,386,364
共済費	3,197,462	3,198,681	4,893,000	4,891,870
小計	18,764,963	19,053,507	28,232,000	27,785,734

【社会福祉総務費職員給与費】

(単位:円)

年度 科目	2年度	3年度	4年度	
			予算現額	決算額
給料	93,557,688	95,258,100	98,310,000	98,309,994
職員手当等	67,088,971	68,952,012	69,378,000	68,215,741
共済費	37,439,895	38,087,673	38,352,000	38,255,664
小計	198,086,554	202,297,785	206,040,000	204,781,399

【児童福祉総務費職員給与費】

(単位:円)

年度 科目	2年度	3年度	4年度	
			予算現額	決算額
給料	98,652,520	104,698,000	121,378,000	120,880,199
職員手当等	75,358,725	76,747,572	88,951,000	88,792,362
共済費	50,418,981	51,691,825	59,171,000	58,929,717
小計	224,430,226	233,137,397	269,500,000	268,602,278

【児童福祉施設費職員給与費】

(単位:円)

年度 科目	2年度	3年度	4年度	
			予算現額	決算額
給料	145,603,848	199,798,700	219,028,000	219,027,493
職員手当等	92,975,516	128,263,443	138,393,000	137,915,303
共済費	64,300,949	85,260,442	93,588,000	93,587,914
小計	302,880,313	413,322,585	451,009,000	450,530,710

【生活保護総務費職員給与費】

(単位:円)

年度 科目	2年度	3年度	4年度	
			予算現額	決算額
給料	35,838,360	34,599,290	33,262,000	32,966,616
職員手当等	22,808,906	21,675,352	20,071,000	19,701,668
共済費	13,147,161	13,026,450	12,373,000	12,295,247
小計	71,794,427	69,301,092	65,706,000	64,963,531

【保健衛生総務費職員給与費】

(単位:円)

年度 科目	2年度	3年度	4年度	
			予算現額	決算額
給料	54,248,279	50,790,186	49,677,000	49,557,730
職員手当等	39,118,373	38,855,775	38,574,000	37,191,741
共済費	21,804,564	21,883,177	21,821,000	21,644,986
小計	115,171,216	111,529,138	110,072,000	108,394,457

【清掃総務費職員給与費】

(単位:円)

年度 科目	2年度	3年度	4年度	
			予算現額	決算額
給料	27,355,536	27,511,342	32,853,000	32,840,100
職員手当等	20,391,298	19,423,583	23,777,000	23,580,051
共済費	11,258,100	11,483,931	13,696,000	13,635,057
小計	59,004,934	58,418,856	70,326,000	70,055,208

【農業委員会費職員給与費】

(単位:円)

年度 科目	2年度	3年度	4年度	
			予算現額	決算額
給料	5,120,010	5,425,600	5,129,000	5,128,200
職員手当等	3,877,881	4,221,702	4,009,000	3,957,557
共済費	1,941,418	1,958,825	1,887,000	1,886,879
小計	10,939,309	11,606,127	11,025,000	10,972,636

【農業総務費職員給与費】

(単位:円)

年度 科目	2年度	3年度	4年度	
			予算現額	決算額
給料	25,029,642	25,036,020	20,112,000	20,111,520
職員手当等	20,389,575	20,465,690	16,852,000	16,188,187
共済費	9,923,505	9,859,420	7,952,000	7,930,022
小計	55,342,722	55,361,130	44,916,000	44,229,729

【商工総務費職員給与費】

(単位:円)

年度 科目	2年度	3年度	4年度	
			予算現額	決算額
給料	15,121,308	10,722,900	9,317,000	9,241,676
職員手当等	11,967,817	8,860,877	7,092,000	6,687,006
共済費	6,222,214	4,740,763	4,370,000	4,117,686
小計	33,311,339	24,324,540	20,779,000	20,046,368

【土木総務費職員給与費】

(単位:円)

年度 科目	2年度	3年度	4年度	
			予算現額	決算額
給料	58,145,694	83,727,818	109,345,000	109,288,596
職員手当等	43,501,617	62,924,974	84,983,000	82,620,830
共済費	20,624,309	29,496,154	39,745,000	39,744,592
小計	122,271,620	176,148,946	234,073,000	231,654,018

【道路橋りょう総務費職員給与費】

(単位:円)

年度 科目	2年度	3年度	4年度	
			予算現額	決算額
給料	51,572,210	52,951,740	41,304,000	41,303,040
職員手当等	37,987,471	39,272,537	30,035,000	29,219,072
共済費	18,996,233	18,781,392	14,187,000	14,186,139
小計	108,555,914	111,005,669	85,526,000	84,708,251

【都市計画総務費職員給与費】

(単位:円)

年度 科目	2年度	3年度	4年度	
			予算現額	決算額
給料	69,245,760	69,270,840	73,620,000	73,619,593
職員手当等	53,371,214	52,302,350	58,160,000	56,584,661
共済費	27,733,925	26,297,089	28,273,000	28,272,623
小計	150,350,899	147,870,279	160,053,000	158,476,877

【事務局費職員給与費】

(単位:円)

年度 科目	2年度	3年度	4年度	
			予算現額	決算額
給料	100,230,961	103,027,152	105,880,000	105,079,296
職員手当等	74,165,409	76,513,595	79,480,000	78,709,648
共済費	45,188,089	47,497,726	48,762,000	48,179,538
小計	219,584,459	227,038,473	234,122,000	231,968,482

【学校管理費職員給与費_小学校費】

(単位:円)

年度 科目	2年度	3年度	4年度	
			予算現額	決算額
給料	4,200,000	-	-	-
職員手当等	2,218,911	-	-	-
共済費	13,976,516	14,497,030	14,576,000	14,317,042
小計	20,395,427	14,497,030	14,576,000	14,317,042

【学校管理費職員給与費_中学校費】

(単位:円)

年度 科目	2年度	3年度	4年度	
			予算現額	決算額
給料	4,422,600	4,435,500	4,450,000	4,449,900
職員手当等	2,545,537	2,456,044	2,408,000	2,380,252
共済費	5,324,214	5,287,080	5,064,000	5,045,482
小計	12,292,351	12,178,624	11,922,000	11,875,634

【幼稚園費職員給与費】

(単位:円)

年度 科目	2年度	3年度	4年度	
			予算現額	決算額
給料	70,684,134	27,293,100	13,460,000	13,459,200
職員手当等	45,079,332	18,665,652	8,918,000	8,915,270
共済費	25,911,043	10,169,357	6,683,000	5,424,070
小計	141,674,509	56,128,109	29,061,000	27,798,540

【社会教育総務費職員給与費】

(単位:円)

年度 科目	2年度	3年度	4年度	
			予算現額	決算額
給料	45,094,866	44,937,872	38,412,000	38,024,937
職員手当等	32,209,311	32,713,976	29,672,000	29,412,783
共済費	15,795,653	15,512,558	13,749,000	13,615,970
小計	93,099,830	93,164,406	81,833,000	81,053,690

【高井田文化施設費職員給与費】

(単位:円)

科 目 \ 年 度	2 年度	3 年度	4 年度	
			予算現額	決算額
給料	3,406,872	5,874,600	8,300,000	8,299,800
職員手当等	1,936,180	3,141,818	4,857,000	4,826,382
共済費	1,850,388	2,551,451	3,356,000	3,235,250
小 計	7,193,440	11,567,869	16,513,000	16,361,432

【公民館費職員給与費】

(単位:円)

科 目 \ 年 度	2 年度	3 年度	4 年度	
			予算現額	決算額
給料	15,329,766	17,416,140	17,442,000	17,441,340
職員手当等	10,240,581	11,248,596	9,724,000	9,664,236
共済費	6,587,176	6,439,715	6,102,000	6,101,467
小 計	32,157,523	35,104,451	33,268,000	33,207,043

【図書館費職員給与費】

(単位:円)

科 目 \ 年 度	2 年度	3 年度	4 年度	
			予算現額	決算額
給料	33,428,207	41,385,928	36,900,000	36,823,320
職員手当等	23,626,927	27,523,600	23,860,000	23,849,045
共済費	18,702,581	21,668,381	20,274,000	20,220,673
小 計	75,757,715	90,577,909	81,034,000	80,893,038

【保健体育総務費職員給与費】

(単位:円)

科 目 \ 年 度	2 年度	3 年度	4 年度	
			予算現額	決算額
給料	18,212,436	18,270,000	16,801,000	16,788,120
職員手当等	11,301,449	11,708,465	12,648,000	12,130,615
共済費	6,631,303	6,619,894	6,057,000	6,056,274
小 計	36,145,188	36,598,359	35,506,000	34,975,009

【人事課事務費】

(単位:円)

科 目 \ 年 度	2 年度	3 年度	4 年度	
			予算現額	決算額
報酬	1,661,950	3,257,406	3,308,000	3,277,452
職員手当等	227,732	570,806	647,000	645,477
旅費	35,392	177,598	221,000	184,703
需用費	289,121	160,240	323,000	198,842
委託料	3,700,400	8,182,130	3,026,000	2,672,670
使用料及び賃借料	4,483,144	5,458,522	6,534,000	6,534,000
その他	377,744	56,040	113,000	25,0000
小 計	10,775,483	17,862,742	14,172,000	13,538,144

1 人事、給与及び労務管理

(1) 職員の定数及び現員数（令和4年4月1日現在）

		定数（名）	実数（名）
市長部局	一般会計		336
	国保事業会計	385	13
	介護保険会計		10
	後期高齢者医療事業会計		5
	計	385	364
議会事務局	8	6	
教育委員会事務局	108	65	
病院事業部局	260	256	
上下水道事業部局	60	46	
農業委員会事務局	3	1※	
行政委員会事務局	9	5	
合計	833	742	

※農業委員会事務局は、市長部局が兼務している。

(2) 令和4年度人事異動

令和4年度人事異動は、退職者の欠員補充を行うとともに、女性活躍の推進に向け、柏原病院を除き女性職員を管理職へと積極的な登用を図りました。

また、職員の公務能力向上及び組織の活性化を目的に、同一の部署に5年以上在籍する職員を中心とした異動を行いました。（新規採用職員・再任用職員は除く）

階級	異動発令者数	内昇格者数
部長級	9名	内5名
次長級	15名	内11名
課長級	35名	内13名
課長補佐級	28名	内15名
係長級	35名	内21名
その他職員	38名	-
合計	160名	内65名

(3) 職員の採用、退職、休職及び育児休業状況（令和4年度中）

ア 採用関係

事務職	土木職	学芸員	保育士	指導主事	再任用	任期付	府職員
20名	2名	1名	4名	2名	8名	1名	1名

(短時間含む)

医師	看護師	助産師	臨床検査技師	薬剤師
7名	9名	2名	1名	1名

イ 退職関係

事務職	保育士	指導主事	再任用
13名	2名	3名	13名

医師	看護師	助産師
11名	5名	1名

ウ 休職関係

事務職	技能労務職	保育士	理学療法士	看護師	視能訓練士
7名	1名	2名	1名	2	1

エ 介護休暇関係

なし

オ 育児休業関係

事務職	保育士	保健師	医師	薬剤師
22名	5名	1名	1名	1名

助産師	理学療法士	作業療法士	看護師	臨床検査技師
3名	2名	1名	18名	1

(4) 職員の給与関係（企業会計・特別会計除く）

ア 給与支給日 毎月18日

給料、扶養手当、地域手当、管理職手当、時間外勤務手当、児童手当、住居手当、宿日直手当、管理職員特別勤務手当、通勤手当、特殊勤務手当及び旅費

イ 令和4年度中の給与支給総額（旅費除く） 2,393,922,999円

ウ 令和4年度中の期末・勤勉手当支給総額 678,772,652円
 6月期末手当・勤勉手当 317,078,121円
 12月期末手当・勤勉手当 361,694,531円

(5) 災害補償関係

公務災害補償請求件数 8件
 労働者災害補償請求件数 8件
 非常勤職員公務災害補償請求件数 1件

(6) 服務規律

職員の休暇状況
 年休の平均取得日数 9.8日
 病休付与者 63名
 産休付与者 27名
 服務規律に関する通達 3回

2 職員研修

(1) 一般研修

研修名	期間	受講者数(実数)
新規採用職員研修	4日	23名
新規採用職員研修(後期)	2日	23名
若手・中堅職員研修	半日×2	71名
管理職員研修	半日×2	48名
新任課長補佐研修	半日～2日	29名
採用面接官養成研修	1日	18名
法律研修	3日	67名
職員防災研修(避難所運営演習)	半日	48名

(2) 特別研修

研 修 名	期 間	回 数	受講者数 (実数)
交通安全講習会	1.5 時間	1 回	33 名
人権問題研修会	1.5 時間	6 回	149 名
自動車安全適性研修会	25分/1人	1 回	35 名
青色防犯パトロール講習会	1 時間	1 回	50 名

(3) 職員講師研修

研 修 名	期 間	受講者数 (実数)
地方自治法研修 (主務昇任試験用)	3 時間	17 名
情報セキュリティ基礎研修	3 時間	26 名
法律研修会 (住民監査請求等)	2 時間×2	46 名
法律研修会 (債権管理の基礎)	2 時間×2	88 名
法律研修会 (労働法)	2.5 時間×2	50 名
法律研修会 (契約の基本)	2.5 時間×2	78 名

(4) 派遣研修

研 修 名		期 間	派遣人員 (実数)
中部都市 職員研修 協議会	新任課長研修	1 日	16 名
	新任係長研修	2 日	26 名
	行政法演習研修	3 日	3 名
	民法演習研修	3 日	3 名
	職員採用面接官のためのスキル向上研修	1 日	2 名
	工事監理 (土木) 研修	1 日	2 名
	接遇指導者養成研修	2 日	2 名
	地方公務員法指導者養成研修	2 日	2 名
マッセ OSAKA	CAD研修 (基礎①)	2 日	1 名
	政策のスペシャリストに学ぶ! 政策形成能力養成研修	1 日	3 名
	法制執務研修	2 日	1 名
	CAD研修 (応用)	2 日	1 名
	固定資産税課税事務研修 (総則)	1 日	2 名
	固定資産税課税事務 (土地) 基本研修	2 日	1 名
	固定資産税課税事務 (家屋) 基本研修	2 日	2 名
	工事監理研修 (土木)	2 日	1 名
	広報担当実務研修～「伝える」から「伝わる」自治体広報の実現に向けて～	2 日	1 名
	統計的思考を用いた地域情報分析研修	2 日	1 名
	公民連携・エリア主導で進めるソフト事業を重視した地域づくり研修～エリアマネジメントを基軸として～	1 日	1 名
	自治体の財政研修～市民との共有を目指した自治体財政の理解の深め方～	1 日	2 名
	滞納処分できない自治体債権滞納整理研修	2 日	1 名
	ハードクレーム対応研修	1 日	1 名
エクセル応用研修①	2 日	1 名	
アクセス基礎研修①	2 日	1 名	

	アクセス基礎研修②	2日	1名
	アクセス基礎研修③	2日	1名
	マッセ・セミナー「ほめる達人に学ぶ！ほめて伝えるコミュニケーション術」	半日	1名
	マッセ・セミナー「やさしい日本語 ～万人に受け入れられる公用文を目指して～」	半日	2名
	マッセ・セミナー「困難な環境に立ち向かうための「考える力」の育て方」	半日	4名
	「自治体財産(ハコモノ)の新たな活用方法を考える研究会」研究成果報告会	半日	1名
	研修情報見本市	1日	1名
	eラーニング	一定期間	13名
その他	地盤調査の基礎講座 (大阪府都市整備推進センター主催)	1日	1名
	舗装の設計・施工・補修講座 (大阪府都市整備推進センター主催)	1日	1名
	新任担当者のための財政実務基礎講座 (日本経営協会主催)	1.5日	1名
	相続を巡る固定資産税の実務 (日本経営協会主催)	1.5日	1名
	公有財産管理の法律実務と対策 (日本経営協会主催)	1.5日	1名
	保育士・幼稚園教諭のための保育行政 (全国市町村国際文化研修所)	2.5日	1名
	自治体におけるDXの推進 (全国市町村国際文化研修所)	2.5日	1名
	滞納整理の実務と徴収マネジメント (全国市町村国際文化研修所)	4.5日	1名
	避難行動要支援者対策 (全国市町村国際文化研修所)	2.5日	1名
	地方自治制度研修(大阪府市町村課主催)	0.5日	2名
情報セキュリティ研修(eラーニング) (地方公共団体情報システム機構)	一定期間	41名	

【職員研修費】

(単位：円)

科目	年度	2年度	3年度	4年度	
				予算現額	決算額
報償費		50,000	0	86,000	75,000
旅費		64,820	33,880	318,000	144,430
需用費		0	1,503	11,000	3,172
役務費		330,000	702,100	1,824,000	1,823,900
負担金、補助及び交付金		555,872	514,552	1,409,000	832,343
小計		1,000,692	1,252,035	3,648,000	2,878,845

3 健康診断関係

(1) 健康診断関係

ア 定期健康診断

実施日 令和4年11月25日、28日、29日、12月1日
受診者 623名（病院を除く）

イ 人間ドック

受診者 280名

ウ B型肝炎「HBs」抗原抗体検査

実施日 令和4年6月22日、24日
受検者 66名

エ B型肝炎予防ワクチン接種

実施日 令和4年9月22日、10月21日、令和5年2月15日
接種者 28名

オ 頸肩腕腰痛健康診断

実施日 令和5年2月10日
受診者 14名

カ 胃部健康診断

実施日 令和5年2月9日、10日
受診者 54名

【福利厚生・健康管理費】

(単位：円)

科目	年度	2年度	3年度	4年度	
				予算現額	決算額
報酬		1,200,000	1,200,000	1,200,000	1,200,000
需用費		282,975	187,685	396,000	313,544
委託料		5,220,852	5,521,155	5,976,000	5,426,224
使用料及び賃借料		2,900	-	-	-
小計		6,706,727	6,908,840	7,572,000	6,939,768

危機管理課

【危機管理課事務費（総務費）】

（単位：円）

科 目	年 度	2 年度	3 年度	4 年度	
				予算現額	決算額
旅費		13,600	10,210	51,000	35,150
需用費		0	0	5,000	4,973
その他		109,618	31,132	2,437,000	2,401,837
小 計		123,218	41,342	2,493,000	2,441,960

1 危機管理の総括に関すること

(1) 柏原市防災会議の運営

学識経験者、防災関係機関、市職員等により構成される防災会議を運営し、本市域に関わる防災に関する基本方針の決定、並びに地域防災計画の作成及びその実施の推進を図ります。

(2) 柏原市国民保護協議会の運営

学識経験者、関係機関、市職員等により構成される国民保護協議会を運営し、本市域に関わる緊急処理事態（大規模テロ等）が発生した場合において、国民保護のための措置に関する施策の総合的な推進を図ります。

(3) 危機事象等発生時の初動対応

危機事象等が発生し災害対策本部が設置された場合、被害状況等の情報収集を行うとともに、関係機関等との連絡調整を行い、迅速かつ的確な対応を実施します。また、所管が不明確な危機事象が発生した場合又は所管が明確であっても大規模な社会的影響が大きく全庁的な対応が必要な危機事象が発生した場合についても、同様の初動対応を実施し、所管が明確になったとき又は初動対応が完了したときは、所管部局又は主たる所管部局へ事務の引き継ぎを行います。

2 柏原市地域防災計画の改定に関すること

防災に関する本市の処理すべき業務に関し、総合的かつ計画的な対策を定めている本市地域防災計画を令和4年4月に改定しました。今後も大阪府から大阪府地域防災計画や災害発生時の被害想定等が示された場合は、その内容を取り入れ、必要に応じて見直しを行っていきます。

(1) 応急活動項目別マニュアル並び各班マニュアル

災害発生時に各職員がとるべき行動を明確に行うため、柏原市地域防災計画に基づく具体的な業務体制や対応手順、帳票類等をあらかじめ整備し、マニュアル化しておくことにより、迅速かつ適切な災害対応が行えるとともに、市災害対策本部業務が円滑に機能するように進めていきます。

(2) 業務継続計画

全職員で対応しなければならないほどの大規模災害時に可能な限り必要な資源（職員、場所、電力、通信機器、食料等）を確保することができ、職員一人一人がやるべき業務の優先順を把握し業務に取り組めるよう、事前対策の計画を検討し記したものです。

(3) 受援計画

被災自治体では、目の前の業務に忙殺されることが考えられることから、外部からの応援を十分に活用できるように、受入態勢や手続き、応援要請や支援を受ける業務を明確にし、外部からの応援を円滑に活用することで早期復旧を図るものです。

(4) 国土強靱化地域計画

本市において、現在進めている防災・減災対策の取組を念頭においた上で、今後の本市の強靱化に関する施策を国全体の国土強靱化政策や大阪府の強靱化地域計画との調和を図りながら、国、府、近隣自治体、地域、民間事業者などの関係者相互の連携のもと、総合的、計画的に推進するための指針として策定するものです。

3 情報収集体制及び伝達手段の確保に関すること

- (1) 防災行政MC A無線の点検充実
- (2) 緊急速報エリアメール送信体制の構築
- (3) 全国瞬時警報システム（Jアラート）点検充実
- (4) 柏原市消防団広報活動の充実
- (5) 柏原市非常通信協力隊応援依頼
- (6) 防災無線電話応答サービス（971-4956）

4 災害発生時における職員配備体制等に関すること

(1) 職員動員配備体制

配備区分	配備基準	配備内容	組織体制
情報収集体制	1 災害発生のおそれがある情報を入手し、危機管理監が災害に備えて気象情報等の収集を実施する必要があると認めるとき。 2 その他必要により市長が当該配備を指令するとき。	情報収集活動を実施する体制	危機管理課
事前配備	1 市域に気象警報（大雨・洪水警報等）が発表されたとき。 2 その他必要により市長が当該配備を指令するとき。	通信・情報収集活動を実施する体制	初動本部
警戒配備	1 災害の発生のおそれがある気象警報等が発表され、小規模な災害が発生するおそれがあるとき。 2 その他必要により市長が当該配備を指令するとき。	情報収集活動、物資、資機材の点検・整備、指定緊急避難場所の開設準備等を実施する体制	初動本部
A号配備	1 災害発生のおそれがあるが、時間・規模等の推測が困難なとき若しくは、小規模の災害が発生したとき。 2 その他必要により市長が当該配備を指令するとき。	小規模又は中規模の災害応急対策を実施する体制	警戒本部
B号配備	1 相当規模の災害が発生し、又は発生のおそれがあるとき。 2 その他必要により市長が当該配備を指令するとき。	相当規模の災害応急対策を実施する体制	災害対策本部
C号配備	1 大規模の災害が発生し、又は発生のおそれがあるとき。 2 特別警報が発表されたとき又は発表が予測されるとき。 3 その他必要により市長が当該配備	市の全力をあげて災害対策活動を実施する体制	災害対策本部

	を指令するとき。		
--	----------	--	--

- ア どの配備区分においても、その他必要により市長が指令を行います。
- イ 気象警報が発表された後、事前配備体制をとり状況によって自主避難場所として、柏原・堅下・国分・堅上の各地区に1か所ずつ開設します。
- ウ 気象警報が発表されたとき又は震度3の地震を観測したときは、即座に情報収集体制をとり、大阪府、柏原羽曳野藤井寺消防組合、柏原警察等と連携するとともに、必要に応じて市内パトロールを実施します。

(2) 職員配備体制の徹底と強化

- ア 職員配備体制の拡充
- イ 災害時職員初動マニュアル及び避難所運営マニュアルの周知
- ウ 職員防災訓練の実施
- エ 職員安否確認メール配信システムの周知及び受信訓練の実施

5 柏原市災害対策本部等に関すること

災害の規模その他の状況に照らし、災害応急対策が迅速かつ的確に実施できるよう、災害対策体制を確立します。

(1) 柏原市災害対策本部

- ア 震度5弱以上を観測した場合
- イ 南海トラフ地震に関する情報が発表された場合
- ウ 特別警報が発表されたとき又は発表が予測される場合
- エ 大雨、洪水、暴風等の警報が発表され、その対策が必要と認められる場合
- オ 災害救助法が適用される程度の災害が発生した場合
- カ 大規模な災害の発生が予測され、その対策を要すると認められる場合
- キ その他市長が必要と認めた場合

(2) 警戒本部

災害対策本部の設置には至らないものの小規模の被害が予想される場合、市長は危機管理監を指揮者とする警戒本部を設置し、災害の警戒及び対策にあたります。

(3) 初動本部

警報発表時及び災害発生の恐れなどがある場合に初期の配備体制として情報収集等にあたります。

【災害対策本部事務費】

(単位：円)

科 目	年 度	2 年度	3 年度	4 年度	
				予算現額	決算額
職員手当等		740,775	3,511,169	2,000,000	1,268,135
需用費		112,442	66,770	116,000	41,470
役務費		-	22,802	53,000	30,390
備品購入費		-	-	100,000	96,800
小 計		853,217	3,600,741	2,269,000	1,436,795

【防災対策事業】

(単位：円)

科 目	年 度	2 年度	3 年度	4 年度	
				予算現額	決算額
報酬		0	52,500	180,000	0
需用費		3,032,831	2,270,681	3,322,000	3,300,163

委託料	10,461,000	10,197,000	12,417,000	12,317,140
備品購入費	6,008,585	1,055,846	1,186,000	1,082,950
負担金、補助及び交付金	525,119	438,000	1,562,000	1,542,000
その他	3,579,703	3,022,810	3,144,000	2,898,756
小計	23,607,238	17,036,837	21,811,000	21,141,009

6 備蓄品の充実等に関すること

大規模災害に備え、備蓄品として毛布、アルファ化米、おむつ、懐中電灯、ブルーシート、簡易トイレ等を整備します。また、この他にも十分な量や種類の物資を整備していくことが理想ですが、消費期限、保管場所などを勘案し、各種企業と応援協定を結ぶとともに、発災直後から来る、国や府からのプッシュ型支援に対応できるよう整備に努めます。

7 大阪府防災行政無線の整備に関すること

災害時の連絡体制を確保するため、平成8年度から大阪府防災行政無線の整備し、平成26年度には、経年劣化による老朽化を考慮し信頼性の高いネットワークに再整備を行い、充実強化を図っています。

8 災害時における協力体制の構築に関すること

市が被災した場合に備え、他の自治体や民間事業者との間で応援協定の締結を進めています。避難所での生活物資の供給など災害対応業務の実施にあたっては、外部からの支援を積極的に活用することにより、被害の最小化及び市の早期復旧に向けて応援体制の構築に努めます。

協定の種別	相手方	協定締結日
災害相互応援協定	八尾市、東大阪市、富田林市、大阪狭山市、河内長野市、太子町、松原市、河南町、羽曳野市、藤井寺市、千早赤阪村	平成7年8月28日
生活必需品の調達、輸送等	大阪いずみ市民生活協同組合	平成24年3月1日
災害相互応援協定	八尾市、東大阪市、明石市、加古川市、稲美町、播磨町	平成24年4月1日
災害時等の応援に関する申し合わせ	国土交通省近畿地方整備局	平成24年5月22日
災害救助犬及びセラピードッグの出動	日本レスキュー協会	平成24年6月12日
生活必需品の調達	マルヒ総合食品(株)	平成24年10月1日
生活必需品の調達	(株)サンプルザ	平成24年11月1日
生活必需品の調達	カタシモワインフード(株)	平成25年10月21日
生活必需品の調達	(株)セブンツースェブン	平成25年10月21日
生活必需品の調達	アングル(株)	平成25年10月28日
生活必需品の調達	寿屋清涼食品(株)	平成25年11月8日
生活必需品の調達	岡村製油(株)	平成25年12月1日
生活必需品の調達	早川繊維工業(株)	平成25年12月11日
生活必需品の調達	大和板紙(株)	平成25年12月11日
生活必需品の調達	サラヤ(株)大阪工場	平成26年2月3日
葬儀関係物資の調達	大阪葬祭事業協同組合	平成25年12月17日
災害時の施設使用	玉手山学園	平成26年7月4日
災害相互応援協定	奈良県北葛城郡広陵町	平成26年7月8日

災害時の施設使用	(株)ジェイテクト国分工場	平成 26 年 8 月 20 日
地図製品の供給	(株)ゼンリン	平成 26 年 10 月 30 日
災害時緊急放送	J : COM	平成 27 年 1 月 16 日
市内郵便局の協力	市内郵便局 9 局	平成 27 年 12 月 14 日
L P ガス供給の協力	一般社団法人大阪府 L P ガス協会南河内北支部	平成 27 年 12 月 14 日
災害相互応援協定	奈良県北葛城郡王寺町	平成 28 年 3 月 18 日
災害相互応援協定	奈良県生駒郡三郷町	平成 29 年 1 月 17 日
災害時の畳の提供	5 日で 5,000 枚の約束プロジェクト	平成 29 年 1 月 19 日
特設公衆電話の設置・利用	西日本電信電話(株)	平成 30 年 11 月 1 日
災害時における情報提供	大阪ガス(株)	平成 31 年 2 月 20 日
災害時における支援物資輸送及び集配拠点の運営に関する協力協定	(株)大通	令和元年 5 月 16 日
災害に係る情報発信等に関する協定	ヤフー(株)	令和元年 8 月 2 日
防災防犯情報表示付き電柱広告に関する覚書	関電サービス(株)	令和元年 9 月 1 日
災害時における医療救護活動に関する協定	(一社)柏原市医師会、(一社)柏原市歯科医師会、柏原市薬剤師会	令和元年 11 月 15 日
災害時における民間賃貸住宅の媒介等に関する協定	大阪府宅地建物取引業協会南大阪支部	令和元年 12 月 19 日
災害時における大学施設の一時使用に関する協定	大阪教育大学、大阪府柏原警察署、柏原羽曳野藤井寺消防組合	令和 2 年 3 月 25 日
災害発生時における応急生活物資の供給に関する協定	セッツカートン(株)、J パックス(株)	令和 2 年 7 月 1 日
災害時における生活物資の供給協力に関する協定	石崎資材(株)	令和 2 年 10 月 1 日
災害時における避難所施設等の共同利用に関する覚書	東大阪大学柏原高等学校、八尾市	令和 2 年 11 月 1 日
災害時における施設の一時使用に関する協定	(株)大起環境	令和 3 年 4 月 1 日
災害相互応援協定	奈良県香芝市	令和 3 年 8 月 1 日
災害時における公衆浴場等の協力に関する協定	大阪府公衆浴場業生活衛生同業組合 柏原支部	令和 3 年 9 月 1 日
災害時における物資の供給に関する協定	三協フロンティア(株)	令和 3 年 9 月 27 日
災害時における避難所施設等の共同利用に関する覚書	大阪府立八尾翠翔高等学校、八尾市	令和 4 年 3 月 1 日
無人航空機による災害対策活動に関する協定	(一社)日本ドローン協会 大阪支部	令和 4 年 3 月 11 日

無人航空機による災害対策活動に関する協定	山中エンジニアリング合同会社	令和4年4月1日
災害時における燃料供給等に関する協定	大阪府石油商業組合八尾柏原支部	令和4年4月1日
災害時における物資の供給に関する協定	(株)ほっかほっか亭総本部	令和4年9月9日
災害時における被災者相談業務の実施に関する協定	大阪司法書士会	令和4年12月1日
災害時における電動車両等の支援に関する協定	西日本三菱自動車販売(株) 三菱自動車工業(株)	令和4年12月7日
災害時における災害救助物資の供給等に関する協定	岩谷産業(株)	令和5年2月2日

【常備消防事務費】

(単位:円)

科 目	年 度	2 年度	3 年度	4 年度	
				予算現額	決算額
委託料		1,489,680	1,441,240	1,442,000	1,083,735
小 計		1,489,680	1,441,240	1,442,000	1,083,735

9 全国瞬時警報システム（Jアラート）に関すること

弾道ミサイル情報、津波警報、緊急地震速報など、対処に時間的余裕のない事態に関する情報を国（内閣官房・気象庁から消防庁を經由）から送信し、柏原市防災行政MC A無線（屋外スピーカ）等を自動起動することにより緊急情報を瞬時に伝達するシステムです。

情報伝達を瞬時に伝達することで、被害の最小化を図ります。また、平成30年度に情報機能を拡張するため、新型Jアラート受信機に更新し、令和2年度は市役所庁舎内のデジタルサイネージ（10ヵ所）及び館内放送と連携を行い安全かつ適正な避難行動が行えます。

10 ハザードマップの作成に関すること

大阪府が石川及び原川における想定最大規模の降雨による洪水浸水想定区域等を新たに公表したことに伴い、令和4年度にハザードマップの改訂を行いました。今後も国や大阪府が指定の変更等を行われた場合は、見直し修正に努めます。

11 自主防災組織の整備と訓練の実施に関すること

大災害発生時に被害の最小化を図るためには、地域住民が主体的に行動することが大切であり、自助・共助が極めて重要です。このため、自主防災組織未結成の町会には結成を促し、既結成の町会においては、訓練の継続的な実施を依頼することにより更なる地域防災力の向上に努めます。令和2年度からはコロナ禍の影響により、自主防災組織の活動が自粛を余儀なくされてきましたが、令和4年度は開催規模や実施内容に配慮しながら自主防災訓練が一部地域で再開されました。

自主防災訓練の実施状況

実施日	実 施 地 域	実 施 場 所	参加人数
10月23日	古町地区	柏原小学校	77人
11月6日	国分東条町第1・2区	(旧)国分東小学校	45人
11月13日	本郷地区	本郷会館	24人
11月27日	円明地区	玉手小学校	59人
12月4日	平野地区	平野会館	32人
12月11日	太平寺地区	石神社	70人
訓練参加人数合計			307人

12 各種訓練の実施及び参加に関すること

防災関係機関の技術向上、相互協力・連携体制の確立を図るとともに、市民の防災意識の高揚を目的に各種訓練等を実施します。

- ア 大阪府 880 万人訓練
- イ 大阪府 Lアラート合同訓練
- ウ 全国緊急地震速報（Jアラート）訓練
- エ 柏原羽曳野藤井寺消防組合合同出初式・防災講演会・防災フェア
- オ 防災講座
- カ 柏原市職員防災訓練
- キ 地区自主防災訓練

13 原子力災害に係る広域避難の受入に関すること

福井県内の原子力発電所において、万一重大な事故が発生した場合に、福井県、滋賀県及び京都府の3府県で想定される広域避難への対応について、カウンターパート方式で、大阪府は滋賀県を受け持っていることから、本市においても関係機関との受入調整が必要となります。

14 柏原市消防団活動に関すること

本市消防団は、第1分団（柏原地区）、第2分団（堅下地区）、第3分団（国分地区）、第4分団（堅上地区）、女性分団（全地区）の5分団で編成され、団員140名、消防ポンプ車5台、可搬式ポンプ積載車3台、人員輸送車4台を配備されており、柏原羽曳野藤井寺消防組合との連携のもとに日頃から地域消防力の向上に努め、市民の生命、財産を守るために活動しています。

(1) 消防団出動件数

火 災	16 件	204 人
訓 練	43 件	585 人
警 戒	17 件	453 人

(2) 消防団活動

- ア (財)大阪府消防協会中河内地区支部消防総合訓練
- イ 大阪府消防操法訓練大会
- ウ 秋季全国火災予防運動
- エ 歳末夜警
- オ 出初式
- カ 災害対応技術訓練
- キ 地区自主防災訓練

【消防団運営費】

(単位:円)

科 目	年 度	2 年度	3 年度	4 年度	
				予算現額	決算額
報酬		5,117,334	4,990,002	12,545,000	9,216,876
災害補償費		0	0	500,000	22,642
報償費		1,681,000	1,900,000	3,181,000	934,000
旅費		2,178,620	1,896,400	255,000	193,120
需用費		1,753,273	1,783,893	4,027,000	3,274,451
役務費		525,579	519,607	961,000	809,085
備品購入費		2,127,400	5,785,070	3,375,000	2,705,220
負担金、補助及び交付金		4,687,377	4,808,871	5,037,000	4,890,001

その他	83,266	74,015	119,000	89,810
小計	18,153,849	21,757,858	30,000,000	22,135,205

(3) 消防団の装備の基準(平成25年度改正から)

ヘルメット装着ライト	防寒着・雨合羽・夏用アポロ	防火衣一式
新基準活動服	トランシーバー	ドライブレコーダー
防火手袋	エンジンカッター	チェーンソー

15 柏原羽曳野藤井寺消防組合に関すること

柏原市、羽曳野市及び藤井寺市をもって、柏原羽曳野藤井寺消防組合を組織し、消防に関する事務（消防団に関する事務を除く。）を共同で処理します。

【柏羽藤消防組合負担金】

(単位:円)

科 目	年 度	2 年度	3 年度	4 年度	
				予算現額	決算額
負担金、補助及び交付金		876,429,000	850,579,000	854,455,000	854,455,000
小計		876,429,000	850,579,000	854,455,000	854,455,000

16 高速道路救急業務に関すること

本市は、西名阪高速道路の柏原ICから藤井寺ICまでの上り区間の救急業務について、柏原羽曳野藤井寺消防組合と委託契約を結ぶことで、この業務を担当しています。

17 航空消防業務に関すること

火災の複雑化、大規模化等に対し、立体的及び広域的な消防活動を行うため、大阪府内の市町村が共同して、消防ヘリコプターを保持し、航空消防の実施に備えます。

18 救急安心センター運営業務に関すること

大阪府内の市町村が共同で運営している救急安心センターおおさかでは、救急医療相談を求める者に対して、24時間365日体制で、医師、看護師等が適正な医療機関の案内、緊急性に関する助言、緊急出場の要請を行います。これにより、より一層の市民の安心感の確保と救命率の向上を図ります。

【危機管理課事務費（消防費）】

(単位:円)

科 目	年 度	2 年度	3 年度	4 年度	
				予算現額	決算額
負担金、補助及び交付金		3,900,000	5,291,000	4,239,000	3,984,000
小計		3,900,000	5,291,000	4,239,000	3,984,000

19 歳末夜警巡視に関すること

火災や犯罪を防ぐため、市内各地域の消防団、防犯協会、町会、青年団、子供会等が、年末に夜警を実施しています。毎年12月28日に地域の詰所へ激励を行うため、歳末夜警巡視を行います。

20 避難所感染防止に関すること

災害発生時における避難所運営において、新型コロナウイルス感染症対策として密閉、密集、密接を避けるためスペースの確保や換気など衛生対策の徹底に努め感染防止対策を行います。

総務部

総務課

デジタル推進課

公有財産マネジメント課

総務課

【総務課事務費】

(単位：円)

科 目	年 度	2 年度	3 年度	4 年度	
				予算現額	決算額
報酬		2,920,000	3,080,000	3,420,000	2,900,000
職員手当等		371,800	364,650	528,000	528,000
報償費		4,485,038	5,723,408	10,300,000	3,752,952
需用費		302,603	356,965	353,000	438,788
役務費		7,391,665	7,008,079	7,817,000	7,365,334
その他		2,201,671	2,053,488	2,994,000	2,777,503
小 計		17,672,777	18,586,590	25,412,000	17,762,577

1 法制文書関係

例規案の作成及び審査等を行うとともに、市議会に提出する議案書の作成を行います。

令和4年に提出した議案等の件数（議会提出案件を除く）

(単位：件)

	議案	報告	認定	計
令和4年第1回定例会	26 (9)	2	0	28
令和4年第2回定例会	11 (6)	6 (1)	0	17
令和4年第3回定例会	16 (3)	7	8	31
令和4年第1回臨時会	1	3	0	4
令和4年第4回定例会	15 (4)	0	0	15

※括弧書きの数値は条例数です。

令和4年に制定した規則の件数

(単位：件)

市長部局の規則	22
---------	----

【文書管理費】

(単位：円)

科 目	年 度	2 年度	3 年度	4 年度	
				予算現額	決算額
需用費		1,183,732	814,000	910,000	815,551
委託料		3,589,080	4,433,000	4,433,000	3,157,660
使用料及び賃借料		1,876,944	1,295,598	1,797,000	1,495,116
その他		21,840	55,110	30,000	2,640
小 計		6,671,596	6,597,708	7,170,000	5,470,967

2 情報公開関係

柏原市情報公開条例に基づき制度の適正な運用を行います。

市の機関が保有する情報について、なお一層の公開を図ります。行政文書の開示請求があったとき、市の機関は、不開示情報が記録されている場合を除き、請求者に対し当該行政文書を閲覧、写しの交付等の方法により開示します。市の機関の決定に不服がある場合、請求者は市長に対して審査請求を行うことができ、その場合、市長は柏原市情報公開・個人情報保護審査会（委員5名）に諮問します。

なお、市政の活動情報は、市役所本館2階情報公開室で自由に閲覧できます。

情報公開制度運用状況

(単位:件)

	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
請求受付件数	248	204	149	144	183
該当行政文書件数	275	204	149	143	183
開示	41	64	27	19	28
不開示	26	17	15	16	30
部分開示	207	122	107	108	125
取下げ	1	1	0	0	0
不服申立・審査請求	0	2	1	0	11

3 個人情報保護関係

柏原市個人情報保護条例に基づき制度の適正な運用を行います。

市の機関が保有する個人情報について適正な取扱いの確保を図ります。自己情報の開示、訂正、利用等の中止を請求する権利を保障し、これらの請求があった場合において開示等の決定を行います。市の機関の決定に不服がある場合、請求者は市長に対して審査請求を行うことができ、その場合、市長は柏原市情報公開・個人情報保護審査会（委員5名）に諮問します。

個人情報保護制度運用状況

(単位:件)

	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
請求受付件数	11	28	15	20	10
該当行政文書件数	11	28	15	20	10
開示	10	14	13	17	10
不開示	0	5	1	0	0
部分開示	1	8	1	3	0
取下げ	0	1	0	0	0
不服申立・審査請求	0	0	0	0	0

【庁舎施設管理費】

(単位:円)

科 目	年 度	2年度	3年度	4年度	
				予算現額	決算額
報酬		5,962,590	5,957,532	6,041,000	6,040,932
職員手当等		819,097	1,260,346	1,209,000	1,208,182
旅費		223,301	221,496	222,000	221,496
需用費		25,236,876	28,908,802	41,264,000	34,931,325
消耗品費		3,215,821	601,834	2,800,000	1,083,207
光熱水費		20,545,361	27,184,968	36,850,000	32,669,578
修繕料		1,475,694	1,122,000	1,614,000	1,178,540
役務費		4,866,208	5,503,470	5,673,000	5,538,033
委託料		67,334,296	169,660,395	113,282,000	112,794,630
使用料及び賃借料		6,167,181	3,649,327	1,674,000	1,527,722
工事請負費		-	-	18,465,000	14,974,300
その他		1,912,163	981,835	1,736,000	528,914
小 計		112,521,712	216,143,203	189,566,000	177,765,534

4 庁舎施設管理関係

市役所庁舎（本館・別館）の適正な管理を行います。

庁舎設備の維持管理に係る事務（修繕、保守点検等）を執行し、来庁者の安全及び良好な庁舎環境の確保を図っています。総合案内、代表電話、宿直業務も行っていきます。

令和4年度は、大阪府都市緑化を活用した猛暑対策事業補助金を利用し、本館バス停付近にプランターとミストシャワーを設置しました。

【車両運行管理費】

（単位：円）

科 目	年 度	2 年度	3 年度	4 年度	
				予算現額	決算額
需用費		6,736,724	6,801,792	8,225,000	6,119,170
役務費		3,160,208	3,050,096	3,788,000	3,373,798
使用料及び賃借料		3,283,870	4,313,928	5,228,000	4,987,400
その他		2,238,706	1,728,102	9,894,000	2,068,452
小 計		15,419,508	15,893,918	27,135,000	16,548,820

※予算現額のうち、機械器具費 6,094,000 円については、令和5年度へ繰越しました。

5 車両の運行及び管理に関すること

総務課では、公用車の走行状況や整備状況を管理しています。道路運送車両法で定められた車検整備、定期点検整備（3か月点検、6か月点検、12か月点検）を、定期的を実施することにより、交通事故防止、路上故障の防止、排気ガスや騒音発生の防止、使用燃料の削減などに努めています。これらの整備は市内の自動車整備業者に委託しています。

また、経年劣化が著しく、継続して使用することが困難となった公用車は、リース契約（5年後に市名義として保有）を締結することで順次入れ替えを行い、単年度に発生する費用を平準化し、適正な保有台数の確保を図っています。

車両保有台数（リース車両含む）

（単位：台）

区分	令和3年度末	期中増減	令和4年度末
乗用車	4	△1	3
ワゴン車	8		8
マイクロバス	6		6
トラック、ダンプ	9		9
軽自動車	47	△3	44
小型バン	0		0
消防自動車	14		14
図書館バス	1		1
原動機付自転車	19	△2	17

6 職員の安全運転管理に関すること

公用車の運転業務に従事する職員に対して常に安全運転を意識させるとともに、運転適性指導等を実施することにより、運転適性及び運転技能を客観的に認識させ、安全運転に必要な技能及び知識の定着に努めています。

無事故・無違反安全運転コンテストへの参加、日常点検の徹底、シートベルトの着用、運転中の携帯電話の使用禁止など、公用車における交通マナーの向上を図っています。また、公用車の運転業務に従事する職員に対して、運転免許証の有効期限や条件等の確認、酒気帯び運転防止のためのアルコール検知器による濃度確認などを実施しています。

7 自動車損害共済に関すること

公用車の事故による損害を補うため、公益社団法人全国市有物件災害共済会に加入しており、万が一の事故の際には、迅速かつ適正に災害共済金の交付を受けて、公有財産等の早期回復を図っています。この共済会は、昭和 24 年 1 月、市等の地方公共団体が保有する公有財産に生じた損害に関する相互救済事業を実施するため、全国の各市が共同で設置した公益的法人です。

公用車の事故件数

(単位：件)

年 度	自損事故	物損事故	人身事故	合 計
令 和 2 年 度	7	4	0	11
令 和 3 年 度	9	3	0	12
令 和 4 年 度	8	3	0	11

デジタル推進課

【デジタル推進課事務費】

(単位:円)

科 目	年 度	2 年度	3 年度	4 年度	
				予算現額	決算額
負担金、補助及び交付金		90,000	90,000	90,000	90,000
その他		48,862	64,049	82,000	51,091
小 計		138,862	154,049	172,000	141,091

- 1 基幹系業務（住民記録、国民健康保険、税務関係等）システムの管理及び運用
基幹系システムの機器類の管理、運用、並びにシステムの保守業者との保守運用会議の開催等を行っています。
- 2 柏原市の公開サーバーの管理及び運用
柏原市のウェブサーバー、メールサーバー及びDNSサーバーの管理及び運用を行っています。
- 3 柏原市の行政内部の各種業務サーバーの管理及び運用
行政内部の業務サーバーである財務会計サーバー、グループウェアサーバーの管理及び運用を行っています。
- 4 地域イントラネットのネットワークの管理及び運用
地域イントラネットにより、市役所と各出先機関、各小中学校がネットワークにより接続されています。それらのネットワークを管理及び運用並びにネットワーク接続機器の管理及び運用を行っています。
- 5 柏原市役所及び各出先機関に配置しているパーソナルコンピュータ及びプリンターの管理及び運用
柏原市役所本庁、教育委員会、別館、各出先機関に基幹系業務用、情報系用の各用途用のパーソナルコンピュータ及びプリンターを配備しており、それらの機器の管理及び運用を行っています。

【システム管理運営費】

(単位:円)

科 目	年 度	2 年度	3 年度	4 年度	
				予算現額	決算額
需用費		739,107	1,272,978	1,617,000	1,056,813
役務費		6,686,955	6,775,771	6,564,000	6,553,838
委託料		12,957,428	8,158,568	13,161,000	12,628,918
使用料及び賃借料		78,530,472	85,877,004	84,042,000	81,861,023
負担金、補助及び交付金		6,189,000	4,163,000	3,101,000	3,101,000
その他		-	780,120	1,171,000	994,362
小 計		105,102,962	107,027,441	109,656,000	106,195,954

- 6 LGWAN（総合行政ネットワーク）の管理及び運用
マイナンバーを使った情報連携、戸籍データのバックアップ、eLTAX（地方税ポータルシステム）及び公共団体間のメール送受信等に使用しているLGWANの管理及び運用を行っています。

【総合行政ネットワーク整備事業】

(単位:円)

科 目	年 度	2 年度	3 年度	4 年度	
				予算現額	決算額
役務費		507,903	508,200	509,000	508,022
委託料		1,162,920	1,162,920	1,163,000	1,162,920
使用料及び賃借料		480,876	480,876	481,000	480,876
小 計		2,151,699	2,151,996	2,153,000	2,151,818

7 自治体DX (デジタルトランスフォーメーション) の取組の推進

総務省が策定しました「自治体DX推進計画」における重点取組事項として掲げられた各施策 (自治体情報化システムの標準化・共通化、行政手続きのオンライン化等) の分析、推進に取り組んでいます。

【自治体DX推進事業】

(単位:円)

科 目	年 度	2 年度	3 年度	4 年度	
				予算現額	決算額
委託料		-	-	21,954,000	14,823,380
備品購入費		-	-	1,441,000	1,296,460
小 計		-	-	23,395,000	16,119,840

8 マイナンバーカードの普及促進

マイナンバーカードの普及促進のために行われているマイナポイント事業の支援窓口を開設し、マイナポイントの申込支援等を行っています。

【マイナンバーカード普及促進事業】

(単位:円)

科 目	年 度	2 年度	3 年度	4 年度	
				予算現額	決算額
報酬		-	-	5,401,000	5,385,388
職員手当等		-	-	728,000	634,544
旅費		-	-	270,000	269,976
備品購入費		-	-	484,000	420,200
小 計		-	-	6,883,000	6,710,108

9 大阪市町村スマートシティ推進連絡会議 (GovTech大阪) への参加

大阪電子自治体連絡会とは、大阪府と大阪府内全市町村が、情報システムや情報ネットワーク等に関する情報の交換や共有を行うとともに、連携・協働を図ることを目的として設立された団体であり、主な取組として、市町村の情報化に関する調査研究、L G W A N 府域ネットワーク運営連絡会の運営、情報セキュリティ技術セミナー等の開催、各種情報政策に関する情報交換等を行っており、柏原市も参加しています。

10 情報セキュリティに関する対策

個人情報保護に対する市民の関心の高まりや、頻発する情報資産の漏えい等の防止に適切に対応することが求められており、情報セキュリティに関する重要性が増加しています。

本市においてもセキュリティ対策を推し進めるべく「柏原市情報セキュリティに関する基準 (情報セキュリティポリシー)」を策定し、職員に遵守を求めています。また、情報セキュリティに関する様々な情報を、職員に提供し、意識向上を図っています。

公有財産マネジメント課

【市有財産管理費】

(単位:円)

科 目	年 度	2 年度	3 年度	4 年度	
				予算現額	決算額
役務費		5,165,927	4,957,936	5,151,000	4,516,939
委託料		10,304,930	8,713,736	2,545,000	966,516
使用料及び賃借料		805,914	764,352	694,000	693,394
その他		5,370,065	2,628,246	2,268,000	1,602,052
小 計		21,646,836	17,064,270	10,658,000	7,778,901

1 市有財産管理費

市有財産のうち、普通財産の除草、警備、清掃等を行い、また、市有財産等の事故に対応するため、全国市有物件災害共済会の建物総合損害共済（保険）に加入することにより、市有財産の適正な管理に努めています。

【旧柏原西幼稚園除却事業】

(単位:円)

科 目	年 度	2 年度	3 年度	4 年度	
				予算現額	決算額
委託料		-	3,267,000	-	-
工事請負費		-	13,570,000	30,430,000	20,982,100
小 計		-	16,837,000	30,430,000	20,982,100

※決算額のうち、工事請負費 20,982,100 円については、令和 3 年度からの繰越分です。

2 旧柏原西幼稚園除却事業

「公立幼稚園及び公立保育所の再編整備に関する基本計画」に基づく、柏原保育所及び柏原西幼稚園の統合に伴い、旧柏原西幼稚園の園舎等を除却しています。

【公共施設等再編整備事業】

(単位:円)

科 目	年 度	2 年度	3 年度	4 年度	
				予算現額	決算額
報酬		-	-	113,000	82,500
委託料		-	-	19,700,000	18,904,050
小 計		-	-	19,813,000	18,986,550

3 公共施設等再編整備事業

公共施設等の最適化を図るため、「柏原市公共施設等再編整備基本計画」を 2 箇年度で策定しています。

財務部

財政課

契約検査課

課税課

納税課

財政課

【財政課事務費】

(単位：円)

科 目	年 度	2 年度	3 年度	4 年度	
				予算現額	決算額
旅費		5,320	2,670	25,000	16,950
需用費		482,887	519,055	530,000	522,002
その他		9,509,220	2,134,600	3,455,000	3,454,600
小 計		9,997,427	2,656,325	4,010,000	3,993,552

1 予算

令和5年度予算編成にあたっては、投資的経費や新規・拡充事業については緊急性及び必要性に重点を置いた事業選定を行い、また投資的経費についてもより精査を行うなど、予算の縮減に努めましたが、エネルギー価格の高騰に伴う光熱水費の増、消防広域化に伴う負担金の増、障害者支援に関する事業費の増などにより、一般会計当初予算は総額27,043,311千円となり前年度と比較すると1.2%の増となりました。

令和5年度一般会計当初予算事項別明細、そして令和4年度一般会計予算の年度末までの補正額及び現計予算額は、次のとおりです。

(1) 歳入(当初予算事項別明細)

(単位：千円、%)

区 分	令和5年度 当初予算額	令和4年度 当初予算額	増 減 額	増 減 率
市 税	9,014,400	8,827,800	186,600	2.1
地 方 譲 与 税	121,800	129,500	△7,700	△5.9
利 子 割 交 付 金	3,000	6,000	△3,000	△50.0
配 当 割 交 付 金	69,000	41,000	28,000	68.3
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	43,000	61,000	△18,000	△29.5
法 人 事 業 税 交 付 金	112,000	83,000	29,000	34.9
地 方 消 費 税 交 付 金	1,468,000	1,341,000	127,000	9.5
環 境 性 能 割 交 付 金	18,000	25,000	△7,000	△28.0
地 方 特 例 交 付 金	44,000	55,000	△11,000	△20.0
地 方 交 付 税	5,300,000	5,200,000	100,000	1.9
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	11,000	11,000	0	0.0
分 担 金 及 び 負 担 金	314,323	298,729	15,594	5.2
使 用 料 及 び 手 数 料	319,731	321,583	△1,852	△0.6
国 庫 支 出 金	4,487,575	4,725,710	△238,135	△5.0
府 支 出 金	2,053,583	1,962,017	91,566	4.7
財 産 収 入	20,492	21,189	△697	△3.3
寄 附 金	285,766	170,000	115,766	68.1
繰 入 金	740,272	600,629	139,643	23.2
諸 収 入	1,400,069	1,539,224	△139,155	△9.0
市 債	1,217,300	1,301,700	△84,400	△6.5
計	27,043,311	26,721,081	322,230	1.2

(2) 歳入(令和4年度補正額及び現計予算額)

(単位:千円)

科 目	当初予算額	補正額 (第1号~第14号)	現計予算額
市 税	8,827,800	0	8,827,800
地 方 譲 与 税	1,295,000	0	129,500
利 子 割 交 付 金	6,000	0	6,000
配 当 割 交 付 金	41,000	0	41,000
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	61,000	0	61,000
法 人 事 業 税 交 付 金	83,000	0	83,000
地 方 消 費 税 交 付 金	1,341,000	0	1,341,000
環 境 性 能 割 交 付 金	25,000	0	25,000
地 方 特 例 交 付 金	55,000	954	55,000
地 方 交 付 税	52,000,000	462,653	5,662,653
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	11,000	0	11,000
分 担 金 及 び 負 担 金	298,729	0	298,729
使 用 料 及 び 手 数 料	321,583	0	321,583
国 庫 支 出 金	4,725,710	1,674,048	6,399,758
府 支 出 金	1,962,017	146,816	2,108,833
財 産 収 入	21,189	606,799	627,988
寄 附 金	170,000	280,600	450,600
繰 入 金	600,629	231,980	832,609
諸 収 入	1,539,224	△441,161	1,098,063
(うちその他雑入)	970,000	△450,889	519,111
市 債	1,301,700	135,572	1,437,272
繰 越 金	0	1,169,031	1,169,031
自 動 車 取 得 税 交 付 金	0	919	919
計	26,721,081	4,268,211	30,989,292

(3) 歳出(当初予算事項別明細)

(単位:千円、%)

区 分	令和5年度 当初予算額	令和4年度 当初予算額	増 減 額	増 減 率
議 会 費	254,546	251,994	2,522	1.0
総 務 費	2,636,649	2,715,986	△79,337	△2.9
民 生 費	12,324,837	12,045,392	279,445	2.3
衛 生 費	2,319,154	2,377,618	△58,464	△2.5
農 林 水 産 業 費	107,491	112,451	△4,960	△4.4
商 工 費	163,972	182,981	△19,009	△10.4
土 木 費	2,982,151	2,945,683	36,468	1.2
消 防 費	1,211,761	924,131	287,630	31.1
教 育 費	2,607,314	2,610,420	△3,160	△0.1
公 債 費	2,156,436	2,205,425	△48,989	△2.2
諸 支 出 金	259,000	329,000	△70,000	△21.3
予 備 費	20,000	20,000	0	0.0
計	27,043,311	26,721,081	322,230	1.2

(4) 歳出(令和4年度補正額及び現計予算額)

(単位:千円)

科 目	当初予算額	補正額 (第1号~第14号)	現計予算額
議 会 費	251,994	4,919	256,913
総 務 費	2,715,986	1,684,981	4,400,967
民 生 費	12,045,392	1,215,606	13,260,998
衛 生 費	2,377,618	525,578	2,903,196
農 林 水 産 業 費	112,451	△1,203	111,248
商 工 費	182,981	422,872	605,853
土 木 費	2,945,683	30,432	2,976,115
消 防 費	924,131	△3,094	921,037
教 育 費	2,610,420	388,120	2,998,540
公 債 費	2,205,425	0	2,205,425
諸 支 出 金	329,000	0	329,000
予 備 費	20,000	0	20,000
計	26,721,081	4,268,211	30,989,292

2 決算

令和4年度柏原市一般会計決算は、次のとおりです(決算審査前のため全体のみ)。

収 支 (単位:千円)

歳 入 総 額	29,891,676
歳 出 総 額	29,012,677
歳入歳出差引額	878,999
翌年度へ繰り越すべき財源	76,639
実 質 収 支	802,360
単 年 度 収 支	△366,671
積 立 金	590,386
繰 上 償 還 額	11,700
積立金取り崩し額	0
実質単年度収支	235,415

指数等 (単位:千円)

標 準 財 政 規 模	15,837,433
財政力指数(3か年平均)	0.60251
地 方 債 現 在 高	22,165,006
積 立 金 現 在 高	5,665,126

3 地方交付税

平成30年度から令和4年度までの地方交付税及び臨時財政対策債の額は、次のとおりです。

(単位:千円)

項 目	普通交付税	特別交付税	計	臨時財政対策債
平成30年度	4,656,943	230,911	4,887,854	1,074,351
令和元年度	4,602,437	212,485	4,814,922	828,885
令和2年度	4,597,368	195,452	4,792,820	794,657
令和3年度	5,454,399	230,888	5,685,287	1,073,290
令和4年度	5,445,421	217,232	5,662,653	300,372

4 市債

令和4年度末現在における一般会計の長期債未償還元金は、次のとおりです。

(単位:千円)

借 入 先	未償還元金
財 政 融 資 資 金	7,707,303
旧 郵 便 貯 金 資 金	151,794

旧簡易保険積立金	149,025
地方公共団体金融機構	9,011,323
銀行等	3,409,240
共済等	1,392,930
大阪府	335,931
国の予算貸付	7,460
計	22,165,006

5 基金

令和4年度末現在における財政調整基金、減債基金及び公共施設等整備基金の残額は、次のとおりです。
(単位：千円)

名称	令和3年度末現在	積立額	取崩額	令和4年度末現在
財政調整基金	2,310,649	590,386	0	2,901,035
減債基金	524,256	84	0	524,340
公共施設等整備基金	24,297	606,823	0	631,120

※財政調整基金の積立額のうち、590,000千円は前年度決算剰余金です。

【財政調整基金費】

(単位：円)

科目	年度	2年度	3年度	4年度	
				予算現額	決算額
積立金		97,585,383	251,006,916	591,162,000	590,385,611
小計		97,585,383	251,006,916	591,162,000	590,385,611

【減債基金費】

(単位：円)

科目	年度	2年度	3年度	4年度	
				予算現額	決算額
積立金		148	524,081,080	84,000	83,832
小計		148	524,081,080	84,000	83,832

【公共施設等整備基金費】

(単位：円)

科目	年度	2年度	3年度	4年度	
				予算現額	決算額
積立金		20,510	11,078	606,824,000	606,823,488
小計		20,510	11,078	606,824,000	606,823,488

6 地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく健全化判断比率等の算定結果

(1) 実質赤字比率

一般会計等を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率
(単位：%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度
算定数値	- (▲1.28)	- (▲3.18)	- (▲7.24)
早期健全化基準	12.78	12.75	12.70
財政再建基準		20.00	

※▲は黒字を表し、表示は「-」となっています。

(2) 連結実質赤字比率

全会計を対象とした実質赤字(または資金の不足額)の標準財政規模に対する比率 (単位:%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度
算定数値	- (▲16.88)	- (▲24.10)	- (▲39.88)
早期健全化基準	17.78	17.75	17.70
財政再建基準	30.00		

※▲は黒字を表し、表示は「-」となっています。

(3) 実質公債費比率

一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率 (単位:%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度
算定数値	3.8	3.1	3.3
早期健全化基準	25.0		
財政再建基準	35.0		

(4) 将来負担比率

一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率 (単位:%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度
算定数値	- (▲8.0)	10.3	14.2
早期健全化基準	350.0		

※令和元年度については、充当可能財源等が将来負担額を超えることとなったため、表示は「-」となっています。

(5) 資金不足比率

公営企業ごとの資金不足額の事業の規模に対する比率 (単位:%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度
水道事業	-	-	-
病院事業	15.2	-	-
下水道事業	-	-	-
経営健全化基準	20.0		

※全事業において資金不足が発生していないため、表示は「-」となっています。

契約検査課

【契約検査課事務費】

(単位:円)

科 目	年 度	2 年度	3 年度	4 年度	
				予算現額	決算額
報酬		953,520	90,000	90,000	90,000
需用費		3,541,509	3,556,712	3,447,000	3,447,000
負担金、補助及び交付金		35,200	35,200	36,000	0
その他		5,876,768	5,313,576	8,574,000	6,740,511
小 計		10,406,997	8,995,488	12,147,000	10,277,511

契約検査課では、市が発注する建設工事、業務委託、物品等の購入に関する入札や契約の業務を主に行っています。平成 22 年度からは建設工事及び測量・建設コンサルタント等業務の発注案件については、電子入札システムを導入し入札契約事務の公平性、透明性を確保しつつ、入札参加事業者の利便性の向上を図っています。また、建設工事の適正な履行を確保するため、柏原市請負工事検査要綱に基づき、市が発注する建設工事の中間検査(出来高、部分完成、随時等の検査)及び完成検査並びに設計等の業務の検査を実施しています。

平成 21 年 4 月からは、入札及び契約の内容の透明性を確保するため、学識経験者等で構成される入札等監視委員会を設置しています。(令和 4 年度は 3 回審議)

1 物品関係

(1) 単価契約締結物品

各課において随時必要とする物品について、毎回発注するよりも市としてまとめてする方が安価になると考えられる物については、見積合わせを行い毎年度単価決定し契約しています。

物品種別	物品名 (主なもの)
文具等	チューブファイル・はってはがせるメモ・ラミネートフィルム
作業服等	作業服 (夏・冬)・作業ズボン・レインコート (上下)・長靴
OA 消耗品	リサイクルトナーカートリッジ・CD-R
印刷機用消耗品	リングラフインク・リゾーFTインクF
設計図書のコピー等	データ出力 (モノクロ・カラー)・製本
日用雑貨	ポリ袋・ペーパータオル・薬用石けん液
現場消耗品	軍手・ゴム手袋・土のう袋・ラッカーズプレー
飲物類	ミネラルウォーター
電気製品	乾電池

(2) 物品調達

各課において必要となった物品について、各課作成の購入伺をもとに市登録業者より業者選定を行い、見積合わせを行っています。

【実績件数】 891 件

消耗品：606 件 医薬材料：13 件 食糧：8 件 燃料：7 件 印刷製本：161 件

備品購入：60 件 原材料：36 件

2 建設工事関係

入札(一般、指名競争)件数一覧

契約金額区分	総件数	工事区分								
		土木一式	建築	舗装	電気	管	造園	塗装	防水	その他
100万円未満	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0
100万円以上 300万円未満	9	1	0	2	1	0	0	0	0	5
300万円以上 500万円未満	15	3	2	2	0	1	3	0	0	4
500万円以上 1000万円未満	9	0	1	1	0	2	2	0	0	3
1000万円以上 3000万円未満	9	1	1	1	2	3	1	0	0	0
3000万円以上 5000万円未満	6	2	1	0	0	2	0	1	0	0
5000万円以上 9000万円未満	2	0	1	0	0	1	0	0	0	0
9000万円以上	8	4	0	0	0	4	0	0	0	0
合計	59	11	6	6	3	13	6	2	0	12

3 業務委託関係(測量・設計・調査等)

入札(一般、指名競争)件数一覧表

契約金額区分	総件数	測量	設計	調査	鑑定	工事監理
100万円未満	4	2	0	2	0	0
100万円以上 300万円未満	5	0	3	2	0	0
300万円以上 500万円未満	1	0	1	0	0	0
500万円以上 1000万円未満	7	1	4	0	2	0
1000万円以上	6	0	3	3	0	0
合計	23	3	11	7	2	0

4 その他(賃借・物品・その他委託分)

(1) 入札(一般、指名競争)件数一覧表

総件数	賃借	物品	その他
60	11	13	36

5 単価契約関係

(1) 入札(一般、指名競争) 件数一覧表

総件数	物品	工事	業務・その他
26	6	10	10

6 建設工事、業務委託検査状況

(1) 工事

工事種別	中間検査	完成検査	計
土 木	2	8	10
建 築	1	6	7
舗 装	0	3	3
電 気	0	2	2
管(水道工事含)	0	15	15
造 園	0	6	6
塗 装	0	1	1
防 水	0	0	0
機械器具	0	3	3
その他	0	3	3
合 計	3	47	50

(2) 業務

種別	中間検査	完成検査	計
委託業務	1	7	8

課税課

【課税課事務費】

(単位:円)

科 目	年 度	2 年度	3 年度	4 年度	
				予算現額	決算額
需用費		177,012	174,009	181,000	178,090
使用料及び賃借料		79,456	81,859	191,000	78,211
その他		11,000	11,460	28,000	10,880
小 計		267,468	267,328	400,000	267,181

1 市民税課税事業

個人市民税は、前年中の所得金額を基礎として、均等割および所得割の合算額で課税されます。令和4年度については、均等割額が対前年度比で504,000円(0.4%)の増額、所得割額については対前年度比で144,132,600円(4.4%)の増額となり、合計では144,636,600円(4.3%)の増額となりました。

(1) 個人市・府民税の税率(令和4年度分)

均等割の税率	個人市民税 3,500円, 個人府民税 1,800円 ※[均等割非課税限度額]32万円×家族数+29万円≧合計所得金額 (家族数とは、本人・控除対象配偶者および扶養親族の数です。ただし、本人だけの場合は限度額が42万円となります。) ※平成26年度より10年間、地域防災力の強化を図るための財源として、市・府民税のそれぞれが500円(合計1,000円)増額されています。
所得割の税率	個人市民税 6%, 個人府民税 4% ※[所得割非課税限度額]35万円×家族数+42万円≧総所得金額等 (家族数とは、本人・控除対象配偶者および扶養親族の数です。ただし、本人だけの場合は限度額が45万円となります。)

(2) 令和4年度個人市民税に関する課税状況(令和5年6月30日現在)

徴収区分	令和4年度				
	納税義務者数(人)	課税額(円)			1人当たり課税額(円)
		均等割	所得割	合計	
普通徴収	5,392	18,872,000	728,505,500	747,377,500	138,609
給与特別徴収	22,682	79,380,000	2,544,828,300	2,624,208,300	115,696
年金特別徴収	5,015	17,549,000	158,081,100	175,630,100	35,021
合計	33,089	115,801,000	3,431,414,900	3,547,215,900	107,202

徴収区分	令和3年度				
	納税義務者数(人)	課税額(円)			1人当たり課税額(円)
		均等割	所得割	合計	
普通徴収	5,411	19,043,500	598,004,100	617,047,600	114,036
給与特別徴収	22,493	78,718,500	2,533,600,000	2,612,318,500	116,139
年金特別徴収	5,010	17,535,000	155,678,200	173,213,200	34,573
合計	32,914	115,297,000	3,287,282,300	3,402,579,300	103,378

(3) 個人市民税課税状況（前年度との比較）

上段：増減人数及び増減金額 下段：増減率

徴収区分	前年度との比較				
	納税義務者 数（人）	課税額（円）			1人当たり 課税額（円）
		均等割	所得割	合計	
普通徴収	△19	△171,500	130,501,400	130,329,900	24,573
	△0.35%	△0.90%	21.82%	21.12%	21.55%
給与特別徴収	189	661,500	11,228,300	11,889,800	△443
	0.84%	0.84%	0.44%	0.46%	△0.38%
年金特別徴収	5	14,000	2,402,900	2,416,900	448
	0.10%	0.08%	1.54%	1.40%	1.30%
合計	175	504,000	144,132,600	144,636,600	3,824
	0.53%	0.44%	4.38%	4.25%	3.70%

【市民税課税事業】

（単位：円）

科目	年度	2年度	3年度	4年度	
				予算現額	決算額
報酬		1,629,320	1,909,740	1,966,000	1,965,948
職員手当等		262,838	405,818	394,000	393,188
需用費		649,813	603,848	698,000	675,034
役務費		5,087,570	4,855,746	5,043,000	5,042,491
委託料		6,677,739	5,951,269	7,240,000	5,867,176
使用料及び賃借料		16,923,792	17,523,440	17,525,000	17,523,440
負担金、補助及び交付金		1,952,722	1,997,720	2,486,000	2,218,601
その他		60,098	63,360	77,000	66,640
小計		33,243,892	33,310,941	35,429,000	33,752,518

2 諸税課税事業（法人市民税・軽自動車税・市たばこ税）

法人市民税は、資本金や事業所の従業員数を基礎とした均等割額と、国税の法人税額を基礎とした法人税割額の合算額で課税されます。令和4年度の法人市民税の課税額は、対前年度比で124,675千円（21.8%）の増額となりました。

軽自動車税は、原動機付自転車、自動二輪車、軽四輪車などに対し、排気量等に応じた税率で課税される「種別割」と令和元年10月1日から、税制改正により新たに導入された3輪以上の軽自動車を取得した時に課税される「環境性能割」があります。令和4年度の軽自動車税の課税額は、対前年度比で6,046千円（5.0%）の増額となりました。

市たばこ税は、JTなどの製造たばこの製造者、特定販売業者などが市内の小売販売業者に売り渡した製造たばこの本数に対し課税される税です。令和4年度の課税額は対前年度比で18,303千円（5.2%）の増額となりました。

税目	税率			
法人市民税	ア 法人税割 (超過税率適用) 法人税額の 8.4%			
	イ 均等割 (標準税率適用)			
	資本金等の金額	本市従業員総数	年額	
	50億円を超える法人	50人超え	3,000,000円	
		50人以下	410,000円	
	10億円を超え 50億円以下の法人	50人超え	1,750,000円	
		50人以下	410,000円	
	1億円を超え 10億円以下の法人	50人超え	400,000円	
		50人以下	160,000円	
	1千万円を超え 1億円以下の法人	50人超え	150,000円	
50人以下		130,000円		
1千万円以下の法人等	50人超え	120,000円		
上記以外の法人等		50,000円		
軽自動車税	標準税率適用			
	原動機付自転車	第1種 (50cc以下)	2,000円	
		第2種 (50cc超え 90cc以下)	2,000円	
		第2種 (90cc超え 125cc以下)	2,400円	
		ミニカー	3,700円	
	軽自動車	二輪車 (125cc超え 250cc以下)	3,600円	
		三輪車	H27.3.31以前に新規登録された車両	3,100円
			H27.4.1以降に新規登録された車両	3,900円
			新規登録から13年を超える車両	4,600円
		四輪 乗用自家用	H27.3.31以前に新規登録された車両	7,200円
			H27.4.1以降に新規登録された車両	10,800円
			新規登録から13年を超える車両	12,900円
		四輪 乗用営業用	H27.3.31以前に新規登録された車両	5,500円
			H27.4.1以降に新規登録された車両	6,900円
			新規登録から13年を超える車両	8,200円
		四輪 貨物自家用	H27.3.31以前に新規登録された車両	4,000円
			H27.4.1以降に新規登録された車両	5,000円
	新規登録から13年を超える車両		6,000円	
	四輪 貨物営業用	H27.3.31以前に新規登録された車両	3,000円	
		H27.4.1以降に新規登録された車両	3,800円	
		新規登録から13年を超える車両	4,500円	
	二輪の小型自動車 (250cc超え)		6,000円	
	小型特殊自動車	農耕用	2,400円	
その他、フォークリフト		5,900円		
令和3年4月1日から令和4年3月31日までに最初の新規検査を受けた軽四輪等で、排出ガス性能及び燃費性能の優れた環境負荷の小さいものについて、令和4年度分の軽自動車税の税率を軽減するグリーン化特例(軽課)の特例措置が講じられます。				
対象車		内容		
電気自動車		概ね75%軽減		
天然ガス自動車 (ポスト新長期規制からNOX10%低減)				

ガソリン車 ハイブリッド車	四輪乗用営業用及び三輪：令和2年度基準達成かつ令和12年度燃費基準90%達成		概ね50%軽減			
	四輪乗用営業用及び三輪：令和2年度基準達成かつ令和12年度燃費基準70%達成		概ね25%軽減			
※ガソリン車、ハイブリッド車は、いずれも平成17年排出ガス基準75%低減達成車(★★★★)または平成30年排出ガス基準50%低減達成車(★★★)に限る。						
グリーン化特例(軽課)を適用した場合の税率						
車種区分		標準税率	25%軽減	50%軽減	75%軽減	
三輪		3,900円	3,000円	2,000円	1,000円	
四輪	乗用	自家用	10,800円	適用なし	適用なし	2,700円
		営業用	6,900円	5,200円	3,500円	1,800円
	貨物用	自家用	5,000円	適用なし	適用なし	1,300円
		営業用	3,800円	適用なし	適用なし	1,000円
市たばこ税	市たばこ税の税率(令和4年4月現在)					
	ア 通常たばこ(メビウス・キャビンなど)	1,000本につき6,522円				
	イ 旧3級品たばこ(エコー・わかばなど)	1,000本につき6,522円				

【諸税課税事業】

(単位:円)

科 目	年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度	
				予算現額	決算額
需用費		513,540	687,492	632,000	607,066
役務費		1,393,907	1,350,971	1,505,000	1,429,740
委託料		766,139	817,126	1,132,000	862,024
負担金、補助及び交付金		745,875	863,845	973,000	969,825
その他		1,440	1,480	10,000	920
小 計		3,420,901	3,720,914	4,252,000	3,869,575

3 固定資産税等課税事業(固定資産税・都市計画税・国有資産等所在市町村交付金)

固定資産税及び都市計画税は、毎年1月1日現在における土地・家屋・償却資産の所有者に対し、総務大臣が定めた固定資産評価基準によって決定された固定資産の評価額に基づいて課税されます。

国有資産等所在市町村交付金は、国および地方自治体が所有する固定資産のうち、使用実態が民間所有のものと同様しているものについて、所在地の自治体に固定資産税相当額が交付される制度です。

土地に係る固定資産税及び都市計画税は、近年の地価の動向を反映し、依然として下落傾向にあります。

一方、家屋に係る固定資産税及び都市計画税については、新築家屋は新たに評価及び課税を行い、在来分家屋の評価額及び課税額は据え置きました。

令和4年度の固定資産税の課税額は、土地課税分が対前年度比で6,003千円(0.5%)の減額、家屋課税分が対前年度比で79,253千円(5.6%)の増額、償却資産課税分が対前年度比で8,519千円(1.0%)の増額、国有資産等所在市町村交付金が対前年度比で57千円(0.3%)の減額となり、合計では対前年度比で81,712千円(2.3%)の増額となりました。

都市計画税は、土地課税分が対前年度比で3,958千円(1.1%)の減額、家屋課税分は対前年度比で16,514千円(5.4%)の増額となり、合計では対前年度比で12,556千円(1.8%)の増額となりました。

(1) 固定資産税等の税率

- ア 固定資産税の税率 1.4%
 イ 都市計画税の税率 0.3%
 ウ 国有資産等所在交付金 算定標準額の1.4%

(2) 土地に関する評価の概要（令和4年度固定資産概要調書報告書より）

種類		評価地積 (㎡)	評価額 (千円)	課税標準額 (千円)	平均価格※ (円)	評価筆数 (筆)	所有者数 (人)
田	市街化調整	1,085,817	116,956	116,956	108	3,197	409
	市街化	17,154	220,695	64,681	12,866	55	34
畑	市街化調整	1,962,415	125,591	125,591	64	4,029	673
	市街化	133,512	2,395,328	939,055	17,941	524	286
宅地		4,861,443	248,196,790	81,255,738	51,054	34,579	23,332
山林		4,039,020	113,975	91,956	28	3,804	675
原野		147,636	31,301	22,425	212	617	201
雑種他		1,296,967	18,192,174	12,702,315	14,197	3,759	1,121
合計		13,543,964	269,392,810	95,318,717	19,890	50,564	26,731

※ 平均価格は1㎡当たりの価格です。

(3) 家屋・償却資産に関する評価の概要（令和4年度固定資産概要調書報告書より）

種類		評価床面積 (㎡)	評価額 (千円)	平均価格※2 (円)	評価棟数 (棟)	所有者数 (人)
家屋	木造	1,962,236	45,687,275	23,283	22,538	17,889
	非木造	1,925,758	63,970,398	33,218	7,010	7,292
合計		3,887,994	109,657,673	28,204	29,548	25,181
償却資産 ※1			57,559,139 (56,883,028)			

※1 償却資産の上段は評価額、下段は課税標準額です。

※2 平均価格は1㎡当たりの価格です。

【固定資産税等課税事業】

(単位:円)

科目	年度	2年度	3年度	4年度	
				予算現額	決算額
報酬		1,710,786	1,909,740	3,689,000	3,473,414
職員手当等		262,838	405,818	486,000	429,251
役務費		2,114,101	2,106,524	2,312,000	2,260,260
委託料		19,445,565	17,860,392	39,154,000	37,419,455
使用料及び賃借料		1,968,120	2,622,840	3,934,000	3,932,280
その他		666,261	448,851	528,000	504,496
小計		26,167,671	25,354,165	50,103,000	48,019,156

4 市税における証明書発行件数及び手数料

税目	件数(件)	金額(円)
個人市民税関係	7,550	2,254,200
諸税関係	143	42,900
固定資産税等関係	1,760	1,193,100
合計	9,453	3,490,200

5 課税課におけるその他収入

(1) 標識弁償金 1,800 円

(2) 広告料 100,000 円 (大阪中河内農業協同組合・株式会社りそな銀行柏原支店)

納税課

管理係

- ・市税等の収納に関すること。
- ・市税等の過誤納金還付に関すること。
- ・市税等の督促状の発行に関すること。
- ・市税等に係る納税証明に関すること。

納税係

- ・市税等の滞納処分に関すること。
- ・市税等の滞納処分の執行停止及び換価の猶予に関すること。
- ・市税等の滞納処分物件の公売に関すること。

※市税等とは、個人・法人市民税、固定資産税、軽自動車税、市たばこ税、都市計画税及び個人府民税を示します。

納税課では、市政運営の根幹をなす市税の確保は重要な課題であると認識するとともに、税負担の公平性の観点から徴収率向上に取り組んできたところです。

令和4年度目標徴収率を98.2%と設定して、現年課税分と滞納繰越分のそれぞれにおいて重点項目を定めて徴収率向上に取り組んできました。

その結果、徴収率98.7%（内訳：現年課税分99.5%、滞納繰越分37.7%）となりました。これは新型コロナウイルス感染症に係る徴収猶予の特例制度の影響により徴収率が下がっていた令和2年度の実績と比べて0.7%の向上となり、令和3年度実績と比べて0.1%の向上となったものです。

今後も、公平で適正な徴収を行い、徴収率の向上を図りながら、市税の確保に努めてまいります。

【市税収税事業】

(単位：円)

科 目	年 度	2 年度	3 年度	4 年度	
				予算現額	決算額
報酬		1,866,312	1,866,312	1,867,000	1,866,312
職員手当等		262,838	396,590	374,000	373,262
需用費		1,072,327	1,108,666	1,873,000	1,416,641
役務費		8,146,888	8,229,087	9,302,000	8,082,318
委託料		1,635,480	1,635,480	25,916,000	23,237,280
使用料及び賃借料		4,080,756	3,743,272	2,736,000	2,730,690
償還金、利子及び割引料		34,204,550	28,024,227	33,681,000	33,380,497
その他		386,857	444,559	1,093,000	851,932
小 計		51,656,008	45,448,193	76,842,000	71,938,932

1 徴収体制の充実

(1) 人材の育成および専門性の向上

滞納整理業務に対する専門的なノウハウの習得と意欲や能力の向上を図るため、大阪府等が主催する外部研修等への職員の参加や大阪府や近隣市との情報交換を積極的に行い、係員の専門的知識の向上に努めました。

(2) 厳正な滞納処分

滞納額の圧縮に向けて積極的に取り組み、納税に応じない場合には、速やかな滞納処分の執

行を行いました。

(3) 延滞金の適正な徴収

滞納整理の原点である適正に延滞金を徴収することを徹底し、延滞金の減免については税の公平の原則に沿って進めることにより、納税者の納期内の納付意識を低下させないように努めました。

(4) 分納・徴収猶予不履行者の指導強化

種々の事情で一括及び期別納付ができない分納・徴収猶予者については、可能な限り納期内納付をするよう勧奨しました。

また、納付約束等が滞らないように、分納・徴収猶予の管理を徹底し、少しでも納付が遅れた場合には、速やかに納税指導を行い、納付意思がないと判断すれば、直ちに滞納処分を執行しました。

(5) 高額納税者の滞納対策と少額滞納者の徴収強化

税の公平性からも高額納税者が滞納となった場合には、速やかに折衝するとともに適切な担税力調査を行い、差押の執行によって確実な市税の確保に努めました。

また、軽視しがちになる少額滞納者についても定期的に催告を行い、納付に至らない場合は、差押の執行を行いました。

2 現年課税分の滞納繰越防止

(1) 現年課税分の優先徴収

現年課税分が納期内に未納の場合には、督促状発送後も納付がなければ繰り返し催告を行い、完納に導くようにしました。現年課税分と滞納繰越分がある納税者に対しては、未到来納期の現年課税分には口座振替を推奨するなど納期内納付に結び付け、滞納繰越分については、可能な限り早期に完納となるように納付指導を行いました。

(2) 市・府民税特別徴収分の現年課税分の早期着手

給与支払者が給与の支払いから市・府民税分を天引きして市へ納付する特別徴収制度は、給与支払者が納入する義務を負う特別徴収義務者であるので、滞納が発生すれば、速やかに納付するよう文書・電話により催告し、早期解消に向けて厳しい姿勢で臨みました。

(3) 納付コールセンターの活用

平成 22 年 7 月から開設している納付コールセンターから市税・国保料の現年課税分の年度内の自主納付に向けて電話催告を行いました。

【納付コールセンター事業】

(単位:円)

科 目	年 度	2 年度	3 年度	4 年度	
				予算現額	決算額
委託料		9,721,800	9,721,800	13,377,000	8,645,994
小 計		9,721,800	9,721,800	13,377,000	8,645,994

3 滞納繰越分の効果的・効率的な滞納整理

(1) 滞納処分後の効果的な対応

自主納付の見込がなく滞納処分を受けたものについては、一日でも早い完納を目指し納付の勧奨に努めました。それでも納付しない場合には、新たな財産を調査し滞納整理を進め市税債権の確保に努めました。

(2) 適正な滞納処分の停止

滞納者において、病気・死亡・高齢等の理由で担税力が著しく乏しくなったと思われる者や所在確認が非常に困難な者等については、できる限り早急に実態を把握し、法に基づいて滞納処分の停止により整理に努めました。

市税徴収率の推移

(単位:円)

年 度	区 分	調定額	収入済額	徴収率(%)
令和2年度	現 年	8,982,535,717	8,874,914,984	98.8
	滞 繰	130,656,969	59,035,320	45.2
	計	9,113,192,686	8,933,950,304	98.0
令和3年度	現 年	8,723,191,942	8,676,264,730	99.5
	滞 繰	198,834,649	121,474,413	61.1
	計	8,922,026,591	8,797,739,143	98.6
令和4年度	現 年	9,101,131,785	9,051,311,161	99.5
	滞 繰	115,962,171	43,680,890	37.7
	計	9,217,093,956	9,094,992,051	98.7

4 徴収向上に向けた具体的な取組及び成果

滞納管理システムを活用することにより、滞納案件の一括管理と迅速な滞納整理を進めるとともに、滞納整理に関する知識や能力を高めるために、大阪府などの外部研修等へ積極的に参加しました。

このような徴収体制の確立を図るとともに、徹底した財産調査を実施して財産が判明した場合は効率的・効果的な滞納処分を行ってきました。徹底した財産調査と早期着手によって、債権確保とともに新規滞納発生の抑止効果を上げています。

また、平成27年度から大阪府と府内37市町村(令和4年度)とで運営している大阪府域地方税徴収機構と連携して、高額・困難な滞納事案の早期解消に向けて取り組みました。

一方、納税環境の整備として平成18年度からコンビニ収納、令和2年度にはキャッシュレス(スマートフォン決済アプリ)収納を開始することで納税者の利便性の向上に努めてきました。

(1) 厳正な滞納処分

年度別延滞金額

上段:件数(単位:件)、下段:金額(単位:円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
個人市民税	1,268	1,019	947
	5,144,529	4,380,039	3,234,686
法人市民税	28	15	33
	201,600	82,700	320,200
固定資産税・都市計画税	751	704	479
	6,033,217	4,694,907	3,017,763
軽自動車税	54	36	42
	133,600	118,100	86,400
合 計	2,101	1,774	1,501
	11,512,946	9,275,746	6,659,049

差押処分件数

(単位:件)

種 類	令和2年度	令和3年度	令和4年度
債 権	285	322	367
無体財産権	1	1	0

自動車	1	0	0
不動産	7	3	2
動産	0	0	0
合計	294	326	369

※1 債権とは、預貯金、生命保険、所得税還付金、年金、簡易保険、給料、介護報酬、損害保険、宅建分担金などをいいます。

※2 無体財産権とは、信用金庫出資金などをいいます。

※3 不動産には、参加差押分を含みます。

※4 動産とは、軽自動車などをいいます。

(2) 特別納税月間の実施

滞納事案の解消に向けて、年3回（6月、12月、翌年4月）を特別納税月間として、滞納者の自主納付を呼び掛けるとともに、徹底した財産調査を行い滞納処分を執行するなど徴収事務の強化に取り組みました。また、月間中の12月と翌年4月の週休日に休日納税相談日を設けるなど、平日の昼間に来庁できない方への利便性を高めました。

※令和2年度の翌年4月については、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため中止しました。

休日訪問取組み状況

(単位:件、円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
取組み件数	56	39	37
取組み滞納額合計	4,784,021	22,421,309	2,869,082
収納件数	13	15	18
収納額	1,143,200	580,600	830,300
現年課税収納件数	11	7	5
現年課税収納額	1,096,300	335,100	340,800
滞納繰越収納件数	2	8	13
滞納繰越収納額	46,900	245,500	489,500

※収納件数・収納額は、訪問の翌月末時点で集計し、全額及び分納納付、約束手形受領を含めたものです。

(3) 納付コールセンターによる電話催告の実施

納付コールセンター活動実績

(単位:件、円)

		受託件数	受託金額	総発信件数	約束件数	約束金額
R 2	市税	3,878	93,033,000	10,379	2,919	69,094,000
	国保	431	12,023,000	1,176	244	5,342,000
	計	4,309	105,056,000	11,555	3,163	74,436,000
R 3	市税	2,884	67,829,000	8,114	2,309	54,591,000
	国保	753	20,505,000	2,164	393	8,166,000
	計	3,637	88,334,000	10,278	2,702	62,757,000
R 4	市税	3,051	80,876,000	8,139	2,427	64,878,000
	国保	820	22,370,000	2,335	467	11,242,000
	計	3,871	103,246,000	10,474	2,894	76,120,000

(4) 納付環境の整備による納付状況

コンビニ収納実績について

(単位：件、円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
収 納 件 数	46,752	47,667	49,246
収 納 金 額	1,049,758,518	1,093,505,294	1,202,152,138

(5) 大阪府域地方税徴収機構における徴収税額

(単位：円)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度
依頼額⇒①	24,873,160	13,921,225	16,017,228
徴収額⇒②	15,749,827	9,168,915	13,588,016
徴収率⇒③=②/①	63.32%	65.86%	84.83%

市民部

市民課

人権推進課

環境対策課

産業振興課

にぎわい観光課

地域連携支援課

市民課

1 市民課の事務に関すること

住民基本台帳関係、住基ネット、印鑑登録、自動車臨時運行許可、住居表示等関係法令及び条例に基づき事務を実施しています。

【市民課事務費】

(単位:円)

科 目	年 度	2 年度	3 年度	4 年度	
				予算現額	決算額
報酬		14,404,055	24,045,759	15,542,000	14,417,732
職員手当等		1,803,849	4,268,961	2,732,000	2,533,758
需用費		1,986,926	1,846,677	2,237,000	1,775,011
役務費		739,023	1,427,489	2,092,000	2,064,130
委託料		6,543,460	8,702,760	6,760,000	6,759,060
使用料及び賃借料		13,452,648	15,004,913	15,165,000	15,090,217
その他		33,617,753	27,498,156	3,165,000	3,050,214
小 計		72,547,714	82,794,715	47,693,000	45,690,122

※決算額のうち、委託料4,521,000円については、令和3年度からの繰越分です。

2 戸籍電算システムに関すること

戸籍事務の電子データ化により、各種証明書の発行に係る処理時間を短縮し、住民サービスの向上と行政事務の効率化を図っています。

【戸籍電算システム事業】

(単位:円)

科 目	年 度	2 年度	3 年度	4 年度	
				予算現額	決算額
需用費		41,052	-	-	-
役務費		37,770	37,820	40,000	37,569
委託料		6,556,000	132,000	7,524,000	7,524,000
使用料及び賃借料		12,569,942	12,577,862	12,608,000	12,553,680
備品購入費		-	-	721,000	22,330
小 計		19,204,764	12,747,682	20,893,000	20,137,579

3 旅券発給事務に関すること

大阪府から事務移譲を受け、旅券発給業務の一部を実施しています。

【旅券発給事業】

(単位:円)

科 目	年 度	2 年度	3 年度	4 年度	
				予算現額	決算額
報酬		3,742,340	3,878,165	3,968,000	3,967,760
その他		1,238,426	854,995	846,000	835,533
小 計		4,980,766	4,733,160	4,814,000	4,803,293

4 マイナンバーカード交付関連事務に関すること

法令等に基づいてマイナンバーカードの交付等に関する業務を行っています。

【マイナンバーカード交付関連事務費】

(単位：円)

科 目	年 度	2 年度	3 年度	4 年度	
				予算現額	決算額
報酬		-	-	9,920,000	9,919,395
職員手当等		-	-	1,943,000	1,942,952
旅費		-	-	164,000	163,836
需用費		-	-	429,000	428,761
役務費		-	-	4,282,000	600,609
委託料		-	-	1,733,000	1,725,350
備品購入費		-	-	1,404,000	1,051,490
小 計		-	-	19,875,000	15,832,393

5 市役所本庁舎における事務の概要

(1) 本籍人口（柏原地区・堅下地区・国分地区・堅上地区）

本 籍 数	26,475 戸籍
人 口	64,069 人

(2) 住民登録人口（柏原地区・堅下地区）

世帯数	男	女	計
18,231 世帯	18,158 人	19,905 人	38,063 人

(3) 戸籍関係届出件数

(単位：件)

事件の種類	本籍人届出	非本籍人届出	他市町村から送付	合 計
出生	205	157	202	564
国籍留保	0	0	5	5
認知	4	1	8	13
養子縁組	22	3	26	51
養子離縁	9	0	5	14
戸籍法第 73 条の 2 及び戸籍法第 69 条の 2	0	0	0	0
婚姻	163	57	460	680
離婚	74	20	65	159
戸籍法第 77 条の 2 及び戸籍法第 75 条の 2	38	9	26	73
親権・後見・後見監督・保佐	0	0	3	3
死亡	432	322	253	1,007
失踪	0	0	0	0
復氏	1	0	2	3
姻族関係終了	2	0	0	2
相続人廃除	0	0	0	0
入籍	57	9	41	107
分籍	11	0	7	18
国籍取得	0	0	0	0
帰化	3	0	2	5
国籍喪失	2	0	1	3
国籍選択	0	0	1	1
外国国籍喪失	0	0	0	0
氏の変更	7	3	2	12
名の変更	0	1	3	4

転籍	145	0	129	274
就籍	0	0	0	0
訂正・更正	36	3	10	49
追完	0	2	1	3
その他	0	0	2	2
不受理申出	9	3	3	15
計	1,220	590	1,257	3,067

(4) 戸籍事務処理件数 (単位：件)

新戸籍編製	442
戸籍全部消除	459
違反通知	0
戸籍の再製補完	0
その他	4
計	905

(5) 戸籍関係証明交付数及び収入金額

申請の種類	申請件数 (件)	交付枚数(枚)	収入金額 (円)
戸籍全部事項証明(謄本)	4,256	5,303	2,386,350
戸籍個人事項証明(抄本)	960	1,048	471,600
除籍全部事項証明	1,014	1,165	873,750
除籍個人事項証明	35	35	26,250
改製原戸籍・除籍謄本	1,549	2,530	1,897,500
改製原戸籍・除籍抄本	35	38	28,500
戸籍受理証明	237	328	116,900
身分証明	490	542	162,600
その他の証明	57	74	25,900
無料	4,931	5,244	0
計	13,564	16,307	5,989,350

(6) 埋火葬許可件数 (単位：件)

死亡	754
死産等	7
計	761

(7) 住民基本台帳法通知件数 (単位：件)

転入通知	1,978
住民票記載通知	295
戸籍附票記載通知	2,220
その他の通知	738
計	5,231

(8) 住民登録関係届出件数 (単位：件)

転入届	2,064
転居届	863
出生届	356
死亡届	792

変更届	778
転出届	2,174
計	7,027

(9) 住民基本台帳関係証明交付数及び収入金額

申請の種類	申請件数 (件)	交付枚数 (枚)	収入金額 (円)
住民票 (除票含む)	14,305	17,043	5,112,900
戸籍の附票	1,058	1,103	330,900
記載事項証明	442	460	138,000
閲覧	10	10	3,000
その他の証明	252	256	76,800
無料	3,932	4,243	0
計	19,999	23,115	5,661,600

(10) 印鑑届件数 (単位: 件)

印鑑登録届	1,690
廃印等届	385
計	2,075

(11) 印鑑証明交付数及び収入金額

申請の種類	申請件数 (件)	交付枚数 (枚)	収入金額 (円)
印鑑証明	5,493	7,968	2,390,400
無料	3	6	0
計	5,496	7,974	2,390,400

(12) 住居新築届件数及び戸数

	届出件数 (件)	戸数 (戸)
柏原地区	39	44
堅下地区	44	60
国分地区	60	81
計	143	185

(13) 住居表示証明件数

住居表示証明	17 件
--------	------

(14) 自動車臨時運行許可件数及び収入金額

	許可件数 (件)	収入金額 (円)
臨時運行許可	284	213,000
無料	0	0
計	284	213,000

(15) 旅券交付件数 (単位: 件)

新規発給旅券の交付	626
査証欄の増補をした旅券の交付	1
記載事項の変更をした旅券の交付	14
計	641

(16) コンビニ交付サービス証明書交付件数及び収入金額

	発行枚数 (枚)	収入金額 (円)
住民票	6,722	1,344,400
印鑑証明	4,656	931,200
戸籍証明書	1,772	620,200
戸籍の附票	89	17,800
計	13,239	2,913,600

(17) 庁内設置キオスク端末証明書交付件数及び収入金額

	発行枚数 (枚)	収入金額 (円)
住民票	1,135	227,000
印鑑証明	916	183,200
戸籍証明書	565	197,750
戸籍の附票	24	4,800
計	2,640	612,750

6 国分出張所の施設管理に関すること

国分出張所の維持管理業務を行っています。

【国分出張所施設管理費】

(単位：円)

科 目	年 度	2 年度	3 年度	4 年度	
				予算現額	決算額
需用費		1,311,860	1,873,828	2,959,000	2,259,135
役務費		7,656	7,260	128,000	126,993
委託料		6,675,660	6,509,136	11,489,000	7,672,800
使用料及び賃借料		68,716	69,240	78,000	73,665
工事請負費		-	2,871,000	-	-
その他		4,000	-	-	-
小 計		8,067,892	11,330,464	14,654,000	10,132,593

7 国分出張所における事務の概要

(1) 住民登録人口 (国分地区)

世帯数	男	女	計
13,407 世帯	13,470 人	14,336 人	27,806 人

(2) 戸籍関係届出件数

(単位：件)

事件の種類	本籍人届出	非本籍人届出	他市町村から送付	合 計
出生	0	0	0	0
国籍留保	0	0	0	0
認知	0	0	0	0
養子縁組	0	0	0	0
養子離縁	0	0	0	0
戸籍法第 73 条の 2 及び戸籍法第 69 条の 2	0	0	0	0
婚姻	2	0	0	2
離婚	2	0	0	2
戸籍法第 77 条の 2 及び戸籍法第 75 条の 2	1	0	0	1
親権・後見・後見監督・保佐	0	0	0	0

死亡	0	0	0	0
失踪	0	0	0	0
復氏	0	0	0	0
姻族関係終了	0	0	0	0
相続人廃除	0	0	0	0
入籍	0	0	0	0
分籍	0	0	0	0
国籍取得	0	0	0	0
帰化	0	0	0	0
国籍喪失	0	0	0	0
国籍選択	0	0	0	0
外国国籍喪失	0	0	0	0
氏の変更	0	0	0	0
名の変更	0	0	0	0
転籍	4	0	0	4
就籍	0	0	0	0
訂正・更正	0	0	0	0
追完	0	0	0	0
その他	0	0	0	0
不受理申出	0	0	0	0
計	9	0	0	9

(3) 戸籍関係証明交付数及び収入金額

申請の種類	申請件数 (件)	交付枚数 (枚)	収入金額 (円)
戸籍全部事項証明(謄本)	505	628	282,600
戸籍個人事項証明(抄本)	108	114	51,300
除籍全部事項証明	120	152	114,000
除籍個人事項証明	0	0	0
改製原戸籍・除籍謄本	18	29	21,750
改製原戸籍・除籍抄本	1	1	750
戸籍受理証明	4	7	2,450
身分証明	33	40	12,000
その他の証明	0	0	0
無料	0	0	0
計	789	971	484,850

(4) 埋火葬許可件数

死亡	0件
----	----

(5) 住民基本台帳関係証明交付数及び収入金額

申請の種類	申請件数 (件)	交付枚数 (枚)	収入金額 (円)
住民票 (除票含む)	2,606	2,959	887,700
戸籍の附票	34	37	11,100
記載事項証明	112	116	34,800
その他の証明	12	12	3,600
無料	31	31	0
計	2,795	3,155	937,200

(6) 印鑑届件数 (単位: 件)

印鑑登録届	228
廃印等届	51
計	279

(7) 印鑑証明交付数及び収入金額

申請の種類	申請件数 (件)	交付枚数 (枚)	収入金額 (円)
印鑑証明	1,766	2,431	729,300
無料	1	2	0
計	1,767	2,433	729,300

(8) 住居表示証明件数

住居表示証明	0 件
--------	-----

(9) 国分出張所扱い市税等収納状況 (単位: 円)

市 税	13,908,730
健康保険料	8,683,198
水道料	805,275
介護保険料	1,198,649
計	24,595,852

- 8 堅上出張所の施設管理に関すること
堅上出張所の維持管理業務を行っています。

【堅上出張所施設管理費】 (単位: 円)

科 目	年 度	2 年度	3 年度	4 年度	
				予算現額	決算額
需用費		405,623	436,927	474,000	473,686
役務費		11,328	94,081	141,000	138,574
委託料		254,344	254,344	587,000	252,112
使用料及び賃借料		379,073	361,057	369,000	354,511
小 計		1,050,368	1,146,409	1,571,000	1,218,883

9 堅上出張所における事務の概要

(1) 住民登録人口 (堅上地区)

世帯数	男	女	計
545 世帯	462 人	549 人	1,011 人

(2) 戸籍関係証明交付数及び収入金額

申請の種類	申請件数 (件)	交付枚数 (枚)	収入金額 (円)
戸籍全部事項証明 (謄本)	20	25	11,250
戸籍個人事項証明 (抄本)	8	8	3,600
除籍全部事項証明	13	18	13,500
除籍個人事項証明	0	0	0
改製原戸籍・除籍謄本	8	8	6,000
改製原戸籍・除籍抄本	0	0	0
戸籍受理証明	0	0	0

身分証明	0	0	0
その他の証明	0	0	0
無料	0	0	0
計	49	59	34,350

(3) 住民基本台帳関係証明交付数及び収入金額

申請の種類	申請件数 (件)	交付枚数(枚)	収入金額 (円)
住民票 (除票含む)	25	26	7,800
戸籍の附票	0	0	0
記載事項証明	2	2	600
その他の証明	3	3	900
無料	0	0	0
計	30	31	9,300

(4) 印鑑証明交付数及び収入金額

申請の種類	申請件数 (件)	交付枚数(枚)	収入金額 (円)
印鑑証明	29	41	12,300
無料	0	0	0
計	29	41	12,300

人権推進課

1 人権推進事業

日々の生活の中で、お互いの「じんけん」を尊重することを自然に感じたり、考えたり、行動することが定着した生活の有り様そのもの、それが人権文化です。

人権文化を育むために、世界人権宣言をはじめとする国際的な人権基準、法の下に平等を定めた日本国憲法、人権教育及び人権啓発推進に関する法律及び柏原市人権擁護都市宣言を基本理念として、柏原市人権条例の目的でもある「全ての人の人間としての尊厳を尊重し、市民が快適で健やかな生活を送れる柏原市の実現に寄与すること」を実現するために、市民の人権に対する正しい理解と意識の高揚を図る事業を展開しています。

(1) 人権啓発施策

ア 広報誌ウェブサイトによる啓発

大阪教育大学教授執筆の「人権ほっと」を広報誌ウェブサイトに掲載しました。

月	題	掲載者名
4月号	統計数字・国名と人権問題	堀 薫夫 名誉教授
6月号	全ての子どもが楽しく本を読むために	今枝 史雄 特任講師
8月号	ダイバーシティと疲れ	安達 智子 教授
10月号	宗教と政治と人権問題	堀 薫夫 名誉教授
12月号	外国籍の子どもたちの学びの保障	今枝 史雄 特任講師
2月号	バイアスを緩めてみよう	安達 智子 教授
12・2月号	「じんけんだより」の発行 人権作品（ポスター、作文・詩、書道、標語）の優秀者等を掲載	

イ 街頭啓発等

憲法週間（5月1日～7日）、就職差別撤廃月間（6月）、人権週間（12月4日～10日）に、柏原市、柏原市人権協会、東大阪人権擁護委員協議会柏原地区、柏原市企業人権連絡協議会と連携してJ R柏原駅及び近鉄河内国分駅にて街頭啓発を実施しました。

日 時	内 容	場 所
4月28日（木）	憲法週間に係る街頭啓発	J R柏原駅前、近鉄河内国分駅前
11月5日（土）	市民総合フェスティバルでの啓発活動	市役所前河川敷公園内
12月2日（金）	人権週間に係る街頭啓発	J R柏原駅前、近鉄河内国分駅前

ウ 「人権を考える市民の集い」の開催

市民の人権に対する正しい理解と人権意識の高揚を図るため、人権を考える市民の集いを開催しました。

日 時	テーマ・講師	場 所	備 考
12月10日（土） 13:30～15:30	「限界を超え続けるパラアスリートの視点～優しい社会の作り方～」	リビエールホール 小ホール	

エ 人権啓発作品展の開催

12月6日（火）～18日（日）の期間に、市立男女共同参画センター（フローラルセンター）で、市内小・中学生から応募があった人権作品（ポスター・標語・書道）の優秀作品を展示しました。また、市内公立小・中学校においても移動展示を実施しました。

【移動展示実施校】

順番	学 校 名	期 間
1	堅上小学校	10月18日（火）～ 10月19日（水）
2	堅上中学校	10月20日（木）～ 10月21日（金）
3	国分中学校	10月24日（月）～ 10月25日（火）
4	国分小学校	10月26日（水）～ 10月27日（木）
5	旭ヶ丘小学校	10月28日（金）～ 10月31日（月）
6	玉手中学校	11月 1日（火）～ 11月 2日（水）
7	玉手小学校	11月 4日（金）～ 11月 7日（月）
8	柏原小学校	11月 8日（火）～ 11月 9日（水）
9	柏原東小学校	11月10日（木）～ 11月11日（金）
10	柏原中学校	11月14日（月）～ 11月15日（火）
11	堅下北小学校	11月16日（水）～ 11月17日（木）
12	堅下北中学校	11月18日（金）～ 11月21日（月）
13	堅下小学校	11月22日（火）～ 11月24日（木）
14	堅下南中学校	11月25日（金）～ 11月28日（月）
15	堅下南小学校	11月29日（火）～ 11月30日（水）

オ 「人権・平和バスツアー」の開催

市民の人権・平和意識の高揚を図るために、市民公募型で人権・平和バスツアーを実施予定でしたが、令和4年度については、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため中止しました。

カ 人権啓発冊子等の作成等

令和5年度版人権啓発カレンダーを作成しました。また、人権研修冊子・DVDの貸出しを実施しました。

(2) 人権擁護委員活動

ア 人権擁護委員による人権相談

人権擁護委員による面談で助言・指導を行いました。

日 時： 毎月原則第2・第4木曜日 午後2時～4時

場 所： 市立男女共同参画センター(フローラルセンター)相談室

※その他、柏原市平和展・市民総合フェスティバルでの啓発活動、特設相談や市立老人福祉センターにおいて相談を実施しました。

イ 「人権の花」運動

次代を担う子どもたちを対象に花の栽培（チューリップ）を通じて情操を豊かにし、やさしい思いやりの心を体得してもらうことを目的に実施しました。

※ チューリップの花言葉…博愛、思いやり、真面目な愛

実施校：柏原東小学校・玉手小学校

ウ 人権教室の開催

人権擁護委員が講師となり、小学生が「いじめ」のない楽しい学校生活を送るためにはどうすればよいかについて、クラスメイトと一緒にビデオ教材や歌を通して考えることにより友だちへの思いやりの心を育むことを目的に実施しました。

実施校：堅下小学校・国分小学校

(3) いじめ問題対策

いじめ防止対策推進法の施行に伴い、「柏原市いじめ防止等のための基本方針」を制定し付属

機関として「柏原市いじめ問題対策連絡協議会」及び「柏原市いじめ問題再調査委員会」を設置しています。「柏原市いじめ問題対策連絡協議会」は、関係機関、団体、学識経験者及び市関係部局の委員13名で構成され、いじめに関する情報を共有し学識経験者の意見を交えて、構成団体の総合的施策の実施及び連携に資することをもっていじめの防止を目的とするものです。

令和4年度の「柏原市いじめ問題対策連絡協議会」は、令和5年2月28日に開催し、「いじめ防止における啓発活動と連携について」報告を行い、本市の教育委員会から「柏原市立小・中学校におけるいじめの現状について」報告を行い、意見交換、学識経験者のコメントがなされました。「柏原市いじめ問題再調査委員会」は、教育、人権、法律、心理、福祉について識見を有する委員等6名で構成され、重大事態が発生した場合、必要に応じて招集されるものです。そのほか市立小・中学校の生徒全員に「いじめ防止啓発ティッシュ」を配布しました。

(4) 相談事業

ア 人権いろいろ相談窓口の開設

人権侵害問題だけに限らず、相談員が貧困や家庭内の問題をはじめとして、市民が抱える日常生活上の問題の窓口となり、電話又は面談により解決のための助言・指導を実施しました。

日 時：土・日・祝日を除く午前9時から午後5時

場 所：市立男女共同参画センター(フローラルセンター)相談室

※その他、相談内容によっては人権擁護委員、人権いろいろ相談員、女性のための相談員、女性・子ども電話相談員、男性のための相談や他の部局、他機関とのケース会議を開催して問題解決に努めました。また、令和4年度は、部落差別・コロナ差別及びインターネットによる人権侵害等の人権に関する休日特設相談を12月10日(土)に設置しました。

イ 相談窓口担当者連絡会議の開催

相談業務の総合性の強化を図るため、相談窓口担当者連絡会議を開催しました。

日 時：3月17日(金) 午前10時～午前11時

場 所：市役所別館3階フローラルセンター大会議室

(5) 柏原市人権協会事業の支援

柏原市人権協会は学識経験者を含む市内の18団体で構成され、柏原市人権条例の趣旨である人権尊重のまちづくりに寄与することを目的に設立されたもので、同会の全ての人権が尊重される豊かな社会の実現を目指し、市民の誰もが自らの選択により自立し、安心して暮らすことのできる人権のまちづくりに資するために取り組まれる事業を支援しました。

(6) 柏原市企業人権連絡協議会との連携

企業活動と人権は、従業員の労働環境や工場・研究所などの環境問題、製品や店舗のバリアフリー化、製造過程における児童労働や強制労働への関与など、あらゆる場面に関連しており、これらの問題に関して幅広い啓発活動を進めました。柏原市企業人権連絡協議会は柏原市内の企業が互いに連携し、人権問題の正しい理解と認識を深めるため、各関係機関と協調しつつ、企業の立場から人権尊重の実現に資することを目的に設立されました。

企業(44社)、柏原市、藤井寺公共職業安定所、羽曳野労働基準監督署

(7) 関係諸団体

部落解放同盟大阪府連合会、全日本同和会大阪府連合会、自由同和会大阪府本部、(一社)部落解放人権研究所、(一財)大阪府人権協会、大阪企業人権協議会、(公財)人権教育啓発推進センター、世界人権宣言大阪連絡会議、(一財)アジア・太平洋人権情報センター、人権啓発推進大阪協議会、同和問題解決(部落解放)・人権政策確立要求大阪実行委員会、えせ同和行為等根絶大阪連絡会議等

【人権啓発推進事業】

(単位：円)

科 目	年 度	2 年度	3 年度	4 年度	
				予算現額	決算額
報酬		2, 228, 400	2, 318, 400	2, 589, 000	1, 838, 220
職員手当等		301, 158	454, 410	428, 000	342, 144
需用費		615, 567	716, 413	786, 000	756, 438
負担金、補助及び交付金		1, 295, 108	1, 708, 648	2, 464, 000	2, 197, 962
その他		551, 216	278, 560	525, 000	386, 122
小 計		4, 991, 449	5, 476, 431	6, 792, 000	5, 520, 886

2 平和事業

昭和 60 年 10 月に「平和都市宣言」を行っており、戦争は最大の人権侵害として位置付けられています。

戦争による人々の悲しみや苦しみが年月とともに風化させることなく、戦争のみならず平和の大切さ、生命（いのち）の大切さを伝えていくことを目的に柏原市平和展を開催しました。

日 時： 8月6日（土）～ 8日（月） 午前9時30分～午後4時30分（8日は正午まで）

場 所： リビエールホール（レセプションホール・小ホール）

テーマ： 「戦時下の子どもたち～学童疎開での暮らし～」

内 容： 柏原市内の戦時下の実物資料展示や公立認定こども園・幼稚園・保育所の園児の平和メッセージカード、平和学習クイズラリー、リトルボーイの1/2模型の展示

【平和事業】

(単位：円)

科 目	年 度	2 年度	3 年度	4 年度	
				予算現額	決算額
需用費		0	63, 082	88, 000	62, 472
委託料		0	947, 980	1, 080, 000	950, 000
その他		0	102, 200	119, 000	103, 700
小 計		0	1, 113, 262	1, 287, 000	1, 116, 172

3 男女共同参画社会推進事業

現在、急速な少子高齢化とそれに伴い人口減少が進展し、大きな転換期を向かえています。その変化に対応しながら、多様性と活力に満ちた社会を築くためには、男女共同参画社会の実現が重要な課題となっています。一人ひとりが男女共同参画をもっと身近な問題として捉え、さらに自分自身に関わる重要な問題であるとの認識が深まるよう、講座開催を中心に様々な啓発事業を行いました。また、情報の収集・提供、市民団体活動の支援、団体間の交流の促進に努めました。

(1) 学習・研修事業

ア 啓発講座の開催

上段：回数（単位：回）、下段：人数（単位：人）

講座名	月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	合計
おしゃべりルーム	回数	1	1	1	1		1	1	1	1	1	1	1	11
	人数	7	6	6	5		8	7	7	5	5	4	5	65
男女共同参画社会づくり講座	回数		2	2	2			3	1					10
	人数		47	45	43			50	21					206
市民大学講座	回数								1	2	3	3		9
	人数								13	35	53	70		171
市民企画講座	回数							1				1		2

	人数							32				43		75	
男性のための料理教室	回数							1	1					2	
	人数							8	7					15	
リサイクル講座	回数			3										3	
	人数			65										65	
輝くあなたの応援講座	回数							1	1					2	
	人数							19	28					47	
ストレッチ講座	回数											2		2	
	人数											30		30	
計	回数	1	3	6	3			2	7	4	3	6	5	1	41
	人数	7	53	116	48			27	125	48	40	88	117	5	674

イ 主要講座の内容

男女共同参画社会づくり講座

回	開催日	テーマ (内容)	講師
1	5月20日(金)	コロナ下で考えたこと	ジャーナリスト (元産経新聞記者) 細見 三英子 氏
2	5月27日(金)	人生の終わりをどのように迎えるのか	世界人権問題研究センター 登録研究員 源 淳子 氏
3	6月10日(金)	～クイズを楽しみながら学ぶ!!～ 「言えない…」 「言い過ぎた！」で困らない会話のコツ	会話の泉 事務局長 コミュニケーション・サポーター 横山 由紀子 氏
4	6月17日(金)	ウィズコロナ時代の賢い家計運営術	大阪府金融広報委員会 金融広報アドバイザー 八束 和音 氏
5	7月7日(木)	史跡誕生 100年ー高井田横穴と松岳山古墳ー	柏原市立歴史資料館 学芸員 山根 航
6	7月15日(金)	「男女共同参画」について考える ～SDGs (持続可能な開発目標) とジェンダー平等～	元大阪府教育委員会主任指導主事 元帝塚山学院大学講師 布川 孝子 氏
7	10月14日(金)	認知症予防の最新情報	大阪公立大学教授 横井 賀津志 氏
8	10月21日(金)	ヤングケアラー問題について考える ー子どもの貧困問題に関わってー	大阪聖徳学園理事 教育参与・特任教授 西林 幸三郎 氏
9	10月28日(金)	成年年齢引き下げでどのなるの? ～みんなで考えよう、明るいまらい～	弁護士 溝内 有香 氏
10	11月11日(金)	「いつも」と「もしも」小さな習慣、 小さな準備	柏原羽曳野藤井寺消防組合 警防課 河井 賀文 氏

市民大学講座

回	開催日	テーマ (内容)	講師
1	11月18日(金)	開講式 生活に活かす心理学	大阪教育大学教授 高橋 登 氏

2	12月8日(木)	彩りある暮らし ～似合う色を見つけよう～	MRM心理学講座認定講師 ハンドケアセラピスト 山本 典子 氏
3	12月16日(金)	心と身体を楽しく動かしましょう	NPO法人みんなのスポーツ協会 事務局長 健康運動指導士 池島 栄治郎 氏
4	1月13日(金)	コロナに罹らず 上手に過ごしまし よう この2年間の経験を生かして	近畿大学名誉教授 石川 欽司 氏
5	1月20日(金)	後白河院『梁塵秘抄口伝集』から 生き方を学ぶ	大阪教育大学教授 小野 恭靖 氏
6	1月26日(木)	財政とはなんだろう	大阪教育大学教授 高山 新 氏
7	2月3日(金)	「健康づくり栄養」講座	明治安田生命大阪南支社チーフ 中村 富美代 氏
8	2月9日(木)	初の女帝・推古朝の変革	柏原市立歴史資料館 館長 安村 俊史
9	2月16日(木)	人の世に熱と光を —水平社創立の思想に学ぶ— 閉講式	水平社博物館 館長 駒井 忠之 氏
10	2月24日(金)	コロナ下で顕在化した ～男女共同参画の課題～	元大阪府教育委員会主任指導主事 元帝塚山学院大学講師 布川 孝子 氏

※10回目については、講師都合により中止

柏原市男女共同参画連続セミナーの動画配信

回	テーマ	内容	講師
1	コロナ下で顕在化した、男女共同参画の課題	<ul style="list-style-type: none"> ・雇用者数の推移 ・DV(配偶者暴力)相談件数の推移 ・自殺者数の比較 ・テレワークを経験して感じたこと(テレワークを経験した就業者) 	柏原市 男女共同参画社会推進員 布川 孝子 氏
2	コロナ下で顕在化した、男女共同参画の課題に対する背景	<ul style="list-style-type: none"> ・男女間賃金格差 ・ジェンダーギャップ指数 ・諸外国の国会議員に占める女性の割合の推移 ・諸外国の女性役員割合 	
3	第3回については令和5年度配信		

輝くあなたの応援講座

回	開催日	テーマ(内容)	講師
1	9月30日(金)	103万・106万・130万円の壁を知ろう! ～知らないとソンする扶養・保険・税金・節約術～	ファイナンシャルプランナー・女性とシングルマザーのお金の専門家 ®(株)マイライフエフピー代表 加藤 葉子 氏
2	10月7日(金)	知ってトクする!老後のお金 ～年金・iDeCo・NISA・保険・	マイライフエフピー®認定講師

		貯金～	松田 真里子 氏 渡邊 有子 氏
--	--	-----	---------------------

男性のための料理教室

回	開催日	テーマ (内容)	講師
1	10月12日(水)	健康意識を高めよう！ ～年齢に見合った健康常識あれこれ～	柏原市健康づくり課 管理栄養士 三好 美佐知 栄 養 士 奥埜 尚代
2	11月22日(火)	感染症に負けない身体をつくる ～免疫力を高める～	

市民企画講座

回	開催日	テーマ (内容)	講師
1	10月26日(水)	来年の干支《卯》かざりをハンドメイド	スカラップ キルト教室主宰 (パッチワークキルト・ミシンキルト講師) (公財)日本手芸普及協会会員 河村 小百合 氏
2	2月15日(水)	DVD鑑賞「夕焼け」 ケアラー～だれもが人権尊重される社会を～	心をつむぐ会 市老連女性活動委員会 畠山 康子 氏

リサイクル講座

回	開催日	テーマ (内容)	講師
1	6月16日(木)	古布のバラのブローチ	畠山 康子 氏
2	6月23日(木)	マスクカバー	
3	6月30日(木)	お薬手帳	

ストレッチ講座

回	開催日	テーマ (内容)	講師
1	1月18日(水)	腰痛、肩こり、疲労回復・けがの予防のために、柔軟体操の基本を学ぶ。	NPO法人日本ウェーブストレッチ協会認定、ベーシックインストラクター・コアインストラクター 宗元 万実子 氏
2	1月25日(水)		
3	2月1日(水)		

※3回目については、講師都合により中止

ウ かしわら男女共同参画フォーラム

男女共同参画週間にちなみ、性別にかかわらず、だれもがその個性と能力を十分に発揮することができる男女共同参画社会の実現を目的に講演会を開催しました。

日 時： 6月25日(土) 午後1時30分～午後3時

場 所： リビエールホール 小ホール

内 容： 講演 「人生あきらめたらあかん！」

～足りないものに不平不満を言わず、有るものに感謝～

講師 市岡 裕子 氏

エ 一時保育事業の実施

乳幼児を育てている保護者の学習を支援するとともに、乳幼児には集団あそびの楽しさを体験してもらえる機会として、全ての講座において一時保育を実施しました。

利用講座数 3講座・保育児数 4人

(2) 広報誌等による啓発

ア 「広報かしわら」4月号・6月号・8月号・10月号・12月号・2月号の「人権ほっと」に掲載

イ ホームページ(4月～翌年1月)

男女共同参画社会をつくる～男女共同参画に関するQ&A～ NO. 89～NO. 98

ウ 男女共同参画啓発冊子「翔る」の作成・配布

NO. 20 コロナ時代における働き方・暮らし方～ジェンダーの視点から～

エ 「女性に対する暴力をなくす運動」(11月12日～25日)

ドメスティックバイオレンス防止に関する啓発のDVDを上映

(3) 相談事業

ア 女性のための相談

日時：第1・3月曜日 午前10時～午後3時

方法：主に面接 予約制

件数：14件

イ 女性・子ども電話相談

日時：月曜日～金曜日 午前9時～午後9時

方法：主に電話による相談

件数：24件

ウ 男性・女性のための相談

日時：月曜日～金曜日 午前10時～午後4時

方法：面接と電話

件数：男性29件、女性233件

(4) 男女共同参画審議会

ア 令和3年度事業報告について

イ 男女共同参画社会の推進について

ウ 相談事業の取組みについて

開催日：10月31日(月) 午前10時～

【男女共同参画社会推進事業】

(単位：円)

科目	年度	2年度	3年度	4年度	
				予算現額	決算額
報酬		1,509,144	1,561,644	1,578,000	1,364,399
職員手当等		212,537	320,692	302,000	301,828
報償費		1,002,400	1,159,800	1,752,000	976,200
需用費		336,303	58,434	117,000	62,133
役務費		12,350	285,365	293,000	286,315

その他	4,860	47,200	82,000	50,590
小 計	3,077,594	3,433,135	4,124,000	3,041,465

4 男女共同参画センター運営事業

男女共同参画センターは、柏原市の男女共同参画を推進するための拠点施設として設置しています。男女共同参画を推進する市民団体へ会議室の提供や印刷機の利用などの支援を行うとともに、市民団体の交流・情報交換を通してネットワークの促進を図りました。

(1) 情報の収集・提供事業

ア 広報誌の発行

男女共同参画センターだより「フローラル」 年1回発行

イ 図書・情報コーナー

男女共同参画に関する図書・情報誌の貸出、閲覧 貸出冊数 406 冊

(2) 施設の利用状況

延べ利用件数 258 件 延べ利用者数 5,341 人 開館日数 359 日

(単位：件、人)

室種 月	会議室		遊戯室		相談室		合計	
	件数	人数	件数	人数	件数	人数	件数	人数
4年 4月	5	93			4	8	9	101
5月	9	191			4	8	13	199
6月	14	290			4	7	18	297
7月	16	366	6	6	4	8	26	380
8月	7	197	2	2	3	5	12	204
9月	9	238	7	46	4	7	20	291
10月	28	636	6	6	4	7	38	649
11月	25	1047	13	636	4	8	42	1691
12月	14	294	1	2	3	5	18	301
5年 1月	21	563	6	8	2	3	29	574
2月	18	420	1	20	1	3	20	443
3月	11	207	0	0	2	4	13	211
計	177	4542	42	726	39	73	258	5,341

【男女共同参画センター運営費】

(単位：円)

科 目	年 度	2 年度	3 年度	4 年度	
				予算現額	決算額
報酬		3,732,624	3,847,584	3,958,000	3,957,456
職員手当等		525,676	817,608	792,000	791,488
需用費		306,501	317,291	411,000	327,520
役務費		59,151	64,129	108,000	89,624
委託料		1,342,920	749,165	2,088,000	2,084,628
その他		338,466	325,045	420,000	368,874
小 計		6,305,338	6,120,822	7,777,000	7,619,590

環境対策課

【環境対策課事務費_清掃費】

(単位:円)

科 目	年 度	2 年度	3 年度	4 年度	
				予算現額	決算額
報酬		1,493,052	3,405,348	3,552,000	3,535,385
旅費		20,330	24,000	60,000	31,000
使用料及び賃借料		66,756	42,106	75,000	37,270
その他		288,971	785,364	770,000	749,974
小 計		1,869,109	4,256,818	4,457,000	4,353,629

【環境対策課事務費_保健衛生費】

(単位:円)

科 目	年 度	2 年度	3 年度	4 年度	
				予算現額	決算額
旅費		9,680	900	20,000	1,730
需用費		16,500	6,369	25,000	21,802
小 計		26,180	7,269	45,000	23,532

1 環境衛生係

(1) 狂犬病予防事業

狂犬病予防のため、狂犬病予防注射と予防注射済証の交付、飼い犬登録に係る申請受付、鑑札交付等を実施しました。

飼い犬登録頭数

市受付			獣医受付	合 計 (再登録含む)
新 規	再登録	無料交換	新 規	
58 件	29 件	47 件	151 件	285 件

狂犬病予防注射済票発行枚数

市受付		獣医受付	合 計 (再発行含む)
新規	再発行	新規	
219 件	4 件	1,821 件	2,044 件

【狂犬病予防事業】

(単位:円)

科 目	年 度	2 年度	3 年度	4 年度	
				予算現額	決算額
委託料		588,060	581,680	645,000	589,270
その他		400,453	396,777	440,000	189,950
小 計		988,513	978,457	1,085,000	779,220

(2) 環境衛生対策事業

ア 空き地の管理状況

周囲の美観を損ない、害虫の発生、犯罪及び火災の発生源となる管理状況の悪い空き地の所有(管理)者に対して、「空き地の清潔保持に関する条例」に基づき、電話や文書による改善指導を行いました。

相談件数	71 件
完了件数	64 件

イ 空家の管理状況

空家敷地内において、草木の繁茂等により近隣住民へ環境衛生上の障害を及ぼしている場合に、所有（管理）者に対して、電話や文書による改善指導を行いました。

相談件数	34 件
完了件数	28 件

ウ 違法屋外広告物の撤去

電柱や、公共施設（ガードレール、橋梁、街路灯柱等）に貼り付けられたビラや立看板等の不法広告物は、街の美観を損なうだけでなく、人や車の通行の邪魔にもなり危害を与えるものとなりかねないため、違法屋外広告物撤去班による定期的な巡回パトロール、違法行為者に対する撤去指導、撤去作業を行いました。

不法屋外広告物撤去状況

区 分	はり紙・はり札・立看板	のぼり旗・簡易広告板	合 計
枚 数	21 枚	0 枚	21 枚

エ 死獣取扱件数(犬・猫・その他)

区 分	飼い主あり	飼い主不明	合 計
件 数	22 件	257 件	279 件

(3) 有害生物駆除事業

ユスリカの駆除に関して、駆除剤の配布を行いました。

【有害生物駆除事業】

(単位：円)

科 目	年 度	2 年度	3 年度	4 年度	
				予算現額	決算額
需用費		0	0	20,000	0
小 計		0	0	20,000	0

(4) 環境美化推進事業

各町会に 1 名の環境美化推進委員を任命し、ごみのポイ捨て・犬のふんの処理の啓発等を行いました。また、啓発ポスター及びボランティア袋を配布し、環境美化運動に努めました。

【環境美化推進事業】

(単位：円)

科 目	年 度	2 年度	3 年度	4 年度	
				予算現額	決算額
需用費		226,715	374,682	201,000	200,640
役務費		63,660	54,500	69,000	64,160
その他		0	0	55,000	53,240
小 計		290,375	429,182	325,000	318,040

(5) 火葬場施設管理事業

人生の終駕にふさわしい施設としての、適正な設備や管理を行いました。

火葬執行状況

区 分	死体	死胎	身体の一部	合 計
件 数	652 件	5 件	0 件	657 件

【火葬場施設管理費】

(単位:円)

科 目	年 度	2 年度	3 年度	4 年度	
				予算現額	決算額
報酬		3,128,337	3,109,731	3,378,000	3,222,522
職員手当等		403,232	491,630	594,000	593,386
需用費		23,790,364	13,358,572	22,623,000	14,774,298
委託料		17,084,584	13,090,752	13,856,000	12,908,188
工事請負費		81,257,000	72,402,000	0	0
その他		182,666	379,988	5,426,000	2,556,226
小 計		125,846,183	102,832,673	45,877,000	34,054,620

【八尾市柏原市火葬場組合負担金】

(単位:円)

科 目	年 度	2 年度	3 年度	4 年度	
				予算現額	決算額
負担金、補助及び交付金		200,000	200,000	200,000	200,000
小 計		200,000	200,000	200,000	200,000

(6) 公衆便所維持管理事業

高井田駅前公衆便所及び国分駅前公衆便所の維持管理を行いました。

【公衆便所維持管理費】

(単位:円)

科 目	年 度	2 年度	3 年度	4 年度	
				予算現額	決算額
需用費		151,598	103,782	199,000	155,297
委託料		824,412	821,322	878,000	877,140
その他		41,162	35,056	48,000	39,290
小 計		1,017,172	960,160	1,125,000	1,071,727

(7) 塵芥処理事業

一般廃棄物（一般家庭・事業所）の収集や処理に伴う事業を行いました。

区 分	収集量 (t)		
	可燃ごみ	不燃ごみ・粗大ごみ	資源ごみ
家庭ごみ	13597.93	570.01	475.63
事業ごみ	4624.19	6.69	
直 営	477.00	94.49	-
合 計	18699.12	671.19	475.63

業者別収集区域

(エリア) 業者名	収 集 区 域
(その1) 橋本清掃(株)	国分本町、国分市場、国分東条町
(その2) 株大紀	本郷、大正、古町、今町
(その3) 畑中清掃	旭ヶ丘、田辺

(その4) 株式会社コーポレーション	清州、平野、大県
(その5) 株式会社近畿クリーン	堂島町、河原町、法善寺、山ノ井町
(その6) 株式会社浜浦クリーン	上市、太平寺、青谷、峠、雁多尾畑、本堂
(その7) 蓬萊谷清掃株式会社	石川町、片山町、玉手町、円明町、国分西
(その8) 畑中清掃	安堂町、高井田

※直営は、ボランティア清掃ごみ・祭りごみ等を担当しています。

【塵芥処理事業】

(単位:円)

科 目	年 度	2 年度	3 年度	4 年度	
				予算現額	決算額
報酬		6,039,648	6,062,103	6,130,000	6,074,079
職員手当等		850,581	1,283,424	1,208,000	1,207,926
需用費		916,289	451,567	451,000	441,449
委託料		290,063,328	330,210,265	332,073,000	329,914,860
その他		184,080	182,680	155,000	154,356
小 計		298,053,926	338,190,039	340,017,000	337,792,670

(8) 不法投棄対策事業

啓発看板、監視カメラによる未然防止を図りました。また、大阪府から委嘱を受けた不法投棄監視員や市民からの通報により判明した不法投棄現場の調査を行いました。

さらに、柏原警察署と連携を図り、投棄者の摘発に努めました。

【不法投棄対策事業】

(単位:円)

科 目	年 度	2 年度	3 年度	4 年度	
				予算現額	決算額
需用費		88,728	120,445	127,000	117,449
その他		0	0	21,000	0
小 計		88,728	120,445	148,000	117,449

(9) 地区清掃汚泥処理事業

地区の一斉清掃で、側溝等から排出された堆積物を職員が回収し、処理業者により適正に処理を行いました。

【地区清掃汚泥処理事業】

(単位:円)

科 目	年 度	2 年度	3 年度	4 年度	
				予算現額	決算額
委託料		208,993	316,747	396,000	301,163
小 計		208,993	316,747	396,000	301,163

(10) し尿処理事業

くみ取り式便所の処理については、委託業者により月2回収集を行っています。公共下水道事業進捗に伴い、し尿の収集量は、年々減少しています。

また、浄化槽の清掃については、許可業者により汚泥の抜き取りを行っています。

ア し尿収集状況

区 分	収 集 量	対 象
くみ取り	4,036 k l	2,318 人
浄化槽	8,544 k l	12,874 人

イ 業者別収集区域
し尿の収集区域

業者名	収 集 区 域
畑中清掃	法善寺2丁目1～12番、15番、3丁目（真谷清掃区域外）、4丁目、山ノ井町全域、平野全域、大泉全域、大正1丁目、古町全域、今町1丁目1～3番、上市全域、清州2丁目、太平寺全域、安堂町全域、高井田全域、堅上地区全域、国分地区全域
蓬萊谷清掃(株)	本郷2丁目、3丁目（9番を除く）、4丁目、5丁目（7・8番を除く）大正2・3丁目
真谷清掃	本郷1丁目、3丁目9番、5丁目（7・8番及び外環状線以西）、今町1丁目4～6番、今町2丁目、清州1丁目、堂島町、河原町、法善寺1丁目、2丁目13・14番、3丁目（1～6番、7番5～9号、8番11・12・34・35号、9番・10番、11番4～10号）

浄化槽の清掃区域

業者名	清 掃 区
畑中清掃	上市3～4丁目、清州2丁目、河原町全域、法善寺全域、山ノ井町全域、平野全域、大泉全域、太平寺全域、安堂町全域、高井田全域、堅上地区全域、国分地区全域
蓬萊谷清掃(株)	本郷全域、大正全域、古町全域、今町全域、上市1～2丁目、清州1丁目、堂島町全域

【し尿処理事業】

(単位:円)

科 目	年 度	2 年度	3 年度	4 年度	
				予算現額	決算額
需用費		85,206	31,445	78,000	70,554
委託料		25,357,327	26,836,404	27,109,000	26,839,704
小 計		25,442,533	26,867,849	27,187,000	26,910,258

【柏羽藤環境事業組合負担金】

(単位:円)

科 目	年 度	2 年度	3 年度	4 年度	
				予算現額	決算額
負担金、補助及び交付金		569,259,800	635,162,200	614,327,000	614,286,700
小 計		569,259,800	635,162,200	614,327,000	614,286,700

(11) 廃棄物減量等推進事業

ア 一般廃棄物リサイクル促進事業

循環型社会形成基本法による一般廃棄物の減量、資源の循環利用に取り組むため、市民による集団回収を支援し、一般廃棄物の減量化の推進に寄与することに努めました。

令和4年度 集団回収登録団体数 子ども会 3団体 町会 48団体
回収量 新聞 500t、雑誌 206t、ダンボール 153t、アルミ缶 21t

イ マイバッグキャンペーン

ごみ減量対策の一環として、マイバッグキャンペーン期間（10月11日～10月14日）を設け、「買い物には、マイバッグを持参し、レジ袋・包装紙などは断りましょう」と市民に協力を呼びかけ、環境対策課において、エコバッグ250個を無料配布し、市民のごみ減量に対する意識の高揚に努めました。

ウ ペットボトル・紙パックの回収

ペットボトル・紙パックの再資源化とごみ減量を図るため、市内各公共施設、小学校、量販店など市内 40 箇所に回収ボックスを設置し、拠点回収を行いました。

また、回収されたペットボトルは、中間処理施設（柏羽藤環境事業組合）で減容処理を行った後、再生処理業者に引き渡しました。

令和 4 年度 ペットボトル回収量 41,730 kg、紙パック回収量 5,529 kg

エ 環境教育（出前講座）

小学生を対象に、ごみ減量 3R・環境問題、食品ロスなどについての講座やパッカー車の実演など、環境教育授業を実施しました。

<受講者数>

- ・柏原小学校 85 名 ・柏原東小学校 38 名 ・堅下小学校 62 名
- ・堅下北小学校 39 名 ・堅下南小学校 52 名 ・堅上小学校 3 名
- ・国分小学校 95 名 （合計 374 名）

オ 特定家庭用機器の収集・運搬

家電リサイクル法に基づき、対象品目を回収し、指定取引場所へ運搬しました。

収集・運搬台数

テレビ	冷蔵庫(冷凍庫)	洗濯機(乾燥機)	エアコン	計
34 台	34 台	22 台	2 台	92 台

カ 古紙リサイクル

庁舎内及び市内各公共施設・保育所・幼稚園・小中学校から排出される古紙類を回収し、再生事業者引き渡し、資源の循環利用、一般廃棄物の減量を図りました。

令和 4 年度 回収量 88,710 kg 売却金 9,749 円

キ 環境フェア

身近な環境問題やごみ減量に対する意識の向上を図るため、11 月 5 日に開催された柏原市市民総合フェスティバルの中で、環境フェアを開催し、啓発を行いました。

【廃棄物減量等推進事業】

(単位:円)

科 目	年 度	2 年度	3 年度	4 年度	
				予算現額	決算額
需用費		370,804	416,790	239,000	219,169
負担金、補助及び交付金		4,162,177	3,840,334	5,565,000	3,958,696
その他		193,050	179,685	197,000	194,535
小 計		4,726,031	4,436,809	6,001,000	4,372,400

2 環境保全係

(1) 公害対策事業

ア 公害苦情処理件数

	騒音	振動	水質汚濁	大気汚染			合 計
				ばい煙	粉じん	悪臭	
新規受付件数	6 件	0 件	0 件	4 件	1 件	4 件	15 件

前年度からの繰越件数	8件	0件	5件	6件	1件	4件	24件
処理件数	6件	0件	0件	6件	1件	2件	15件
翌年度への繰越件数	8件	0件	5件	4件	1件	6件	24件

イ 公害関係届出書取扱件数

種 類	ばい煙	有害物質	揮発性有機化合物	粉じん	水銀	ダイオキシン	水質汚濁	騒音	振動
件 数	10件	5件	1件	11件	0件	0件	14件	10件	3件

(2) 大気汚染対策

ア 大気汚染状況

(ア) 大気汚染濃度測定結果

大気汚染濃度測定を実施した結果、光化学オキシダントを除く、浮遊粒子状物質、二酸化窒素は環境基準に適合していました。

(イ) 光化学スモッグ

市域の光化学スモッグの発令は、ありませんでした。

イ 大気汚染対策

法・条例に基づくばい煙発生施設を設置している工場・事業場に対して、指導権限を有する大阪府とともに立入検査を実施し、届出指導、施設の使用状況、ばい煙等の排出濃度測定・規制基準の遵守等について指導を行いました。

【大気汚染対策事業】

(単位：円)

科 目	年 度	2 年度	3 年度	4 年度	
				予算現額	決算額
需用費		156,785	59,208	484,000	345,997
委託料		840,400	0	1,485,000	1,279,300
備品購入費		0	8,116,900	-	-
その他		66,708	68,978	90,000	66,716
小 計		1,063,893	8,245,086	2,059,000	1,692,013

(3) 水質汚濁対策

ア 市内河川の水質汚濁状況

(ア) 市内河川環境水質調査

市内河川の水質汚濁状況を把握するため、6河川9地点について定期的に水質検査を行いました。一般項目を年6回、有害物質を年2回分析し、測定結果は、全公共用水域に適用される人の健康の保護に関する項目（有害物質）については、全て環境基準に適合していました。

また、生活環境の保全に関する項目（一般項目）のうち、河川の代表的な汚濁指数とされている生物化学的酸素要求量（BOD）については、環境基準の設定されている河川（大和川・平野川・恩智川）について、すべて環境基準に適合していました。

(イ) 雁多尾畑地区付近の水路水質調査

雁多尾畑地区付近水路調査について5地点で年4回実施し、その結果は、有害物質は全て環境基準に適合していました。

イ 水質汚濁防止対策

法・条例の排出規制の対象工場・事業場に対して、大阪府とともに立入検査・採水検査を

行い、排出基準の遵守・汚水処理施設の改善・維持管理の指導を行いました。

ウ 生活排水対策

(ア) 水質環境モニタリング

水辺に生息する水生生物を指標とした水質調査を行うことにより、参加者が自然環境に関心・知識を持つとともに、河川の水質維持・浄化に対する意識を高めることを目的に大和川で開催予定でしたが、令和4年度については、大和川が降雨による増水で中止しました。

(イ) 恩智川クリーンUP

生活排水による水質汚濁が進んだ恩智川において、河川管理者である大阪府と流域の大東市、東大阪市、八尾市、柏原市の4市で恩智川クリーンUPとして、河川清掃を3月19日に実施しました。

また、恩智川クリーンリバープロジェクトによるワークショップを2回開催し、住民主体の恩智川流域の美化向上の取組を検討し、実施しました。

(ウ) 大和川・石川クリーン作戦

大和川の水質改善方策として、大和川の上下流域の国・府・県及び市町村が一体的に取り組み、生活排水対策の強化、下水道の普及促進、河川浄化整備を一層推進し、大和川の水環境の重要性を認識してもらうため、流域住民参加の下、大和川・石川クリーン作戦として河川敷の一斉清掃を3月5日実施しました。

【水質汚濁対策事業】

(単位:円)

科 目	年 度	2 年度	3 年度	4 年度	
				予算現額	決算額
需用費		35,849	18,308	130,000	86,230
委託料		464,178	464,178	660,000	464,178
その他		348,324	269,568	432,000	12,000
小 計		848,351	752,054	1,220,000	562,408

(4) 騒音振動対策

ア 工場・事業場対策

騒音規制法・振動規制法及び大阪府生活環境の保全等に関する条例に基づき、工場・事業場に対して規制基準の遵守及び防止対策について指導しました。

イ 特定建設作業対策

本市における特定建設作業の届出件数は、次のとおりでした。

騒音・振動防止対策については、低騒音・振動工法、防音・防振施設による対策、作業時間の短縮等周辺住民に被害が生じないように指導するほか、作業を行う際に周辺住民に対し配慮するよう促しています。特定建設作業に係る規制基準等の内容パンフレット「建設作業のみなさんへ」を特定建設作業届出者に配布し、啓蒙を行いました。

特定建設作業実施届出状況

騒音規制法に係る特定建設作業	71 件
振動規制法に係る特定建設作業	50 件
大阪府生活環境の保全等に関する条例に係る特定建設作業(騒音)	125 件
大阪府生活環境の保全等に関する条例に係る特定建設作業(振動)	110 件
計	356 件

ウ 環境騒音調査

環境基本法第 16 条に基づく環境騒音に係る環境基準は、騒音の影響から人の健康を保護し、生活環境を保全する観点から騒音公害を防止するための行政目標として定められたものです。道路に面する地域 8 地点、道路に面しない地域 9 地点で騒音調査を行いました。

環境騒音測定結果

区分	地点番号	測定地点	対象路線	類型	騒音レベル (dB)			
					昼間		夜間	
					結果	適否	結果	適否
道路に面する地域	A1	柏原市本郷 3-7	一般国道 25 号線	近接	72	×	70	×
	A2	柏原市大県 3-2	府道枚方富田林泉佐野線	近接	66	○	60	○
	A3	柏原市国分市場 2-8	一般国道 25 号線	近接	72	×	70	×
	A4	柏原市田辺 2-1	一般国道 165 号線	近接	74	×	70	×
	A5	柏原市片山町 15	府道堺大和高田線	近接	68	○	66	×
	A6	柏原市旭ヶ丘 3-13	西名阪自動車道	近接	55	○	50	○
	A7	柏原市国分西 2-6	府道柏原駒ヶ谷千早赤阪線	近接	69	○	61	○
	A8	柏原市国分本町 1-3	一般国道 25 号線	近接	68	○	66	×
道路に面しない地域	B1	柏原市平野 2-5-19		A 類型	50	○	39	○
	B2	柏原市上市 3-9-4		B 類型	51	○	42	○
	B3	柏原市雁多尾畑 1352		B 類型	53	○	33	○
	B4	柏原市国分市場 1-2-3		A 類型	56	×	47	×
	B5	柏原市旭ヶ丘 3-1-29		A 類型	50	○	40	○
	B6	柏原市玉手町 12-32		A 類型	53	○	45	○
	B7	柏原市大県 3-10		A 類型	52	○	46	×
	B8	柏原市青谷		B 類型	50	○	36	○
	B9	柏原市田辺 1-16-51		A 類型	48	○	38	○

【騒音振動対策事業】

(単位:円)

科目	年度	2年度	3年度	4年度	
				予算現額	決算額
役務費		136,190	-	186,000	56,100
委託料		1,192,400	1,120,900	2,317,000	1,034,000
小計		1,328,590	1,120,900	2,503,000	1,090,100

(5) ダイオキシン対策

法律では、大気、水質、土壌に係るダイオキシン類の環境基準が設定されていることから、本市域におけるダイオキシン類濃度の現況把握を行うため、大気・水質・土壌調査を行いました。すべてが環境基準を達成していました。

一般大気環境ダイオキシン類濃度調査結果(大気環境基準:0.6pg-TEQ/m³)

測定地点	測定値		年平均値
	夏季	冬季	
柏原市役所屋上	0.018 pg-TEQ/m ³	0.041 pg-TEQ/m ³	0.030 pg-TEQ/m ³

河川水質環境ダイオキシン類濃度調査結果（水質環境基準：1pg-TEQ/L）

測定地点	年平均値
恩智川（八尾市境界）	0.19 pg-TEQ/L
平野川（八尾市境界）	0.37 pg-TEQ/L

一般土壌環境のダイオキシン類濃度調査結果（土壌環境基準：1000pg-TEQ/g）

測定地点	測定値
山ノ井ちびっこ老人憩いの広場	2.8 pg-TEQ/g

【ダイオキシン類濃度測定調査事業】

（単位：円）

科目	年度	2年度	3年度	4年度	
				予算現額	決算額
委託料		748,000	737,000	935,000	726,000
小計		748,000	737,000	935,000	726,000

(6) 水道等指導監督事業

水道法に基づく専用水道を設置されている施設について、利用者が安全・安心に利用できるように適正に維持管理されているか確認するため、立入検査を実施しました。

【水道等指導監督事業】

（単位：円）

科目	年度	2年度	3年度	4年度	
				予算現額	決算額
需用費		0	0	6,000	0
委託料		397,400	407,600	809,000	397,400
小計		397,400	407,600	815,000	397,400

産業振興課

1 商工労働係

(1) 商工業振興事業

市内の商工業活性化を図るため、柏原市商工会と連携して各種事業を行いました。

ア 小規模事業者への経営支援事業

市内の小規模事業者の経営を支援するために、商工業者と密接な関係にある柏原市商工会と協力し、次の事業を行いました。

(ア) 創業支援事業

産業競争力強化法に基づく創業支援事業計画の認定について、柏原市、柏原市商工会、日本政策金融公庫、大阪府商工会連合会の連携による創業支援策を創業支援事業計画に位置付けました。

(イ) 事業所等データ掲載サイト構築事業

市内事業所の情報を集め、PRしていくことにより、消費者と事業者、事業者と事業者をつなげ、その交流によってまちを活気づけることを目的として、平成27年12月1日に「柏原・まち・ひと・しごと.net」を開設しました。

登録事業所数 535（令和5年3月31日現在）

(ウ) 商工まつり

商工業の活性化を図るため、柏原市商工会が共催している市民総合フェスティバル開催時に商工まつりの開催を支援しました。

開催日 令和4年11月5日(土)

開催場所 市役所前大和川河川敷緑地公園・市役所かしわらテラス

(エ) 新規出店促進事業

柏原市内で新規に出店される事業者に対し店舗改装費の補助（事業費の1/2・上限60万円）を行いました。

3件 1,800,000円

(オ) 産業展・物産展出店助成

大阪勧業展、クリエイションコア東大阪への出展助成を行いました。

イ 大阪府中小企業事業資金融資

大阪府中小企業向け融資及び柏原市小規模企業事業資金融資（大阪府小規模サポート資金市町村連携型）、柏原市チャレンジ応援資金（大阪府設備投資応援融資市町村連携型）の受付及び相談業務を行いました。

ウ 優良従業員の表彰

市内中小企業が有する優良な従業員の定着を図り、中小企業の振興・発展に寄与するため、市長・商工会会長名で優良従業員表彰を行いました。

表彰日 令和4年11月3日(木・祝)

被表彰者数 25名

エ 新型コロナウイルス感染症対策事業

新型コロナウイルス感染症の影響を受けた事業者を支援するため、次の事業を行いました。

(ア) 物価高騰対策事業者支援金事業

コロナ禍における原油価格・物価高騰等の影響を受けている柏原市内の事業者に対して、水道光熱費及び燃料費の合計金額に応じて支援金を支給することで事業継続の一助としました。

支援件数 770件 26,270,000円

【商工業振興事業】

(単位:円)

科 目	年 度	2 年度	3 年度	4 年度	
				予算現額	決算額
報酬		1,102,776	287,408	668,000	388,263
職員手当等		60,655	-	-	-
負担金、補助及び交付金		113,244,960	59,890,000	84,940,000	41,210,000
その他		36,332,985	2,743,944	94,495,000	742,913
小 計		150,741,376	62,921,352	180,103,000	42,341,176

※予算現額のうち委託料94,000,000円については、令和5年度へ繰越しました。

【中小企業融資事業】

(単位:円)

科 目	年 度	2 年度	3 年度	4 年度	
				予算現額	決算額
貸付金		28,000,000	28,000,000	28,000,000	28,000,000
小 計		28,000,000	28,000,000	28,000,000	28,000,000

(2) 勤労者センター管理事業

市立勤労者センターの適正管理及び利用の促進に努めました。

ア 利用状況 (令和4年4月1日～令和5年3月31日)

利用件数 192件

利用者数 4,888名

【勤労者センター事業】

(単位:円)

科 目	年 度	2 年度	3 年度	4 年度	
				予算現額	決算額
需用費		2,973,979	4,048,619	6,541,000	5,005,338
委託料		9,769,006	9,620,108	14,455,000	11,326,076
負担金、補助及び交付金		181,972	0	257,000	183,019
その他		138,882	239,101	5,483,000	4,630,702
小 計		13,063,839	13,907,828	26,736,000	21,145,135

(3) 地域就労支援事業

働く意欲がありながら、様々な阻害要因があるために雇用・就労が困難な状態にある障がい者、母子家庭の母親、中高年者及び雇用・就労に関する意識の希薄な学卒無業者、ひきこもり、ニートの就労を支援するため地域就労支援事業を実施しました。

ア 地域就労支援センター相談事業

柏原市産業会館内に柏原市地域就労支援センターを開設し、地域就労支援コーディネーター2名による相談を実施しました。

開催日時 月・火・木・金曜日 午前9時～午後5時
 延べ相談件数 473件
 就労決定者数 29名

イ ジョブ・マッチング・フェア in 柏原

柏原市、羽曳野市、藤井寺市、松原市を中心とした地元企業が集まる合同就職説明会やセミナーを実施しました。

第1回目 (就職困難者全般/面接会・セミナー)

開催日時 令和4年11月30日(水)

会場 アゼリア柏原6階

来場者 26名(採用:1件)

第2回目(就職困難者全般/面接会)

開催日時 令和5年2月6日(月)

会場 ハローワーク藤井寺 3階会議室

事業所数 4社

来場者 19名(採用:1件)

第3回目(就職困難者全般/面接会)

開催日時 令和5年2月8日(水)

会場 ハローワーク藤井寺 3階会議室

事業所数 4社

来場者 26名(採用:5件)

第4回目(就職困難者全般/面接会)

開催日時 令和5年2月10日(金)

会場 ハローワーク藤井寺 3階会議室

来場者 14名(採用:2件)

ウ 第21回障がい者雇用を考える集い

障がい者雇用に関するシンポジウムと面接会を八尾市と共催しました。

開催日時 令和4年9月15日(木)

会場 アゼリア柏原6階

セミナー

セミナー内容 ともに働く職場をめざして～わが社における障がい者雇用～

来場者 26名

面接会

事業所数 6社

来場者 35名(採用:5件)

エ 就職フェアやお・かしわら2022

柏原市と八尾市の就労支援及び雇用創出連携事業のひとつとして、就職フェアを実施しました。

開催日時 令和4年11月16日(水)

会場 八尾市文化会館 プリズムホール

事業所数 20社

総来場者 99名(採用:5件、セミナー参加:36名)

【地域就労支援事業】

(単位:円)

科目	年度	2年度	3年度	4年度	
				予算現額	決算額

報酬	4,024,392	4,015,188	3,958,000	3,957,960
職員手当等	566,766	708,510	792,000	791,590
その他	155,142	330,233	265,000	206,101
小計	4,746,300	5,053,931	5,015,000	4,955,651

(4) 消費生活相談

消費生活に関する知識の普及、公正な情報提供を通じて、市民の消費生活向上と安定を図ることを目的として、消費生活センターを設置しています。

消費生活センターは、週4回（月・火・木・金）、市役所本館3階におきまして、消費生活相談を実施しています。

ア 消費生活啓発活動

国の「消費者行政推進事業補助金」を活用し、新成人に対して啓発物品の配布などを行いました。

【消費者保護対策事業】

(単位：円)

科 目	年 度	2 年度	3 年度	4 年度	
				予算現額	決算額
報酬		2,644,800	2,677,200	2,876,000	2,796,000
需用費		186,305	206,967	200,000	191,058
委託料		0	616,000	300,000	210,000
その他		181,140	245,110	369,000	266,851
小計		3,012,245	3,745,277	3,745,000	3,463,909

(5) 地域応援商品券事業

コロナ禍における、原油などの物価高騰による地域経済への影響に鑑み、市民の皆様の家計を支援することにより、地域における消費を喚起し、地域経済の振興を図ることを目的として「柏原市地域応援商品券」を発行しました。

【地域応援商品券事業】

(単位：円)

科 目	年 度	2 年度	3 年度	4 年度	
				予算現額	決算額
委託料		-	372,177,342	250,300,000	233,867,836
小計		-	372,177,342	250,300,000	233,867,836

2 農林係

(1) 農業振興事業

ア 農業振興活性化確立支援

大阪府中河内農業協同組合が行っている使用済廃棄ビニールの適正処理事業に対して、一部助成をすることで、柏原市内の農業生産者のぶどう等のビニールハウスから出る使用済廃棄ビニールを適正に処理し、野積みや野焼き等による処理を防ぎ、農作物（ぶどう等）のハウス促成栽培を促進し、農業経営の安定を図りました（令和4年度廃棄ビニール処理実績 27.1 t）。

イ 地場産業（特産品ぶどう）のPR

本市の特産品であるぶどうのPR販売については、新型コロナウイルスの影響を考慮しながらイベントに参加しました。

令和4年 6月18日（土） ディオス北千里マルシェ

7月31日（日） 大阪ガスクッキングスクール

8月21日(日) ナイトシアター(関西福祉科学大学)

9月3日(土) 泉佐野全国物産フェア

また、市内飲食店においてぶどうを利用した新メニュー開発(テイクアウト限定)及びPRを支援しました。

かしわらもんMENU 令和4年7月20日~8月11日 17店舗参加

ウ 柏原市市民農園

都市近郊農地の有効利用と都市住民の健全なレクリエーションの場とすることを目的として、大阪中河内農業協同組合の協力を得てその運営を指導しました。

農園数 (令和5年3月31日現在)

農園名称	農園数	区画数
市民ファミリー農園	14箇所	550区画
自然ふれあい農園	3箇所	53区画
市民農園	1箇所	22区画
合計	18箇所	625区画

エ 農業後継者育成

本市の農業の中心的役割を担う人材を育成するため、柏原市4Hクラブの活動に対し大阪中河内農業協同組合、大阪府中部農と緑の総合事務所の指導のもと、農産物の栽培技術や経営に関する学習会及び研修会などの実施を支援しました。また、ぶどう担い手塾を開講し、新型コロナウイルスの緊急事態宣言が発令された影響により中止期間がありましたが、計45回開催することができました。

オ 農業災害補償

農業災害補償法に基づき農業共済制度を実施している大阪府農業共済組合に負担金を拠出し、農業経営の安定に資するよう努めました。

カ 大阪エコ農産物認証制度の普及・推進

近年、食品の安全に対する消費者の関心が高まってきており、安心できる農作物を求める消費者ニーズに応えるとともに環境保全に配慮した農業の取組として、減農薬・減化学肥料栽培による農作物を府が認証する大阪エコ農産物認証制度を、特産であるぶどうをはじめとする果実・野菜などを対象に普及、推進するため、農業者への説明会及び農薬安全使用説明会を開催しました。

大阪エコ農産物申請件数 27件(年2回申請 令和4年7月、令和4年1月)

キ 柏原市果樹振興会

柏原市果樹振興会は、果樹栽培農家相互の連携を図り、果樹農業の健全な発展を目的としたものであり、柏原市ぶどう品評会を開催し栽培技術の向上を図りました。また、市内のぶどうの直売所の位置をインターネット上でわかりやすく示したぶどう直売所マップを作成しました。

毎年行っているぶどう品評会、ぶどう栽培講習会については、新型コロナウイルスの影響により中止いたしました。

ク 柏原市農業啓発推進協議会

大阪中河内農業協同組合、大阪府と協力し、柏原市の農産物及び加工品等のPRを目的に、ふるさと納税への出品、インターネットを活用した販売方法の推進をおこないました。

- (ア) ふるさと納税へのデラウエアの出品
 (イ) 株式会社ポケットマルシェと連携したインターネット販売の推進・農業者向けの研修会の開催、webを活用したPRの実施

ケ 農業資材価格高騰対策

農業資材等の価格高騰で影響を受けている農業者の方々に、農業所得の販売額に応じて支援金を交付しました。

期間 令和4年12月1日から令和5年2月28日
 件数 52件
 支援金合計 5,330,000円

【農業振興事業】

(単位:円)

科 目	年 度	2 年度	3 年度	4 年度	
				予算現額	決算額
旅費		14,690	13,210	27,000	23,870
需用費		94,608	87,384	192,000	116,561
原材料費		0	0	21,000	0
負担金、補助及び交付金		4,472,216	3,488,978	9,224,000	8,283,549
小 計		4,581,514	3,589,572	9,464,000	8,423,980

(2) 地域農政推進対策事業

ア 認定農業者制度

柏原市においては、意欲的に農業に取り組む農業者の創意と自主性に基づいた地域の農業振興を促進するため、現在、農業の中核的な担い手となる認定農業者31名を認定しています。その支援策として、大阪中河内農業協同組合、本市農業委員会、大阪府中部農と緑の総合事務所との協力体制の基に柏原市農業経営改善支援センターを設置し、病虫害発生情報をはじめ、講習会などの情報を提供するとともに、ぶどう品種検討会等を行いました。

イ 農業流動化の促進

小作権がつかない農地の貸し借り制度である利用権設定を勧め、農地の有効利用を図りました。

【地域農政推進対策事業】

(単位:円)

科 目	年 度	2 年度	3 年度	4 年度	
				予算現額	決算額
報酬		0	1,509,468	1,510,000	1,509,468
職員手当等		0	392,886	375,000	373,890
需用費		0	0	51,000	0
負担金、補助及び交付金		3,091,015	2,551,293	4,030,000	1,422,669
小 計		3,091,015	4,453,647	5,966,000	3,306,027

(3) 経営所得安定対策

農業再生協議会が水田農業振興計画を策定し、水田の有効利用を図り、経営所得安定対策制度の円滑な推進、コメの消費拡大を図るため、転作の拡大並びに定着化に努めました。

また、農林水産省が進めているeMAFF（農林水産省共通申請サービス）へのデータ整備を進めました。

【経営所得安定対策事業】

(単位:円)

科 目	年 度	2 年度	3 年度	4 年度	
				予算現額	決算額
負担金、補助及び交付金		297,825	285,037	2,074,000	2,069,672
その他		20,180	17,890	35,000	0
小 計		318,005	302,927	2,109,000	2,069,672

(4) 有害鳥獣駆除対策事業

ア 有害鳥獣の駆除

有害鳥獣による農作物被害は、以前からカラス等によるブドウの食害・落果が多発しています。また、近年イノシシ・アライグマ等の増加による農作物被害（ブドウ等の食害・落果）及び農業施設破壊が発生し、各農家において防除に務めているにもかかわらず、被害が増加しているため、大阪府猟友会柏原支部に有害鳥獣駆除を委託し、被害防止に努めました。

有害鳥獣駆除実績

イノシシ	44 頭
アライグマ	77 頭
カラス	251 羽

イ イノシシ侵入防止柵の設置

有害鳥獣による農産物被害を軽減するため、農家が必要な防護柵等を設置した場合に 1/4 以内の補助を実施しました。（J A1/4 以内 合計 1/2 以内）

受益農家	8 戸
設置全長	L = 1,706m

【有害鳥獣駆除対策事業】

(単位:円)

科 目	年 度	2 年度	3 年度	4 年度	
				予算現額	決算額
委託料		4,463,000	3,911,000	4,800,000	3,566,000
負担金、補助及び交付金		817,443	906,677	1,336,000	385,475
その他		47,855	80,617	200,000	93,746
小 計		5,328,298	4,898,294	6,336,000	4,045,221

(5) むら生き生き交流事業

ぶどう狩り啓発のため、ぶどう狩りチケットを作成しました。

また、食農教育として、大阪中河内農業協同組合・大阪府中部農と緑の総合事務所と連携し、田植え、稲刈りを企画しました。

食農教育（田植え・稲刈り等）（新型コロナウイルスの影響によりバケツ苗、稲刈り等のみ実施）

【むら生き生き交流事業】

(単位:円)

科 目	年 度	2 年度	3 年度	4 年度	
				予算現額	決算額
需用費		34,661	0	130,000	54,640
委託料		0	366,000	500,000	451,000
その他		0	0	44,000	0
小 計		34,661	366,000	674,000	505,640

(6) 林業振興事業

柏原市森林整備計画（令和2年4月1日～令和12年3月31日）に基づき、森林の持つ公益的

機能の維持・増進を図りました。また、森林環境譲与税を財源に森林環境推進員を雇用し、森林の保全・活用方策についての検討会を実施した。

さらに、柏原市の森林をキーワードに人が出会う場として、森林循環フォーラムを開催した。

ア 森林保全検討会の開催 令和4年 7月 4日 (月)

イ 柏原市森林循環フォーラムの開催 令和4年 10月 15日 (土)

【林業振興事業】

(単位:円)

科 目	年 度	2 年度	3 年度	4 年度	
				予算現額	決算額
報酬		1,880,904	3,322,640	3,932,000	2,069,424
職員手当等		264,893	413,336	442,000	413,884
旅費		1,120	980	141,000	21,352
委託料		619,300	1,832,900	2,470,000	2,012,700
負担金、補助及び交付金		30,000	119,910	126,000	30,000
その他		59,591	887,936	1,048,000	769,847
小 計		2,855,808	6,577,702	8,159,000	5,317,207

(7) 府民参加の森事業

日頃、自然に親しむ機会の少ない青少年をはじめ、多くの都市住民が、体験を通じて林業に親しむことのできる場として整備された高尾山創造の森（府民参加の森）の森林整備業務を実施し、散策道草刈、デッキ及びトイレ等の附帯施設の管理を行いました。

また、柏原学びの森委員会（大阪教育大学、大阪府森林組合柏原地区推進協議会、民間ボランティア団体、大阪府、柏原市教育委員会、柏原市）を活動の中心として、小学生を対象に「森林の成り立ちやその大切さ」を学ぶ森林体験学習を行いました。

【府民参加の森整備事業】

(単位:円)

科 目	年 度	2 年度	3 年度	4 年度	
				予算現額	決算額
委託料		1,044,093	724,722	1,015,000	968,848
負担金、補助及び交付金		637,191	736,058	888,000	392,310
その他		99,992	80,338	185,000	183,136
小 計		1,781,276	1,541,118	2,088,000	1,544,294

農業委員会事務局

【農業委員会事務費】

(単位:円)

科 目	年 度	2 年度	3 年度	4 年度	
				予算現額	決算額
報酬		2,726,138	2,760,000	2,760,000	2,760,000
需用費		149,100	151,200	181,000	180,933
負担金、補助及び交付金		30,000	30,000	39,000	30,000
その他		0	0	176,000	112,505
小 計		2,905,238	2,941,200	3,156,000	3,083,438

【農業委員会事務局事務費】

(単位:円)

科 目	年 度	2 年度	3 年度	4 年度	
				予算現額	決算額

委託料	566,280	0	0	0
負担金、補助及び交付金	292,000	292,000	298,000	292,000
その他	57,750	10,990	94,000	13,280
小 計	916,030	302,990	392,000	305,280

3 農業委員会事務局

農業委員会等に関する法律第3条により設置されている当委員会は、市長が議会の同意を得て任命する農業委員14名と市内の定められた区域ごとに農業委員会が委嘱する農地利用最適化推進委員4名の計18名で構成され、毎月定例委員会を開催し、農地法に基づく農地の権利移動、転用許可申請（届出を含む）等の審議及び農業に関する事務を行っています。

(1) 農業委員会

ア 農業委員会等開催回数

定例委員会（総会）	11回
運営委員会（能率的な運営を期するための会議）	1回
農業委員研修会（日常活動の強化を図り、地域農業の振興に寄与するため）	0回

イ 農地法に基づく許可申請等受付処理状況

	件数（件）	筆数（筆）	面積（㎡）
農地法第4条届出	12	18	4,174
農地法第5条届出	20	32	24,046
農地法第3条許可	2	16	2,585

ウ 各種証明書発行状況

種 類	件 数（件）
非農地（転用事実）証明	0
耕作証明	0
現況証明	0
生緑主たる従事者証明	5

(2) 農業者年金業務

ア 独立行政法人農業者年金基金法第10条の規定に基づき業務委託契約を締結し、次の事務を行っています。

- (ア) 農業者年金被保険者の資格審査に必要な資料の整備
- (イ) 被保険者資格取得届、資格喪失届、受給者現況届等の受理
- (ウ) 経営移讓年金、農業者老齢年金の受給手続
- (エ) 新農業者年金制度の普及活動

イ 農業者の老後生活の安定及び福祉の向上に資するため、大阪中河内農業協同組合の協力を得て、加入促進活動を行っています。

ウ 令和4年度の新規加入者は2人、経営移讓年金及び老齢年金の受給者は5人です。

(3) 農地パトロールの実施

遊休農地の実態把握と発生防止・解消と違反転用の発生防止等に重点的に取り組むため、農業委員による農地パトロールを年8回実施するとともに、管理不十分な所有者に対しては現場立会いや書面により改善を促しました。

にぎわい観光課

1 地域創造にぎわい創造事業に関すること

(1) プロジェクションマッピングの実施

日本遺産「龍田古道・亀の瀬」の構成文化財のひとつである、旧大阪鉄道亀瀬隧道内に48台のプロジェクターを設置し、プロジェクションマッピング『日本遺産「龍田古道・亀の瀬」～光の旅路』を実施しました。本プログラムは大阪・光の饗宴実行委員会が実施した「大阪光の饗宴2022」のエリアプログラムとして参加し、令和5年1月8日から3月末日までに約6千人の来場者がありました。

(2) かしわらガイドマップの増刷

本市の魅力や観光情報を効果的にPRするため、令和2年度に改訂した「かしわらガイドマップ」の増刷を行いました。ウェブサイトでは、英語版、中国語版（繁体字・簡体字）、韓国語版、日本語版を閲覧及びダウンロードすることができます。日本語版のみ市役所、歴史資料館、亀の瀬地すべり歴史資料室にて無料配布しています。

(3) 2市2町広域観光ルートの整備

柏原市、香芝市、王寺町及び三郷町からなる「2市2町広域観光ルート整備推進協議会」を平成28年度に設立しました。同協議会は国の地方創生推進交付金を活用し、魅力ある景観地や歴史的資産などの観光資源を活用したエリアの魅力化を図るための取り組みを行ってきました。

2市2町観光ルートの整備事業は令和2年度で終了したため、「大奈MIX（日本遺産 葛城修験・亀の瀬）推進協議会」に名前を改め、エリアのプロモーションを引き続き取り組みを行っています。

令和4年度は、ウォーキングステーションの登録更新や平成29年に制作した公式ウェブサイトの更新等を実施しました。

(4) 子育て世帯住宅取得補助金

3世代の近居での柏原暮らしを応援するため、本市に転入する子育て世帯の住宅取得に対し、1件10万円を補助しました。

補助件数：22件

(5) 柏原市空家バンク制度

空家等の有効活用を通して、良好な住環境の確保を図り、地域の活性化及び地域コミュニティの維持に繋がる魅力あるまちづくりに寄与するとともに、本市への移住・定住を促進するため、市内の空家等の売却及び賃貸情報や空家等利用希望者情報を提供する柏原市空家バンク制度を設置しています。

マッチング：1件（賃貸）

利用希望者：17件

登録物件：4件（賃貸3件、売却1件）

(6) 日本遺産「龍田古道・亀の瀬」推進協議会

令和2年6月『もうすべらせない!!～龍田古道の心臓部「亀の瀬」を越えてゆけ～』が日本遺産に認定されました。日本遺産とは、地域の歴史的の魅力や特色を通じて我が国の文化、伝統を語るストーリーを文化庁が認定するものです。今回の日本遺産認定を受けて、日本遺産「龍田古道・亀の瀬」推進協議会を設立しました。

令和4年度は、日本遺産PR商品である「亀の甲羅（コーラ）」の企画販売、観光ウォーキング案内看板の設置、デジタルアート「龍田古道 亀の瀬絵巻」の制作、公式アプリ「TATSUTABI（タツタビ）」の公開、別冊「月刊大和路ならら」日本遺産「龍田古道・亀の瀬」特集号の出版、旅先案内人（観光ガイド）の育成、日本遺産推奨商品「もう、すべらせない！！」ブランド認定商品の認定、ご当地グルメ開発に向けてのワークショップの開催、大和川の川下りモニターツアーの開催、シンポジウム「旅するトンネル～亀の瀬トンネルの魅力～」の開催等の事業を推進しました。

(7) 葛城修験日本遺産活用推進協議会

令和2年6月『「葛城修験」一里人とともに守り伝える修験道始まりの地』が日本遺産に認定されました。今回の日本遺産認定を受けて、葛城修験日本遺産活用推進協議会を設立しました。

令和4年度は、リレー形式公開講座の開催、英語版パンフレットや英語版ルートマップの作成、モニターツアーの実施などの事業を推進しました。

(8) 河川空間のオープン化

市役所本庁前河川敷について、幅広い利活用を可能とし、にぎわいを創出するための河川オープン化に向けて、民間事業者による河川敷を活用した社会実験を実施しました。

実施した社会実験

	実施日	実施内容
第4弾	令和4年4月24日	かしわらピクニック～春
第5弾	令和4年5月21日・22日	第1回ロハスパーク大阪柏原
第6弾	令和4年9月10日・11日	第2回ロハスパーク大阪柏原
第9弾	令和4年12月24日	柏原ナイトキャンプマルシェ
第10弾	令和5年3月19日	チアファミリーフェスタ

※第7弾、第8弾はイベント中止

【地域にぎわい創造事業】

(単位：円)

科 目	年 度	2年度	3年度	4年度	
				予算現額	決算額
旅費		50,540	30,870	102,000	101,100
需用費		114,037	82,808	618,000	529,434
役務費		39,600	57,157	210,000	209,774
備品購入費		-	405,839	7,407,000	1,289,990
委託料		-	-	52,990,000	52,819,602
使用料及び賃借料		-	-	119,000	104,665
負担金、補助及び交付金		15,393,985	9,790,390	13,065,000	11,402,960
貸付金		6,961,000	11,480,000	14,360,000	8,996,000
その他		-	-	2,304,000	2,302,846
小 計		22,559,162	21,847,064	91,175,000	77,756,371

※予算現額のうち、備品購入費6,000,000円については、令和5年度へ繰越しました。

2 サンヒル柏原に関すること

(1) サンヒル柏原施設整備事業

サンヒル柏原の経年劣化に伴う改修工事を行いました。

(単位：円)

改修箇所	金額
給湯器更新工事	7,260,000

【サンヒル柏原施設整備事業】

(単位：円)

科 目	年 度	2 年度	3 年度	4 年度	
				予算現額	決算額
委託料		-	748,000	-	-
工事請負費		27,228,300	34,419,000	7,936,000	7,260,000
小 計		27,228,300	35,167,000	7,936,000	7,260,000

(2) サンヒル柏原施設管理費

サンヒル柏原の維持管理を行いました。

【サンヒル柏原施設管理費】

(単位：円)

科 目	年 度	2 年度	3 年度	4 年度	
				予算現額	決算額
需用費		19,346,613	19,527,805	43,084,000	30,318,668
役務費		45,200	63,566	48,000	47,400
委託料		6,695,686	6,806,960	7,411,000	7,254,380
小 計		26,087,499	26,398,331	50,543,000	37,620,448

3 国際交流事業に関すること

(1) 市民と市内に在住、在勤、在学の外国人（以下、「外国人」という。）との交流を通して国際化に対応した地域づくり、人づくりを推進するために、市民と外国人との交流事業を中心に、外国人の生活サポートや国際交流活動の支援などを柏原市国際交流協会とともに実施しています。

本市における国際交流事業

友好都市との交流	<p>柏原市民と友好都市の市民が相互理解を深めながら友好関係の進展を図り、国際親善に寄与することを目的としています。</p> <p>【中華人民共和国 新郷市】 昭和 60 年度から新郷市と友好交流を進め、平成 2 年 9 月に友好都市提携の調印を行いました。</p> <p>【イタリア グロッセート市及び県】 平成 2 年から文化・スポーツ等各分野で友好交流を進め、平成 11 年 5 月に友好都市提携の調印を行いました。</p>
柏原市文化・スポーツ国際交流基金	<p>柏原市文化・スポーツ国際交流基金（平成 3 年設立）を活用し、青少年の文化・スポーツを通じた国際交流を推進しています。</p>
国際化に対応した地域づくり	<p>外国人が日常生活の中で不便や不安を感じないように、情報の提供などを行い、外国人生活サポート事業の充実に努め、外国人にとって住みやすく活動しやすい環境づくりを推進しています。</p>

国際化に対応する人づくり	学校教育や生涯学習の場における学習活動を通して、国際的な問題や異文化に対する理解を促進し、国際化に対応できる人づくりを推進するため、市内に在住する外国人との交流も含め、様々な体験ができる機会を提供しています。
--------------	--

(2) 柏原市文化・スポーツ国際交流基金

令和4年度末現在における基金の残額は、次のとおりです。

(単位：円)

名 称	令和3年度末現在	積立額	令和4年度末現在
文化・スポーツ国際交流基金	229,999,116円	6,678円	230,005,794円

【国際交流事業】

(単位：円)

科 目	年 度	2年度	3年度	4年度	
				予算現額	決算額
使用料及び賃借料		0	0	47,000	0
その他		0	0	91,000	32,252
小 計		0	0	138,000	32,252

【文化・スポーツ国際交流基金費】

(単位：円)

科 目	年 度	2年度	3年度	4年度	
				予算現額	決算額
積立金		194,101	154,846	7,000	6,678
小 計		194,101	154,846	7,000	6,678

地域連携支援課

1 町会の区長との連絡に関すること

町会は、地域に住む人々が支えあいの精神に基づき、親睦や生活環境の向上とよりよい地域社会を形成・維持していくために自主的に結成された住民組織です。行政と共通の目的をもった協力関係にあるパートナーでもあり、その活動の中心として重要な役割を担っているのが町会の代表の区長です。その区長は、市からの協力依頼により広報誌等の配布及び市政情報の掲示・回覧、開発行為許可申請及び建築確認申請に伴う協議、道路占用及び掘削の協議、道路の公用廃止の手続きに伴う同意の他、住みよい環境づくりに関する業務等を行っています。

2 区長会との連絡に関すること

令和4年度区長会行事一覧

年 月 日	行 事 名
令和4年 4月6日～ 令和4年 4月15日	春の交通安全運動に協力
令和4年 4月21日	令和4年度 柏原市区長会総会
令和4年 5月1日～ 令和5年 3月31日	日赤募金運動に伴う募金活動の実施
令和4年 6月2日	令和4年度 第1回四役・役員会議 (新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため役員会議は書面にて開催)
令和4年 6月2日～ 令和4年 7月8日	市民表彰の表彰者推薦活動(8名を推薦)
令和4年 7月9日	社会を明るくする運動「柏原市民のつどい」への参加
令和4年 8月25日	柏原市交通安全推進協議会総会 (新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため書面での開催)
令和4年 9月1日	令和4年度 第2回四役・役員会議 (新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため役員会議は書面にて開催)
令和4年 9月21日～ 令和4年 9月30日	秋の交通安全運動に協力
令和4年 10月1日～ 令和4年 12月31日	共同募金運動に伴う募金活動の実施
令和4年 11月12日	区長会研修会「身近な生活環境問題(地域猫)について」
令和4年 12月1日	令和4年度 第3回四役・役員会議
令和4年 12月26日～ 令和4年 12月30日	一部の町会にて歳末夜警の実施
令和5年 3月2日	令和4年度 第4回四役・役員会議

3 非営利公益市民活動の支援に関すること

平成22年度から、地域住民中心の地域づくりを推進することを目的として、まちづくりに頑張る自治会・団体補助金を創設しています。地域の皆さまから地域づくりのための事業提案を受け、補助事業団体と柏原市が事業目的を共有しながら、それぞれの役割と責任に基づき協働して事業を実施しています。

年度別団体数と補助金確定額合計

年 度	申請団体数	補助金交付団体数	補助金確定額合計
令和2年度	7団体	6団体	355,000円
令和3年度	4団体	4団体	413,000円
令和4年度	2団体	2団体	154,000円

【自治振興事業】

(単位：円)

科 目	年 度	2年度	3年度	4年度	
				予算現額	決算額
報酬		785,130	7,500	15,000	7,500
報償費		13,225,000	13,340,000	13,225,000	13,225,000
役務費		309,920	316,787	379,000	372,359
備品購入費		-	-	2,500,000	1,855,788
負担金、補助及び交付金		3,876,100	1,920,100	2,925,000	1,737,600
まちづくりに頑張る自治会・団体に対する補助金		355,000	413,000	1,200,000	154,000
町会活動補助金		1,521,100	1,507,100	1,725,000	1,583,600
コミュニティ補助金		2,000,000	-	0	0
その他		77,958	28,550	120,000	91,659
小 計		18,274,108	15,612,937	19,164,000	17,289,906

4 市立コミュニティ会館に関すること

コミュニティ会館は、地域住民の連帯意識の高揚と教育・文化等の向上を図ることを目的とする施設です。堅下北・柏原西・玉手地域・国分東・堅上・柏原南の全てのコミュニティ会館は指定管理者による管理が行われています。

年度別コミュニティ会館利用状況

(単位：件)

施設名称	指定管理者	2年度	3年度	4年度
堅下北コミュニティ会館	堅下北コミュニティ委員会	50	92	88
柏原西コミュニティ会館及び学習等併用施設	柏原西コミュニティ委員会	50	46	73
玉手地域コミュニティ会館	玉手地域コミュニティ委員会	77	74	92
国分東コミュニティ会館	国分東コミュニティ委員会	148	127	196
堅上コミュニティ会館	堅上コミュニティ委員会	11	18	13
柏原南コミュニティ会館	柏原南コミュニティ委員会	120	185	306

【コミュニティ会館管理費】

(単位：円)

科 目	年 度	2年度	3年度	4年度	
				予算現額	決算額
需用費		822,855	830,500	270,000	253,330
役務費		-	497,310	543,000	542,520
委託料		-	-	545,000	326,700
備品購入費		1,470,480	565,400	-	-
原材料費		-	-	30,000	21,871
小 計		2,293,335	1,893,210	1,388,000	1,144,421

5 市政への市民の参加及び市民との協働によるまちづくりの推進に関すること

柏原市まちづくり基本条例に基づき、市民参加と市民協働によるまちづくりが促進されるよう啓発及び情報提供を行い、市民のところへ職員が出向き施策等を説明する出前講座を実施しています。

年度別「出前講座」実施数 (単位:コマ)

年 度	講 座 実 施 数
令 和 2 年 度	14
令 和 3 年 度	26
令 和 4 年 度	30

【住民参画推進事業】

(単位:円)

科 目	年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度	
				予算現額	決算額
報酬		3,801,779	-	-	-
職員手当等		262,838	-	-	-
その他		10,830	5,304	10,000	2,838
小 計		4,075,447	5,304	10,000	2,838

6 特定非営利活動法人の設立の認証等に関すること

大阪府からの権限移譲を受け、平成 24 年 10 月 1 日から、柏原市内のみに事務所を有する特定非営利活動法人(NPO法人)の設立認証や各種届出などの窓口を設置しています。現在、柏原市内に所在するNPO法人は 21 団体です。

7 認可地縁団体に関すること

自治会等の地縁による団体が、法人格を得るための手続きに関する相談、指導及び認可を行います。また、地縁団体の台帳を備え、登記等の手続きの際に必要な証明書を発行します。

現在、認可地縁団体数は 2 団体です。

8 国勢調査に関すること

国勢調査は、国の人口の状況を明らかにするため、大正 9 年以降 5 年ごとに行われています。全ての人と世帯を対象とする国の最も重要な統計調査であり、調査の結果は、国や地方公共団体の行政施策のほか、民間企業等様々な場面で利用されます。

9 基幹統計調査その他統計調査に関すること

本年度基幹統計調査については、統計調査員による調査を行い、大阪府統計課にそれぞれ関係書類を提出しました。

統計調査名

統 計 調 査 名
令和 4 年就業構造基本調査
令和 5 年住宅・土地統計調査-単位区設定業務

【基幹統計調査受託事業】

(単位:円)

科 目	年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度	
				予算現額	決算額
報酬		305,028	1,847,055	1,132,000	828,991
需用費		4,334	31,711	105,000	14,366
その他		1,080	232,108	249,000	15,020

小 計	310,442	2,110,874	1,486,000	858,377
-----	---------	-----------	-----------	---------

10 統計書の企画発行

本市における人口・経済・社会などの全分野にわたり、基本的な統計資料を総合的に収録して、市勢の現況及びその推移を明らかにするために、毎年『柏原市統計書』を作成し、市のウェブサイトに掲載しています。

【統計調査事務事業】

(単位:円)

科 目	年 度	2 年度	3 年度	4 年度	
				予算現額	決算額
旅費		0	1,080	8,000	2,680
需用費		-	4,647	-	-
負担金・補助及び交付金		7,000	0	7,000	0
その他		-	0	-	-
小 計		7,000	5,727	15,000	2,680

11 市立市民プラザに関すること

市民プラザは、市民主体による活気にあふれる地域社会の実現を推進する拠点施設として、平成19年11月に設置されました。平成20年6月から指定管理者による管理を行っています。

年度別市民プラザ利用状況

年 度	指定管理者	指定管理料	利用件数
令和2年度	株式会社クリーン工房	8,425,000円	1,353件
令和3年度	株式会社クリーン工房	8,394,000円	1,381件
令和4年度	株式会社クリーン工房	8,000,000円	1,633件

【市民プラザ管理費】

(単位:円)

科 目	年 度	2 年度	3 年度	4 年度	
				予算現額	決算額
需用費		1,541,806	1,575,344	3,344,000	2,431,810
委託料		8,425,000	8,394,000	8,000,000	8,000,000
負担金、補助及び交付金		16,380,714	16,450,592	16,917,000	16,916,102
その他		184,949	174,206	277,000	239,460
小 計		26,532,469	26,594,142	28,538,000	27,587,372

12 防犯に関すること

(1) 防犯対策事業

「柏原市安全なまちづくり市民大会」を開催し、市民協働で犯罪のない明るい街づくりを目指すとともに、各町会が市内に設置している防犯灯の維持管理費を補助することで、犯罪の未然防止を推進し、街頭における犯罪の抑止効果を高めます。

※令和4年度については、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため中止しました。

【防犯対策事業】

(単位:円)

科 目	年 度	2 年度	3 年度	4 年度	
				予算現額	決算額
負担金、補助及び交付金		16,820,194	14,882,483	17,594,000	15,171,408
防犯協会補助金		3,192,694	2,776,983	3,800,000	3,577,408

	防犯灯維持管理費補助金	10,903,500	10,743,500	10,794,000	10,561,000
	防犯カメラ設置補助金	2,724,000	1,362,000	3,000,000	1,033,000
	その他	159,926	242,124	372,000	254,913
	小 計	16,980,120	15,124,607	17,966,000	15,426,321

(2) LED防犯灯事業

各町会が市内一円の防犯灯の設置及び維持管理をされていますが、古い蛍光灯の劣化や暗がりのため犯罪が発生しやすいと危惧される箇所等を各町会が調査し、より明るく省エネ効果の高いLED防犯灯を設置しました。今年度は市内全域で取替え 256 灯、新設補助金の活用により 23 灯の合計 279 灯を設置しました。

【LED防犯灯事業】

(単位：円)

科 目	年 度	2 年度	3 年度	4 年度	
				予算現額	決算額
工事請負費		9,994,600	9,993,280	9,986,000	5,890,870
負担金、補助及び交付金		752,900	708,500	1,000,000	683,900
小 計		10,747,500	10,701,780	10,986,000	6,574,770

13 その他自治振興に関すること

(1) 住民活動災害補償保険

町会、老人会、こども会等の住民団体が行う住民活動上において、急激かつ偶然な事故により参加者がケガ等をしたり、住民団体の過失によって法律上の賠償責任を問われたりした場合に備え、平成 13 年 6 月 1 日から本市が一括して保険加入しています。

年度別「住民活動災害補償保険」加入団体数

年 度	加入団体数
令和 2 年度	122 団体
令和 3 年度	122 団体
令和 4 年度	114 団体

(2) こいのぼりまつり

子どもたちの健やかな成長を願い、平成 8 年度から開始したこいのぼりまつりは、大和川の環境に対する関心を高めることを目的として開催し、4～5 月の柏原市の風物詩となっています。全国各地から、使われなくなったこいのぼりを寄付していただいたり、市内保育所等から手作りのこいのぼりを提供していただいたりしています。令和 4 年度から、それまで大和川高井田付近の水管橋だった設置場所を変更し、市役所本館 2 階テラス通路に小さなこいのぼりを泳がせています。また、まつり期間中は大和川環境美化事業の一環として、幼児や小学生を対象にこいのぼりの絵画を募集し、絵画展を開催しています。

(3) 市民総合フェスティバル振興事業

毎年恒例の柏原市民郷土まつりは、「ふれあいづくりと地域の活性化」をテーマとして、柏原市民総合フェスティバル実行委員会の主催により、河内音頭を中心に柏原市の風物詩として定着しています。平成 21 年度からは、市内の産・学・官協働で商工まつり及びスポーツフェスティバルとの共催により、さらに平成 30 年度からは環境フェアとも共催し、市民総合フェスティバルとして実施しています。なお、柏原市民総合フェスティバル実行委員会は、柏原市労働組合協議会や柏原市商工会青年部など市内 12 団体から構成されています。柏原市民総合フェスティバル実行委員会事務局は柏原市商工会に置かれています。令和 4 年度は、令和 4 年 11 月 5 日に第 12 回市民総合フェスティバルとして商工まつり、スポーツフェスティバル、市民郷土まつりを開催しま

した。

また、柏原市民総合フェスティバルのにぎわい向上のため、例年夏まつりイベントとして「かしわらシアター」を実施し、子ども向けの映画の上映及び水辺の自然教室を併せて開催することで、子育て世代の来場を促し、本市への移住・定住促進へと繋げるべく実施しています。

【市民総合フェスティバル振興事業】

(単位:円)

科 目	年 度	2 年度	3 年度	4 年度	
				予算現額	決算額
負担金、補助及び交付金		0	0	7,000,000	7,000,000
小 計		0	0	7,000,000	7,000,000

(4) 集会所修繕等補助事業

市内の各集会所が建築されてからかなりの年数が経過し、設備等の劣化が進んでいるため、修繕の必要性を精査し、優先順位を付け、予算の範囲内で今年度は9箇所の集会所を修繕しました。

【集会所修繕等補助事業】

(単位:円)

科 目	年 度	2 年度	3 年度	4 年度	
				予算現額	決算額
負担金、補助及び交付金		2,937,000	2,280,000	3,000,000	2,948,000
小 計		2,937,000	2,280,000	3,000,000	2,948,000

福祉こども部

福祉総務課

障害福祉課

子育て支援課

こども家庭安心課

こども施設課

福祉指導監査課

福祉総務課

地域福祉係

1 社会福祉事務

- (1) 社会福祉協議会への補助に関すること。
- (2) 遺族援護関係事務
 - ア 戦没者遺族、未帰還者留守家族、戦傷病者、引揚者等の援護に関すること。
 - イ 恩給欠格者に関すること。

【福祉総務課事務費（社会福祉総務費）】 (単位：円)

科 目	年 度	2 年度	3 年度	4 年度	
				予算現額	決算額
報酬		1,866,312	1,923,792	1,994,000	1,990,395
職員手当等		262,838	408,804	396,000	395,744
使用料及び賃借料		261,596	142,734	309,000	130,266
負担金、補助及び交付金		11,496,097	10,402,866	10,517,000	10,178,435
その他		700,847	6,302,581	13,414,000	13,378,394
小 計		14,587,690	19,180,777	26,630,000	26,073,234

2 社会福祉の充実

(1) 民生委員事務

名 称	人 数
民生児童委員協議会	委 員 134 名
民生委員推薦会	委 員 14 名

【民生児童委員費】 (単位：円)

科 目	年 度	2 年度	3 年度	4 年度	
				予算現額	決算額
報酬		0	60,000	240,000	195,000
負担金、補助及び交付金		2,455,836	1,647,895	4,092,000	2,636,981
その他		0	4,840	269,000	222,895
小 計		2,455,836	1,712,735	4,601,000	3,054,876

(2) 社会福祉団体事務

名 称	人 数
遺族会	会 員 126 名
保護司会	会 員 27 名
更生保護女性会	会 員 195 名
柏原市赤十字奉仕団	役 員 19 名

(ア) 赤十字会員増強運動（5月1日～6月30日）の推進

(イ) 社会を明るくする運動（7月1日～7月31日）の推進

【社会福祉団体活動費】 (単位：円)

科 目	年 度	2 年度	3 年度	4 年度	
				予算現額	決算額

負担金、補助及び交付金	562,692	979,211	1,106,000	1,022,517
小 計	562,692	979,211	1,106,000	1,022,517

(3) 地域福祉推進事業

コミュニティソーシャルワーカーを配置し、小地域におけるセーフティネット体制づくりを図るとともに、小地域ネットワーク活動、ほのぼのかたしもの運営などの地域福祉活動を補助しました。ひきこもりの方などが地域で安心して過ごせる社会的居場所づくりに取り組む活動を補助しました。

【地域福祉推進事業】

(単位：円)

科 目	年 度	2 年度	3 年度	4 年度	
				予算現額	決算額
委託料		24,789,231	25,860,865	26,050,000	25,449,309
負担金、補助及び交付金		42,915,063	43,203,729	43,508,000	42,838,318
小 計		67,704,294	69,064,594	69,558,000	68,287,627

3 災害見舞金等支給事業

火災、震災及び風水害の被害者に柏原市災害見舞金等支給要綱に基づき見舞金を支給します。

区 分	災害見舞金		死亡弔慰金	
	件数 (件)	金額 (円)	件数 (件)	金額 (円)
火 災	1	30,000	0	0
震 災	0	0	0	0
風水害	0	0	0	0

【災害救助費】

(単位：円)

科 目	年 度	2 年度	3 年度	4 年度	
				予算現額	決算額
扶助費		0	30,000	500,000	30,000
その他		0	0	400,000	0
小 計		0	30,000	900,000	30,000

4 生活困窮者自立支援事業

生活困窮者自立相談支援事業、住居確保給付金事業、就労準備支援事業、一時生活支援事業、子どもの学習・生活支援事業、家計改善支援事業を実施しています。要保護状態に陥る前に、包括的な支援を行い、生活困窮の状態から脱却し自立のための支援を図りました。

	新規相談件数	プラン作成数	就労者数	増収者数
2 年度	467 件	134 件	49 件	11 件
3 年度	433 件	138 件	61 件	13 件
4 年度	413 件	89 件	53 件	6 件

【生活困窮者自立支援事業】

(単位：円)

科 目	年 度	2 年度	3 年度	4 年度	
				予算現額	決算額
報酬		3,500,028	3,324,408	3,822,000	3,470,420
職員手当等		373,479	563,534	531,000	530,384
委託料		19,031,322	16,918,697	20,525,000	17,192,324
負担金、補助及び交付金		2,992,391	1,496,800	644,000	578,000

扶助費	119,000	0	2,058,000	808,540
その他	772,132	771,704	936,000	778,022
小 計	26,788,352	23,075,143	28,516,000	23,357,690

5 新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金支給事業

新型コロナウイルス感染症の影響をうけた生活困窮者を対象に、就労による自立を目指す間の生活の安定を図るため、最大3ヵ月の新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金を支給しました。

(単位：世帯)

支給年度	単身世帯 (60,000円)	2人世帯 (80,000円)	3人以上世帯 (100,000円)
3年度	50	23	34
4年度	90	54	41

【新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金支給事業】

(単位：円)

科 目	年 度	2年度	3年度	4年度	
				予算現額	決算額
委託料	-	1,574,753	1,142,000	562,422	
負担金、補助及び交付金	-	18,820,000	37,800,000	13,820,000	
その他	-	147,523	160,000	81,720	
小 計	-	20,542,276	39,102,000	14,464,142	

6 住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業

新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、様々な困難に直面した方々が、速やかに生活・暮らしを再建できるよう、住民税非課税世帯等に対して、1世帯当たり100,000円の臨時特別給付金を給付しました。

令和3年度は7,041世帯、令和4年度は2,177世帯の計9,218世帯へ給付しました。

【住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業】

(単位：円)

科 目	年 度	2年度	3年度	4年度	
				予算現額	決算額
役務費	-	787,710	2,778,000	247,780	
委託料	-	0	51,438,000	51,438,000	
負担金、補助及び交付金	-	704,100,000	800,000,000	217,700,000	
その他	-	52,091	96,492,000	95,758,209	
小 計	-	704,939,801	950,708,000	365,143,989	

※決算額365,143,989円は、令和3年度からの繰越分です。

7 電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業

コロナ禍につづき、電力・ガス・食料品等の価格高騰により、家計への負担が大きい低所得世帯（住民税非課税世帯）を支援するため、1世帯当たり50,000円の緊急支援給付金を給付しました。

支給件数は8,332世帯です。

【電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業】

(単位：円)

科 目	年 度	2年度	3年度	4年度	
				予算現額	決算額

役務費	-	-	1,258,000	932,258
委託料	-	-	40,469,000	38,324,000
負担金、補助金及び交付金	-	-	500,000,000	416,600,000
その他	-	-	32,000	25,858
小計	-	-	541,759,000	455,882,116

保護係

【福祉総務課事務費（生活保護総務費）】

(単位：円)

科 目	年 度	2 年度	3 年度	4 年度	
				予算現額	決算額
報酬		6,149,856	8,719,356	8,790,000	8,789,856
職員手当等		746,958	1,688,068	1,589,000	1,588,768
役務費		1,899,789	1,883,900	2,120,000	1,972,988
委託料		5,397,040	4,795,120	5,035,000	4,869,744
償還金、利子及び割引料		49,386,172	95,673,635	27,813,000	27,811,443
その他		5,242,395	5,193,748	5,312,000	5,200,544
小計		68,822,210	117,953,827	50,659,000	50,233,343

1 生活保護関係

生活保護法は、憲法第 25 条に規定されている理念に基づいて、国が生活に困窮する全ての国民に対して、その困窮の程度に応じ必要な保護を行い、その最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長することを目的としています。

本市においても、ケースの取扱いについては、被保護者、要保護者からの相談内容を十分聴取した上で、実情に即した保護及び指導を行うとともに、被保護者の自立助長を側面より援助し、併せて不正受給防止及び保護の適正実施に努めています。

月別申請、取下げ、却下、開始、廃止の状況

	申請件数	取下件数	却下件数	開 始		廃 止	
				世帯数	人員	世帯数	人員
4 月	14 件	0 件	0 件	14 世帯	21 人	3 世帯	3 人
5 月	17 件	0 件	0 件	17 世帯	20 人	7 世帯	7 人
6 月	14 件	0 件	2 件	12 世帯	16 人	13 世帯	17 人
7 月	18 件	0 件	1 件	17 世帯	23 人	9 世帯	11 人
8 月	16 件	0 件	0 件	16 世帯	19 人	9 世帯	11 人
9 月	10 件	0 件	1 件	9 世帯	11 人	20 世帯	28 人
10 月	14 件	0 件	0 件	14 世帯	15 人	10 世帯	16 人
11 月	17 件	2 件	0 件	15 世帯	21 人	4 世帯	4 人
12 月	10 件	0 件	0 件	10 世帯	10 人	10 世帯	10 人
1 月	11 件	0 件	1 件	10 世帯	13 人	8 世帯	8 人
2 月	7 件	0 件	0 件	7 世帯	13 人	11 世帯	14 人
3 月	12 件	2 件	1 件	9 世帯	9 人	16 世帯	21 人
計	160 件	4 件	6 件	150 世帯	191 人	120 世帯	150 人

※相談取扱件数は 218 件

被保護世帯数及び人員

世帯数	人員	保護率
828 世帯	1,050 人	15.7‰

(令和5年3月31日現在)

保護施設別収容人員

施設名	人員(人)
みなと寮	4
りんくうみなと寮	2
美原の里	1
計	7

(令和5年3月31日現在)

【生活保護扶助費】

(単位:円)

年度 科目	2年度	3年度	4年度	
			予算現額	決算額
扶助費	1,763,239,513	1,714,361,870	1,909,887,000	1,747,838,703
小計	1,763,239,513	1,714,361,870	1,909,887,000	1,747,838,703

2 行旅病人及び行旅死亡関係

住所、居所又は氏名が不詳の行旅中の死亡及び病人の救護並びに取扱いは、その発生地市町村が行うこととなっています。

(単位:件)

区分	死亡人	病人
取扱件数	0	0
内訳	身元判明	0
	身元不明	0

【行旅死亡人対策費】

(単位:円)

年度 科目	2年度	3年度	4年度	
			予算現額	決算額
委託料	115,000	725,000	591,000	540,000
その他	13,893	180,330	183,000	182,500
小計	128,893	905,330	774,000	722,500

障害福祉課

1 身体障害者福祉について

身体障害者福祉法には、身体障害者の自立と社会参加を促進するため、身体障害者を援助するとともに必要に応じて保護し、もって身体障害者の生活の安定に寄与する等、その福祉の増進を図ることを目的とする旨が定義付けられています。これを受けて、福祉事務所は、身体障害者の相談に応じ、その生活の実情、環境等を調査し、更生援護の必要の有無及びその種類を判断し、本人に対して、直接に又は間接に社会的更生の方途を指導するとともに、これに付随する業務を行い、また、専門的に技術を必要とする場合には、身体障害者更生相談所、児童相談所等との連携の基に、自立更生のための援助を行っています。

(1) 身体障害者手帳所持者数

(単位：人)

		1級	2級	3級	4級	5級	6級	合計
視覚障害	者	40	56	18	19	35	13	181
	児	1	1	0	0	0	0	2
	小計	41	57	18	19	35	13	183
聴覚障害	者	20	42	24	46	1	105	238
	児	0	2	2	1	0	1	6
	小計	20	44	26	47	1	106	244
音声言語障害	者	0	5	11	12	0	0	28
	児	0	0	0	1	0	0	1
	小計	0	5	11	13	0	0	29
肢体不自由	者	168	220	227	398	154	111	1,278
	児	12	2	4	2	1	0	21
	小計	180	222	231	400	155	111	1,299
内部障害	者	480	17	86	188	0	0	771
	児	3	0	1	0	0	0	4
	小計	483	17	87	188	0	0	775
合計	者	708	340	366	663	190	229	2,496
	児	16	5	7	4	1	1	34
総計		724	345	373	667	191	230	2,530

(令和5年3月31日現在)

(2) 自立支援給付

次のサービスの利用を希望する障害者自身の申請に基づき市が支給量を決定し、障害者の方は、自ら選択したサービス提供事業所と契約しサービスの提供を受けます（収入に応じて一部負担有）。

自立支援給付に関するサービス

サービス名	サービス内容
居宅介護	日常生活を営むのに著しく障害があり、入浴等の介助や家事サービスを必要とする障害者（児）宅に、ホームヘルパーを派遣して、身体介助や家事援助を行います。 (支給対象者数：158人)
同行援護	視覚障害により、移動に著しい困難を有する人に、移動に必要な情報の提供、移動の援護等の外出支援を行います。 (支給対象者数：23人)

行動援護	知的障害又は精神障害により行動上著しい困難を有する人が行動する際に、危険を回避するために必要な援護、外出支援を行います。 (支給対象者数：29人)
短期入所	障害者（児）を介護している家族の方が、病気等の社会的理由又は私的な理由により家庭での介護が困難となった場合、施設に一時入所することができます。入所期間は原則として7日以内となっています（ただし、やむを得ない場合は必要最小限度に延長することができます。）。 (支給対象者数：60人)
生活介護	障害者の自立の促進、生活の改善、身体機能の維持向上等を図るため、通所により創作的活動、機能訓練等各種サービスを提供します。 (支給対象者数：166人)
共同生活援助	グループホームでの生活を営む障害者に対し日常生活における援助を行うことで、障害者の社会参加と自立を図っています。 (支給対象者数：135人)
施設入所支援	身体障害者、知的障害者の方のうち施設に入所して、保護、指導、訓練を受けることを希望される方のために各種施設が設けられています。入所に際しては、身体障害者更生相談所の判定が必要な場合もあります。 (支給対象者数：38人)

【障害福祉推進事業】

(単位：円)

科 目	年 度	2 年度	3 年度	4 年度	
				予算現額	決算額
報酬		390,000	0	-	-
委託料		2,514,600	708,400	1,167,000	1,166,000
使用料及び賃借料		7,769,520	7,769,520	7,770,000	7,769,520
小 計		10,674,120	8,477,920	8,937,000	8,935,520

(3) 障害福祉課における事業

事 業 名	事 業 内 容
柏原市在日外国人障害者福祉金支給事業	国民年金制度の改正が行われた昭和57年1月1日以前に20歳に達していた外国人が、年金制度の有する資格等の理由により、国民年金法第25条第1項に定める障害基礎年金及び厚生年金法に規定する障害厚生年金、その他障害を事由とする年金等の支給を受けることができない方に対して支給するものです。 (対象) ・昭和37年1月1日以前に生まれた方 ・施行日前に身体障害者手帳の交付を受けた方のうち、1級又は2級の方又は療育手帳（Aの判定を受けた方に限る。）の交付を受けた方 ・基準日現在、外国人登録をしていた方 申込件数：0件
柏原市重度身体障害者住宅改造助成事業	身体障害者が住み慣れた地域で、安心して生活できるように便所や浴室、階段等、身体状況により、改造が必要な場合にその経費の一部を助成するものです（60万円以内）。 (対象) ・重度身体障害者世帯（身体障害者手帳1級又は2級「下肢又は体幹機能障害にあっては3級を含む」に該当する方がいる世帯）

	申込件数：3件
自動車改造費助成事業	身体障害者が、自動車の運転操作をしやすいうように自動車の改造を行う費用の一部（10万円を限度）を助成するものです。 申込件数：0件
運転免許取得費助成事業	身体障害者が社会参加を目的として自動車運転免許を取得する費用の一部（10万円を限度）を助成するものです。 申込件数：1件
障害者スポーツ大会	障害者がスポーツを通じてその残存機能の向上を図り、積極的に社会に参加しようとする自信と意欲を養成し、自らの福祉を増進させることを目的としています。 大阪府障害者スポーツ大会 参加者：2人
訪問無料入浴サービス事業	重度障害のため自力で入浴できない方に対して、居宅に訪問し入浴サービスの提供を行っています。 利用者数：3人
重度身体障害者リフト付きタクシー利用助成事業	車椅子使用者等で一般の交通手段を利用することが困難な重度の身体障害者に対し、生活行動範囲の拡大と社会参加を促進するため、利用するリフト付き福祉タクシーの初乗り運賃の一部を助成することにより経済的負担の軽減及び福祉の向上を図るものです。 利用者数：83人
重度障害者タクシー利用助成事業	在宅の重度障害者（児）に対し、生活行動範囲の拡大と社会参加を促進するため、利用するタクシーの初乗り運賃の一部を助成することにより経済的負担の軽減及び福祉の向上を図るものです。 利用者数：196人
手話通訳者設置事業	聴覚障害者、中途失聴、難聴者等の意思疎通支援の円滑化を推進し、社会参加の促進を図るため、障害福祉課の窓口到手話通訳者を設置しています。
手話奉仕員養成教室事業	聴覚障害者の自立と社会参加の促進を図るため、聴覚障害者の生活及び関連する福祉制度等についての理解ができ、手話で日常会話を行うのに必要な手話語彙及び手話表現技術を習得した手話通訳者の養成を目的に実施しています。 受講者数：24人
登録手話通訳者派遣事業	聴覚障害者等が公的機関・医療機関・教育機関等で相談を行うとき、参観又は各種行事に参加するときに、意思疎通を円滑に行うことを目的として登録手話通訳者を派遣しています。 延べ人数：307人
肢体不自由児機能訓練事業	肢体不自由児の機能訓練と保育指導を行い、機能回復及び発達を促進することを目的としています。 運営主体：柏原市社会福祉協議会 設置場所：柏原市立自立支援センター内 登録者数：0人
特別児童扶養手当	知的または身体に障害のある児童を監護している父母、あるいは父母に代わってその児童を養育している者に対し、手当を支給することにより、児童の福祉の増進を図るものです。 受給者数：209人

【重度身体障害者住宅改造助成事業】

(単位：円)

科 目	年 度	2 年度	3 年度	4 年度	
				予算現額	決算額

負担金、補助及び交付金	1,160,000	1,900,000	2,400,000	977,346
小計	1,160,000	1,900,000	2,400,000	977,346

【障害者援護事業】

(単位:円)

科 目	年 度	2 年度	3 年度	4 年度	
				予算現額	決算額
報酬		8,692,437	8,864,760	9,243,000	9,071,840
職員手当等		1,220,067	1,869,968	1,807,000	1,806,130
委託料		314,816	208,400	564,000	200,200
負担金、補助及び交付金		0	0	6,000	0
扶助費		1,172,399	1,095,536	1,730,000	1,138,472
その他		2,359,891	2,614,994	2,907,000	2,744,931
小計		13,759,610	14,653,658	16,257,000	14,961,573

【障害者自立支援給付等事業】

(単位:円)

科 目	年 度	2 年度	3 年度	4 年度	
				予算現額	決算額
報酬		1,193,000	1,136,000	1,236,000	1,036,000
役務費		2,486,792	2,539,041	2,682,000	2,117,622
扶助費		1,417,927,941	1,566,970,259	1,776,515,000	1,715,408,582
償還金、利子及び割引料		5,258,879	1,573,335	14,323,000	14,322,479
その他		94,805	108,792	153,000	125,926
小計		1,426,961,417	1,572,327,427	1,794,909,000	1,733,010,609

【地域生活支援事業】

(単位:円)

科 目	年 度	2 年度	3 年度	4 年度	
				予算現額	決算額
報酬		4,867,076	4,889,210	5,104,000	5,007,123
職員手当等		618,254	963,708	920,000	919,280
報償費		1,371,520	1,480,840	2,139,000	2,019,380
委託料		67,233,652	67,435,750	68,696,000	67,971,047
負担金、補助及び交付金		16,769,048	16,005,085	25,344,000	17,274,980
扶助費		17,514,887	19,825,507	18,903,000	18,376,263
その他		789,544	502,950	595,000	479,494
小計		109,163,981	111,103,050	121,701,000	112,047,567

【障害児支援事業】

(単位:円)

科 目	年 度	2 年度	3 年度	4 年度	
				予算現額	決算額
扶助費		304,733,919	324,598,248	366,219,000	361,901,749
その他		742,613	771,642	4,419,000	4,261,695
償還金、利子及び割引料		3,533,900	2,322,021	4,808,000	4,807,174
小計		309,010,432	327,691,911	375,446,000	370,970,618

2 知的障害者福祉について

知的障害者福祉法には、知的障害者に対し、自立と社会参加を促進するため、知的障害者を援助するとともに必要な保護を行い、もって知的障害者の福祉の増進を図ることを目的とする旨が定義付け

られています。これを受けて、福祉事務所は、必要な実情の把握に努め、その福祉に関し、相談に応じ必要な調査及び指導を行うとともに、特に福祉の援護が児童から成人まで関連性を持って行われなければならないため、子ども家庭センター（児童相談所）及び大阪府障がい者自立相談支援センター（知的障がい者更生相談所）と連携のもと、自立更生のための援助を行っています。

療育手帳所持者数

(単位：人)

	A	B1	B2	合計
成人	182	121	204	507
児童	51	27	94	172
計	233	148	298	679

(令和5年3月31日現在)

3 精神障害者事業について

精神保健福祉法には、精神障害者に対し、自立と社会参加促進するため、精神障害者を援助するとともに必要な保護を行い、もって精神障害者の福祉の増進を図ることを目的とする旨が定義付けられています。これを受けて、福祉事務所は、必要な実情の把握に努め、その福祉に関し、相談に応じ必要な援助及び指導を行うとともに、保健所等との連携のもと、自立更生のための援助を行っています。

精神保健福祉手帳所持者数

(単位：人)

1級	2級	3級	合計
82	541	301	924

(令和5年3月31日現在)

(1) 通院医療費公費負担患者数：1,524人

(2) 地域活動支援センター

精神障害者の日常生活の支援、日常的な相談への対応や地域交流活動を行うセンターを設置することにより、精神障害者の社会復帰と自立及び社会参加の促進を図っています。なお、運営は医療法人養心会に委託しています。

利用登録者数：27人

4 特別障害者手当等について

(1) 手当の内容

支給対象者	在宅の重度障害者（児）
手当の種類	<ul style="list-style-type: none"> ・特別障害者手当 ・障害児福祉手当 ・経過措置福祉手当
手当の額	特別児童扶養手当等の支給に関する法律施行令により規定 （月額） <ul style="list-style-type: none"> ・特別障害者手当 27,300円 ・障害児福祉手当 14,850円 ・経過措置福祉手当 14,850円
支給方法	銀行振込 ※ 5月、8月、11月、2月の各10日（銀行振込支払日が休日の場合は、直前営業日になります。）
所得制限	本人の所得が3,604千円（扶養親族等があるときは、3,604千円に当該扶養親族1人に月380千円を加算した額）を超える場合、又は扶養義務者の所得が6,287千円（扶養親族等があるときは、扶養親族等のうち1人を除いた扶養親族等1人につき213千円を加算した額）を超える場合

(2) 手当別受給者数

特別障害者手当	86 人
障害児福祉手当	34 人
経過措置福祉手当	2 人

【特別障害者手当等給付事業】

(単位:円)

科 目	年 度	2 年度	3 年度	4 年度	
				予算現額	決算額
委託料		153,600	153,600	154,000	153,600
扶助費		32,018,820	34,152,570	34,656,000	34,361,020
その他		487,980	-	-	-
小 計		32,660,400	34,306,170	34,810,000	34,514,620

5 重度障害者の医療費助成事業

(1) 目的

重度障害者に対し、医療費の一部を助成することにより、その健康の保持及び生活の安定に寄与し、もって身体障害者及び知的障害者、精神障害者、難病者の福祉の増進を図ることを目的としています。

(2) 対象者

柏原市内に住所を有し、医療保険各法の規定による医療に関する給付を受ける者であって、次の各号のいずれかに該当するものであること。

ア 身体障害者手帳を所持する者のうち、その障害程度が1級又は2級に該当する者

イ 知的障害の程度が重度であると判定された者

ウ 身体障害者手帳を所持し、かつ、知的障害の程度が中度であると判定された者

エ 精神障害者保健福祉手帳を所持する者のうち、その障害等級が1級に該当する者

オ 特定医療費（指定難病）受給者証を所持する者のうち、障害年金（または特別児童扶養手当）1級に該当する者

(3) 所得制限

対象者本人の所得額が462万1千円以下の者

(4) 医療費助成状況

ア 支出額

	件数 (件)	公費助成額 (円)
重度障害者医療費(扶助費：府補助対象)	36,791	156,199,448
入院時食事療養費(扶助費：市単独助成事業)	0	0
小 計	36,791	156,199,448

イ 高額療養費に係る振替・戻入額

	件数 (件)	公費助成額 (円)
国民健康保険振替調整分	1,070	16,741,462
後期高齢者医療戻入分	7,161	13,468,123
小 計	8,231	30,209,585

※上記、振替・戻入後の公費助成額（ア～イ）：125,989,863円

【重度障害者医療費助成事業】

(単位：円)

科 目	年 度	2 年度	3 年度	4 年度	
				予算現額	決算額
役務費		2,507,488	2,496,629	2,715,000	2,517,980
委託料		600,600	1,964,600	609,000	600,600
扶助費		123,759,396	122,241,227	139,823,000	125,989,863
その他		70,334	78,000	85,000	84,575
小 計		126,937,818	126,780,456	143,232,000	129,193,018

6 老人医療助成事業

(1) 内容

老人医療費助成制度は大阪府福祉医療費助成制度の再構築に伴い、平成30年3月末で廃止していましたが、3年間の経過措置を経て、令和3年3月末をもって制度を終了しました。ただし、医療費の払い戻しは受けることができます。

(2) 医療費助成状況

ア 支出額

	件数 (件)	公費助成額 (円)
老人医療費(扶助費：府補助対象)	1	810
小 計	1	810

イ 高額療養費に係る振替・戻入額

	件数 (件)	公費助成額 (円)
国民健康保険振替調整分	0	0
後期高齢者医療戻入分	0	0
小 計	0	0

※上記、振替・戻入後の公費助成額（ア～イ）：810円

【老人医療助成事業】

(単位：円)

科 目	年 度	2 年度	3 年度	4 年度	
				予算現額	決算額
役務費		588,592	54,089	4,000	0
扶助費		15,682,792	1,429,337	219,000	810
その他		11,000	-	-	-
小 計		16,282,384	1,483,426	223,000	810

7 柏原市障害者基幹相談支援センター事業

障害に関する一般相談支援事業をはじめ、障害のある方々が身近な地域で相談でき、最適なサービスを受けることができるよう、権利擁護に関する事や、必要な情報の提供や助言を行います。

(1) 一般相談支援業務

障害者(児)や家族からの困りごとや相談に応じ、必要な情報の提供や助言を行います。

(2) 権利擁護サポートセンター業務

ア 成年後見制度利用支援業務

認知症や知的障害、精神障害などにより判断能力が十分でない方などの権利侵害や財

産管理に関して、成年後見制度の利用への相談・支援を行います。

イ 障害者虐待防止に関する相談支援・対応業務

障害者虐待の防止や障害者理解に向けての普及・啓発を行います。障害者虐待による通報等受理業務は休日や夜間においても対応します。

8 自立支援センター管理事業

障害のある人の自立を支援するために設置された自立支援センターを維持・管理しています。

【自立支援センター管理費】

(単位：円)

科 目	年 度	2 年度	3 年度	4 年度	
				予算現額	決算額
需用費		3,520,531	2,482,552	4,028,000	3,832,132
委託料		2,113,100	2,113,100	3,970,000	2,422,640
使用料及び賃借料		5,190,652	5,148,652	5,155,000	5,151,100
その他		133,072	123,711	135,000	104,985
小 計		10,957,355	9,868,015	13,288,000	11,510,857

【自立支援センター施設整備事業】

(単位：円)

科 目	年 度	2 年度	3 年度	4 年度	
				予算現額	決算額
委託料		-	2,948,000	-	-
工事請負費		-	-	107,679,000	84,997,000
小 計		-	2,948,000	107,679,000	84,997,000

9 基金

心身障害者福祉基金、心身障害児福祉基金の残額は、次のとおりです。

(単位：円)

名 称	2 年度	3 年度	4 年度
心身障害者福祉基金	17,050,000	17,050,000	17,050,000
心身障害児福祉基金	5,400,000	5,400,000	5,400,000

子育て支援課

【子育て支援課事務費】

(単位：円)

科 目	年 度	2 年度	3 年度	4 年度	
				予算現額	決算額
報酬		67,500	1,867,597	1,924,000	1,923,792
職員手当等		-	257,783	385,000	384,758
需用費		24,541	82,858	28,000	15,477
使用料及び賃借料		-	196,537	320,000	225,529
負担金、補助及び交付金		15,650	26,200	36,000	31,400
償還金、利子及び割引料		12,848,083	37,339,561	37,643,000	37,642,336
その他		20,060	6,800	16,000	10,370
小 計		12,975,834	39,777,336	40,352,000	40,233,662

1 子育て支援係

(1) 地域子育て支援センター事業

未就園児とその保護者等を対象に、子育てに関する不安感や精神的負担を軽減することを主な目的として事業を実施しています。

実施施設	内 容 等	利用人数等
スキップKIDS	専任保育士等による親子教室、フォー教室 子育て講習会 施設開放	親子教室、フォー教室 1,489人 子育て講習会 29回 施設開放 2,273人
大県 4-15-35 健康福祉センター 「オアシス」2階	施設開放（出張支援「公園ラリー」） サークル支援 子育て相談 養育家庭訪問 等	施設開放（出張支援） 268人 サークル利用 696人 子育て相談 25件 養育家庭訪問 337件
ハーモニー 旭ヶ丘 3-2-3 コイノニアガーデン	スタッフ、ボランティア等による親子教室 子育て講習会 施設開放 サークル支援 子育て相談 地域交流 等	親子教室 1,808人 子育て講習会 23回 施設開放 84人 サークル利用 0人 子育て相談 31件

【地域子育て支援センター事業】

(単位：円)

科 目	年 度	2 年度	3 年度	4 年度	
				予算現額	決算額
報酬		10,698,351	11,185,182	11,813,000	11,385,502
職員手当等		1,271,446	1,978,828	1,885,000	1,884,246
報償費		67,500	90,000	110,000	110,000
旅費		137,456	138,794	145,000	138,994
需用費		717,855	625,492	368,000	324,257
役務費		124,135	90,548	178,000	145,837
委託料		5,300,000	5,300,000	13,340,000	13,339,557
使用料及び賃借料		72,329	76,793	73,000	7,252
備品購入費		563,628	311,960	1,558,000	1,439,152
小 計		18,952,700	19,797,597	29,470,000	28,774,797

(2) つどいの広場事業

地域ボランティアの協力を得ながら、未就園児とその保護者等が気軽に交流できる場を提供し、地域交流の促進を主な目的として事業を実施しています。

実施施設	内容等	利用人数等
柏原つどいの広場 「ほっとステーション」 上市 1-2-2 アゼリア 5階	専任保育士、地域ボランティア等による子育て相談、プレイルームの開放、子育て講習会、保護者交流の場の提供等 対象：3歳児までの子どもとその保護者	年間開放日数 252日 年間利用人数 12,254人
玉手つどいの広場 「たまたまばこ」 玉手町 17-1	専任保育士、地域ボランティア等による子育て相談、プレイルームの開放、子育て講習会、保護者交流の場の提供等 対象：3歳児までの子どもとその保護者	年間開放日数 254日 年間利用人数 4,650人
親子広場 「ドレミファごんちゃん」 太平寺 2-5-9 安明寺ビハラの家	地域ボランティア等による子育て相談 専門家・助産師による発達・母性相談 プレイルームの開放、子育て講習会、保護者交流の場の提供等 対象：未就園の子どもとその保護者	年間開放日数 135日 年間利用人数 1,822人

【つどいの広場事業】

(単位：円)

科 目	年 度	2 年度	3 年度	4 年度	
				予算現額	決算額
報酬		9,794,339	9,394,381	10,332,000	10,282,692
職員手当等		1,376,616	1,692,786	1,856,000	1,686,731
旅費		133,200	143,460	158,000	156,155
需用費		1,230,463	1,246,058	1,248,000	1,193,186
役務費		102,650	260,385	294,000	279,152
使用料及び賃借料		87,606	71,951	90,000	47,184
備品購入費		1,047,219	434,934	971,000	785,380
負担金、補助及び交付金		2,516,000	2,516,000	2,526,000	2,526,000
その他		172,800	187,800	385,000	197,700
小 計		16,460,893	15,947,755	17,860,000	17,154,180

(3) 子育て応援イベント事業

子育て親子を応援する市の施策方針や事業情報を市民に伝えるためのイベントとして、感染対策を十分に実施した小規模な子育て応援イベントを実施しました。

【子育て応援イベント事業】

(単位：円)

科 目	年 度	2 年度	3 年度	4 年度	
				予算現額	決算額
報償費		0	50,000	100,000	92,000
需用費		144,994	77,260	90,000	87,635
役務費		0	0	0	0
使用料及び賃借料		0	83,900	72,000	59,000
備品購入費		99,517	0	0	0
小 計		244,511	211,160	262,000	238,635

(4) 子育て支援事業

支援を必要とする児童とその保護者を支援する目的で、児童及び保護者を対象とした以下の事業を行い、子育て支援の充実を図っています。

教育・保育施設を利用する子どもの家庭だけでなく、在宅の子育て家庭を含む全ての家庭及び子どもを対象として、地域の実情に応じ、柏原市子ども・子育て支援事業計画に従って、子育て支援事業を実施しています。

事業名	内容等	実施場所	利用人数等
子育て支援 短期利用事業 (ショートステイ トワイライトステイ)	保護者の急な仕事や病気、看護、被災等で一時的に家庭での養育が困難となった児童を養育及び保護する事業 対象：概ね1歳6か月～(市内在住)	南河学園 武田塾 ルフレ八尾	ショートステイ 延べ利用日数 12日 トワイライトステイ 延べ利用日数 4日
育児支援家庭 訪問事業 (産褥ヘルパー)	出産後の体調不良や育児不安などで育児や家事が困難な核家族その他特別な事情のある家庭に対し、ヘルパーが育児相談や家事支援を行う事業 対象：核家族かつ介助者の居ない家庭で、体調不良や育児不安により育児や家事が困難になっている産褥婦	依頼者宅 (柏原市社会 福祉協議会)	利用人数 6人
ファミリーサポ ートセンター事 業	子育て援助を受けたい人と子育て援助を行いたい人が助け合う相互援助活動 対象：市内在住の生後3か月から小学6年生までの児童	柏原市社会福祉協 (援助会員の自 宅等)	675人
一時預かり事業	【一般型】 保育園保育士による非定型保育サービス、緊急保育サービス 対象：市内に居住する生後4か月から就学前までの児童	北阪保育園 みずほ保育園 南河学園附属国分保育園	42人
病児保育事業	看護師等により病気や病気回復期の児童を一時的に預かり、保育を実施 対象：市内在住の生後6か月から小学6年生までの児童	にしむら小児科内 「げんきっ子」	882人
八尾市立福祉 型・児童発達支 援センター運 営費負担事業	児童(柏原市民)の通所実績に応じて運営費の一部を負担するもの。	しょうとく園	延べ利用人数 61人
八尾市立医療 型児童発達支 援センター運 営費負担事業	児童(柏原市民)の通所実績に応じて運営費の一部を負担するもの。	いちょう学園	延べ利用日数 486日 (人数5人)

※令和4年度より要支援児童対策事業及び一時預かり等保育事業を子育て支援事業に統合

【子育て支援事業】

科 目	年 度	2 年度	3 年度	4 年度	
				予算現額	決算額
報償費		-	735,000	1,496,000	720,000
委託料		18,965,266	20,358,151	24,539,000	20,813,306
ファミリーサポートセンター事業運営業務委託料		5,156,512	4,796,429	4,905,000	4,843,680
一時的保育事業業務委託料		2,093,500	2,752,000	3,837,000	2,545,200
病児保育事業業務委託料		11,641,177	12,747,725	15,597,000	13,278,187
その他委託料		74,077	61,997	200,000	146,239
負担金・補助及び交付金		3,446,440	6,329,600	10,046,000	10,045,261
小 計		22,411,706	27,422,751	36,081,000	31,578,567

(5) 放課後児童健全育成事業

市内9小学校において、就労等により保護者が昼間家庭にいない小学校1年生から6年生までの児童に対して、適切な遊びや生活の場を提供することにより、児童の健全な育成及び保護者の子育て支援を図るため放課後児童会を開設しています。

放課後児童会入会児童数

1 年生	2 年生	3 年生	4 年生	5 年生	6 年生	合 計
239 人	195 人	165 人	114 人	56 人	35 人	804 人

(令和4年5月1日現在)

【放課後児童会事業運営費】

(単位:円)

科 目	年 度	2 年度	3 年度	4 年度	
				予算現額	決算額
報酬		87,203,866	88,924,291	102,578,000	95,082,133
職員手当等		6,417,301	9,030,591	13,691,000	9,181,315
報償費		33,300	33,300	34,000	33,300
需用費		3,493,733	3,421,159	3,764,000	3,744,263
委託料		383,900	355,850	527,000	366,520
使用料及び賃借料		1,699,900	1,697,700	1,918,000	1,705,140
その他		902,786	1,572,585	1,697,000	1,319,348
小 計		100,134,786	105,035,476	124,209,000	111,432,019

【放課後児童会施設管理費】

(単位:円)

科 目	年 度	2 年度	3 年度	4 年度	
				予算現額	決算額
需用費		3,248,924	4,633,151	2,683,000	1,450,942
役務費		491,378	482,477	802,000	722,903
備品購入費		7,737,532	4,299,020	8,709,000	6,376,964
その他		1,183,754	535,496	352,000	206,452
小 計		12,661,588	9,950,144	12,546,000	8,757,261

2 家庭係

(1) ひとり親家庭等福祉対策事業

母子・父子自立支援員を配置し、離婚前相談や離婚・死別などによる生活不安の相談を受け、

自立に向けた指導・援助を行いました。また、就労支援策として、自立支援教育訓練給付金事業や高等職業訓練促進給付金事業等を実施し、金銭的な援助を行いました。

自立支援教育訓練給付金支給実績 2件
 高等職業訓練促進給付金支給実績 3件（内前年度進級者2件）
 高等学校卒業程度認定試験給付金支給実績 0件
 養育費補償促進補助金支給実績 0件
 養育費の公正証書等作成補助金支給実績 2件

【ひとり親家庭等福祉対策事業】

（単位：円）

科 目	年 度	2 年度	3 年度	4 年度	
				予算現額	決算額
報酬		2,739,578	2,720,953	2,774,000	2,684,797
職員手当等		373,479	563,534	531,000	530,384
委託料		0	0	2,970,000	0
負担金、補助及び交付金		321,160	3,033,250	4,285,000	3,388,202
その他		620	1,500	22,000	3,840
小 計		3,434,837	6,319,237	10,582,000	6,607,223

(2) 児童手当について

子育て家庭等における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健やかな成長に資することを目的とし、中学校修了前までの児童の養育者に児童手当を支給しました。

児童手当及び特例給付支給延児童数（令和4年度）

区 分	被 用 者	非被用者	特例給付	合 計
支給延児童数	60,738人	16,258人	3,750人	80,746人

【児童手当扶助】

（単位：円）

科 目	年 度	2 年度	3 年度	4 年度	
				予算現額	決算額
扶助費		927,120,000	907,625,000	892,113,000	880,330,000
小 計		927,120,000	907,625,000	892,113,000	880,330,000

【児童手当給付事務費】

（単位：円）

科 目	年 度	2 年度	3 年度	4 年度	
				予算現額	決算額
役務費		461,009	754,348	497,000	496,700
委託料		-	5,346,000	-	-
その他		115,952	123,380	98,000	96,723
小 計		576,961	6,223,728	595,000	593,423

(3) 児童扶養手当について

父母の離婚等により、父又は母と生計を同じくしていない児童を育成する家庭（ひとり親家庭等）の生活の安定と自立の促進に寄与し、児童の福祉の増進を図ることを目的とし、児童扶養手当を支給しました。

認定別一覧表（令和5年3月末現在）

離婚	遺棄	障害	死亡	未婚	拘禁	その他	計
387人	1人	2人	2人	49人	0人	27人	468人

【児童扶養手当扶助】

(単位：円)

科 目	年 度	2年度	3年度	4年度	
				予算現額	決算額
扶助費		281,756,780	270,015,950	266,251,000	257,901,150
小 計		281,756,780	270,015,950	266,251,000	257,901,150

【児童扶養手当給付事務費】

(単位：円)

科 目	年 度	2年度	3年度	4年度	
				予算現額	決算額
役務費		137,730	94,602	157,000	130,054
委託料		1,546,600	1,500,400	562,000	556,600
その他		9,980	2,934	18,000	13,798
小 計		1,694,310	1,597,936	737,000	700,452

(4) 助産施設入所保護事業

保健上必要があるにも関わらず、経済的理由により病院で出産することが困難な妊産婦に対し、助産施設への入所措置を行いました。

入所件数 3件

【助産施設入所保護事業】

(単位：円)

科 目	年 度	2年度	3年度	4年度	
				予算現額	決算額
委託料		2,569,176	380,796	2,520,000	966,134
小 計		2,569,176	380,796	2,520,000	966,134

(5) ひとり親家庭等医療費助成事業

ひとり親家庭等の生活の安定と児童の健全な育成を図ることを目的とし、ひとり親家庭等の養育者とその児童を対象に医療費の一部を助成しました。

大阪府制度分（入通院分医療費）

月平均対象者数	件 数	総費用額	公費助成額 (薬剤費負担含む)
1,254人	15,074件	226,858,117円	40,870,792円

市単独分（入院時食事療養費）

件 数	公費助成額
33件	131,650円

【ひとり親家庭等医療費助成事業】

(単位：円)

科 目	年 度	2年度	3年度	4年度	
				予算現額	決算額
役務費		1,065,490	1,043,613	1,285,000	1,030,788
委託料		858,000	858,000	858,000	858,000

扶助費	43,217,403	41,073,874	44,991,000	41,002,442
その他	49,320	19,800	38,000	35,200
小計	45,190,213	42,995,287	47,172,000	42,926,430

(6) こども医療費助成事業

児童の健全な育成を図ることを目的とし、18歳の年度末までの児童を対象に医療費の一部を助成しました。

【こども医療費助成事業】

(単位：円)

科 目	年 度	2 年度	3 年度	4 年度	
				予算現額	決算額
報酬		15,420	-	-	-
役務費		5,781,267	6,473,557	7,177,000	6,912,530
委託料		3,403,320	3,590,320	826,000	825,660
扶助費		156,166,841	203,443,636	214,494,000	214,396,710
その他		156,918	31,856	61,000	43,307
小計		165,523,766	213,539,369	222,558,000	222,178,207

(7) 未熟児養育医療助成事業

入院治療を必要とする未熟児に対して、未熟性がなくなり、健康な成長に資することを目的とし、医療費の一部を助成しました。

【未熟児養育医療助成事業】

(単位：円)

科 目	年 度	2 年度	3 年度	4 年度	
				予算現額	決算額
役務費		-	1,448	3,000	912
扶助費		2,012,362	3,904,718	5,000,000	2,860,783
小計		2,012,362	3,906,166	5,003,000	2,861,695

(8) 子育て世帯生活支援特別給付金事業（国制度）

新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中で、低所得のひとり親・ふたり親子育て世帯に対し、その実情を踏まえた生活の支援を行う観点から、食費等による支出の増加の影響を勘案し、こうした世帯の支援を行うため、対象児童一人当たり5万円の子育て世帯生活支援特別給付金を支給しました。

①ひとり親世帯分：813人 40,650,000円

②ひとり親以外の世帯分：737人 36,850,000円

【子育て世帯生活支援特別給付金事業】

(単位：円)

科 目	年 度	2 年度	3 年度	4 年度	
				予算現額	決算額
需用費		-	19,160	88,000	33,110
役務費		-	195,162	327,000	176,450
委託料		-	2,714,800	3,731,000	1,914,000
負担金、補助及び交付金		-	84,250,000	98,200,000	77,500,000
小計		-	87,179,122	102,346,000	79,623,560

(9) 子育て世帯臨時特別給付金給付事業（国制度）

新型コロナウイルス感染症の影響を受けている子育て世帯の生活を支援する取組として、0～18歳の児童のいる世帯で、児童手当の本則給付を受給する又は受給のための所得要件を満たす世帯等に対し、対象児童一人当たり10万円の子育て世帯臨時特別給付金を一括支給しました。

対象児童：70人 7,000,000円

【子育て世帯臨時特別給付金給付事業】

(単位：円)

科 目	年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度	
				予算現額	決算額
需用費		-	49,121	-	-
役務費		-	1,064,320	16,000	5,940
委託料		-	3,168,000	-	-
負担金、補助及び交付金		-	916,900,000	8,000,000	7,000,000
小 計		-	921,181,441	8,016,000	7,005,940

※決算額のうち、役務費5,940円及び負担金、補助及び交付金7,000,000円については、令和3年度からの繰越分です。

こども家庭安心課

1 子ども家庭総合支援事業

家庭における児童の健全な養育・福祉の向上を目的として、児童相談、児童虐待の通告受付、調査、関係機関との連携等を行い、支援が必要な家庭を見守る事業を実施しています。

※令和4年度児童相談件数 332 件・養育支援訪問件数 249 件

【子ども家庭総合支援事業】

(単位：円)

科 目	年 度	2 年度	3 年度	4 年度	
				予算現額	決算額
報酬		2,524,940	2,625,607	5,270,000	2,333,753
職員手当等		354,228	549,690	858,000	530,384
報償費		-	45,000	390,000	0
需用費		-	18,085	20,000	15,804
その他		-	409,004	357,000	277,998
小 計		2,879,168	3,647,386	6,895,000	3,157,939

2 母子保健事業

妊産婦及び乳幼児とその保護者に対し、保健指導、健康診査、訪問指導を実施し、育児に対する知識の習得及び不安の軽減を図るとともに、乳幼児の健全な成長発達、母子保健の向上を図っています。

【母子保健事業】

(単位：円)

科 目	年 度	2 年度	3 年度	4 年度	
				予算現額	決算額
報酬		8,437,219	9,998,514	12,589,000	10,482,832
職員手当等		528,409	820,202	1,053,000	790,694
報償費		2,405,200	2,565,500	2,814,000	2,549,500
需用費		1,317,212	952,282	1,163,000	772,279
委託料		51,279,621	52,293,140	53,813,000	50,386,036
負担金、補助及び交付金		1,845,838	2,710,317	2,953,000	1,791,450
扶助費		2,012,362	-	-	-
その他		2,384,263	2,767,382	2,136,000	1,974,790
小 計		70,210,124	72,107,337	76,521,000	68,747,581

健 診 名	回数 (期間)	対象者(人)	人数 (人)
母子健康手帳の交付	-	-	401
妊婦健康診査助成	4,558 回	-	601
妊婦歯科健診	-	-	135
産婦健康診査	608 回	-	351
新生児聴覚検査助成	-	-	269
産後ケア事業	デイスサービス 9 人 21 回	ショートステイ 1 人 1 回	
4 か月児健診	18 回	377	375
1 歳 6 か月児健診	18 回	433	424
3 歳 6 か月児健診	18 回	439	421
2 歳 6 か月児歯科健診	12 回	442	388

予約クリニック	12回	-	47
乳児早期訪問	通年	370	355
こどもスマイル健康相談	6回	-	47
歯科保健指導	6回	-	28
栄養相談	通年	-	870
発達相談	77回	-	166
すくすく講座・すこやかサロン	6回	-	44組 (86人)
離乳食講習会	34回	-	119組 (236人)
幼児栄養教室	11回	-	34組 (69人)
親子教室	72回	-	155組
はっぴーBaBy 教室	11回	-	141
4・5歳児発達相談	-	464	376

3 出産・子育て応援交付金事業

妊娠期から出産・子育てまで一貫して身近で相談に応じ、様々なニーズに即した必要な支援につなぐ伴走型の相談支援を充実し、経済的支援を一体として実施しています。

【出産・子育て応援交付金事業】

(単位：円)

科 目	年 度	2年度	3年度	4年度	
				予算現額	決算額
報酬		-	-	356,000	96,525
需用費		-	-	184,000	150,086
役務費		-	-	278,000	232,970
委託料		-	-	3,181,000	2,969,268
負担金、補助及び交付金		-	-	50,000,000	42,700,000
その他		-	-	43,000	3,602
小 計		-	-	54,042,000	46,152,451

4 健康福祉センター管理費

市民の福祉の増進及び健康づくりに寄与するために設置された健康福祉センターを良好な状態で維持・管理しています。

【健康福祉センター管理費】

(単位：円)

科 目	年 度	2年度	3年度	4年度	
				予算現額	決算額
需用費		10,793,156	11,016,741	19,811,000	17,274,337
役務費		622,418	791,418	696,000	694,503
委託料		12,848,188	12,748,641	17,193,000	13,719,702
使用料及び賃借料		8,388,994	8,384,988	8,368,000	8,193,510
工事請負費		984,500	-	-	-
その他		319,990	21,560	97,000	60,060
小 計		33,957,246	32,963,348	46,165,000	39,942,112

こども施設課

【こども施設課事務費】

(単位:円)

科 目	年 度	2 年度	3 年度	4 年度	
				予算現額	決算額
報酬		1,511,570	52,500	120,000	52,500
職員手当等		202,183	-	-	-
需用費		243,554	199,709	201,000	166,806
役務費		78,628	91,839	101,000	93,717
委託料		13,763,200	1,113,600	2,748,000	1,841,600
使用料及び賃借料		-	4,626,600	4,627,000	4,626,600
償還金、利子及び割引料		10,433,874	7,536,008	3,818,000	3,720,292
その他		48,476	0	15,000	2,460
小 計		26,281,485	13,620,256	11,630,000	10,503,975

1 保育施設について

保育所については、共働きや家族の病気、親族の介護を行う等、子どもの保育を必要とする家庭のニーズに対応するため、現在、公立 1 施設、私立 7 施設の計 8 施設で保育を実施しています。認定こども園については、幼稚園と保育所の機能を併せ持つ施設として、令和 3 年度から、公立保育所 4 施設が認定こども園に移行しています。また、関西女子短期大学附属幼稚園が平成 30 年度に認定こども園に移行し、令和元年度から 0～2 歳児の受入れを行っています。さらに、低年齢児の受け入れ枠拡大のため、私立小規模保育事業所を 2 施設認可しています。

保育施設の現況

施設の名称	所在地	経営主体	施設区分	認可年月日
柏原西保育所	大正 3-8-8	柏原市	公立保育所	昭和 51 年 4 月 1 日
かしわこども園 (保育部分)	大正 1-9-54		公立認定 こども園	令和 3 年 4 月 1 日
こくぶこども園 (保育部分)	国分本町 6-11-28			令和 3 年 4 月 1 日
たまたこども園 (保育部分)	玉手町 12-30			令和 3 年 4 月 1 日
かたしもこども園 (保育部分)	平野 1-6-2			令和 3 年 4 月 1 日
南河学園附属国分保育園	国分本町 7-6-14	社会福祉法人南河学園	私立保育所	昭和 26 年 2 月 20 日
かしわ保育園	法善寺 3-600-2	社会福祉法人英芳会		昭和 52 年 4 月 1 日
まどか保育園	大県 4-631	社会福祉法人大幸福社会		昭和 54 年 4 月 1 日
北阪保育園	片山町 1-19	社会福祉法人北阪福祉会		昭和 54 年 10 月 1 日
みずほ保育園	大県 1-3-22	社会福祉法人豊昌福祉会		昭和 56 年 4 月 1 日
旭丘まぶね保育園	旭ヶ丘 3-13-43	社会福祉法人日本コイノニア福祉会		昭和 57 年 4 月 1 日
法善寺保育園	法善寺 3-801	社会福祉法人不易創造館		平成 28 年 4 月 1 日
ニチイキッズ柏原 保育園	国分西 1-1-17 幸喜ビル 2 階	株式会社ニチイ学館	私立小規模 保育事業所	平成 27 年 4 月 1 日
つくし保育所	国分本町 3-9-3	医療法人涼楓会		平成 27 年 4 月 1 日
関西女子短期大学附属 幼稚園 (保育部分)	旭ヶ丘 3-11-1	学校法人玉手山学園	私立認定 こども園	平成 30 年 4 月 1 日

(令和 4 年 4 月 1 日現在)

柏原市内の保育施設における在籍児童数

(単位：人)

施設の名称	0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	合計
柏原西保育所	-	10	15	29	26	22	102
かしわらこども園(保育部分)	6	16	20	24	25	26	117
こくぶこども園(保育部分)	-	3	8	18	18	18	65
たまたこども園(保育部分)	-	10	12	14	19	16	71
かたしもこども園(保育部分)	-	8	14	21	22	32	97
南河学園附属国分保育園	7	19	18	18	23	25	110
かしわ保育園	8	20	25	-	-	-	53
まどか保育園	7	25	24	25	25	25	131
北阪保育園	9	15	18	20	19	19(1)	100(1)
みずほ保育園	12	20	24	24	21	21	122
旭丘まぶね保育園	9	20	16	25	25	28	123
法善寺保育園	9	28 (1)	34	32	30	29	162(1)
ニチイキッズ柏原保育園	5	6	7	-	-	-	18
つくし保育園	6	6	5	-	-	-	17
関西女子短期大学附属幼稚園(保育部分)	1	11 (1)	13	13 (3)	16(3)	20 (12)	74(19)
合 計	79	217 (2)	253	263 (3)	269 (3)	281 (13)	1362(21)
公立施設合計	6	47	69	106	110	114	453
私立施設合計	73	170 (2)	184	157 (3)	159 (3)	167 (13)	910(21)

※()内は他市からの受託児童数

(令和4年4月1日現在)

他市に入所を委託している状況

(単位：人)

区 分	0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	合計
公立保育所	0	0	0	0	0	0	0
公立認定こども園	0	0	0	0	0	0	0
私立保育所	0	0	0	0	0	0	0
私立認定こども園	0	0	0	0	0	0	0
合 計	0	0	0	0	0	0	0

(令和4年4月1日現在)

【民間保育園事業】

(単位：円)

科 目	年 度	2年度	3年度	4年度	
				予算現額	決算額
委託料		867,146,310	882,492,850	927,186,000	927,185,070
小 計		867,146,310	882,492,850	927,186,000	927,185,070

【民間保育園助成事業】

(単位：円)

科 目	年 度	2年度	3年度	4年度	
				予算現額	決算額

需用費	150,150	-	-	-
負担金、補助及び交付金	169,180,255	130,138,863	164,385,000	150,481,513
小計	169,330,405	130,138,863	164,385,000	150,481,513

【施設型及び地域型保育給付事業】

(単位：円)

科 目	年 度	2 年度	3 年度	4 年度	
				予算現額	決算額
負担金、補助及び交付金		232,741,572	234,843,928	267,450,000	267,449,628
小計		232,741,572	234,843,928	267,450,000	267,449,628

【公立認定こども園等事業】

(単位：円)

科 目	年 度	2 年度	3 年度	4 年度	
				予算現額	決算額
報酬		111,289,172	129,604,007	150,897,000	137,068,917
職員手当等		11,490,212	19,642,451	21,646,000	20,144,332
需用費		11,696,837	11,544,504	15,325,000	11,625,409
委託料		64,554,500	87,290,364	89,567,000	86,833,103
使用料及び賃借料		385,875	838,360	1,532,000	948,950
その他		1,021,517	1,083,930	1,543,000	1,049,674
小計		200,438,113	250,003,616	280,510,000	257,670,385

【公立認定こども園等管理費】

(単位：円)

科 目	年 度	2 年度	3 年度	4 年度	
				予算現額	決算額
報酬		1,920,000	2,400,000	2,400,000	2,400,000
需用費		18,747,001	20,561,418	25,451,000	21,122,151
役務費		1,339,298	1,224,748	1,842,000	1,403,017
委託料		4,274,368	8,594,004	12,432,000	9,928,014
使用料及び賃借料		2,984,248	4,393,171	6,482,000	5,606,608
備品購入費		7,519,965	4,653,283	6,316,000	4,928,427
負担金、補助及び交付金		472,625	527,940	789,000	650,535
その他		110,580	290,290	705,000	486,660
小計		37,368,085	42,644,854	56,417,000	46,525,412

【公立認定こども園等施設整備事業】

(単位：円)

科 目	年 度	2 年度	3 年度	4 年度	
				予算現額	決算額
委託料		5,483,500	10,292,091	1,730,000	1,460,800
工事請負費		10,362,000	47,043,700	121,627,000	94,259,000
補償、補填及び賠償金		554,858	-	-	-
小計		16,400,358	57,335,791	123,357,000	95,719,800

2 幼稚園について

公立幼稚園については、幼稚園教育要領及び大阪府幼児教育推進指針に基づき、「生きる力」の基礎となる心情・意欲・態度の育成を図り、「地域の子どもは地域で育てる」という教育の充実を目指しています。なお、公立幼稚園と公立保育所の統合並びに認定こども園への移行が進められており、令和2年度末に3か所、令和3年度末に1か所の公立幼稚園が閉園し、令和3

年度から4か所の公立認定こども園が開園しました。令和4年4月現在、本市の公立幼稚園は堅上幼稚園1園のみとなっています。

また、私立幼稚園については、第二白鳩幼稚園と関西女子短期大学附属幼稚園があり、関西女子短期大学附属幼稚園につきましては、平成30年度から幼稚園型認定こども園に移行しています。

幼稚園等施設の現況

施設の名称	所在地	経営主体	施設区分	認可年月日
堅上幼稚園	雁多尾畑 5967	柏原市	公立幼稚園	昭和47年5月1日
かしわらこども園(教育部分)	大正 1-9-54		公立認定こども園	令和3年4月1日
こくぶこども園(教育部分)	国分本町 6-11-28			令和3年4月1日
たまたこども園(教育部分)	玉手町 12-30			令和3年4月1日
かたしもこども園(教育部分)	平野 1-6-2			令和3年4月1日
第二白鳩幼稚園	大県 1-9-14	学校法人 久宝文化学院	私立幼稚園	昭和28年12月10日
関西女子短期大学附属幼稚園(教育部分)	旭ヶ丘 3-11-1	学校法人 玉手山学園	私立認定こども園	平成30年4月1日

(令和4年4月1日現在)

柏原市内の幼稚園等施設における在籍児童数

(単位：人)

施設の名称	3歳児	4歳児	5歳児	合計
堅上幼稚園	7	4	4	15
かしわらこども園(教育部分)	11	19	15	45
こくぶこども園(教育部分)	-	11	7	18
たまたこども園(教育部分)	9	5	6	20
かたしもこども園(教育部分)	-	8	5	13
関西女子短期大学附属幼稚園(教育部分)	39	40	46	125
第二白鳩幼稚園	61	79	91	231
合 計	127	166	174	467

※市内在住の児童のみ

(令和4年4月1日現在)

【幼稚園運営費】

(単位：円)

科 目	年 度	2年度	3年度	4年度	
				予算現額	決算額
需用費		840,932	218,989	181,000	101,262
役務費		886,092	461,313	314,000	244,472
委託料		7,636,200	3,856,160	2,475,000	1,925,916
その他		0	0	4,000	0
小 計		9,363,224	4,536,462	2,974,000	2,271,650

【幼稚園施設管理費】

(単位：円)

科 目	年 度	2年度	3年度	4年度	
				予算現額	決算額
需用費		3,466,746	1,623,311	1,894,000	1,757,976

役務費	686,420	46,374	19,000	18,324
委託料	1,346,535	1,697,562	1,876,000	904,947
使用料及び賃借料	185,997	79,337	30,000	17,567
工事請負費	-	539,000	-	-
原材料費	26,367	12,650	19,000	17,600
備品購入費	3,194,741	203,720	100,000	15,950
負担金、補助及び交付金	4,000	-	-	-
小計	8,910,806	4,201,954	3,938,000	2,732,364

【幼稚園保健対策事業】

(単位：円)

科 目	年 度	2 年度	3 年度	4 年度	
				予算現額	決算額
報酬		2,313,750	925,500	470,000	456,000
需用費		107,420	8,051	29,000	22,409
委託料		452,913	76,692	10,000	3,217
負担金、補助及び交付金		34,200	7,980	8,000	5,130
その他		44,480	17,760	19,000	17,075
小計		2,952,763	1,035,983	536,000	503,831

3 幼児教育・保育無償化事業

令和元年10月から幼児教育・保育の無償化制度の開始により、0歳から2歳までの非課税世帯及び3歳から5歳までの幼稚園、保育所などの利用料が無償化されています。また、幼稚園の預かり保育も保育の必要性の認定を受けた場合、利用日数に応じた上限の範囲内で無償化となり、さらに、子ども・子育て支援新制度移行済み施設に属する年収360万円未満相当世帯の児童に必要な副食費（給食のおかず）についても免除されています。

これに伴い、同様の条件を満たす新制度未移行の幼稚園に属する児童についても副食費を免除するため、私立幼稚園副食費補足給付事業を実施しています。

【子育てのための施設等利用給付事業】

(単位：円)

科 目	年 度	2 年度	3 年度	4 年度	
				予算現額	決算額
負担金、補助及び交付金		95,333,665	93,694,660	95,784,000	89,290,732
小計		95,333,665	93,694,660	95,784,000	89,290,732

【私立幼稚園副食費補足給付事業】

(単位：円)

科 目	年 度	2 年度	3 年度	4 年度	
				予算現額	決算額
負担金・補助及び交付金		927,184	1,212,015	2,100,000	1,023,300
小計		927,184	1,212,015	2,100,000	1,023,300

福祉指導監査課

【福祉指導監査課事務費】

(単位:円)

科 目	年 度	2 年度	3 年度	4 年度	
				予算現額	決算額
報酬		0	0	252,000	76,000
委託料		528,000	1,674,200	558,000	528,000
その他		28,383	87,287	133,000	30,672
小 計		556,383	1,761,487	943,000	634,672

1 社会福祉法人の設立の認可及び指導監査等に関すること

(1) 社会福祉法人の設立の認可及び各種届出の受理等に関する事務を実施しています。

(2) 適正な法人の運営及び施設の経営を確保するため、社会福祉法人に対して社会福祉法等関係法令の遵守状況及び最低基準等の実施状況について指導監査を行っています。

所管法人数	社会福祉法人	6 法人
-------	--------	------

(令和 5 年 3 月 31 日現在)

2 児童福祉施設等の設置の認可及び指導監査等に関すること

(1) 保育所、児童館、助産施設、母子生活支援施設及び地域型保育事業（小規模保育事業等）（以下「児童福祉施設等」という。）の設置の認可及び各種届出の受理等に関する事務を実施しています。

(2) 適正な施設の運営を確保するため、児童福祉施設等に対して児童福祉法等関係法令の遵守状況及び最低基準等の実施状況について指導監査を行っています。

所管施設数	保育所	8 施設
	助産施設	1 施設
	小規模保育事業所	2 施設

(令和 5 年 3 月 31 日現在)

3 認可外保育施設の設置の届出受理及び指導等に関すること

(1) 認可外保育施設の開設及び各種届出の受理に関する事務を実施しています。

(2) 適正な施設の運営を確保するため、認可外保育施設に対して認可外保育施設指導監督基準の遵守状況について調査を行うとともに、必要な指導及び助言を行っています。

所管施設数	認可外保育施設	3 施設
-------	---------	------

(令和 5 年 3 月 31 日現在)

4 介護保険サービス事業者等の指定、指導及び監査等に関すること

(1) 指定居宅サービス事業者、指定地域密着型サービス事業者、指定居宅介護支援事業者、指定介護予防サービス事業者、指定地域密着型介護予防サービス事業者及び指定介護予防支援事業者（以下「介護保険サービス事業者等」という。）の指定及び各種届出に関する事務を実施しています。

(2) 適正な事業の運営を確保するため、介護保険サービス事業者等に対して運営基準及び介護報酬算定基準の周知徹底を図ることを方針とし指導を行っています。

(3) 介護保険サービス事業者等が提供した居宅サービス等の内容及び介護報酬の請求について、不正又は著しい不当が疑われる場合は、事実関係を把握し公正かつ適切な措置を行うため監査を実施しています。

所管事業所数	居宅サービス事業所 (介護予防サービス事業所を含む)	68 事業所
	地域密着型サービス事業所 (地域密着型介護予防サービス事業所を含む)	27 事業所
	居宅介護支援事業所 (介護予防支援事業所含む)	25 事業所

(令和 5 年 3 月 31 日現在)

5 介護予防・生活支援サービス（総合事業）の指定に関すること

(1) 指定旧介護予防訪問介護相当サービス事業所、指定訪問型サービスA事業所、指定旧介護予防通所介護相当サービス事業所、指定通所型サービスA事業所の指定及び各種届出に関する事務を実施しています。

所管事業所数	旧介護予防相当サービス事業所	43 事業所
	緩和型サービス事業所	30 事業所

(令和 5 年 3 月 31 日現在)

6 障害福祉サービス事業者等の指定、指導及び監査等に関すること

(1) 指定障害福祉サービス事業者、指定障害者支援施設設置者、指定特定相談支援事業者及び指定障害児相談支援事業者（以下「指定障害福祉サービス事業者等」という。）の指定及び各種届出に関する事務を実施しています。

(2) 適正な事業の運営を確保するため、指定障害福祉サービス事業者等に対して指定基準及び障害福祉サービス報酬算定基準の周知徹底を図ることを方針として指導を行っています。

(3) 指定障害福祉サービス事業者等が提供した自立支援給付対象サービス等の内容及び自立支援給付等の費用の請求について、不正又は著しい不当が疑われる場合は、事実関係を把握し公正かつ適切な措置を行うため監査を実施しています。

所管事業所（施設）数	障害福祉サービス事業所	52 事業所
	障害者支援施設	1 施設
	特定相談支援事業所	5 事業所
	障害児相談支援事業所	4 事業所

(令和 5 年 3 月 31 日現在)

7 特別養護老人ホームの設置の認可及び指導等に関すること

(1) 特別養護老人ホーム（入所定員が 29 人以下のものに限る。以下において同じ）の設置の認可及び各種届出の受理等に関する事務を指定地域密着型サービス事業者の指定申請等と併せて実施しています。

(2) 適正な施設の運営を確保するため、特別養護老人ホームに対して介護保険法等関係法令の遵守状況及び最低基準等の実施状況について指導監査を行うとともに、必要な指導及び助言を

行っています。

所管施設数	特別養護老人ホーム	1 施設
-------	-----------	------

(令和 5 年 3 月 31 日現在)

8 有料老人ホームの設置の届出受理及び指導等に関すること

(1) 有料老人ホームの開設及び各種届出の受理に関する事務を実施しています。

(2) 適正な施設の運営を確保するため、有料老人ホームに対して設置運営指導指針に規定する事項の周知徹底を図ることを方針として指導及び助言を行っています。

所管施設数	有料老人ホーム	8 施設
	サービス付き高齢者向け住宅 (有料老人ホームに該当する施設のみ)	6 施設

(令和 5 年 3 月 31 日現在)

9 老人福祉センターを運営する事業、放課後児童健全育成事業、隣保事業、老人居宅生活支援事業、老人デイサービスセンター等の開始及び設置の届出受理等に関すること

(1) 老人福祉センターを運営する事業、放課後児童健全育成事業及び隣保事業の開始の届出等各種届出の受理に関する事務を実施しています。

(2) 老人居宅生活支援事業の開始及び老人デイサービスセンター等の設置の届出等各種届出の受理に関する事務を介護サービス事業者等の指定申請等と併せて実施しています。

健康部

健康づくり課

高齢介護課

保険年金課

健康づくり課

【健康づくり課事務費】

(単位:円)

科 目	年 度	2 年度	3 年度	4 年度	
				予算現額	決算額
報酬		2,370,121	2,562,420	2,637,000	2,635,800
職員手当等		184,088	268,604	277,000	276,660
委託料		1,716,000	1,716,000	1,716,000	1,716,000
負担金、補助及び交付金		5,654,921	5,670,522	5,754,000	5,654,196
その他		417,370	389,740	411,000	405,069
小 計		10,342,500	10,607,286	10,795,000	10,687,725

1 年末年始休日診療

市民が休日や夜間等の急病時に必要な医療の提供を受けられるよう、中河内医療圏内の柏原・東大阪・八尾の3市の協定により、関係医療機関に対し運営経費の一部を負担しています。

また、柏原市医師会の協力を得て、年末年始に12月29日から翌年1月3日まで休日急患診療を実施しています。

2 献血推進事業

柏原市献血推進協議会が行う献血推進事業に対して助成を行っています。

新規献血者の開拓や安定した血液の供給のため、移動採血車による地域献血、職域献血、学域献血を行うほか、血液需要の増加に対応するため、献血思想の普及啓発キャンペーンを行っています。

献血の実施状況

回 数	受付数	採血者数	200m l	400m l
24 回	816 人	688 人	55 人	633 人

3 予防接種事業

伝染のおそれがある疾病の発生及びまん延を予防するため、予防接種を行い、公衆衛生の向上と健康の増進を図ることを目的に実施しています。

(1) 予防接種法に基づく定期の予防接種

①不活化ポリオ、②BCG、③二種混合（ジフテリア・破傷風）、④四種混合（百日せき・ジフテリア・破傷風・不活化ポリオ）、⑤日本脳炎、⑥麻しん・風しん混合、⑦HPV(子宮頸がん予防)ワクチン、⑧ヒブ、⑨小児用肺炎球菌、⑩水痘、⑪B型肝炎、⑫ロタウイルス、⑬季節性インフルエンザ(65歳以上の方、65歳未満の方で、心臓・腎臓若しくは呼吸器の機能又はヒト免疫不全ウイルスによる免疫機能に障害を有する方、高校3年生相当、中学3年生に、新型コロナウイルス感染症との同時流行を防ぐため、無料接種を実施しました。)、⑭高齢者用肺炎球菌(65歳以上及び60歳以上65歳未満の方で、心臓・腎臓若しくは呼吸器の機能又はヒト免疫不全ウイルスによる免疫機能に障害を有する方に、自己負担3,200円で実施しています。生活保護受給世帯は接種費用を免除しています。)

このうち、HPVワクチンについては、令和4年4月から積極的勧奨の差し控えにより、定期接種の機会を逃した方(平成9年4月2日～平成18年4月1日生の女性)へのキャッチアップ接種が開始され、該当される方へ個別通知を行いました。

予防接種実績

種 類	対象者数 (人)	接種者数 (人)	接種率	不相当者数 (人)
不活化ポリオ	0	1	0%	0
B C G	369	364	98.6%	2
二種混合	547	316	57.8%	0
四種混合	1,541	1,490	96.7%	5
日本脳炎	1,808	2,140	118.4%	7
麻しん・風しん混合	899	838	93.2%	8
HPVワクチン	12,612	887	7.0%	1
ヒブ	1,541	1,524	98.9%	8
小児用肺炎球菌	1,541	1,521	98.7%	2
水痘	868	755	87.0%	1
B型肝炎	1,107	1,117	100.9%	6
ロタウイルス	923	867	93.9%	1
季節性インフルエンザ	20,582	14,727	71.6%	27
高齢者用肺炎球菌	3,541	741	20.9%	2

(2) 先天性風しん予防対策

風しんの抗体を保有していない、妊娠を希望する女性とその配偶者及び妊娠している女性の配偶者に対し、接種費用の全額助成を行いました。

(令和4年度接種実績) 妊娠を希望する女性：45人 妊娠を希望する女性の配偶者：5人
妊娠している女性の配偶者：2人

(3) 風しん追加的対策

風しんに係る公的な予防接種を受ける機会がなく、全世代と比較して風しんの抗体保有率の低い世代(昭和37年4月2日～昭和54年4月1日生まれの男性)に対して、風しん抗体検査、風しん抗体検査結果で該当する方に対して予防接種を実施しています。

種 類	対象者数 (人)	検査者数・接種者数 (人)	検査率・接種率 (%)	不相当者数 (人)
風しん抗体検査	6,492	384	5.9	0
風しん第5期定期接種	471	74	15.7	1

【予防接種事業】

(単位：円)

科 目	年 度	2年度	3年度	4年度	
				予算現額	決算額
報酬		3,222,472	2,921,969	3,243,000	2,876,352
職員手当等		415,754	495,741	578,000	470,756
需用費		2,385,042	637,653	1,808,000	1,590,329
役務費		2,512,446	842,883	2,708,000	2,616,179
委託料		192,971,460	161,647,126	269,542,000	196,830,053
その他		952,079	2,402,393	1,908,000	1,848,018
小 計		202,459,253	168,947,765	279,787,000	206,231,687

4 健康増進事業

市民の健康保持・増進、健康づくりのため、各種がん検診、歯周疾患検診、健康診査（オアシス健診）、健康運動教室、栄養教室及び自殺対策等を実施しています。

事業名		回数(期間)	人数(人)
オアシス健診		6月1日～3月31日	6
がん検診	胃がん	13回	個別 117 集団 837
	子宮頸がん	個別通年 集団4	個別 1,919 集団 213
	肺がん	11回	個別 153 集団 1,145
	乳がん(集団)	15回	704
	乳がん(個別)	通年	1,186
	大腸がん	個別 通年 集団 16	個別 1,461 集団 1,095
骨粗しょう症検診		13回	730
歯周疾患検診		9月1日～11月30日	933
肝炎ウイルス検診		6月1日～3月31日	769
たばこの相談・健康相談		通年	86
こころとからだの健康相談		通年	220
出前講座		3回	67
健康手帳の交付		通年	589
セレクトウエルネスかしわら		(13教室) 127回	延 3,175
自殺対策ゲートキーパー養成講座		2回	27
健康教室(わいわい健康大作戦等)		(運動)11 (栄養) 7	158

【健康増進事業】

(単位:円)

科目	年度	2年度	3年度	4年度	
				予算現額	決算額
報酬		5,306,063	5,344,453	6,198,000	5,867,697
職員手当等		515,348	782,036	741,000	740,210
需用費		831,950	857,374	1,476,000	1,152,649
役務費		1,108,873	1,226,780	1,401,000	1,204,316
委託料		39,902,213	44,102,559	47,983,000	43,589,232
その他		377,093	298,905	817,000	455,139
小計		48,041,540	52,612,107	58,616,000	53,009,243

5 新型コロナウイルスワクチン接種事業

新型コロナウイルス感染症のまん延防止のため、新型コロナウイルスワクチンの予防接種を実施しました。

【新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業】

(単位:円)

科目	年度	2年度	3年度	4年度	
				予算現額	決算額
報酬		145,976	2,871,182	2,702,000	2,373,972
職員手当等		428,968	1,524,669	1,114,000	297,340
旅費		0	78,142	152,000	151,308
需用費		537,000	1,745,729	2,574,000	2,479,135
役務費		176,450	14,084,429	14,106,000	8,184,118
委託料		2,134,000	90,837,641	91,521,000	76,920,133
備品購入費		248,050	650,457	363,000	0
補償・補填及び賠償金		-	-	89,000	88,440
償還金、利子及び割引料		0	0	762,000	761,630
小計		3,670,444	111,792,249	113,383,000	91,256,076

【新型コロナウイルスワクチン接種事業】

(単位：円)

科 目	年 度	2 年度	3 年度	4 年度	
				予算現額	決算額
報酬		0	4,192,588	1,782,000	204,116
職員手当等		-	6,945,711	1,721,000	257,594
旅費		0	32,642	44,000	1,625
需用費		297,929	1,039,398	1,534,000	34,935
役務費		0	289,680	129,000	30,000
委託料		0	345,209,890	348,390,000	205,023,443
備品購入費		174,680	519,527	198,000	0
償還金、利子及び割引料		-	-	38,324,000	38,323,999
小 計		472,609	358,229,436	392,122,000	243,875,712

高齢介護課

高齢者支援係

- ・老人福祉の推進に関すること。
- ・敬老行事に関すること。
- ・老人ホームの入所等措置に関すること。
- ・老人福祉センターの管理運営に関すること。
- ・シルバー人材センターの運営補助に関すること。
- ・高齢者虐待の防止、高齢者の養護者に対する支援等に関すること。
- ・高齢者の権利擁護及び成年後見制度等に関すること。
- ・介護予防事業に関すること。
- ・地域支援事業に関すること。
- ・地域包括支援センターとの連絡及び調整に関すること。

1 高齢介護課事務費

【高齢介護課事務費（老人福祉費）】

(単位：円)

科 目	年 度	2 年度	3 年度	4 年度	
				予算現額	決算額
旅費		12,220	8,610	24,000	14,730
需用費		0	7,969	10,000	9,977
償還金、利子及び割引料		-	3,923,500	3,432,000	3,432,000
小 計		12,220	3,940,079	3,466,000	3,456,707

2 高齢者の生活・安全支援事業

在宅高齢者に対し、福祉サービスを提供することにより、経済的、精神的負担を軽減し、自立した生活と健康の保持及び福祉の増進を図りました。また、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、スマートフォン教室の開催や健康状態の確認を行いました。

- (1) 福祉電話貸与事業（65歳以上で独居の低所得者等）
設置台数 13件
- (2) 緊急通報装置貸与事業（65歳以上で独居又は高齢者世帯等）
新規 74件 継続 634件
- (3) 生活安全支援用具給付事業（65歳以上で独居の心身機能低下者）
給付台数 7台（自動消火器 1台、電磁調理器 6台）
- (4) 福祉理容助成（65歳以上の在宅寝たきり高齢者年4回）
利用人数 31人 助成回数 90回
- (5) 特殊詐欺対策機器貸与事業（65歳以上の高齢者世帯）
新規貸与者数 80人
- (6) 高齢者デジタル環境普及事業（老人クラブ、地域サロンへの参加者等）
スマートフォン教室開催 50回 延べ参加者数 628人
- (7) 虚弱高齢者把握支援事業（70歳以上のフレイルチェック未実施の前期高齢者（要介護1～5を除く））

健康状態確認者 2,594人

【高齢者の生活・安全支援事業】

(単位：円)

科 目	年 度	2 年度	3 年度	4 年度	
				予算現額	決算額
需用費		2,046	13,200	417,000	352,763
役務費		52,400	54,966	2,129,000	34,860
委託料		10,091,340	9,793,012	32,661,000	24,447,492
扶助費		354,158	351,724	600,000	380,707
備品購入費		594,000	577,170	1,056,000	843,040
小 計		11,093,944	10,790,072	36,863,000	26,058,862

3 高齢者の生きがいと健康づくり推進事業

高齢者の生きがいと健康づくりを推進する事業を実施しました。

(1) シニア大学講座

- ア 実施回数 10回
- イ 延べ受講人数 299人

(2) シルバーヘルススポーツ講習会

- ア 実施回数 7回
- イ 延べ参加人数 83人

【高齢者の生きがいと健康づくり推進事業】

(単位：円)

科 目	年 度	2 年度	3 年度	4 年度	
				予算現額	決算額
委託料		638,631	641,810	734,000	712,894
小 計		638,631	641,810	734,000	712,894

4 養護老人ホーム入所措置事業

入所者数 6人 (令和5年3月31日現在)

【老人ホーム等措置事業】

(単位：円)

科 目	年 度	2 年度	3 年度	4 年度	
				予算現額	決算額
扶助費		9,549,953	9,154,513	13,224,000	10,172,844
その他		0	0	16,000	0
小 計		9,549,953	9,154,513	13,240,000	10,172,844

5 シルバー人材センター運営補助事業

シルバー人材センターへの運営補助を行いました。

【シルバー人材センター運営費】

(単位：円)

科 目	年 度	2 年度	3 年度	4 年度	
				予算現額	決算額
負担金、補助及び交付金		25,690,297	31,928,000	31,847,000	31,846,577
小 計		25,690,297	31,928,000	31,847,000	31,846,577

6 老人クラブ活動事業

単位老人クラブ相互の連絡調整と発展に努め、併せて会員の豊かで健全な生活の実現に寄与しました。

名 称	単位クラブ数	会 員 数
柏原市老人クラブ連合会	27 クラブ	1,476 人

(1) 老人友愛訪問活動助成事業

訪問対象者数 134 人 実施クラブ数 10 クラブ

(2) 高齢者演芸大会

※令和4年度については、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため中止しました。

【老人クラブ活動等助成事業】

(単位：円)

科 目	年 度	2 年度	3 年度	4 年度	
				予算現額	決算額
負担金、補助及び交付金		1,076,731	958,770	1,508,000	862,871
小 計		1,076,731	958,770	1,508,000	862,871

7 高齢者福祉行事

(1) 高齢者福祉大会

※令和4年度については、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため中止しました。

(2) 金婚祝賀記念撮影会

ア 実施日 9月29日(木)
イ 実施場所 フローラルセンター
ウ 金婚祝賀対象者 79組

(3) 敬老祝品贈呈事業

ア 米寿受贈者 290人
イ 百寿受贈者 15人
ウ 市内在宅最高齢受贈者 2人
エ 国内上位受贈者 1人

【敬老事業】

(単位：円)

科 目	年 度	2 年度	3 年度	4 年度	
				予算現額	決算額
需用費		918,713	1,169,003	1,596,000	1,176,260
委託料		0	0	960,000	210,330
使用料及び賃借料		7,300	44,850	166,000	37,575
その他		140,000	0	408,000	2,860
小 計		1,066,013	1,213,853	3,130,000	1,427,025

8 老人福祉センター

(1) 施設の目的

多年にわたり社会の進展に寄与してこられた本市在住の高齢者に対し、各種の相談に応じるとともに、健康の増進、教養の向上及びレクリエーションのための便宜を総合的に供与し、高

齢者に健康で明るい生活を営んでいただくことを目的としました。

(2) センター利用者数

月 別	利用者数	日 数	一日平均
4 月	1,339 人	25 日	54 人
5 月	1,183 人	23 日	51 人
6 月	1,354 人	26 日	52 人
7 月	1,101 人	24 日	46 人
8 月	106 人	3 日	35 人
9 月	1,039 人	23 日	45 人
10 月	1,183 人	25 日	47 人
11 月	1,132 人	24 日	47 人
12 月	1,072 人	23 日	47 人
1 月	1,106 人	23 日	48 人
2 月	1,179 人	22 日	54 人
3 月	1,262 人	26 日	49 人
合 計	13,056 人	267 日	49 人

(3) 事業の状況

ア クラブの加入者数及び活動状況

クラブ名	参加人数 (延べ)
カラオケ	3,454 人
バンパー	1,948 人
囲碁	2,049 人
将棋	2,643 人
民謡	129 人
ダンス	596 人
詩吟	262 人
書道	125 人
日本画	75 人
いきいき歌体操	335 人
ヨガ	305 人
手芸サークル	63 人
フラダンス	97 人
フリー	402 人
介護予防講座	573 人

イ 各種行事実施状況

月別	行 事 内 容
4 月	未実施
5 月	未実施
6 月	未実施
7 月	未実施
8 月	全行事中止 ※新型コロナウイルス感染拡大防止のため8月1日～27日休館
9 月	未実施
10 月	未実施
11 月	未実施

12月	未実施
1月	未実施
2月	未実施
3月	未実施

【老人福祉センター管理費】

(単位：円)

科 目	年 度	2 年度	3 年度	4 年度	
				予算現額	決算額
需用費		0	566,500	1,050,000	1,014,860
委託料		26,055,000	23,829,638	26,045,000	26,000,000
その他		23,652	37,452	30,000	26,100
小 計		26,078,652	24,433,590	27,125,000	27,040,960

9 地域支援事業（介護保険事業）

(1) 介護予防・日常生活支援総合事業

高齢者が住み慣れた地域でいきいきとした生活を継続できるよう、生活機能を維持するための介護予防事業と、在宅生活を支援するサービスを一体的に提供しました。

ア 介護予防・生活支援サービス事業

要支援高齢者等が在宅生活を継続できるよう生活援助等のサービスを提供しました。

サービス種別	決 算 額
訪問型サービス事業費	29,106,396 円
通所型サービス事業費	74,511,156 円
高額介護予防サービス事業費	181,375 円
合 計	103,798,927 円

【介護保険事業特別会計__介護予防・生活支援サービス事業費】

(単位：円)

科 目	年 度	2 年度	3 年度	4 年度	
				予算現額	決算額
委託料		105,720	1,174,600	5,731,000	3,049,600
負担金、補助及び交付金		101,684,689	93,302,581	113,578,000	100,749,327
小 計		101,790,409	94,477,181	119,309,000	103,798,927

【介護保険事業特別会計__介護予防ケアマネジメント事業費】

(単位：円)

科 目	年 度	2 年度	3 年度	4 年度	
				予算現額	決算額
委託料		0	0	1,000	0
負担金、補助及び交付金		11,027,200	10,394,077	12,009,000	11,470,977
小 計		11,027,200	10,394,077	12,010,000	11,470,977

【介護保険事業特別会計__審査支払手数料】

(単位：円)

科 目	年 度	2 年度	3 年度	4 年度	
				予算現額	決算額
役務費		347,690	312,873	400,000	338,878
小 計		347,690	312,873	400,000	338,878

イ 一般介護予防事業

元気な高齢者を対象に自立した生活を維持・向上できるよう取り組みました。

教室名	場所	開催回数	参加人数 (延べ)
からだアップか (セレクトウェルネス)	オアシス、やすらぎの園、 国分図書館、K・Iホール	200回	4,422人
男組	オアシス、国分合同会館	23回	215人

介護予防把握事業（当該年度 70 歳到達高齢者（要介護 1～5 を除く））

健康状態確認者 632 人

地域リハビリテーション活動支援事業（生活課題のある高齢者等）

専門職派遣 41 件

介護予防サポーター・いきいき元気推進員

養成講座開催回数 7 回

参加実人数 26 人

支援グループ数 26 グループ

【介護保険事業特別会計__一般介護予防事業費】

(単位：円)

科 目	年 度	2 年度	3 年度	4 年度	
				予算現額	決算額
報酬		2,468,877	2,591,494	2,828,000	2,730,478
職員手当等		326,415	492,522	464,000	463,550
共済費		450,524	494,535	543,000	487,806
報償費		220,550	206,900	737,000	505,100
需用費		100,260	2,578,380	1,738,000	895,976
役務費		170,625	375,375	736,000	735,100
委託料		4,089,657	5,934,986	15,897,000	10,801,992
その他		41,902	269,780	271,000	199,242
小 計		7,868,810	12,943,972	23,214,000	16,819,244

(2) 包括的支援事業・任意事業

ア 地域包括支援センター事業

地域の要援護高齢者及び要支援となるおそれのある高齢者並びにその家族等に対し、在宅介護等に関する総合的な相談に応じ、各者のニーズに対応した介護・医療・福祉サービスなどを受けられるように各機関との連絡調整等の便宜を供与し、福祉の向上を図りました。

センター設置箇所数 市内 1 箇所（委託運営）

ランチ設置箇所数 市内 8 箇所（委託運営）

相談延べ件数 5,316 件

予防給付管理件数 6,930 件

高齢者虐待対応件数 127 件

成年後見制度利用支援 33 件

イ 地域あんしん事業

一人暮らし台帳登録をされている高齢者のうち、希望される方や見守りの必要な方に対して見守り訪問、会議を行いました。

訪問延べ件数 1,432 件

会議開催回数	18 回
ウ その他の事業	
(ア) 福祉用具・住宅改修支援（要介護又は要支援認定者の在宅高齢者等）	
助成件数	39 件
(イ) おむつ給付事業（65 歳以上の在宅寝たきりでおむつ使用者）	
給付延べ件数	351 件
(ウ) 在宅配食サービス事業（65 歳以上で独居又は高齢者のみの世帯）	
利用者延べ数	644 人
年間配食数	7,241 食

【介護保険事業特別会計__包括的支援事業】 (単位：円)

科 目	年 度	2 年度	3 年度	4 年度	
				予算現額	決算額
委託料		57,941,700	65,906,236	72,515,000	68,292,520
その他		0	0	129,000	0
小 計		57,941,700	65,906,236	72,644,000	68,292,520

【介護保険事業特別会計__任意事業】 (単位：円)

科 目	年 度	2 年度	3 年度	4 年度	
				予算現額	決算額
役務費		548,523	651,901	923,000	685,322
委託料		21,028,649	21,738,024	23,169,000	21,424,035
負担金、補助及び交付金		158,000	169,400	504,000	87,460
扶助費		413,800	240,000	1,536,000	881,618
その他		65,220	107,210	192,000	110,360
小 計		22,214,192	22,906,535	26,324,000	23,188,795

介護管理係

- ・介護保険事業計画の進行管理に関すること。
- ・介護保険制度の広報及び啓発に関すること。
- ・被保険者の資格得喪に関すること。
- ・介護保険料の賦課及び徴収に関すること。

介護業務係

- ・要介護認定及び要支援認定に関すること。
- ・訪問調査及び医師意見書聴取に関すること。
- ・介護保険給付に関すること。
- ・介護認定審査会に関すること。

1 介護保険事業

本市の高齢化率は令和 4 年度末に 30.11%に達し、市民の約 3 人に 1 人が高齢者という本格的な高齢社会を迎えています。

本事業の昨今の状況として、要介護認定者の増加、これに伴う介護サービス利用者の増加により、平成 29 年度決算では 52 億円であった保険給付費が、令和 4 年度決算では 61 億円と、5 年で 17%以上の伸びを見せています。このような給付費の伸びの中で、介護保険制度の基本理念である高齢者の「自立支援の保持」を基本としながら、持続可能性を高めていくため、より一層、介護給付及び賦課徴収を適正化していくことが求められています。

【介護保険事業特別会計__一般管理費】

(単位：円)

科 目	年 度	2 年度	3 年度	4 年度	
				予算現額	決算額
報酬		24,555,840	24,472,622	26,807,000	26,681,763
給料		31,918,968	32,652,600	30,937,000	30,936,563
職員手当等		26,881,051	28,057,210	27,884,000	27,812,964
共済費		15,887,054	14,970,579	15,380,000	15,003,660
需用費		519,606	508,908	610,000	535,947
役務費		1,007,128	1,111,120	1,583,000	1,472,304
委託料		16,068,987	9,764,009	6,089,000	6,058,198
その他		156,580	149,552	540,000	509,494
小 計		116,995,214	111,686,600	109,830,000	109,010,893

2 介護保険事業計画策定に関する業務

介護サービスの基本整備を整え、充実させていくために、国の基本指針（介護保険事業に係る保険給付の円滑な実施を確保するための基本的な指針）に即して、サービスの確保や円滑な提供等について計画を策定しています。

【介護保険事業特別会計__計画策定委員会費】

(単位：円)

科 目	年 度	2 年度	3 年度	4 年度	
				予算現額	決算額
報酬		292,500	90,000	308,000	120,000
その他		32,622	7,108	20,000	9,206
小 計		325,122	97,108	328,000	129,206

3 第1号被保険者数の状況（各月末）

(単位：人)

年齢区分	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月
65 歳以上 75 歳未満	9,611	9,560	9,490	9,418	9,377	9,314	9,288	9,257	9,222	9,155	9,087	9,028
75 歳以上 85 歳未満	7,569	7,588	7,636	7,713	7,741	7,783	7,804	7,825	7,854	7,885	7,927	7,944
85 歳以上	3,058	3,074	3,089	3,090	3,102	3,120	3,141	3,166	3,187	3,210	3,229	3,263
計	20,238	20,222	20,215	20,221	20,220	20,217	20,233	20,248	20,263	20,250	20,243	20,235

4 経理状況

(1) 令和4年度歳入決算額

(単位：円)

科 目		予算現額	収入額
保険料		1,326,916,000	1,298,671,584
国庫支出金	国庫負担金	1,160,349,000	1,164,255,559
	国庫補助金	372,938,000	333,798,770
支払基金交付金		1,741,680,000	1,690,229,000
府支出金	府負担金	885,763,000	861,743,927
	府補助金	38,418,000	35,379,903
財産収入		479,000	140,506
繰入金	一般会計繰入金	1,070,563,000	1,041,033,643

	基金繰入金	108,854,000	101,571,230
諸収入		9,964,000	11,585,571
繰越金		64,282,000	64,279,607
	合 計	6,780,206,000	6,602,689,300

(2) 令和4年度歳出決算額

(単位：円)

科 目	予算現額	支出額	
総務費	149,881,000	147,455,932	
保険給付費	6,303,661,000	6,114,782,291	
介護サービス等諸費	5,850,513,000	5,714,897,923	
介護予防サービス等諸費	86,710,000	91,364,284	
その他諸費	5,296,000	5,178,906	
高額介護サービス等費	173,578,000	167,926,419	
高額医療合算介護サービス等費	27,225,000	24,072,720	
特定入所者介護サービス等費	160,339,000	111,342,039	
地域支援事業費	253,901,000	223,909,341	
介護予防・生活支援サービス事業費	131,319,000	115,269,904	
一般介護予防事業費	23,214,000	16,819,244	
包括的支援事業・任意事業費	98,968,000	91,481,315	
その他諸費	400,000	338,878	
基金積立金	7,679,000	3,877,679	
公債費	10,000	180	
諸支出金	63,074,000	62,328,441	
予備費	2,000,000	0	
	合 計	6,780,206,000	6,552,353,864

決 算 収 支	50,335,436 円
---------	--------------

※上記剰余金は、令和5年度に繰越しました。

【介護保険事業特別会計__介護給付費準備基金積立金】

(単位：円)

科 目	年 度	2 年度	3 年度	4 年度	
				予算現額	決算額
積立金		156,289,546	117,751,946	7,679,000	3,877,679
小 計		156,289,546	117,751,946	7,679,000	3,877,679

【介護保険事業特別会計__利子】

(単位：円)

科 目	年 度	2 年度	3 年度	4 年度	
				予算現額	決算額
償還金、利子及び割引料		0	52	10,000	180
小 計		0	52	10,000	180

【介護保険事業特別会計__第1号被保険者保険料還付金】

(単位：円)

科 目	年 度	2 年度	3 年度	4 年度	
				予算現額	決算額
償還金、利子及び割引料		2,685,580	1,460,004	2,469,000	1,755,006
小 計		2,685,580	1,460,004	2,469,000	1,755,006

【介護保険事業特別会計_第1号被保険者還付加算金】

(単位：円)

科 目	年 度	2 年度	3 年度	4 年度	
				予算現額	決算額
償還金、利子及び割引料		0	0	30,000	0
小 計		0	0	30,000	0

【介護保険事業特別会計_償還金】

(単位：円)

科 目	年 度	2 年度	3 年度	4 年度	
				予算現額	決算額
償還金、利子及び割引料		15,797,290	36,430,172	60,575,000	60,573,435
小 計		15,797,290	36,430,172	60,575,000	60,573,435

5 所得段階別保険料等に関する状況

(1) 所得段階別年間保険料

所得段階	所 得 区 分	年間保険料
第1段階	生活保護受給者。老齢福祉年金受給者で世帯全員が市民税非課税。世帯全員が市民税非課税で、本人の課税年金等収入金額と合計所得金額の合計額が80万円以下	21,970円
第2段階	世帯全員が市民税非課税で、本人の課税年金等収入金額と合計所得金額の合計額が80万円を超え、120万円以下	36,620円
第3段階	世帯全員が市民税非課税で、本人の課税年金等収入金額と合計所得金額の合計額が120万円を超える	51,260円
第4段階	世帯に市民税課税者がいて、本人が市民税非課税で課税年金等収入金額と合計所得金額の合計額が80万円以下	62,250円
第5段階	世帯に市民税課税者がいて、本人が市民税非課税で課税年金等収入金額と合計所得金額の合計額が80万円を超える	73,230円
第6段階	本人が市民税課税で、合計所得金額が125万円以下	80,550円
第7段階	本人が市民税課税で、合計所得金額が125万円を超え、210万円未満	87,880円
第8段階	本人が市民税課税で、合計所得金額が210万円以上、320万円未満	102,520円
第9段階	本人が市民税課税で、合計所得金額が320万円以上、400万円未満	113,500円
第10段階	本人が市民税課税で、合計所得金額が400万円以上、800万円未満	128,150円
第11段階	本人が市民税課税で、合計所得金額が800万円以上、1,000万円未満	139,130円
第12段階	本人が市民税課税で、合計所得金額が1,000万円以上	146,460円

6 保険料賦課収納に関する状況

(1) 現年度賦課収納状況(決算)

(単位：円)

種 別	調定額	収納済額	還付未済	収納率
特別徴収	1,183,229,669	1,185,210,714	1,981,045	100.00%
普通徴収	117,109,394	109,589,307	90,077	93.50%
計	1,300,339,063	1,294,800,021	2,071,122	99.41%

(2) 滞納繰越分賦課収納状況(決算)

(単位:円)

種 別	調定額	収納済額	還付未済	収納率
滞納繰越分	19,762,348	3,871,563	0	19.59%

(3) 不納欠損処分

合計 117人 4,772,926円

【介護保険事業特別会計_賦課徴収費】

(単位:円)

科 目	年 度	2年度	3年度	4年度	
				予算現額	決算額
需用費		513,249	572,055	589,000	549,065
役務費		2,770,814	2,948,247	3,071,000	2,941,046
委託料		787,930	743,270	868,000	791,142
小 計		4,071,993	4,263,572	4,528,000	4,281,253

7 要介護認定に関する状況

(1) 認定審査会

ア 認定審査会委員(令和5年3月末現在)

委員数 25名

(ア) 医療分野 18名(医師6名、保健師1名、看護師1名、歯科医師5名、薬剤師5名)

(イ) 保健分野 2名

(ウ) 福祉分野 5名

イ 認定審査会開催状況

構成 医療・保健・福祉分野からの代表5名による合議体

合議体数 5合議体

延べ回数 110回(令和4年4月～令和5年3月)

(2) 申請、審査及び認定者数

ア 申請、調査等の進捗状況(令和4年4月～令和5年3月)

申請受付 4,364件

(内、新型コロナウイルスによる特例申請184件)

認定調査 3,884件

審査会における判定 3,495件

結果通知 3,679件

イ 要介護(要支援)認定者数

(単位:人)

判定結果	認定者数	第1号被保険者	第2号被保険者
要支援1	622	618	4
要支援2	504	496	8
要介護1	1,034	1,018	16
要介護2	633	618	15
要介護3	422	409	13
要介護4	521	516	5
要介護5	394	384	10
合 計	4,130	4,059	71

(令和5年3月31日現在)

【介護保険事業特別会計__介護認定審査会費】

(単位：円)

科 目	年 度	2 年度	3 年度	4 年度	
				予算現額	決算額
報酬		9,124,000	9,410,000	11,358,000	10,323,000
需用費		172,997	187,922	196,000	191,752
役務費		14,455,706	14,980,507	20,586,000	20,585,656
委託料		3,421,000	0	0	0
使用料及び賃借料		1,104,192	1,263,447	1,742,000	1,741,212
その他		0	0	0	0
小 計		28,277,895	25,841,876	33,882,000	32,841,620

【介護保険事業特別会計__認定調査等費】

(単位：円)

科 目	年 度	2 年度	3 年度	4 年度	
				予算現額	決算額
需用費		30,800	80,300	71,000	61,160
委託料		574,710	644,220	934,000	933,800
その他		200	600	2,000	0
小 計		605,710	725,120	1,007,000	994,960

【介護保険事業特別会計__審査支払手数料】

(単位：円)

科 目	年 度	2 年度	3 年度	4 年度	
				予算現額	決算額
役務費		4,800,749	5,076,846	5,296,000	5,178,906
小 計		4,800,749	5,076,846	5,296,000	5,178,906

8 保険給付に関する状況

【介護保険事業特別会計__居宅介護サービス給付費等】

(単位：円)

科 目	年 度	2 年度	3 年度	4 年度	
				予算現額	決算額
居宅介護サービス給付費		2,604,225,421	2,837,696,115	2,968,182,000	2,873,713,876
特例居宅介護サービス給付費		0	0	1,000	0
居宅介護サービス計画給付費		312,404,373	336,576,324	341,198,000	341,197,293
特例居宅介護サービス計画給付費		0	0	1,000	0
居宅介護福祉用具購入費		8,060,394	6,720,036	7,902,000	7,828,854
居宅介護住宅改修費		16,463,314	15,810,554	17,723,000	14,528,810
小 計		2,941,153,502	3,196,803,029	3,335,007,000	3,237,268,833

【介護保険事業特別会計__介護予防サービス給付費等】

(単位：円)

科 目	年 度	2 年度	3 年度	4 年度	
				予算現額	決算額
介護予防サービス給付費		52,680,676	50,781,213	58,937,000	58,936,407
特例介護予防サービス給付費		0	0	1,000	0
介護予防サービス計画給付費		19,649,692	19,535,864	21,922,000	21,166,248
特例介護予防サービス計画給付費		0	0	1,000	0
介護予防福祉用具購入費		1,533,585	723,938	1,754,000	1,753,961
介護予防住宅改修費		10,342,763	8,068,852	9,319,000	8,982,973
小 計		84,206,716	79,109,867	91,934,000	90,839,589

【介護保険事業特別会計__地域密着型介護サービス給付費等】 (単位：円)

科 目	年 度	2 年度	3 年度	4 年度	
				予算現額	決算額
地域密着型介護サービス給付費		843,292,803	878,747,218	925,772,000	893,718,463
特例地域密着型介護サービス給付費		0	0	1,000	0
地域密着型介護予防サービス給付費		930,721	18,686	596,000	524,695
特例地域密着型介護予防サービス給付費		0	0	1,000	0
小 計		844,223,524	878,765,904	926,370,000	894,243,158

【介護保険事業特別会計__施設介護サービス給付費等】 (単位：円)

科 目	年 度	2 年度	3 年度	4 年度	
				予算現額	決算額
施設介護サービス給付費		1,511,258,436	1,529,838,184	1,583,911,000	1,583,910,627
特例施設介護サービス給付費		0	0	1,000	0
小 計		1,511,258,436	1,529,838,184	1,583,912,000	1,583,910,627

【介護保険事業特別会計__特定入所者介護サービス費等】 (単位：円)

科 目	年 度	2 年度	3 年度	4 年度	
				予算現額	決算額
特定入所者介護サービス費		158,332,811	132,394,959	160,137,000	111,143,078
特例特定入所者介護サービス費		0	0	1,000	0
特定入所者介護予防サービス費		195,023	116,181	200,000	198,961
特例特定入所者介護予防サービス費		0	0	1,000	0
小 計		158,527,834	132,511,140	160,339,000	111,342,039

【介護保険事業特別会計__高額介護サービス費等】 (単位：円)

科 目	年 度	2 年度	3 年度	4 年度	
				予算現額	決算額
高額介護サービス費		154,310,763	164,313,742	173,455,000	167,862,755
高額介護予防サービス費		93,205	65,424	123,000	63,664
小 計		154,403,968	164,379,166	173,578,000	167,926,419

【介護保険事業特別会計__高額医療合算介護サービス費等】 (単位：円)

科 目	年 度	2 年度	3 年度	4 年度	
				予算現額	決算額
高額医療合算介護サービス費		23,671,794	24,548,956	27,195,000	24,054,173
高額医療合算介護予防サービス費		17,072	7,152	30,000	18,547
小 計		23,688,866	24,556,108	27,225,000	24,072,720

9 高齢者介護保険利用料軽減措置事業

低所得者で生計が困難な者等について、介護保険サービスの提供を行う社会福祉法人等が、その社会的な役割に鑑み、利用者負担を軽減することにより、介護サービスの利用促進を図ることを目的としています。また、社会福祉法人等が利用者負担を軽減したときは、公費助成対象となる場合があります。

【高齢者介護保険利用料軽減措置事業】

(単位：円)

科 目	年 度	2 年度	3 年度	4 年度	
				予算現額	決算額
負担金、補助及び交付金		175,000	161,000	338,000	139,000
小 計		175,000	161,000	338,000	139,000

10 福祉有償運送市町村共同運営事業

福祉有償運送とは、NPOや社会福祉法人などの非営利法人等が、高齢者や障害者などの公共交通機関を使用して移動することが困難な人を対象に、通院、通所、レジャーなどを目的に有償で行う車による移送サービス事業です。この事業について、必要となる事項を協議するために大阪府中部ブロック福祉有償運送市町村共同設置運営協議会が設置されています。

【福祉有償運送市町村共同運営事業】

(単位：円)

科 目	年 度	2 年度	3 年度	4 年度	
				予算現額	決算額
負担金、補助及び交付金		0	0	10,000	0
小 計		0	0	10,000	0

保険年金課

保険業務係

- ・国民健康保険被保険者の資格取得、喪失など諸届に関する事。
- ・国民健康保険の給付に関する事。
- ・国民健康保険の保健事業に関する事。
- ・国民健康保険運営協議会に関する事。

保険料係

- ・国民健康保険料の賦課・徴収及び収納に関する事。
- ・国民健康保険料の督促及び滞納処分に関する事。

後期高齢者医療係

- ・後期高齢者医療制度の申請・届出の受付などに関する事。
- ・後期高齢者医療保険料の徴収に関する事。
- ・後期高齢者医療制度の広報及び啓発に関する事。
- ・後期高齢者医療制度の保健事業に関する事。
- ・大阪府後期高齢者医療広域連合との連絡及び調整に関する事。

国民年金係

- ・国民年金被保険者の加入資格の取得、喪失等の諸届に関する事。
- ・国民年金保険料の免除・納付猶予・学生納付特例等の諸届に関する事。
- ・老齢、障害、遺族基礎年金等の裁定請求に関する事。
- ・国民年金受給者の年金額改定請求書等の受付に関する事。
- ・年金生活者支援給付金の認定請求書の受付に関する事。

1 国民健康保険事業

国民健康保険は被保険者に対して、疾病・負傷・出産及び死亡の場合に適切な保険給付を行うとともに、健康保持・増進等のために、特定健康診査事業や人間ドック助成事業、糖尿病性腎症重症化予防事業などを行っています。

近年の高齢化や医療技術の進歩により、一人当たりの医療費は増加の一途をたどり、加えて介護保険事業及び後期高齢者医療制度への負担増も伴い、各医療保険制度はいずれも厳しい運営状況となっています。

とりわけ、国民健康保険は加入者（被保険者）の中に占める低所得者の割合が高く、高齢の被保険者も多いことから、保険者である各市町村は非常に厳しい国保運営を行っています。そのような状況の中、平成30年度から国民健康保険の広域化により、市町村とともに都道府県が国民健康保険の保険者となりました。都道府県は財政運営の責任主体となり、安定的な財政運営や効率的な事業の確保等の中心的な役割を担うことで、制度の安定化を図ることになっています。

本市においては、平成8年度に単年度赤字を計上して以来、平成20年度まで13年連続で単年度赤字を計上し、累積赤字額は12億円に迫る勢いであったものが、平成21年度から4年連続で単年度黒字となり、年々減少しました。平成25年度は5年ぶりに単年度赤字となりましたが、令和4年度は9年連続で単年度黒字を計上することができました。その結果、累積赤字は解消され、令和4年度の形式収支は78,239,772円となりました。また、令和2年度には国民健康保険財政調整基金を設置し、その残高は433,360,265円となっています。

国民健康保険の加入状況

	世帯数	人数
--	-----	----

柏原市全体	32,183 世帯	66,880 人
国保加入者	8,952 世帯	13,519 人
加入率	27.8%	20.2%

(令和5年3月31日現在)

【国民健康保険事業特別会計__一般管理費】

(単位:円)

科 目	年 度	2 年度	3 年度	4 年度	
				予算現額	決算額
報酬		5,796,280	5,969,985	8,373,000	7,883,580
給料		27,983,763	29,462,100	26,912,000	26,846,700
職員手当等		22,471,838	23,145,299	23,382,000	22,115,463
共済費		12,123,232	12,186,431	12,449,000	12,085,709
需用費		1,429,179	1,440,729	1,680,000	1,240,971
役務費		8,385,375	8,810,699	9,100,000	8,395,373
委託料		21,121,971	16,918,476	20,181,000	17,437,901
その他		130,486	500,150	871,000	634,413
小 計		99,442,124	98,433,869	102,948,000	96,640,110

【国民健康保険事業特別会計__連合会負担金】

(単位:円)

科 目	年 度	2 年度	3 年度	4 年度	
				予算現額	決算額
負担金、補助及び交付金		1,627,728	1,596,429	1,621,000	1,598,675
小 計		1,627,728	1,596,429	1,621,000	1,598,675

【国民健康保険事業特別会計__賦課徴収費】

(単位:円)

科 目	年 度	2 年度	3 年度	4 年度	
				予算現額	決算額
報酬		3,577,098	3,872,952	3,714,000	3,701,855
給料		16,355,340	13,916,890	14,733,000	14,732,100
職員手当等		13,199,552	10,695,400	11,925,000	10,608,160
共済費		6,474,390	5,540,025	5,956,000	5,450,025
需用費		686,527	871,391	1,062,000	962,390
役務費		5,835,525	5,784,756	6,360,000	5,788,579
委託料		696,029	7,414,998	6,065,000	5,817,755
使用料及び賃借料		7,454,040	6,272,640	2,729,000	2,728,440
その他		167,230	217,736	231,000	190,478
小 計		54,445,731	54,586,788	52,775,000	49,979,782

【国民健康保険事業特別会計__滞納処分費】

(単位:円)

科 目	年 度	2 年度	3 年度	4 年度	
				予算現額	決算額
需用費		1,348	0	4,000	0
役務費		346,802	386,889	627,000	391,199
小 計		348,150	386,889	631,000	391,199

(1) 国民健康保険運営協議会

国民健康保険事業の運営に関する重要事項を審議するため、市町村は国民健康保険運営協議

会を置くこととされています。本市の運営協議会は、①保険給付に関すること、②保険料に関すること、③保健事業に関すること、④その他重要な事項に関することについて、市長の諮問に応じて答申し又は市長に建議することができることとしています。

構成人員は、1号委員（被保険者代表）、2号委員（医師・薬剤師代表）、3号委員（公益代表）がそれぞれ5名、4号委員（被用者保険代表）の2名と合わせて、合計17名の委員で構成されています。

なお、令和4年度は、令和5年2月13日に開催し、柏原市国民健康保険の概況及び出産育児一時金の引き上げについての報告を行いました。

【国民健康保険事業特別会計__運営協議会費】

(単位:円)

科 目	年 度	2 年度	3 年度	4 年度	
				予算現額	決算額
報酬		0	0	293,000	75,000
役務費		0	0	79,000	17,380
小 計		0	0	372,000	92,380

(2) 保険給付

被保険者に対して行う保険給付は、主に①疾病及び負傷に対する給付（療養給付費・療養費・高額療養費）、②出産に対する給付（出産育児一時金）、③死亡に対する給付（葬祭費）などがあります。①については、直接、物又はサービスの形で給付される現物給付が原則となっています。②及び③については、金銭の形で給付される現金給付で行われます。

ア 療養給付費

療養給付費には、診察、薬剤・治療材料の支給、処置・手術その他の治療、居住における療養上の管理及びその療養に伴う世話その他の看護、病院又は診療所への入院及びその療養に伴う世話その他の看護が含まれます。

【国民健康保険事業特別会計__一般被保険者療養給付費】

(単位:円)

科 目	年 度	2 年度	3 年度	4 年度	
				予算現額	決算額
負担金、補助及び交付金		4,289,171,097	4,504,740,188	4,719,281,000	4,610,692,088
小 計		4,289,171,097	4,504,740,188	4,719,281,000	4,610,692,088

【国民健康保険事業特別会計__退職被保険者等療養給付費】

(単位:円)

科 目	年 度	2 年度	3 年度	4 年度	
				予算現額	決算額
負担金、補助及び交付金		113,918	0	184,000	0
小 計		113,918	0	184,000	0

イ 療養費

療養費には、柔道整復師による施術を受けた場合、あんま師、はり師、きゅう師、マッサージ師の施術を医師の同意を得て受けた場合、コルセット等治療用装具で、療養費払いの取扱いを受けた場合、輸血のために生血を求めた場合、旅行中等の急病で保険医療機関がないため他の医療機関で治療を受けた場合、被保険者資格は取得したが、被保険者証の交付を受けない間に保険医療機関で治療を受けた場合が含まれます。

【国民健康保険事業特別会計__一般被保険者療養費】

(単位:円)

科 目	年 度	2 年度	3 年度	4 年度	
				予算現額	決算額

負担金、補助及び交付金	100,953,581	106,196,285	105,137,000	95,033,439
小計	100,953,581	106,196,285	105,137,000	95,033,439

【国民健康保険事業特別会計__退職被保険者等療養費】

(単位:円)

科 目	年 度	2 年度	3 年度	4 年度	
				予算現額	決算額
負担金、補助及び交付金		0	0	23,000	0
小計		0	0	23,000	0

【国民健康保険事業特別会計__審査支払手数料】

(単位:円)

科 目	年 度	2 年度	3 年度	4 年度	
				予算現額	決算額
役務費		12,459,033	13,298,339	14,405,000	12,988,709
小計		12,459,033	13,298,339	14,405,000	12,988,709

ウ 高額療養費

一部負担金等の額が著しく高額であるときは、暦月（1日～末日）の間に一定額を超えた部分について高額療養費を支給します。

支給方法は、原則として償還払いですが、限度額適用認定証の交付を事前に受けた場合は、現物給付とすることができます。

なお、令和4年度の取り組みとして、市民サービス向上の観点から、初回の手続きのみで、以後の高額療養費が自動償還となる、「高額療養費の支給申請手続きの簡素化」を開始しました。

【国民健康保険事業特別会計__一般被保険者高額療養費】

(単位:円)

科 目	年 度	2 年度	3 年度	4 年度	
				予算現額	決算額
負担金、補助及び交付金		621,143,425	650,778,565	717,312,000	717,311,749
小計		621,143,425	650,778,565	717,312,000	717,311,749

【国民健康保険事業特別会計__退職被保険者等高額療養費】

(単位:円)

科 目	年 度	2 年度	3 年度	4 年度	
				予算現額	決算額
負担金、補助及び交付金		0	0	97,000	0
小計		0	0	97,000	0

【国民健康保険事業特別会計__一般被保険者高額介護合算療養費】

(単位:円)

科 目	年 度	2 年度	3 年度	4 年度	
				予算現額	決算額
負担金、補助及び交付金		312,824	332,474	1,000,000	299,915
小計		312,824	332,474	1,000,000	299,915

【国民健康保険事業特別会計__退職被保険者等高額介護合算療養費】

(単位:円)

科 目	年 度	2 年度	3 年度	4 年度	
				予算現額	決算額
負担金、補助及び交付金		0	0	100,000	0
小計		0	0	100,000	0

療養給付費・療養費・高額療養費・高額介護合算療養費（国保負担分）の推移（単位：円）

	2年度	3年度	4年度
療養給付費	4,289,285,015	4,504,740,188	4,610,692,088
療養費	100,953,581	106,196,285	95,033,439
高額療養費	621,143,425	650,778,565	717,311,749
高額介護合算療養費	312,824	332,474	299,915
小計	5,011,694,845	5,262,047,512	5,423,337,191

【国民健康保険事業特別会計__一般被保険者移送費】（単位：円）

科 目	年 度	2年度	3年度	4年度	
				予算現額	決算額
負担金、補助及び交付金		0	0	40,000	39,400
小計		0	0	40,000	39,400

【国民健康保険事業特別会計__退職被保険者等移送費】（単位：円）

科 目	年 度	2年度	3年度	4年度	
				予算現額	決算額
負担金、補助及び交付金		0	0	1,000	0
小計		0	0	1,000	0

【国民健康保険事業特別会計__出産育児一時金】（単位：円）

科 目	年 度	2年度	3年度	4年度	
				予算現額	決算額
負担金、補助及び交付金		20,714,342	18,012,000	26,725,000	12,854,757
小計		20,714,342	18,012,000	26,725,000	12,854,757

【国民健康保険事業特別会計__支払手数料】（単位：円）

科 目	年 度	2年度	3年度	4年度	
				予算現額	決算額
役務費		7,770	8,190	14,000	5,460
小計		7,770	8,190	14,000	5,460

【国民健康保険事業特別会計__葬祭費】（単位：円）

科 目	年 度	2年度	3年度	4年度	
				予算現額	決算額
負担金、補助及び交付金		5,200,000	5,600,000	6,500,000	5,800,000
小計		5,200,000	5,600,000	6,500,000	5,800,000

【国民健康保険事業特別会計__精神結核医療給付金】（単位：円）

科 目	年 度	2年度	3年度	4年度	
				予算現額	決算額
負担金、補助及び交付金		11,472,492	12,021,756	12,360,000	11,562,624
小計		11,472,492	12,021,756	12,360,000	11,562,624

【国民健康保険事業特別会計__傷病手当金】（単位：円）

科 目	年 度	2年度	3年度	4年度	
				予算現額	決算額

負担金、補助及び交付金	87,572	193,106	1,536,000	1,535,938
小 計	87,572	193,106	1,536,000	1,535,938

(3) 国民健康保険事業費納付金

国民健康保険事業費納付金は、大阪府が実施する国民健康保険事業に要する費用に充てるための財源として、療養給付費等の見込み及び医療費水準、所得水準を考慮して、府内市町村ごとに決定されたものです。

府内市町村は、決定された事業費納付金を、被保険者から徴収した保険料等を財源に、大阪府に納めることとなります。

【国民健康保険事業特別会計__国民健康保険事業費納付金】

(単位：円)

科 目	年 度	2 年度	3 年度	4 年度	
				予算現額	決算額
負担金、補助及び交付金		2,229,634,738	2,199,388,035	2,230,611,000	2,230,609,594
小 計		2,229,634,738	2,199,388,035	2,230,611,000	2,230,609,594

(4) 保健事業 (令和4年度総額 90,801,280円)

ア 特定健康診査

毎年4月1日現在加入している40歳以上の被保険者を対象に、生活習慣病予防のために健康診査を受けていただき、一定の基準に該当する方には、特定保健指導を行う事業です。柏原市では、無料で実施しています。

令和4年度は、4,307人の受診(約37.9%)があり、特定保健指導対象者の内274人に特定保健指導を実施しました。

【国民健康保険事業特別会計__特定健康診査等事業費】

(単位：円)

科 目	年 度	2 年度	3 年度	4 年度	
				予算現額	決算額
報酬		3,722,261	3,692,458	4,005,000	3,952,195
職員手当等		408,019	615,650	580,000	579,436
需用費		551,641	560,447	652,000	523,415
役務費		2,177,935	2,190,749	2,596,000	2,238,398
委託料		47,051,817	47,762,011	57,655,000	47,752,567
その他		80,133	71,136	101,000	79,277
小 計		53,991,806	54,892,451	65,589,000	55,125,288

イ 人間ドック費用助成事業

30歳以上の被保険者の方を対象に、疾患を未然に防ぐために提携医療機関で健康診査を受診していただく事業です。受診者負担額は、通常健診は11,000円、脳検査付きは16,970円です。40歳以上の方は特定健康診査と同時受診となり、それぞれ2,530円減額することにより、通常健診は8,470円、脳検査付きは14,440円で実施しました。

【国民健康保険事業特別会計__保健衛生普及費】

(単位：円)

科 目	年 度	2 年度	3 年度	4 年度	
				予算現額	決算額
報酬		1,006,433	1,237,256	1,324,000	1,318,525
需用費		112,848	95,076	133,000	120,542

委託料	29,653,938	34,465,082	42,578,000	34,164,973
その他	82,563	71,778	81,000	71,952
小計	30,855,782	35,869,192	44,116,000	35,675,992

令和4年度人間ドック受診状況

提携医療機関名	人間ドック	脳検査付	合計	利用率
市立柏原病院	159人	223人	382人	53.2%
医真会八尾総合病院	91人	126人	217人	30.2%
コーナンメディカル鳳総合健診センター	5人	11人	16人	2.2%
大野クリニック	26人	-	26人	3.6%
安田クリニック	3人	-	3人	0.4%
多根クリニック	22人	-	22人	3.1%
心斎橋クリニック	2人	-	2人	0.3%
大阪公立大学医学部附属病院 MedCity21	50人	-	50人	7.0%
合計	358人	360人	718人	100.0%

【国民健康保険事業特別会計__利子】

(単位:円)

年度 科目	2年度	3年度	4年度	
			予算現額	決算額
償還金、利子及び割引料	1,328	1,508	3,000,000	996
小計	1,328	1,508	3,000,000	996

【国民健康保険事業特別会計__一般被保険者保険料還付金】

(単位:円)

年度 科目	2年度	3年度	4年度	
			予算現額	決算額
償還金、利子及び割引料	6,125,443	3,916,331	7,000,000	3,292,747
小計	6,125,443	3,916,331	7,000,000	3,292,747

【国民健康保険事業特別会計__退職被保険者等保険料還付金】

(単位:円)

年度 科目	2年度	3年度	4年度	
			予算現額	決算額
償還金、利子及び割引料	0	0	100,000	0
小計	0	0	100,000	0

【国民健康保険事業特別会計__一般被保険者保険料還付加算金】

(単位:円)

年度 科目	2年度	3年度	4年度	
			予算現額	決算額
償還金、利子及び割引料	24,800	17,600	100,000	1,100
小計	24,800	17,600	100,000	1,100

【国民健康保険事業特別会計__退職被保険者等保険料還付加算金】

(単位:円)

年度 科目	2年度	3年度	4年度	
			予算現額	決算額
償還金、利子及び割引料	0	0	1,000	0
小計	0	0	1,000	0

【国民健康保険事業特別会計__償還金】

(単位:円)

科 目	年 度	2 年度	3 年度	4 年度	
				予算現額	決算額
償還金、利子及び割引料		1,071,000	3,778,000	6,035,000	6,031,000
小 計		1,071,000	3,778,000	6,035,000	6,031,000

【国民健康保険事業特別会計_国民健康保険財政調整基金積立金】

(単位：円)

科 目	年 度	2 年度	3 年度	4 年度	
				予算現額	決算額
積立金		147,437,671	146,558,146	139,463,000	139,364,448
小 計		147,437,671	146,558,146	139,463,000	139,364,448

(5) 保険料収入

令和4年度保険料収納状況(一般・退職被保険者合算分)

(単位：円)

区 分	調 定 額	収 納 済 額	還付未済額	収 納 率	
現 年 度 分	医 療 分	1,048,570,762	997,843,425	1,590,414	95.01%
	後期支援分	315,556,706	300,254,500	341,941	95.04%
	介 護 分	113,341,850	106,029,160	166,334	93.40%
	小 計	1,477,469,318	1,404,127,085	2,098,689	94.89%
滞 納 繰 越 分	医 療 分	100,118,079	44,175,445	57,274	44.07%
	後期支援分	31,426,275	13,645,484	16,769	43.37%
	介 護 分	15,932,583	6,858,612	10	43.05%
	小 計	147,476,937	64,679,541	74,053	43.81%
総 計	医 療 分	1,148,688,841	1,042,018,870	1,647,688	90.57%
	後期支援分	346,982,981	313,899,984	358,710	90.36%
	介 護 分	129,274,433	112,887,772	166,344	87.20%
	合 計	1,624,946,255	1,468,806,626	2,172,742	90.26%

(6) 不納欠損処分

合計 340人 21,920,869円

(7) 保険事業収入

府支出金決算状況

(単位：円)

項 目	細 目	4 年度総額	内 容
普通交付金		5,589,112,730	本市が負担した療養の給付等に要する費用に対して、大阪府から交付されるもの。
特別交付金	保険者努力支援分	34,993,000	国民健康保険事業の実施状況について、定められた評価基準に基づいて算定された額が交付されるもの。
	特別調整交付金	26,057,000	精神・結核の疾病に係る医療費等が多額である場合、非自発的失業者に係る保険料軽減を行った場合、保健事業に要した費用がある場合などに、その要した費用に対して交付されるもの。
	府繰入金	37,800,000	大阪府が定める交付要綱に基づき、医療費適正化のインセンティブ、保険料水準の統一化を図るための取組などに対して交付されるもの。

	特定健康診査等負担金	16,906,000	特定健康診査・特定保健指導事業に対し、一定基準額の2/3を上限として、交付されるもの。
事業助成補助金	老人等医療費補助金	6,603,765	精神・結核給付分に対する補助及び老人医療・障害者医療・ひとり親家庭医療に係る医療費における国庫減額分に対して補助されるもの。

2 国民年金事業

国民年金事業は、地方分権一括法の施行に伴い、平成14年度からは社会保険庁（当時）が直接行うこととなり、さらに平成22年1月からは日本年金機構が運営する制度です。市町村は法定受託事務として、国民年金被保険者加入資格の取得喪失の届出・免除申請・老齢基礎年金等の裁定請求関係、死亡等による未支給年金関係などの受付及び年金相談を市役所の窓口で行っています。

【保険年金課事務費】

(単位：円)

科 目	年 度	2 年度	3 年度	4 年度	
				予算現額	決算額
報酬		4,385,606	4,457,868	4,475,000	4,467,420
職員手当等		617,252	944,845	895,000	893,589
その他		279,302	364,780	369,000	325,701
小 計		5,282,160	5,767,493	5,739,000	5,686,710

(1) 保険料額

令和4年度 月額 16,590円

(2) 免除制度

- ア 法定免除
- イ 申請による多段階免除（全額・4分の3・半額・4分の1）
- ウ 学生納付特例
- エ 納付猶予
- オ 退職・失業等による特例免除・臨時特例免除
- カ 産前産後期間の免除

(3) 国民年金支給額

65歳到達で、保険料納付期間が480か月であった場合の令和4年度の支給額は、777,800円（月額64,816円）が満額支給となり、繰上げ支給を受けようとする場合は、1か月につき、0.4%（昭和37年4月1日以前生まれの方は0.5%）の減額支給となります。また、厚生年金や共済年金に加入した期間があれば、老齢厚生年金などと合算して支給されることとなります。

事務処理状況

(単位：件)

資格関係	記録異動	免除関係	裁定請求	死亡関係	その他	合 計
1,204	110	1,190	29	45	257	2,835

3 後期高齢者医療事業

後期高齢者医療制度は、平成20年4月から老人保健制度に代わって実施された、75歳以上（一定の障害がある場合は65歳以上）の方を対象とした医療制度です。都道府県ごとに、全ての市町村が加入する後期高齢者医療広域連合が、後期高齢者医療事務（被保険者の資格認定・管理、被保険者証の交付、保険料の賦課、医療給付等）を行い、市町村では、保険料の徴収と窓口業務（届

出・申請受付)を行っています。財源については、患者負担を除き、公費(約5割)、現役世代からの支援金(約4割)のほか、被保険者からの保険料(約1割)によって賄われています。

【後期高齢者医療事業特別会計_一般管理費】

(単位:円)

科 目	年 度	2 年度	3 年度	4 年度	
				予算現額	決算額
報酬		1,074,774	1,724,664	1,885,000	1,354,502
給料		8,646,690	9,785,000	12,248,000	12,247,800
職員手当等		5,547,241	6,682,858	7,929,000	7,482,442
共済費		2,796,212	4,063,366	4,380,000	4,273,821
役務費		4,014,086	4,111,557	8,698,000	7,903,019
委託料		4,589,900	2,574,143	2,584,000	2,527,435
その他		209,727	270,863	276,000	258,945
小 計		26,878,630	29,212,451	38,000,000	36,047,964

(1) 被保険者数の推移

(単位:人)

	令和3年3月末	令和4年3月末	令和5年3月末
被保険者数	10,068	10,301	10,864

(2) 経理状況

令和4年度歳入決算額

(単位:円)

科 目	予算現額	決算額
後期高齢者医療保険料	921,290,000	939,586,141
保険基盤安定繰入金	232,182,000	224,701,256
事務費繰入金	10,440,000	9,883,417
職員給与費等繰入金	19,662,000	18,740,522
諸収入	16,609,000	12,674,777
繰越金	36,411,000	36,410,508
合 計	1,236,594,000	1,241,996,621

令和4年度歳出決算額

(単位:円)

科 目	予算現額	決算額
総務管理費	38,000,000	36,047,964
徴収費	2,661,000	2,659,004
後期高齢者医療広域連合負担金	1,187,923,000	1,156,891,246
保健事業費	4,000,000	2,518,148
諸支出金	2,010,000	891,682
予備費	2,000,000	0
合 計	1,236,594,000	1,199,008,044

決 算 収 支	42,988,577 円
---------	--------------

※上記剰余金は、令和5年度に繰越します。

(3) 保険料賦課収納に関する状況(決算)

現年度分賦課収納状況

(単位:円)

種 別	調定額	収納済額	還付未済額	収納率
特別徴収	539,321,527	540,310,012	988,485	100.00%

普通徴収	399,556,870	395,426,878	101,724	98.94%
計	938,878,397	935,736,890	1,090,209	99.55%

滞納繰越分賦課収納状況 (単位：円)

種 別	調定額	収納済額	還付未済額	収納率
滞納繰越分	6,208,126	3,849,251	3,600	61.95%

(4) 不納欠損処分

合計 23人 321,651円

【後期高齢者医療事業特別会計__徴収費】 (単位：円)

科 目	年 度	2 年度	3 年度	4 年度	
				予算現額	決算額
需用費		325,952	348,748	401,000	400,208
役務費		1,605,432	1,652,469	1,963,000	1,962,038
委託料		249,821	260,425	297,000	296,758
小 計		2,181,205	2,261,642	2,661,000	2,659,004

【後期高齢者医療事業特別会計__後期高齢者医療広域連合負担金】 (単位：円)

科 目	年 度	2 年度	3 年度	4 年度	
				予算現額	決算額
負担金、補助及び交付金		1,051,948,189	1,060,082,804	1,187,923,000	1,156,891,246
小 計		1,051,948,189	1,060,082,804	1,187,923,000	1,156,891,246

【後期高齢者医療事業特別会計__保健事業費】 (単位：円)

科 目	年 度	2 年度	3 年度	4 年度	
				予算現額	決算額
報酬		-	183,300	1,180,000	358,150
需用費		-	246,624	359,000	132,721
役務費		-	58,738	70,000	4,988
使用料及び賃借料		-	44,000	-	-
負担金、補助及び交付金		-	1,794,182	2,320,000	2,004,158
その他		-	11,707	71,000	18,131
小 計		-	2,338,551	4,000,000	2,518,148

【後期高齢者医療事業特別会計__保険料還付金】 (単位：円)

科 目	年 度	2 年度	3 年度	4 年度	
				予算現額	決算額
償還金、利子及び割引料		629,359	1,051,374	2,010,000	891,682
小 計		629,359	1,051,374	2,010,000	891,682

都市デザイン部

都市政策課

交通政策課

用地課

都市管理課

都市開発課

都市政策課

1 都市計画係

【都市政策課事務費_都市計画費】

(単位：円)

科 目	年 度	2 年度	3 年度	4 年度	
				予算現額	決算額
報酬		1,610,568	1,941,312	2,089,000	1,948,812
職員手当等		226,821	257,783	385,000	242,620
需用費		284,067	287,119	395,000	377,724
委託料		976,580	976,580	1,000,000	976,580
使用料及び賃借料		99,838	87,892	312,000	90,351
負担金、補助及び交付金		40,000	70,000	80,000	70,000
旅費		190,960	233,706	470,000	268,618
小 計		3,428,834	3,854,392	4,731,000	3,974,705

(1) 都市計画の決定に関すること

都市計画法第 19 条の規定に基づき、都市計画審議会を開催しています。

都市計画審議会の開催状況

案件及び報告内容	開催日時
特定生産緑地の指定について（報告） 柏原駅東地区まちづくり構想について（報告）	令和 4 年 8 月 8 日
東部大阪都市計画生産緑地地区の変更について（案件） 柏原市市街化調整区域における地区計画のガイドラインの改定について（報告）	令和 4 年 11 月 21 日

(2) 都市計画の明示（証明）に関すること

都市計画において、都市計画施設（都市計画法第 11 条）である都市計画道路の明示や区域区分（都市計画法第 7 条）の証明、地域地区（都市計画法第 8 条）である用途地域や生産緑地地区等の証明を行っています。

明示（証明）件数

内 容	2 年度	3 年度	4 年度
都市計画道路の明示	8 件	13 件	5 件
区域区分の証明	0 件	1 件	0 件
用途地域の証明	4 件	5 件	2 件
生産緑地地区等の証明	0 件	3 件	0 件

(3) 基礎調査に関すること

都市計画法第 6 条の規定に基づき、おおむね 5 年以内に、土地利用現況調査、鉄道駅勢圏や郊外住宅団地の人口・世帯数調査、建物土地利用度調査・建物年齢別床面積調査・建物構造別床面積調査・建物用途別床面積調査、都市施設調査を実施しています。

なお、調査内容によっては委託料の必要な場合があります。

【都市計画調査事務事業】

(単位:円)

科 目	年 度	2 年度	3 年度	4 年度	
				予算現額	決算額
委託料		15,525,620	17,716,380	22,200,000	8,969,400
小 計		15,525,620	17,716,380	22,200,000	8,969,400

※予算現額のうち、委託料 6,000,000 円については、令和 5 年度へ繰越しました。

(4) まちづくりに関すること

都市計画法第 18 条 2 に基づき「都市計画マスタープラン」を策定し、これに基づき計画的かつ総合的なまちづくりを推進しています。

令和 4 年度は、西名阪自動車道スマートインターチェンジの概略検討及び柏原駅東地区のまちづくり構想の作成に向けた現状と課題の整理を行いました。

事業実施状況

都市計画調査事務事業	西名阪自動車道周辺道路網調査業務委託料	一式
	柏原駅東地区道路網概略検討業務委託料	一式

(5) 土地区画整理事業に関すること

法善寺土地区画整理事業、旭ヶ丘土地区画整理事業、高井田土地区画整理事業の 3 地区において、換地図等の閲覧や交付を行っています。

(6) 国土利用計画法による届出に関すること

一定面積以上の土地取引を行った場合、土地の利用目的等について届出の必要があるため、国土利用計画法第 23 条の規定による届出を受理し、審査を行っています。

受理件数

年 度	件 数
2 年度	11 件
3 年度	1 件
4 年度	6 件

(7) 生産緑地の追加指定に関すること

市街化区域内において、環境機能（都市部の緑地）や多目的保留地機能（将来の公共施設等の用地や防災避難地）の優れた農地等を計画的に保全するため、平成 25 年度から新たに生産緑地の追加指定を行っています。また、令和元年度に追加指定の面積要件を 500 ㎡から 300 ㎡に引き下げる条例を定めました。

追加件数

年 度	件 数
2 年度	4 件
3 年度	7 件
4 年度	1 件

(8) 生産緑地買取りに関する関係機関との協議に関すること

生産緑地法第 10 条の規定による生産緑地の買取りの申出があったとき、関係機関等に照会を行っています。

照会件数

年 度	件 数
2 年度	8 件
3 年度	9 件
4 年度	8 件

(9) バリアフリー基本構想に関すること

壱下駅・法善寺駅周辺地区のバリアフリー化を重点的かつ一体的に推進するため、平成 30 年度に策定した「柏原市バリアフリー基本構想」を基にバリアフリー化の推進を図っています。

(10) 住宅に関すること

大阪府住宅まちづくり推進協議会（推進会議は住宅まちづくり推進会議、福祉の住まい推進会議からなる。）への参画や住宅関連に関する庁内調整及び連絡等を行っています。また、特定優良賃貸住宅における変更手続きについても、認定事業者から大阪府を經由して承認を行っています。

2 整備係

主な業務は、道路などの公共施設に係る設計及び施工に関することを行っています。また、大阪府と砂防及び急傾斜地等に係る連絡及び調整に関することや他部署の依頼による土木工事の調査・測量・設計・積算及び施工に関することを行っています。

【都市政策課事務費（土木費__道路新設改良費）】

(単位：円)

科 目	年 度	2 年度	3 年度	4 年度	
				予算現額	決算額
需用費		257,698	266,488	272,000	252,895
使用料及び賃借料		1,976,400	1,976,400	1,977,000	1,976,400
備品購入費		24,420	-	-	-
旅費		15,580	18,520	39,000	28,400
小 計		2,274,098	2,261,408	2,288,000	2,257,695

【都市政策課事務費（土木費__橋りょう維持費）】

(単位：円)

科 目	年 度	2 年度	3 年度	4 年度	
				予算現額	決算額
需用費		19,635	20,257	22,000	21,747
旅費		900	4,200	6,000	2,790
小 計		20,535	24,457	28,000	24,537

【都市政策課事務費（土木費__街路事業費）】

(単位：円)

科 目	年 度	2 年度	3 年度	4 年度	
				予算現額	決算額
需用費		73,954	221,925	81,000	79,728
負担金、補助及び交付金		20,000	20,000	20,000	20,000
旅費		8,980	11,950	30,000	17,660
小 計		102,934	253,875	131,000	117,388

(1) 道路新設改良事業

安全で快適な生活環境を提供するため、壱下駅・法善寺駅周辺地区におけるバリアフリー化の

促進、通学路の安全対策を実施しました。

事業実施状況

道路新設改良事業	長瀬川西線歩道整備工事委託料	工事委託料一式
	山ノ井法善寺線道路設計業務	詳細設計一式
	堅下駅・法善寺駅周辺地区バリアフリー工事負担金	工事負担金一式

【道路新設改良事業】

(単位：円)

科 目	年 度	2 年度	3 年度	4 年度	
				予算現額	決算額
委託料		10,010,000	1,348,600	55,500,000	28,391,000
工事請負費		31,473,200	2,209,680	-	-
負担金、補助及び交付金		21,280,000	122,216,000	140,000,000	98,447,216
小 計		62,763,200	125,774,280	195,500,000	126,838,216

※予算現額のうち、委託料 9,570,000 円については、令和 5 年度へ繰越しました。

(2) 信貴太平寺線整備事業

柏羽藤環境事業組合の最終処分場建設に伴い、大型車両の相互通行の安全確保、農業振興対策の一環として、環境事業組合から受託して信貴太平寺線の道路拡幅事業を行っています。

事業実施状況

信貴太平寺線整備事業	境界復元測量業務	境界復元測量一式
	土地借上げ料	土地借上げ一式
	道路整備工事	道路整備一式

【信貴太平寺線整備事業】

(単位：円)

科 目	年 度	2 年度	3 年度	4 年度	
				予算現額	決算額
委託料		0	2,783,000	1,100,000	374,000
使用料及び賃借料		0	57,000	86,000	85,500
工事請負費		0	49,590,000	248,629,000	216,446,100
小 計		0	52,430,000	249,815,000	216,905,600

※決算額のうち、工事請負費 93,934,700 円については、令和 3 年度からの繰越分です。

(3) 上市法善寺線道路整備事業

大阪府で進められている都市計画道路大泉本郷線の整備に合わせて、接続する上市法善寺線の整備を行っています。また、整備に合わせて、この道路のバリアフリー化にも取り組んでいます。

事業実施状況

上市法善寺線道路整備事業	第 2 期区間資料作成業務	事業資料作成一式
	用地測量業務	用地測量一式
	道路整備工事	道路整備一式

【上市法善寺線道路整備事業】

(単位：円)

科 目	年 度	2 年度	3 年度	4 年度	
				予算現額	決算額
委託料		1,577,400	6,629,700	23,896,000	7,888,100

工事請負費	72,917,000	0	84,000,000	1,448,700
公有財産購入費	33,522,939	24,834,898	18,000,000	0
補償、補填及び賠償金	33,646,400	0	8,000,000	0
小計	141,663,739	31,464,598	133,896,000	9,336,800

※決算額のうち、委託料 5,385,600 円については、令和 3 年度からの繰越分です。

(4) 橋りょう維持事業

市が管理する橋りょうの日常的な補修や修繕工事を行っています。また、市の重要な橋りょうである国分寺大橋の補修・耐震補強を進めています。

事業実施状況

橋りょう維持事業	橋りょう点検業務委託料	橋りょう点検一式
	国分寺大橋修繕工事	修繕及び耐震補強一式

【橋りょう維持事業】

(単位：円)

科 目	年 度	2 年度	3 年度	4 年度	
				予算現額	決算額
需用費		0	143,000	200,000	0
委託料		-	-	57,000,000	47,462,800
工事請負費		131,488,000	95,890,200	155,448,000	127,780,500
小計		131,488,000	96,033,200	212,648,000	175,243,300

※決算額のうち、工事請負費 46,755,000 円については、令和 3 年度からの繰越分です。

(5) 田辺旭ヶ丘線整備事業

街路事業として、田辺、国分本町地区から旭ヶ丘地区へかかる都市計画道路田辺旭ヶ丘線の整備事業を進めており、併せて河内国分駅周辺のバリアフリー基本構想と一体的に取り組み、新しいまちづくりを進めるものです。

事業実施状況

田辺旭ヶ丘線整備事業	再評価業務	再評価資料作成一式
	詳細設計業務	詳細設計一式
	用地鑑定評価業務	用地鑑定評価一式
	用地購入費	用地購入一式

【田辺旭ヶ丘線整備事業】

(単位：円)

科 目	年 度	2 年度	3 年度	4 年度	
				予算現額	決算額
報酬		-	-	180,000	45,000
旅費		-	-	16,000	1,040
委託料		286,000	777,700	66,200,000	49,736,100
工事請負費		12,972,300	9,843,900	-	-
公有財産購入費		0	32,679,475	72,500,000	71,496,546
小計		13,258,300	43,301,075	138,896,000	121,278,686

(6) 公園等整備事業基金

本市の都市公園条例には、市民一人あたり、市街地内公園面積 5 平方メートル、市域内公園面積 10 平方メートルを目標として整備する方針が掲げられていますが、現状本市の公園等(公

園、協働緑地、緑地、植樹帯)の整備は、市街地公園面積 4.30 平方メートル、市域内公園面積は 6.12 平方メートルと、今後も整備が必要な状況となっています。

そのため、財政状況を勘案し一般会計の支出の平準化を図るため、基金として積み立てし将来における公園の整備に備えています。

【公園等整備事業基金費】

(単位:円)

科 目	年 度	2 年度	3 年度	4 年度	
				予算現額	決算額
積立金		171,051	92,396	102,000	32,823
小 計		171,051	92,396	102,000	32,823

交通政策課

1 交通安全対策に関すること

(1) 交通事故をなくす運動

全国の交通事故による死亡事故は、関係機関の努力が実を結び減少傾向にあるものの、未就学児や高齢者に関連する交通事故が全国的に発生しています。

交通安全思想の周知徹底及び交通ルールの遵守を習慣づけるとともに、自転車を含む車両の運転者、歩行者の区別なく市民一人ひとりが注意し、交通事故に遭わないよう啓発運動を積極的に推進していく必要があることから、市、柏原警察、柏原交通安全協会、市内各種団体で構成された柏原市交通安全推進協議会が中心となり、活動を展開します。

ア 春の全国交通安全運動（4月6日～4月15日）

【運動の重点】（全国重点）

- ・子供を始めとする歩行者の安全確保
- ・歩行者保護や飲酒運転根絶等の安全運転意識の向上
- ・自転車の交通ルール遵守の徹底と安全確保

（大阪重点）

- ・二輪車の交通事故防止

春の全国交通安全運動を効果的に推進するための行事（駅前早朝街頭キャンペーン・学童指導等）を実施しました。市民の集いについては、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、中止としました。

また、広報かしわら及び市ホームページにて運動の周知を図り、柏原市の交通事故状況等を掲載しました。

イ 秋の全国交通安全運動（9月21日～9月30日）

【運動の重点】（全国重点）

- ・子供と高齢者を始めとする歩行者の安全確保
- ・夕暮れ時と夜間の歩行者事故等の防止及び飲酒運転の根絶
- ・自転車の交通ルール遵守の徹底

（大阪重点）

- ・二輪車の交通事故防止

活動については、春の全国交通安全運動と同じく駅前街頭キャンペーン・学童指導を実施。新型コロナウイルス感染拡大防止のため、市民の集いについては中止しました。

また、広報かしわら及び市ホームページに加え、公用車や市内循環バスきらめき号にマグネットで運動広告を添付する等、より一層の周知を図りました。

(2) 交通安全教室の開催

市内の認定こども園・保育所（園）・幼稚園・小学校において交通安全教室を実施しています。認定こども園・保育所（園）・幼稚園・小学校低学年には「正しい道路の歩き方」、小学校中学年には「自転車の正しい乗り方」についての交通安全教室を開催し、教室では講義やDVD上映（雨天時のみ）、模擬信号機や交通標識を用いて、運動場全面を活用することで実際の道路を想定した実践となるように努めています。

※令和4年度春は、新型コロナウイルス感染症感染拡大に伴い全ての教室を中止しましたが、同年度秋より全ての教室を再開しました。

(3) 交通安全施設の整備

市内道路の危険箇所交通安全施設を整備するとともに、カーブミラーの角度調整や損傷

については、定期的に巡回点検や補修を行うことで、交通事故の未然防止に努めました。

交通安全施設の設置状況

施設名		設置量	備考
防護柵	ガードレール・フェンス	244.7 m	補修含む
	ラバーポール	41 本	
道路反射鏡(カーブミラー)		44 基	取替含む
道路区画線		2,796.15 m	補修含む

(4) 放置自転車等対策

自転車及び原動機付自転車は、鉄道駅までの通勤や通学、買い物等の交通手段として多く利用されており、駅周辺等における道路や歩道上の放置に対する対策が求められていることから、歩行者等の安全及び通行機能を保持し、併せて災害時の防災活動の確保を図ることで、市民の良好な生活環境の形成に資することを目的とした「柏原市自転車等の放置防止に関する条例（平成5年10月1日施行）」に基づき、自転車等放置禁止区域内(外)に放置された自転車等の移動運搬を実施しています。

自転車等の移動運搬及び返還台数（移動保管料 自転車 1,500 円、原付自転車 2,000 円）

	移動保管手数料徴収分					
	移動運搬台数(台)			返還台数(台)		
	自転車	原付	合計	自転車	原付	合計
4月	29	1	30	20	0	20
5月	43	0	43	23	0	23
6月	40	2	42	24	0	24
7月	20	0	20	13	0	13
8月	30	1	31	12	1	13
9月	27	2	29	11	0	11
10月	37	2	39	19	3	22
11月	32	1	33	22	0	22
12月	19	2	21	18	3	21
1月	27	1	28	10	1	11
2月	44	0	44	15	0	15
3月	31	1	32	22	0	22

(5) 違法駐車対策

違法な路上駐車は放置自転車と同様に、市民生活や交通に重大な支障があることから、地域や関係団体と連携しながら、めいわく駐車防止活動を展開してきました。

平成11年に「柏原市違法駐車等の防止に関する条例」を制定・施行し、違法駐車防止重点地域であるJR柏原駅東側及び主要各駅周辺において、駐車場の利用案内を実施することで違法駐車防止に努めています。

(6) 放置自動車対策

市が管理する道路上に所有者の判明しない放置自動車が発生したときは「柏原市自動車等処理要領」に基づき、柏原警察署と連携して所有者の特定に努めています。調査の結果、判明が困難であると判断した車両については、所定の手続きにより撤去処分しています。

年 度	2年度	3年度	4年度
処理台数(台)	0	0	0

【交通安全対策事業】

(単位：円)

科 目	年 度	2 年度	3 年度	4 年度	
				予算現額	決算額
報酬		1,741,884	1,795,536	1,859,000	1,846,812
職員手当等		245,315	381,550	370,000	369,362
需用費		170,072	214,470	397,000	340,451
役務費		99,000	0	39,000	13,200
委託料		9,713,006	9,704,012	13,418,000	9,742,319
工事請負費		17,390,082	17,553,096	18,162,000	17,567,015
備品購入費		189,772	60,500	-	-
負担金、補助及び交付金		1,498,782	1,499,890	1,563,000	1,500,603
その他		25,980	29,090	201,000	88,030
小 計		31,073,893	31,238,144	36,009,000	31,467,792

2 通学路の安全対策に関すること

令和元年度に策定した「柏原市交通安全総合整備計画」に基づき、通学路の安全対策として、短期計画のグリーンベルト・交差点のカラー化の対策を実施し、全校区の対策が完了しました。

中期計画の水路の暗渠化・転落防護柵の設置・道路照明灯の設置についての詳細設計業務を実施しました。

事業実施状況

道路新設改良事業	交通安全総合整備詳細設計業務	詳細設計業務一式
	交通安全総合整備道路改良工事	道路改良一式

【道路新設改良事業】

(単位：円)

科 目	年 度	2 年度	3 年度	4 年度	
				予算現額	決算額
委託料		6,600,000	6,600,000	16,000,000	10,221,200
工事請負費		31,473,000	29,540,500	19,996,000	18,128,000
小 計		38,073,000	36,140,500	35,996,000	28,349,200

※決算額のうち、委託料 10,221,200 円、工事請負費 18,128,000 円については、令和 3 年度からの繰越分です。

3 自転車駐車場・自動車駐車場施設に関すること

自転車駐車場及び自動車駐車場を整備することで、駅周辺における駐車環境の改善を図り、良好な生活環境の保持に努めています。

市営自転車駐車場設置状況

整備駅	自転車駐車場名	設置年月	面積(m ²)	収容数(台)	
JR	柏原	柏原駅東自転車駐車場	平成 9 年 10 月	992	551
	柏原	柏原駅西口自転車駐車場	平成 6 年 8 月	399	330
	柏原	柏原駅西口第 2 自転車駐車場	平成 21 年 9 月	1,788	567
	柏原	柏原駅西口第 3 自転車駐車場	平成 21 年 4 月	421	320
	高井田	高井田駅第 1 自転車駐車場	平成 7 年 12 月	700	769
	高井田	高井田駅第 2 自転車駐車場	平成 2 年 6 月	240	195
	高井田	高井田駅第 3 自転車駐車場	平成 17 年 4 月	694	450
堅上	堅上駅自転車駐車場	昭和 54 年 5 月	156	90	

近鉄	法善寺	法善寺駅東自転車駐車場	令和 5 年 3 月	386	124
		法善寺駅西自転車駐車場	昭和 54 年 5 月	279	240
	堅下	堅下駅東自転車駐車場	昭和 58 年 9 月	107	95
		堅下駅西自転車駐車場	昭和 62 年 5 月	364	190
	安堂	安堂駅自転車駐車場	昭和 54 年 5 月	210	154
	国分	国分駅東自転車駐車場	平成 11 年 4 月	345	250
		国分駅西第 1 自転車駐車場	昭和 57 年 4 月	767	461
		国分駅西第 3 自転車駐車場	平成 5 年 10 月	292	320
		国分駅西第 4 自転車駐車場	平成 3 年 4 月	84	105
		国分駅前再開発ビル自転車駐車場	昭和 57 年 9 月	1,145	550

市営自動車駐車場設置状況

整備駅		自動車駐車場名	設置年月	面積(m ²)	収容数(台)
J R	柏原	柏原駅東自動車駐車場	平成 26 年 12 月	594	14
		柏原駅西口自動車駐車場	平成 21 年 9 月	1,788	37

自転車駐車場の使用料

(単位：円)

種別	区分	屋根あり		屋根なし	
		一時使用	定期使用	一時使用	定期使用
自転車		150	2,100	150	1,500
原動機付自転車		250	3,000	200	2,500
普通自動二輪車(125cc以下)		300	3,500	-	3,000
自転車(機械式)		100	-	100	-
原動機付自転車(機械式)		200	-	150	-

自動車駐車場の使用料

柏原駅東自動車駐車場	30分までごと100円 (24時間以内に800円を超える場合は800円)
柏原駅西口自動車駐車場	最初の30分無料以降30分までごと100円 (24時間以内に800円を超える場合は800円)

【自転車自動車駐車場施設管理費】

(単位：円)

科目	年度	2年度	3年度	4年度	
				予算現額	決算額
需用費		4,963,299	4,489,704	6,082,000	4,782,249
役務費		442,821	522,401	504,000	503,664
委託料		112,451,394	116,732,072	118,680,000	118,666,120
使用料及び賃借料		11,758,877	11,470,284	11,790,000	11,274,308
工事請負費		6,099,579	465,055	931,000	145,534
負担金、補助及び交付金		2,798,631	2,910,206	3,026,000	3,025,645
備品購入費		139,590	549,560	540,000	357,500
小計		138,654,191	137,139,282	141,553,000	138,755,020

4 市内循環バスに関すること

市内循環バス事業は、平成10年10月からマイクロバス1台による運行を開始しました。しかし、平成18年に市内を運行していた民間バス事業者が撤退したため、交通不便地区の解消を図り住民の移動手段を確保するための代替バスとして、さらには、公共交通機関が

ないため外出が困難な高齢の方や身体が不自由な方の社会参加を促進するための支援を行い、駅や公共施設へのアクセスを向上させ、公共施設等の利用促進による「まち」の活性化を目的として、平成 18 年 7 月から「新運行計画」による市内循環バス 4 台を運行し、平成 25 年 11 月からは、小型車両を使用し道路幅の狭い地区の運行を開始しています。

市内循環バス運行概要

運行開始年月	平成 10 年 10 月
運賃	無料
運行状況	午前 6 時 50 分～午後 7 時（最長運行：4 号車）
運休日	土・日・祝日、振替休日、市役所の年末年始の休日
運行回数	20 便

市内循環バス乗降者数

年 度	乗 降 者 数	運 行 台 数
令和 2 年度	158,522 人	5 台
令和 3 年度	163,986 人	5 台
令和 4 年度	185,605 人	5 台

【市内循環バス運行管理費】

科 目	年 度	2 年度	3 年度	4 年度	
				予算現額	決算額
報酬		8,281,820	9,009,511	9,512,000	9,511,658
需用費		5,113,905	5,577,283	6,136,000	6,135,108
役務費		96,050	50,530	206,000	101,460
委託料		264,000	-	38,417,000	33,900,900
使用料及び賃借料		4,830,050	7,142,832	6,198,000	5,760,842
その他		1,584,363	2,084,398	2,010,000	1,873,219
小 計		20,170,188	23,864,554	62,479,000	57,283,187

用地課

【用地課事務費】

(単位:円)

科 目	年 度	2 年度	3 年度	4 年度	
				予算現額	決算額
旅費		0	5,560	25,000	24,450
需用費		46,482	44,466	50,000	41,871
負担金、補助及び交付金		0	4,900	45,000	8,430
小 計		46,482	54,926	120,000	74,751

1 公共用地の取得に関すること

- (1) 租税特別措置法の規定による税務署との事前協議及び各種証明書発行の事務を行いました。
- (2) 取得する土地の評価、支障となる建物等の補償額の算定の事務を行いました。
- (3) 土地売買及び物件移転補償の契約に係る手続きの事務を行いました。
- (4) 登記に係る手続きの事務を行いました。

2 地価公示及び地価調査に関すること

地価公示価格及び大阪府基準地価格の関係図書の閲覧に関する事務を行いました。

3 公有地の拡大の推進に関する法律に係る事務に関すること

公有地の拡大の推進に関する法律に基づく土地の有償譲渡の届出（法第4条）及び買取り希望の申出（法第5条）に関する事務を行いました。

年 度	法第4条届出件数	法第5条申出件数	合 計 件 数
令和2年度	0件	2件	2件
令和3年度	3件	1件	4件
令和4年度	5件	1件	6件

4 土地開発公社との連絡に関すること

- (1) 令和3年度決算について、議会に提出しました。
- (2) 令和3年度事業報告について、市のウェブサイトで公表しました。
- (3) 令和5年度予算、事業計画及び資金計画の承認をしました。
- (4) 令和5年度事業計画について、議会に提出しました。

都市管理課

1 占用調整係

【都市管理課事務費】

(単位：円)

科 目	年 度	2 年度	3 年度	4 年度	
				予算現額	決算額
報酬		2,013,216	3,257,424	3,762,000	3,476,946
需用費		769,108	780,444	994,000	876,829
委託料		5,978,500	8,956,200	20,018,000	14,393,500
負担金、補助及び交付金		797,400	797,400	798,000	797,400
その他		294,397	636,573	927,000	901,118
小 計		9,852,621	14,428,041	26,499,000	20,445,793

主な業務として市道の路線認定、変更及び廃止等に伴う道路台帳の更新を行うとともに、道路及び法定外公共物（里道・水路等）の占用許可、施行承認、占用料の徴収事務や占用者間の工事調整等を行いました。また、民間の開発行為にかかわる道路に関する協議については、近年、立地の厳しい箇所での開発協議が増加の傾向にあつて、本市の開発指導要綱及び関係法令に基づく道路形態の確保を図るため協議、検査を行いました。

アセットマネジメントの創意工夫を行い、維持管理コストの削減のため、街路灯の電球をLEDに取り替えました。

また、国土交通省より移管を受けた街区基準点は、地籍調査、公共事業、土地の分筆登記等の様々な測量の際に広く利用される測量の基準となる重要な点で、常に使用可能な状態を維持するように努めました。

(1) 事務実施状況

許 可 の 種 類	件(点)数
占用・施行承認	834 件
奥書・幅員証明	2 件
開発・要綱協議	26 件
都市計画法による道路の帰属	11 件
道路敷地寄附	9 件
街区基準点管理	208 点

(内訳) 占用・施行承認

	種 別	区 分	申請(件)
占用	道路占用	水道	134
		下水	31
		ガス	190
		電気	53
		電話	57
		その他	114
	法定外公共物	里道・水路等	168
		長瀬川・高井田水路	14
	準用河川	高井田川	2
		小 計	763
施行	道路施行承認		57

承認	法定外施行承認	14
	小計	71
合計		834

(内訳) 奥書・幅員証明

種類	件数(件)
奥書証明(河川法)	1
幅員証明	1
合計	2

(内訳) 街区基準点管理

種類	既数(点)	廃数(点)	点数(点)	備考
三角点(二級)	31	2	29	
多角点(三級)	170	14	156	
改測(一級)	5	0	5	
新設点(二級)	2	0	2	廃点の三角点の替わりを新設する。
新設点(三級)	14	0	14	廃点の多角点の替わりを新設する。
新設点(三級)	2	0	2	府道移管に伴い大阪府で新設設置
合計			208	

(令和5年3月31日現在)

(2) 業務委託実施状況

事業名	業務内容	契約先
J R 柏原駅自由通路清掃業務	自由通路清掃	近鉄ファシリティーズ(株)
J R 柏原駅昇降施設管理業務	エレベーター・エスカレーター点検	(株)日立ビルシステム 関西支社
安堂駅・河内国分駅自由通路管理業務	自由通路清掃、エレベーター・エスカレーター点検	近鉄ファシリティーズ(株)
国道25号歩道橋附属施設管理業務	清掃、エレベーター点検	近鉄ファシリティーズ(株)
長瀬川及び高井田水路の維持管理業務	歩道清掃、巡視	築留土地改良区

【道路管理費】

(単位：円)

科目	年度	2年度	3年度	4年度	
				予算現額	決算額
需用費		17,047,220	20,843,606	22,563,000	20,881,064
役務費		410,816	412,207	641,000	637,712
委託料		10,643,160	10,893,520	11,910,000	11,123,024
その他		10,380	-	11,000	10,800
小計		28,111,576	32,149,333	35,125,000	32,652,600

【長瀬川・高井田水路管理事業】

(単位：円)

科目	年度	2年度	3年度	4年度	
				予算現額	決算額
委託料		4,238,300	4,224,000	4,224,000	4,224,000
負担金、補助及び交付金		4,864,200	5,040,200	4,924,000	4,923,600

小 計	9,102,500	9,264,200	9,148,000	9,147,600
-----	-----------	-----------	-----------	-----------

(3) 私道舗装工事助成実施状況

問い合わせ件数(件)	申請件数(件)	助成件数(件)
0	1	1

【私道舗装助成事業】

(単位：円)

科 目	年 度	2 年度	3 年度	4 年度	
				予算現額	決算額
負担金、補助及び交付金		0	1,459,700	1,500,000	1,379,334
小 計		0	1,459,700	1,500,000	1,379,334

(4) 街路灯LED化工事実施状況

実施箇所	灯数(灯)
柏原市旭ヶ丘4丁目地内	20

【市内街路灯LED化事業】

(単位：円)

科 目	年 度	2 年度	3 年度	4 年度	
				予算現額	決算額
工事請負費		754,600	844,800	880,000	759,000
小 計		754,600	844,800	880,000	759,000

2 公共物明示係

市道敷の道路明示、水路（市有地）明示及び法定外（里道、水路）明示を担当し、境界確定図の交付と書類の保管に努めています。

近年土地については、価値観の変化や権利関係の複雑化に伴い、明示の確定が難しくなっています。また、法定外公共物の公用廃止申請の受付をしています。申し出のあった対象物件が機能面などから払い下げ可能かどうか審査し、可能となれば表示・保存登記し普通財産にして総務部に引き継いでいます。

その他として、行政文書開示請求に伴う境界確定図面の発行及び街区基準点成果資料等の発行を行っています。

実務実績状況

申 請 の 種 類	件 数(件)
道路・法定外（里道・水路）明示	63
行政文書開示請求に伴う境界確定図面の発行	93
法定外公共物公用廃止	0
街区基準点成果資料の発行	22

3 公園緑地係

【都市管理課事務費】

(単位：円)

科 目	年 度	2 年度	3 年度	4 年度	
				予算現額	決算額
報酬		7,286,362	5,250,308	5,613,000	5,171,790
職員手当等		1,121,025	729,470	1,357,000	975,408
需用費		144,166	293,907	297,000	296,914
使用料及び賃借料		988,200	988,200	989,000	988,200

負担金、補助及び交付金	52,000	78,000	72,000	66,500
その他	255,932	264,635	-	-
小 計	9,847,685	7,604,520	8,328,000	7,498,812

(1) 公園管理事業

都市管理課で管理している、公園、ちびっこ老人憩いの広場、協働緑地、緑地、植栽帯や植樹帯の総数 149 か所の内、124 か所の市内公園等を安全で快適に利用できるよう、滑り台などの遊戯施設、植栽花壇などの修景施設、ベンチなどの休養施設、便所などの便益施設等の点検及び維持補修を行い、市民の憩いの場である公園の機能維持を図り、来園者に親しまれる公園づくりに努めています。

ア 公園維持管理

(ア) 清掃用具等の支給・貸与

公園等の維持管理につきましては、地域に密着した公園は地元で管理していただくことを基本として、清掃活動を通じて地域の交流や愛着のもてる公園とするため、ボランティアでの清掃、除草、軽微な剪定等を行っていただき、公園緑地係からは、ゴミ袋の支給や鎌等の清掃用具の貸与を行い、公園の健全な機能維持に努めました。

(イ) 樹木剪定整枝

剪定等が必要な市内 80 か所の公園、ちびっこ老人憩いの広場について、シルバー人材センターでは対応できない樹木の剪定整枝を専門業者に委託して、樹木の育成、樹形の保持及び枝条の枯損防止に努めました。

(ウ) 維持管理

地域住民の方々では維持管理作業が困難な公園について、巡視、除草、草刈り、清掃、軽微な補修及び灌水作業等をシルバー人材センターへ委託しました。

(エ) 遊具保守点検

遊具が設置されている 103 か所の全ての公園等の 311 基の遊具について、安全に楽しく利用していただくため、点検（月 1 回）を行いました。

(オ) 砂場殺菌洗浄

2 年で市内 64 か所全ての砂場を殺菌洗浄することを原則として、砂場を安全、快適に利用していただくため、専門業者により、砂場内の危険物の除去や清掃、大腸菌等の除去や抗菌処理を、市内公園やちびっこ老人憩いの広場 33 か所について行いました。残りの砂場 31 か所につきましては、簡易な消毒作業としてシルバー人材センター等による抗菌砂の混合で滅菌等を行うとともに、砂場内に犬を連れて入らないよう啓蒙看板の設置や、防護ネットの貸与を行いました。

(カ) 大和川河川敷緑地公園の管理

大和川河川敷緑地公園の芝生を育成し、広場の美観を保つため、専門業者による芝刈り、目土掛け、灌水、施肥作業を行い、多目的広場としての機能維持に努めました。

(キ) 公園・広場の利用（占用）の許可

大和川河川敷緑地公園でのグラウンドゴルフ、環境フェアの利用をはじめ、その他公園においても自治会等が中心となって、色々な行事が行われています。その利用に際しては、目的、形態、期間、主催者等を勘案し、一般公園利用者や他の行事との重複の確認等を行い、利用許可を行っています。

また、公園内への物件の占用について申請があった場合は、内容を審査の上、占用許可を行っています。

許可の種類	件数
公園利用許可	178件
公園占用許可	13件

(ク) 施設の修繕

施設巡視等により発見された故障や損傷等に関し、専門業者やシルバー人材センターへの委託、原材料等を購入し職員直営で修繕、補修を行いました。

(ケ) 公園施設等修繕工事

老朽化した遊具の更新及び、施設巡視等により発見された劣化や損傷等の修繕工事を行いました。

内訳

種類	件数(件)	備考
平野けやき公園他遊具修繕工事	1	遊具更新
玉手1号公園複合遊具修繕工事	1	
公園照明灯改修工事(公園灯のLED化)	2	19か所
その他修繕工事	8	
合計	12	

(コ) 公園・ちびっこ老人憩いの広場樹木伐採等の業務

近年台風等による倒木や枝の落下などの被害を周辺にもたらしたことから、倒木の恐れがある樹木の伐採及び、樹木の高さや枝張りを全体的に抑える等樹木の剪定を業者委託により行いました。

内訳

種類	件数(件)
公園・ちび広樹木伐採業務	1
公園・ちび広樹木伐採業務(その2)	1
公園・ちび広樹木伐採業務(その3)	1
合計	3

【公園維持管理費】

(単位:円)

科目	年度	2年度	3年度	4年度	
				予算現額	決算額
需用費		3,053,963	2,946,049	4,509,000	4,056,408
委託料		31,740,978	33,281,476	34,600,000	34,204,504
工事請負費		7,169,241	13,746,892	14,742,000	12,414,178
原材料費		387,968	440,213	450,000	430,591
備品購入費		305,800	361,130	384,000	352,951
その他		411,351	368,773	472,000	368,284
小計		43,069,301	51,144,533	55,157,000	51,826,916

イ 玉手山公園維持管理

玉手山公園は、面積が約 68,000 m²と市内で一番大きな公園で、緑豊かな憩いの場として自然に親しみ、史跡、文化財にふれることができ、また幼児や子供向けの遊具施設も整備され、多くの方々にご利用いただいています。

(ア) 再任用職員の配置

皆様に安全、快適に公園を利用していただくため公園事務所を設置し、公園運営全般についての指示や対応、来園者からの電話での問い合わせや施設利用申し込みの対応、園内のパトロール及び、シルバー人材センターに剪定、草刈、植栽管理、清掃、園内に3か所ある出入り口の開閉作業等の指示を行いました。

(イ) 園内警備

周囲をフェンスで囲んだこの公園は、自然豊かな樹木が繁茂し、また史跡等多数存在しているため、午前9時開門、午後5時閉門することにより、安全を確保しています。そのため、閉門による来園者の閉じ込め事故や、夜間の盗難、火災等に対応するため、警備会社に警備を依頼しています。

(ウ) 維持管理

園路や各施設の定期的な清掃や安全確認と軽易な補修、施設内の樹木剪定や下草刈り、ちびっこゲレンデの利用者の指導や監視をシルバー人材センターに委託し、維持や安全管理に努めました。

(エ) 土地借り上げ

玉手山公園は、約 36,000 m²の借地を含めた区域を一体として機能している公園であるため、借地を行いました。

(オ) 修繕

公園施設の部分的な修繕を行いました。

内訳

種 類	件数(件)
複合遊具修繕	1
漏電修繕	1
合 計	2

(カ) 玉手山公園整備

令和4年度は、老朽化したメイン広場のトイレ内外装改修と老朽化した園路舗装の一部改修工事を行いました。

(キ) 玉手山公園樹木伐採等の業務

近年台風等による倒木や枝の落下などの被害を周辺にもたらしたことから、樹木の高さや枝張りを全体的に抑える等の樹木の剪定を業者委託により行いました。

【玉手山公園維持管理費】

(単位:円)

科 目	年 度	2 年度	3 年度	4 年度	
				予算現額	決算額
報酬		0	0	1,966,000	1,965,132
職員手当等		-	-	533,000	435,158

需用費	2,093,436	2,246,892	1,912,000	1,830,873
委託料	17,974,153	16,049,129	17,700,000	17,491,843
使用料及び賃借料	4,185,022	4,108,037	4,120,000	4,080,904
工事請負費	0	8,764,800	13,975,000	11,718,733
原材料費	198,248	254,003	330,000	309,054
その他	243,512	302,415	867,000	865,145
小 計	24,694,371	31,725,276	41,403,000	38,696,842

ウ 史跡高井田横穴公園維持管理費

史跡高井田横穴公園は、本市歴史資料館も隣接し、国の史跡に指定されている高井田横穴古墳群が遊歩道に沿って見学できるほか、自生した竹林や、桜、アジサイ、ツツジなどが植栽されており、四季折々の花木を楽しんでいただける公園となっています。

(ア) 維持管理

安全、快適に利用していただけるよう、園内の巡視、樹木剪定、竹林間伐、施設の軽易な補修等をシルバー人材センター等に委託し、施設の維持や安全管理に努めました。

(イ) 史跡高井田横穴公園整備

令和4年度は、老朽化した園路の一部について、舗装90.0㎡の更新を行いました。

(ウ) 史跡高井田横穴公園の樹木伐採等の業務

近年台風等による倒木や枝の落下などの被害を周辺にもたらしたことから、樹木の高さや枝張りを全体的に抑える等の樹木の剪定を業者委託により行いました。

【史跡高井田横穴公園維持管理費】

(単位：円)

科 目	年 度	2 年度	3 年度	4 年度	
				予算現額	決算額
需用費		587,055	307,149	405,000	203,341
委託料		4,654,864	4,886,950	6,500,000	4,832,456
工事請負費		957,616	2,111,285	1,200,000	863,500
原材料費		42,830	49,632	50,000	48,928
その他		80,234	86,009	175,000	90,013
小 計		6,322,599	7,441,025	8,330,000	6,038,238

エ 大和川親水公園維持管理

平成24年度に整備された当公園は、川に触れ親しむことができる親水護岸を備えるとともに、多目的に利用できる芝生広場や、ジョギング等に使える散策路、地域のイベントや救急、災害時にヘリコプターの離着陸が可能なサークル広場を備えています。来園者駐車場は、午前9時開門、午後5時閉門で運用を行っています。令和4年度より、7月～9月は午後6時閉門で運用を行っています。公園を安全、快適に利用していただけるよう、駐車場門扉の開閉作業、園内巡視、清掃、草刈等のための人員配置をシルバー人材センターに委託し、また職員による乗用式草刈機を使用するなどにより草刈費用の縮減に努めました。

【大和川親水公園維持管理費】

(単位：円)

科 目	年 度	2 年度	3 年度	4 年度	
				予算現額	決算額
需用費		169,966	144,295	216,000	146,569
役務費		59,136	69,993	70,000	59,213

委託料	4,168,002	4,055,832	4,300,000	3,934,400
工事請負費	441,430	0	200,000	0
原材料費	440,716	370,700	400,000	380,798
小 計	5,279,250	4,640,820	5,186,000	4,520,980

オ 柏原市大和川河川空間利用調整協議会

市民や事業者、行政が連携し、自然豊かな大和川の魅力を生かした水辺の新たな活用による快適でにぎわいのある水辺空間を創出することを目的として、令和3年度に設立しました。

協議会では、河川空間のオープン化を目指して、利活用の方法等についての協議を行っています。

協議会開催状況

開催日	議 事
令和4年7月22日	1) 社会実験の報告について 2) 次回開催予定の社会実験について 3) その他
令和4年11月21日 (書面開催)	1) 社会実験の報告について 2) 今後の社会実験について 3) その他
令和5年2月21日	1) 社会実験の報告について 2) 今後の社会実験について 3) その他

(2) 地域緑化推進事業

市街地に今ある緑を保全し、合わせて新たな緑を創出確保するため、協働緑地の整備及び維持管理、新設建築物の敷地面積に対応した緑地等の設置の指導、花苗や樹木の配布を行いました。

ア 街路樹及び駅前広場樹木剪定整枝

市民協働やシルバー人材センター等で対応できない危険な箇所や高所作業となる、駅前広場、道路や河川沿いの植樹帯等における樹木の剪定、整枝を専門の業者に委託し、通行上の安全確保、美観の保全、樹木の健全な育成に努めました。

場 所	剪 定 対 象
国道25号植樹帯	低木剪定
長瀬川植樹帯	高木剪定
国分駅東駅広植樹帯	高木・低木剪定
柏原駅西側樹木	高木・低木剪定
恩智川左右岸樹木	高木剪定
恩智川植栽帯	高木・低木剪定
高井田駅広樹木	高木・低木剪定
大県4号線歩道樹木	低木剪定
上市法善寺線歩道樹木	高木・低木剪定
本郷平野線植栽帯	高木剪定
本郷防災広場	高木剪定
今町緑地広場	高木剪定

イ 長瀬川植樹施設の維持管理

長瀬川植樹帯の巡視、清掃、草抜き、草刈り、施肥、灌水などの植栽管理、庭園灯の電球の取り換え等の作業を、長瀬川の水利用が可能である築留土地改良区に委託して行いました。

ウ 協働緑地の維持管理

市内 9 か所の協働緑地（緑地広場）において、市民協働（ボランティア）により、巡視、清掃、下草刈り、草花の植え替え作業等を行っていただき、緑地の美観の保全及び維持管理に努めていただきました。

協働緑地の多くは借地により整備されていますので、その借地料を支払いました。

エ 維持管理

市民協働では対応できない箇所、作業上の安全が確保されている植樹帯などの灌水、下草刈り、施肥等の作業を、シルバー人材センターに委託し、美観の保全や維持管理に努めました。

オ 花苗の配布

みどり豊かなまちづくりを目的に、毎年、春と秋の年 2 回季節に合った花苗の配布について、広報誌に掲載し、希望された町会や団体等へ花苗を配布し、市民協働として、公園などの公共の場に植えていただき、地域の緑化とやすらぎと潤いのある環境づくりに努めました。

令和 4 年度実績 配布団体数 34 団体

花苗配布（6月10日） ポーチュラカ 2,000 株、マリーゴールド 1,440 株（1回目）

花苗配布（11月11日） パンジー 3,600 株（2回目）

カ 市の木「この手がしわ」の販売

市の木「この手がしわ」の販売促進のため、広報に掲載し購入申し込みを募りました。

広報に掲載して、市の木「この手がしわ」の販売を行いました。令和 4 年度は 7 本の購入申し込みがありました。

キ 建築物の敷地等における緑化を促進する制度

大阪府自然環境保全条例第 33 条及び 34 条に基づき、敷地面積が 1,000 平方メートル以上の建築物の新築、改築又は増築について、緑化を義務付けしているもので、本市が申請に伴う事前相談、緑化計画書の申請受付、審査を行い、許可及び緑化完了届の受理を行い、検査を行いました。

(ア) 令和 4 年度申請受付件数 0 件

(イ) " 完了届受付件数 3 件

【地域緑化推進事業】

(単位：円)

科 目	年 度	2 年度	3 年度	4 年度	
				予算現額	決算額
需用費		752,185	495,212	808,000	697,272
委託料		6,775,024	6,747,718	7,061,000	7,051,896
使用料及び賃借料		11,574,367	11,372,137	11,404,000	11,304,584
工事請負費		-	-	100,000	0
原材料費		781,558	858,742	900,000	870,144
補償、補填及び賠償金		45,000	-	-	-
小 計		19,928,134	19,473,809	20,273,000	19,923,896

(3) 緑地の保全管理事業

ア 緑地の保全管理業務

市街地内に存在する、市内 13 か所 (5.3ha) の人が立ち入ることができない緑地における雑草の繁茂状況、樹木の枝条の状況や倒木等を巡視により調査し、シルバー人材センターに委託して、定期的な草刈り、排水施設等の浚渫清掃、樹木の剪定、間伐、伐採等を行い、緑地の保全に努めました。

イ 緑地の樹木剪定等業務

近年台風等による倒木や枝の落下などの被害を周辺にもたらしたことから、樹木の高さや枝張りを全体的に抑える等樹木の剪定及び枯木の伐採を業者委託により行いました。

内訳

種 類	件数(件)
堅下北中学校裏緑地樹木剪定	1
高井田 3 号緑地樹木伐採	1
合 計	2

【緑地の保全管理費】

(単位:円)

科 目	年 度	2 年度	3 年度	4 年度	
				予算現額	決算額
需用費		9,900	0	15,000	13,750
委託料		5,677,064	4,547,696	6,800,000	5,453,140
その他		0	9,343	74,000	43,421
小 計		5,686,964	4,557,039	6,889,000	5,510,311

(4) 土地埋立対策事業

柏原市土砂等による土地の埋立て等の規制に関する条例に基づき土砂の埋立て、盛土、たい積行為又は切土を行う者に対して、適切な行政指導で必要な規制を行っています。特に、生活環境の保全及び災害の防止を図り、市民の健康で快適な生活を確保します。また、無届での土砂等による埋立て等が実施されていないかをパトロールにより調査し、違法行為を早期発見し指導を行います。

ア 土砂条例の対応状況

- (ア) 土地の埋立て等の変更申請書受け 2 件
(イ) " 完了報告 0 件

【土地埋立対策事業】

科 目	年 度	2 年度	3 年度	4 年度	
				予算現額	決算額
需用費		6,919	0	70,000	9,900
委託料		0	0	920,000	0
その他		0	0	71,000	0
小 計		6,919	0	1,061,000	9,900

(5) 都市管理課が管理する公園及びちびっこ広場は以下の通りです。

ア 都市公園 (大阪府管理公園除く)

(ア) 街区公園

	公 園 名	所 在 地 番	面積 (㎡)	備考
1	上市公園	上市 4 丁目 388-4 の一部	1,176.77	

2	法善寺公園	法善寺3丁目923	1,095.49	
3	法善寺第2公園	法善寺3丁目810	1,326.54	
4	春日台公園	田辺2丁目2080-164	1,048.06	
5	勝松山公園	玉手町115-83	1,600.00	
6	旭ヶ丘公園	旭ヶ丘3丁目5037	1,009.96	
7	東春日台公園	国分本町7丁目1998-184	1,300.08	
8	玉手1号公園	玉手町145-16	1,155.80	
9	青山台公園	高井田1020-48、-53	1,198.66	
10	高井田第1号公園	高井田1584-1	4,822.49	
11	高井田第2号公園	高井田1569-3	1,243.10	
12	中小企業団地3号公園	円明町217-114	1,595.01	
13	中小企業団地4号公園	円明町217-109	2,469.57	
14	円明南公園	円明町1000-170の一部	1,636.30	
15	青谷緑地公園	大字青谷1953-18	3,759.00	
16	大和川児童遊園	国分本町1丁目3番地先	4,559.20	
17	中之島公園	本郷1丁目660	158.67	
18	旭ヶ丘ビバー公園	旭ヶ丘3丁目1164-44	197.68	
19	平野第3ちびっこ老人憩いの広場	平野1丁目57-1	454.00	
20	旭ヶ丘第1ちびっこ老人憩いの広場	旭ヶ丘3丁目4655-68	605.00	
21	玉手ちびっこ老人憩いの広場	玉手町32-2の一部	260.87	
22	大正公園	大正3丁目269-1	957.97	
23	業平公園	大泉4丁目597-4他	191.58	
24	安堂公園	安堂町964-1	884.63	
25	安堂駅前公園	安堂町960-7の一部	207.78	
26	若草公園	国分本町7丁目4番地先	1,303.64	
27	東春日台第2公園	国分本町7丁目2184-4	462.58	
28	市場第5公園	国分市場2丁目2547-21他	130.00	
29	東春日台第3公園	国分東条町2376-4	457.15	
30	春日台すずらん公園	田辺2丁目2104-10	342.61	
31	田辺2丁目公園	田辺2丁目1287-4他	180.32	
32	旭ヶ丘小鳩公園	旭ヶ丘2丁目315-144	822.83	
33	旭ヶ丘2丁目公園	円明町881-19	260.04	
34	旭ヶ丘2丁目第2公園	旭ヶ丘2丁目885-4	156.59	
35	石川町南公園	石川町18-62他	585.98	
36	石川町南第2公園	石川町18番191	503.21	
37	中小企業団地1号公園	円明町217-111	854.20	
38	中小企業団地2号公園	円明町217-91他	900.39	
39	円明第3公園	円明町75-68	257.82	
40	法善寺東ちびっこ老人憩いの広場	法善寺4丁目272-2	319.13	
41	山ノ井ちびっこ老人憩いの広場	山ノ井714-1の一部	259.36	
合 計			42,710.06	

(イ) 近隣公園

	公園名	所在地番	面積 (㎡)	備考
1	高井田公園	高井田88-1の一部	8,318.41	境内地
2	史跡高井田横穴公園	高井田645-1 他14筆	37,384.43	
合 計			45,702.84	

(ウ) 地区公園

	公 園 名	所 在 地 番	面積 (㎡)	備考
1	竜田古道の里山公園	雁多尾畑 652-9	34,834.89	
2	大和川親水公園	大和川左岸	40,501.32	
3	玉手山公園	玉手町 7 番 1 号	68,233.13	
合 計			143,569.34	

(エ) 大阪府営

	公 園 名	所 在 地 番	面積 (㎡)	備考
1	石川河川公園	円明・玉手・石川町先	55,000.00	大阪府管理
合 計			55,000.00	

イ その他公園

	公 園 名	所 在 地 番	面積 (㎡)	備考
1	本郷公園	本郷 5 丁目 217-3	105.99	
2	本郷つばさ公園	本郷 5 丁目 223-18	105.10	
3	本郷わかば公園	本郷 3 丁目 765-3	74.97	
4	本郷わかば第 2 公園	本郷 3 丁目 758-13	67.54	
5	大正第 1 公園	大正 3 丁目 343-6 他	71.63	
6	大正第 2 公園	大正 1 丁目 418-5	56.96	
7	大正第 3 公園	大正 2 丁目 290-17	34.00	
8	大和川治水記念公園	上市 2 丁目 7 番地先	1,873.98	
9	上市第 1 公園	上市 1 丁目 515-36	115.04	
10	上市 4 丁目公園	上市 4 丁目 372-62	211.61	
11	清州第 1 公園	清州 2 丁目 402-11	117.38	
12	法善寺ひまわり公園	法善寺 3 丁目 461-13	328.00	
13	法善寺東第 2 公園	法善寺 4 丁目 10-25	107.06	
14	平野けやき公園	平野 2 丁目 360-9	316.19	
15	平野つつじ公園	平野 2 丁目 360-63	283.69	
16	平野さくら公園	平野 2 丁目 495-8	103.00	
17	平野第 4 公園	平野 2 丁目 451-15	82.38	
18	ぶどうヶ丘公園	平野 2 丁目 449-3	293.99	
19	大県第 1 公園	大県 4 丁目 474-12 他	57.87	
20	太平寺第 1 公園	太平寺 1 丁目 126-3	80.13	
21	観音谷展望台公園	大字太平寺 642-1	87.46	
22	安堂第 1 公園	安堂町 28-13	63.03	
23	安堂第 2 公園	安堂町 698-25	128.45	
24	安堂第 4 公園	安堂町 74-7	53.03	
25	大和川河川敷緑地公園	安堂町 1 番地先	14,452.50	
26	高井田河川敷運動広場	安堂町 1048 番地先	9,731.89	
27	国分本町 4 丁目公園	国分本町 4 丁目 502-35	115.14	
28	本町第 1 公園	国分本町 7 丁目 1955-6	117.44	
29	本町第 2 公園	国分本町 7 丁目 1973-8 他	117.28	
30	本町第 3 公園	国分本町 7 丁目 933-24	117.41	
31	市場第 1 公園	国分市場 1 丁目 1617-16	136.68	
32	市場第 2 公園	国分市場 2 丁目 2539-2	58.64	
33	市場第 3 公園	国分市場 2 丁目 2485-25	135.90	
34	市場もみじ公園	国分市場 2 丁目 1712-8 他	52.40	
35	市場第 6 公園	国分市場 2 丁目 2526-3	32.66	
36	市場第 7 公園	国分市場 2 丁目 2983-25	148.59	

37	市場第8公園	国分市場1丁目3041-61他	465.67	
38	東条若草公園	国分東条町4051、4433-6	265.89	
39	東条第2公園	国分東条町2366-9	60.37	
40	東条第3公園	国分東条町2426-5他	124.59	
41	田辺第1公園	田辺1丁目2028-40他	59.90	
42	西旭ヶ丘公園	旭ヶ丘2丁目229-1他	9,521.31	
43	旭ヶ丘つくし公園	旭ヶ丘1丁目550-5	321.52	
44	旭ヶ丘第5公園	旭ヶ丘3丁目1220-9	76.87	
45	旭ヶ丘つばめ公園	旭ヶ丘2丁目315-189	24.37	
46	旭ヶ丘ポケットパーク	旭ヶ丘3丁目1195-5	109.38	
47	旭ヶ丘2丁目第3公園	旭ヶ丘2丁目228-33	353.66	
48	きつね谷公園	旭ヶ丘2丁目341-47、	177.15	
49	原川親水公園	旭ヶ丘4丁目4525-1他23筆	4,164.39	
50	片山第1公園	片山町51-18	185.32	
51	石川第1公園	石川町44-7	57.96	
52	石川第2公園	石川町9-2	290.76	
53	玉手第1公園	玉手町145-181	240.56	
54	円明北公園	円明町582-1の一部	663.11	
55	円明第1公園	円明町613-6、-10	97.67	
56	円明第2公園	円明町613-32	78.40	
57	田辺あせび公園	田辺2丁目2080-230	219.26	
58	田辺たんぼぼ公園	田辺2丁目2160-2他	242.54	
59	歴史の丘展望台公園	太平寺2丁目19番地内	3,343.89	
60	田辺池ふれあい広場	田辺1丁目2026-1	2,590.00	
61	玉手町4番公園用地	玉手町	2,484.12	
62	堅下ふれあい公園	大県2丁目323-2	928.00	H29.3～
合 計			57,181.67	

ウ ちびっこ老人憩いの広場

	公 園 名	所 在 地 番	面積 (㎡)	備考
1	本郷第2ちびっこ老人憩いの広場	本郷5丁目239-6	94.52	
2	本郷第3ちびっこ老人憩いの広場	本郷2丁目914-1	227.50	
3	上市ちびっこ老人憩いの広場	上市1丁目273-6	198.00	
4	上市東ちびっこ老人憩いの広場	上市4丁目369-101	196.02	
5	上市南ちびっこ老人憩いの広場	上市3丁目326-8	224.57	
6	大県西ちびっこ老人憩いの広場	大県2丁目113-1	276.00	
7	太平寺ちびっこ老人憩いの広場	太平寺1丁目76-10	120.93	
8	石神社南ちびっこ老人憩いの広場	太平寺2丁目193番地	180.98	
9	安堂ちびっこ老人憩いの広場	安堂町944-5の一部	100.98	
10	安堂児童遊園	安堂町340の一部	715.40	
11	雁多尾畑ちびっこ老人憩いの広場	雁多尾畑1277-1、-2	289.00	
12	柏翠園ちびっこ老人憩いの広場	国分東条町4302-5	449.52	
13	田辺ちびっこ老人憩いの広場	田辺2丁目1231-25	145.00	
14	旭ヶ丘第2ちびっこ老人憩いの広場	旭ヶ丘3丁目1158-2	193.96	
15	玉手山ちびっこ老人憩いの広場	旭ヶ丘1丁目464-10	340.00	
16	片山ちびっこ老人憩いの広場	片山町177の一部	118.00	
合 計			3,870.38	

都市管理課の管理する公園の概要

公園の種類		個 所 数	面積 (㎡)	備考
都市公園	街区公園	41 か所	42,710.06	都市公園面積合計 231,982.24 ㎡
	近隣公園	2 か所	45,702.84	
	地区公園	3 か所	143,569.34	
その他公園		62 か所	57,181.67	
ちびっこ老人憩いの広場		16 か所	3,870.38	
柏原市管理公園面積合計		124 か所	293,034.29	

(6) 都市管理課の管理する協働緑地、植樹帯、緑地は以下の通りです。

ア 協働緑地

番号	公 園 名	所 在 地 番	面積 (㎡)	備考
1	法善寺緑地帯	法善寺1丁目105番地他	35.00	
2	やまびこガーデン	法善寺1丁目29番6	791.00	
3	東条防災広場	国分東条町1764-2他2筆	534.61	
4	本郷防災広場	本郷4丁目99番1号	1,623.00	
5	国分本町6丁目防災広場	国分本町6丁目6番4号	158.00	
6	古町緑地広場	古町1丁目6番	700.00	
7	今町緑地広場	今町2丁目4番20号	161.26	
8	本郷多目的広場	本郷2丁目1番10号	319.42	
9	国分市場緑地広場	国分市場2丁目10番	2,079.19	
合 計			6,401.48	

イ 植樹帯

番号	公 園 名	所 在 地 番	面積 (㎡)	備考
1	国道25号植樹帯	安堂町957番地先	431.00	
2	長瀬川植樹帯	長瀬川	2,873.00	
3	国分駅東駅広植樹帯	国分本町1丁目2番地内	1,072.00	
合 計			4,376.00	

ウ 緑地

番号	公 園 名	所 在 地 番	面積 (㎡)	備考
1	高井田1号緑地	大字高井田1578-1	8,596.00	
2	高井田2号緑地	大字高井田1568-1	1,263.00	
3	高井田3号緑地	大字高井田1584-5	5,706.00	
4	高井田4号緑地	大字高井田1598-23	572.00	
5	高井田5号緑地	大字高井田1584-2	2,382.00	
6	中小企業団地緑地	円明町100-177の一部	5,072.00	
7	中小企業北団地1号緑地	円明町217-113	2,524.00	
8	伯太姫神社東側緑地	円明町217-165	1,113.00	
9	桜谷農道緑地	雁多尾畑3078-9他14筆	9,916.00	
10	東春日台1号緑地	国分東条町2388-1他2筆	2,589.00	
11	東春日台2号緑地	国分東条町2376-3	559.00	
12	堅下南中学校裏緑地	大字安堂町795	9,400.00	
13	堅下北中学校裏緑地	平野2丁目403-9	2,777.00	
合 計			52,469.00	

都市管理課の管理する協働緑地、植樹帯、緑地の概要

種 類	個 所 数	面積 (㎡)	備考
協働緑地	9 か所	6,401.48	
植樹帯	3 か所	4,376.00	樹木のみ管理箇所は除く。 (6 か所)
緑地	13 か所	52,469.00	
合 計	25 か所	63,246.48	

4 維持管理係

【都市管理課事務費（農林水産業費）】

科 目	年 度	2 年度	3 年度	4 年度	
				予算現額	決算額
需用費		157,501	172,263	174,000	172,227
使用料及び賃借料		494,100	494,100	495,000	494,100
その他		2,580	0	10,000	0
小 計		654,181	666,363	679,000	666,327

【都市管理課事務費（土木費―道路維持費）】

(単位：円)

科 目	年 度	2 年度	3 年度	4 年度	
				予算現額	決算額
需用費		229,235	257,367	275,000	248,963
その他		16,894	1,530	8,000	7,290
小 計		246,129	258,897	283,000	256,253

【大和川右岸水防事務組合負担金】

(単位：円)

科 目	年 度	2 年度	3 年度	4 年度	
				予算現額	決算額
負担金、補助及び交付金		1,792,000	1,827,000	1,821,000	1,821,000
小 計		1,792,000	1,827,000	1,821,000	1,821,000

(1) 市道維持補修事業

市道において、車両や歩行者の通行の安全を最優先に考えて、職員による道路パトロールを行いながら、交通量の増加や経年劣化などによる、道路面の老朽化や路肩構造物などの破損、路面の陥没などに対する維持補修工事を行っています。また、通行の支障となる雑草の草刈り及び街路樹の剪定や、降雨時に側溝等に堆積する土砂・落葉等の清掃を行っています。

河内国分駅東口の歩道橋については、長寿命化修繕計画に基づき、老朽化した箇所の段階的な補修工事を行いました。

また、舗裝修繕計画に基づき、老朽化による路面損傷が著しい道路の舗装工事を行いました。

ア 事業実施状況

市道維持補修事業	市道舗装本復旧及び補修工事	123 件 A=3,411 ㎡
	道路舗装工事	石川東線 A=977 ㎡
	市道及び側溝清掃	19 件 L=5,209m
	国分歩道橋補修工事	1 式
	市内街路樹等清掃管理業務	48 件 A=4,631 ㎡
	市道草刈清掃業務（入札分）	高井田 10 号線他 A=73,930 ㎡

	市道草刈清掃業務（シルバー委託）	40件 A=15,425㎡
	平野川植栽施設維持管理業務	一式

【市道維持補修事業】

(単位：円)

科 目	年 度	2 年度	3 年度	4 年度	
				予算現額	決算額
需用費		8,448	8,448	20,000	8,448
委託料		21,428,460	21,393,559	21,100,000	19,209,498
工事請負費		109,577,816	129,575,595	125,230,000	114,584,747
原材料費		1,133,247	1,236,554	1,300,000	1,298,803
その他		35,090	-	68,000	46,750
小 計		132,183,061	152,214,156	147,718,000	135,148,246

イ 事業実施状況

市内道路横断溝補修事業	市内道路横断溝補修工事	国分市場2丁目地内 L=8.3m W=200 本郷4丁目地内 L=5.0m W=250
-------------	-------------	--

【市内道路横断溝補修事業】

(単位：円)

科 目	年 度	2 年度	3 年度	4 年度	
				予算現額	決算額
委託料		0	0	500,000	0
工事請負費		4,201,645	1,362,900	2,000,000	1,600,500
小 計		4,201,645	1,362,900	2,500,000	1,600,500

(2) 農道維持補修事業

舗装面等の維持補修工事を行っています。また、農道は山間部が多いことから、沿道の雑草の草刈及び降雨時に側溝等に堆積する土砂の清掃と冬期に多い落葉等の清掃を行っています。

また、幅員の狭い、通行量の少ない農道等においては、耕作者に補修材料等を支給しています。

事業実施状況

農道維持補修事業	農道舗装本復旧及び補修工事	5件 A=82㎡
	農道草刈清掃業務	5件 A=1,831㎡
	農道及び側溝清掃	5件 L=669m
	補修材料支給	3件

【農道維持補修事業】

(単位：円)

科 目	年 度	2 年度	3 年度	4 年度	
				予算現額	決算額
委託料		398,784	287,184	400,000	364,560
工事請負費		1,974,560	1,909,467	2,000,000	1,970,973
原材料費		365,255	523,787	530,000	483,791
小 計		2,738,599	2,720,438	2,930,000	2,819,324

(3) ため池等維持補修事業

市が管理するため池の堤体及び近隣の環境保全を目的として、草刈等の維持管理事業を行っています。

平野地区の地元で管理されている農業用ため池について、大阪府の耕地事業の補助金を活用して、災害の発生を防止するため、堤体の法面の補修工事を行い、またその工事に必要な費用の4分の1を地元へ補助しました。

事業実施状況

ため池維持補修事業	ため池草刈清掃	4件	A=1,652 m ²
-----------	---------	----	------------------------

【ため池等維持補修事業】

(単位:円)

科 目	年 度	2 年度	3 年度	4 年度	
				予算現額	決算額
需用費		28,206	33,264	106,000	5,478
委託料		340,752	336,288	500,000	328,848
工事請負費		0	0	300,000	0
負担金、補助及び交付金		110,000	90,000	610,000	607,750
その他		1,160	2,780	7,000	900
小 計		480,118	462,332	1,523,000	942,976

(4) 浸水対策事業

主に、市街地の水路及び管渠に堆積した土砂やゴミの浚渫・清掃を行うほか、大雨時において、土砂つまりや水路閉塞などについて、緊急的に対処し、浸水被害発生防止に努めました。また、浸水被害の軽減を図るための補修工事を行いました。

事業実施状況

浸水対策事業	市内一円水路等清掃状況	水路清掃 22,940m 暗渠清掃 188m 側溝清掃 5,628m 管渠清掃 42m 人孔・桧 28か所 除草 3,850 m ²
	市内一円工事	排水施設設置等 3件 L=27m

【浸水対策事業】

(単位:円)

科 目	年 度	2 年度	3 年度	4 年度	
				予算現額	決算額
需用費		42,670	33,698	45,000	31,840
委託料		159,500	159,500	1,185,000	159,500
工事請負費		62,830,900	62,895,730	63,300,000	62,817,795
負担金、補助及び交付金		130,000	130,000	130,000	130,000
補償、補填及び賠償金		0	0	100,000	0
小 計		63,163,070	63,218,928	64,760,000	63,139,135

(5) 河川改修事業

市内を流れる水路の改修・補修工事を行い、用水の確保及び降雨時の排水能力の向上を図って

います。また、恩智川の水環境改善施設の維持管理を行いました。

大和川では、国や大阪府と連携し、市民協働による大和川の美化清掃活動として「大和川・石川クリーン作戦」を4年振りに開催しました。

事業実施状況

河川改修事業 (市内一円工事)	市内一円工事 恩智川水環境改善施設維持管理業務	水路補修 5件 L=55m 揚水井戸施設点検 2か所
--------------------	----------------------------	-------------------------------

【河川維持費】

(単位：円)

科 目	年 度	2 年度	3 年度	4 年度	
				予算現額	決算額
需用費		558,408	658,449	1,068,000	742,915
委託料		1,302,290	1,381,353	1,850,000	1,659,939
原材料費		0	39,765	40,000	39,270
負担金、補助及び交付金		173,000	175,000	193,000	145,000
その他		5,420	9,600	47,000	34,260
小 計		2,039,118	2,264,167	3,198,000	2,621,384

【河川改修事業】

(単位：円)

科 目	年 度	2 年度	3 年度	4 年度	
				予算現額	決算額
委託料		0	0	500,000	0
使用料及び賃借料		494,100	494,100	495,000	494,100
工事請負費		2,491,464	2,415,603	3,000,000	2,989,484
負担金、補助及び交付金		0	0	6,111,000	0
その他		0	0	100,000	0
小 計		2,985,564	2,909,703	10,206,000	3,483,584

都市開発課

公共建築係

【都市開発課事務費__土木管理費】

(単位：円)

科 目	年 度	2 年度	3 年度	4 年度	
				予算現額	決算額
需用費		77,664	120,292	124,000	104,485
負担金、補助及び交付金		5,000	0	5,000	0
その他		86,235	7,490	90,000	69,570
小 計		168,899	127,782	219,000	174,055

1 市の建築物の工事の設計に関すること

各事業課から依頼を受けて、建築工事（附帯設備工事）及び営繕工事の調査、計画、設計及び施工監理業務を行っています。

令和4年度の委託業務（契約金額が50万円以上）

業 務 名 称	業 務 内 容
1 堅上中学校他1校屋内運動場空調設備設置工事設計業務	堅上中学校と堅下南中学校の屋内運動場に空調設備を設置する工事の実設計業務
2 柏原西保育所改修工事設計業務	柏原西保育所の保育室の床、サッシ、可動間仕切りの改修と駐輪場を改修する工事の実設計業務
3 文化会館空調設備更新工事設計業務(その2)	文化会館の空調設備を更新する工事の実設計業務
4 柏原中学校他1校防火設備改修工事設計業務	柏原中学校と国分中学校の防火設備を改修する工事の実設計業務
5 堅下小学校他1校トイレ洋式化工事設計業務(その2)	堅下小学校と旭ヶ丘小学校のトイレを改修する工事の実設計業務
6 堅下北中学校屋上防水及びブロック壁改修工事設計業務	堅下北中学校の校舎の屋上防水を改修する工事と運動場にあるブロック壁を改修する工事の実設計業務

2 市の建築物の工事の施工及び監督、工事に係る附帯施設に関すること

各事業課から依頼を受けて、建築工事（附帯設備工事）及び営繕工事を行っています。

令和4年度の工事（契約金額が130万円以上）

工 事 名 称	工 事 内 容
1 柏原小学校他3校支援教室空調設備設置工事	柏原小学校、柏原東小学校、国分小学校、玉手小学校の支援教室に空調設備を新設する工事
2 堅下北中学校他2校支援教室空調設備設置工事	堅下北中学校、堅下南中学校、玉手中学校の支援教室に空調設備を新設する工事
3 堅下北中学校屋内運動場空調設備設置工事	堅下北中学校の屋内運動場に空調設備を新設する工事
4 国分中学校屋内運動場空調設備設置工事	国分中学校の屋内運動場に空調設備を新設する工事
5 文化会館自動火災報知機感知器・非常用発電機用蓄電池更新工事	文化会館の自動火災報知機感知器と非常用発電機用蓄電池を更新する工事

6	かたしもこども園調理室及び保育室等改修工事	かたしもこども園の調理室と保育室等を改修する工事
7	国分中学校トイレ洋式化工事	国分中学校のトイレを改修する工事
8	柏原西保育所調理室改修工事	柏原西保育所の調理室を改修する工事
9	柏原市立自立支援センター空調設備更新工事	柏原市立自立支援センターの空調設備を更新する工事
10	産業会館多目的ホール床改修工事	産業会館の多目的ホールの床を改修する工事
11	堅下南小・中学校放送設備更新工事(その2)	堅下南小学校と堅下南中学校の放送設備を更新する工事
12	サンヒル柏原給湯器更新工事(その2)	サンヒル柏原の給湯器を更新する工事
13	文化会館地下階汚水ポンプ設備整備工事(その2)	文化会館の汚水ポンプを更新する工事
14	柏羽藤消防組合柏原分署及び国分出張所感染症対策に係る衛生設備改修工事	柏羽藤消防組合柏原分署と国分出張所と国分出張所の衛生設備を改修する工事
15	体育館温水機更新工事	柏原市立体育館の温水機を更新する工事
16	玉手山公園トイレ改修工事	玉手山公園の中央広場のトイレを改修する工事
17	別館南側フェンス改修工事	市役所別館南側のフェンスを改修する工事
18	庁舎猛暑対策工事	市役所本館の市内循環バス待合室周辺に緑化と猛暑対策の為のミスト設備を設置する工事

開発指導係

【都市開発課事務費_都市計画費】

(単位：円)

科 目	年 度	2 年度	3 年度	4 年度	
				予算現額	決算額
需用費		41,629	68,652	76,000	55,013
負担金、補助及び交付金		10,000	10,000	10,000	10,000
その他		2,799,656	3,294,566	3,293,000	13,580
小 計		2,851,285	3,373,218	3,379,000	78,593

【空家等対策推進事業】

(単位：円)

科 目	年 度	2 年度	3 年度	4 年度	
				予算現額	決算額
報酬		82,500	82,500	135,000	127,500
委託料		70,125	4,650,543	6,653,000	4,625,472
需用費		182,723	163,410	180,000	171,996
その他		2,910	0	44,000	14,450
小 計		338,258	4,896,453	7,012,000	4,939,418

【震災対策推進事業】

(単位：円)

科 目	年 度	2 年度	3 年度	4 年度	
				予算現額	決算額
負担金、補助及び交付金		8,245,000	7,746,000	17,597,000	6,506,000
委託料		42,624	42,552	45,000	42,912
需用費		-	291,531	-	-
その他		-	1,080	27,000	5,550
小 計		8,287,624	8,081,163	17,669,000	6,554,462

1 都市計画法による協議及び開発許可に関すること

都市計画法による協議及び開発許可に関する審査及び副申の受付を行っています。

審査等の件数

内 容	年 度	2年度	3年度	4年度
柏原市開発指導要綱事前相談		15件	18件	21件
柏原市開発指導要綱事前協議		11件	8件	12件
都市計画法第29条開発許可		13件	9件	12件
都市計画法第36条工事完了検査		8件	11件	15件
その他（都市計画法第35条の2、37条、38条、44条、45条、47条、施行規則第60条等）		16件	18件	11件
都市計画法第29条開発許可の副申		0件	0件	0件
その他の副申（都市計画法第35条の2、36条、37条、38条、42条、43条、44条、45条、47条、施行規則第60条等）		0件	0件	5件

2 都市計画法による建築等の制限の許可申請に関すること

都市計画法による建築等の制限の許可申請に関する審査を行っています。

審査件数

内 容	年 度	2年度	3年度	4年度
都市計画法第53条第1項建築許可		6件	9件	7件

3 宅地造成等規制法による協議及び許可等に関すること

宅地造成等規制法による協議及び許可等に関する審査及び副申の受付を行っています。

審査等の件数

内 容	年 度	2年度	3年度	4年度
柏原市開発指導要綱事前相談		1件	4件	3件
柏原市開発指導要綱事前協議		0件	1件	1件
宅地造成等規制法第8条許可		0件	1件	1件
宅地造成等規制法第13条工事完了検査		0件	0件	3件
その他（宅地造成等規制法第11条、12条、施行規則第30条等）		0件	1件	2件
宅地造成等規制法第8条許可の副申		0件	0件	0件
その他の副申（宅地造成等規制法第11条、12条、13条、施行規則第30条等）		0件	0件	0件

4 建築基準法による用途地域内の建築許可に関すること

建築基準法による用途地域内の建築許可に関する副申の受付を行っています。

受付件数

内 容	年 度	2年度	3年度	4年度

建築基準法第 43 条第 1 項の規定による許可の副申	20 件	16 件	22 件
-----------------------------	------	------	------

5 建築確認申請に関すること

建築確認申請に関する副申の受付を行っています。

受付件数

内 容	年 度	2 年度	3 年度	4 年度
建築基準法第 6 条建築確認申請の副申		235 件	254 件	236 件

6 金剛生駒紀泉国定公園内工作物の許可申請副申に関すること

金剛生駒紀泉国定公園内工作物の許可申請副申に関する副申の受付を行っています。

受付件数

内 容	年 度	2 年度	3 年度	4 年度
金剛生駒紀泉国定公園内行為許可の副申		2 件	1 件	2 件

7 建築基準法による道路の位置の指定に関すること

建築基準法による道路の位置の指定に関する副申の受付を行っています。

受付件数

内 容	年 度	2 年度	3 年度	4 年度
建築基準法第 42 条第 1 項第 5 号道路位置指定の副申		0 件	4 件	2 件
建築基準法第 42 条の道路判定に係る事前相談の副申		4 件	4 件	4 件

8 市開発指導要綱に関すること

市開発指導要綱に関する協議を行っています。

協議件数

内 容	年 度	2 年度	3 年度	4 年度
柏原市開発指導要綱事前協議（都市計画法及び宅地造成等規制法による許可を要しないもの）		9 件	16 件	11 件

9 大阪府福祉のまちづくり条例による特定施設の事前協議等に関すること

大阪府福祉のまちづくり条例による特定施設の事前協議等を行っています。

協議件数

内 容	年 度	2 年度	3 年度	4 年度
特定施設の事前協議		1 件	0 件	0 件

10 大阪府屋外広告物条例による許可等に関すること

大阪府屋外広告物条例による許可等に関する審査等を行っています。

審査等の件数

内 容	年 度		
	2 年度	3 年度	4 年度
大阪府屋外広告物条例第 3 条新規許可	10 件	15 件	11 件
大阪府屋外広告物条例第 12 条第 15 条継続変更許可	24 件	37 件	32 件
大阪府屋外広告物条例第 16 条変更届	16 件	15 件	17 件

11 空家の発生の抑制に関すること

租税特別措置法第 35 条及び第 35 条の 3 に基づき、確認書を発行しています。

発行件数

内 容	年 度		
	2 年度	3 年度	4 年度
被相続人居住用家屋等確認書(3000 万円控除)	7 件	7 件	3 件
低未利用土地等確認書(100 万円控除)	1 件	0 件	2 件

12 空家対策に関すること

空家等対策の推進に関する特別措置法第 7 条第 1 項の規定に基づき柏原市空家等対策協議会を設置し、開催しています。

柏原市空家等対策協議会の開催状況

協 議 内 容	開 催 日 時
第 1 回目 3 次調査の結果報告と特定空家等の認定について 空家の特別措置法に該当しない建築物等の対応について 特定空家等に対する措置について 「柏原市空家等対策計画」の改定における基本方針について	令和 4 年 8 月 4 日
第 2 回目 空家等対策計画における推進施策の改定（案）について 特定空家等に対する指導状況について	令和 4 年 11 月 11 日
第 3 回目 柏原市空家等対策計画の改定について 特定空家等に対する指導状況について	令和 5 年 2 月 20 日

13 耐震診断、耐震改修、木造住宅除却、ブロック塀等撤去に関すること

耐震診断、耐震改修、木造住宅除却、ブロック塀等撤去に関する補助金の交付を行っています。

交付件数

内 容	年 度		
	2 年度	3 年度	4 年度
既存民間建築物耐震診断補助金交付	22 件	13 件	10 件
木造住宅耐震改修補助金交付	3 件	2 件	2 件
木造住宅除却補助金交付	19 件	20 件	18 件
ブロック塀等撤去補助金交付	12 件	9 件	9 件

会計管理室

会計管理室

会計管理室は、会計管理者の権限に属する事務を処理するための補助組織です。

また、長の権限に属する予算執行等の執行機関でもあります。

支出負担行為の確認、支出命令書等の審査、現金や有価証券の出納・保管、小切手の振出し及び決算の調製等を担当しています。

【会計管理室事務費（会計管理費）】

（単位：円）

科 目	年 度	2 年度	3 年度	4 年度	
				予算現額	決算額
報酬		4,079,341	4,087,832	4,081,000	4,080,797
職員手当等		288,024	434,592	410,000	409,028
旅費		232,241	232,946	241,000	231,901
需用費		485,630	451,563	493,000	473,981
役務費		271,413	313,115	3,084,000	293,084
委託料		11,298,320	11,132,000	11,198,000	11,198,000
使用料及び賃借料		46,536	690,360	1,067,000	833,910
その他		73,169	47,982	-	-
小 計		16,774,674	17,390,390	20,574,000	17,520,701

1 指定金融機関等検査

地方自治法施行令第168条の4第1項の規定による指定金融機関、指定代理金融機関、収納代理金融機関の検査の執行状況は、次のとおりです。

なお、この検査については、識見、議選監査委員に報告しています。

実 施 日	金 融 機 関 名
11月14日	大阪信用金庫 八尾支店
11月16日	りそな銀行 柏原支店
11月17日	三井住友銀行 藤井寺支店 徳島大正銀行 国分支店
11月18日	紀陽銀行 八尾南支店
11月22日	のぞみ信用組合 八尾支店
11月24日	成協信用組合 道明寺支店

上下水道部

経営総務課

水道工務課

下水工務課

(水道事業)

(下水道事業)

経営総務課・水道工務課

水道事業

1 事務概要

(1) 総括事項

本市の水道事業は、昭和12年に創設事業認可を得て以来、4次に及ぶ拡張事業を実施し、平成21年度からは市民の皆様により安全で良質な水道水をお届けするため、膜ろ過方式による高度浄水施設の供用を開始し、現在に至っています。

令和4年度におきましては、物価高騰に伴って水道施設の建設及び維持管理に係る費用が増加したことをはじめ、水道事業を取り巻く経営環境が厳しくなる中、引き続き安全な水道水を安定的に供給していくとともに、地震等の自然災害に対する対応力の一層の強化と老朽化施設の更新を計画に基づき進めてまいりました。

ア 業務状況について

給水人口は、67,813人と前年度に比べ509人(△0.7%)減少しました。また、総給水量は、7,498,764 m³と前年度に比べ180,929 m³(△2.4%)減少し、総配水量は、8,040,063 m³と前年度に比べ182,538 m³(△2.2%)減少となっております。総配水量の減少内訳は、前年度に比べ自己水量が138,428 m³(△2.3%)の減、受水量が44,110 m³(△2.1%)の減となっております。

イ 経営状況について

収益的収入は、前年度に比べ24,954,680円(△1.8%)減の1,374,988,395円となりました。これは、使用水量の減少により、給水収益が125,956,403円減少(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を充当することとして実施した、エネルギー、食料品等の価格高騰の影響を踏まえた水道料金の減額による減少分85,759,800円を含む。)したこと等によるものです。

一方、収益的支出は、前年度に比べ70,417,282円(6.0%)増の1,244,906,332円となりました。これは、水道施設等の修繕の増加により38,792,222円(44.7%)、燃料価格の高騰により動力費が17,652,215円(23.6%)増加したこと等によるものです。その結果、当年度純利益は、130,082,063円となりました。

ウ 建設改良事業について

主な事業では、漏水の防止や耐震化を図るため、老朽管の更新工事や下水道工事等に伴う配水管の布設替工事を行うなど、水道水の安定供給の確保に努めました。また、施設更新事業としまして、国分系配水設備更新工事等を行いました。

以上が、令和4年度の事業概況であります。今後とも社会経済状況の変化などによる需要の動向を見据えながら、健全な事業運営と給水サービスの向上に努めるなど、一層の経営努力に取り組んでまいります。

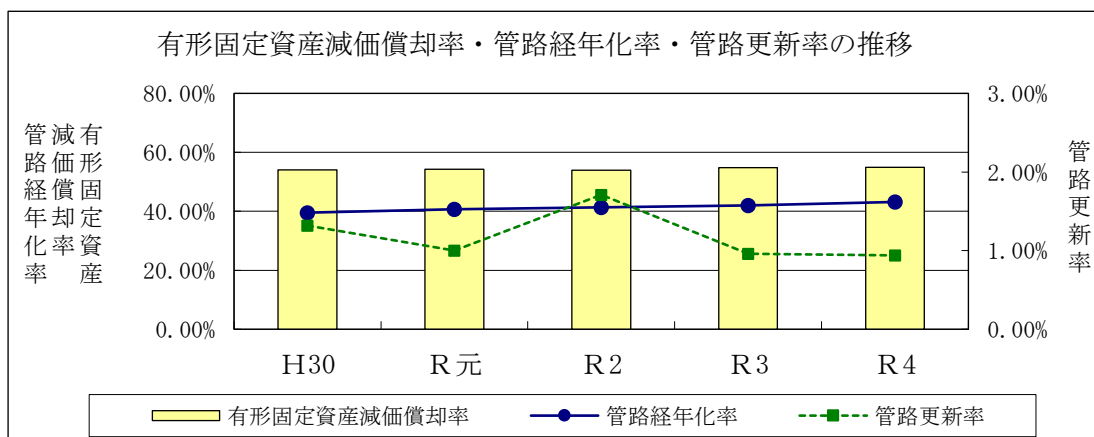
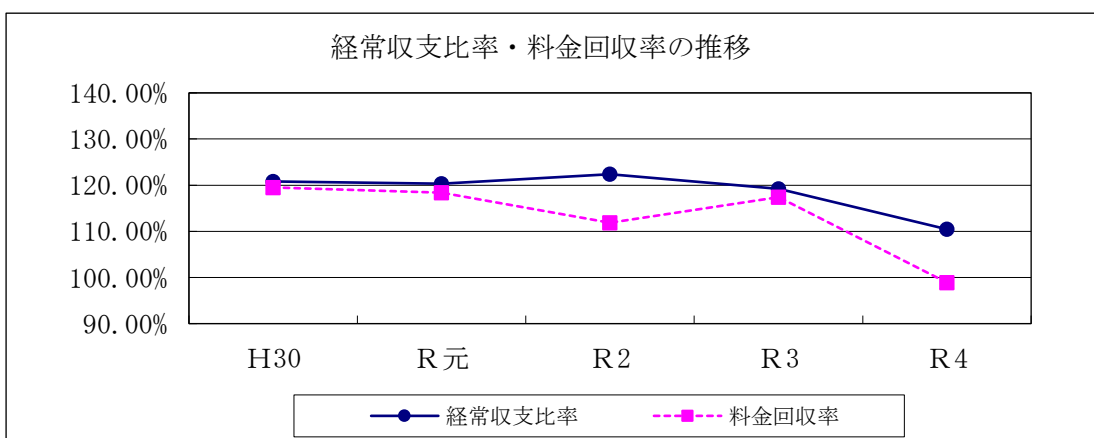
(2) 経営指標に関する事項

令和4年度決算における経営成績について、経営の健全性を示す経常収支比率は、給水人口の減少等により給水収益が減少したことに加え、燃料価格高騰による動力費及び管路の漏水に対する修繕費等の増加により、前年度比8.75ポイント減の110.45%となりましたが、健全経営の水準とされる100%を上回っています。また、料金水準の妥当性を示す料金回収率は、エネルギー、食料品等の価格高騰の影響を踏まえた水道料金の減額を実施したこと等により、前年度比18.51ポイント減の98.89%となりましたが、事業に必要な費用を給水収益で概ね賄うことができている状況です。

一方、償却対象資産の減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却率は前年度比 0.09 ポイント増の 54.91%、法定耐用年数を経過した管路延長の割合を示す管路経年化率は前年度比 1.22 ポイント増の 43.18%と管路の老朽化が進んでいるのに対して、当該年度に更新した管路延長の割合を示す管路更新率は前年度比 0.02 ポイント減の 0.94%にとどまっています。しかしながら、経年管路の更新については、水道事業ビジョンに掲げた目標である令和 10 年度の全管路の耐震適合率 51%の達成に向け、概ね計画どおりに進捗しており、今後も引き続き計画的に進めてまいります。

<経営指標の推移>

	H30	R 元	R 2	R 3	R 4
経常収支比率	120.80%	120.33%	122.37%	119.20%	110.45%
料金回収率	119.50%	118.39%	111.83%	117.40%	98.89%
有形固定資産減価償却率	54.02%	54.27%	54.00%	54.82%	54.91%
管路経年化率	39.56%	40.66%	41.33%	41.96%	43.18%
管路更新率	1.32%	1.00%	1.71%	0.96%	0.94%



(3) 議決事項

議案番号	件名	提出年月日	議決年月日
報告第 6 号	令和 3 年度柏原市水道事業会計予算の繰越しについて	4. 6. 2	報告 4. 6. 17
議案第 40 号	令和 3 年度柏原市水道事業会計未処分利益剰余金の処分について	4. 9. 1	原案可決 4. 9. 30

議案第 46 号	地方公務員法の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整備に関する条例の制定について	4. 9. 1	原案可決 4. 9. 30
認定第 7 号	令和 3 年度柏原市水道事業決算の認定について	4. 9. 1	認定 4. 9. 30
報告第 18 号	専決処分報告について 「専決第 12 号 令和 4 年度柏原市水道事業会計補正予算 (第 1 号)」	4. 11. 8	承認 4. 11. 8
議案第 7 号	令和 5 年度柏原市水道事業会計予算	5. 2. 16	原案可決 5. 3. 23
議案第 11 号	大阪広域水道企業団の共同処理する事務の変更及びこれに伴う大阪広域水道企業団規約の変更に関する協議について	5. 2. 16	原案可決 5. 3. 23

(4) 行政官庁認可事項

申請年月日	申請先	件 名	認可年月日	認可番号
4. 7. 26	大阪府	令和 4 年度上水道事業起債同意 (配水管整備事業・施設等整備事業)	4. 10. 31	市行 第 2978 号

(5) 職員に関する事項

区分	特別職 (人)	事務職 (人)	技術職 (人)	計 (人)	備考
管理者					
経営総務課		7 (5)	1	8 (5)	
水道工務課		(1)	18 (1)	18 (2)	
計		7 (6)	19 (1)	26 (7)	

(令和 5 年 3 月 31 日現在)

(注) () 内には、短時間勤務職員（地方公務員法（昭和二十五年法律第二百六十一号）第二十八条の五第一項に規定する短時間勤務の職を占める職員をいう。）及び会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員の合計について外書きしている。

(6) 料金その他供給条件の設定、変更に関する事項

実施年月日	内 容
4. 12. 1	エネルギー・食料品等の価格高騰の影響を踏まえた水道料金の減額（12 月検針分から 3 月検針分までの 4 か月分の水道料金の基本料金を全額免除）

2 工事

(1) 配水管整備事業の概況

工事区分	工 事 名 及 び 施 工 内 容	工事費 (円)	着工年月日	竣工年月日	備考
配水管	(R3-7) 雁多尾畑配水管布設替工事 L=199m	26,274,600	4. 4. 1	4. 7. 12	

〃	(R4-2) 旭ヶ丘3丁目配水管布設替工事 L=55m	4,620,000	4. 6. 21	4. 10. 26	
〃	(R4-1) 高井田・安堂町送配水管布設替工事 L=316m	34,664,300	4. 6. 24	5. 1. 23	
〃	(R4-4) 法善寺4丁目・平野1丁目配水管布設替工事 L=651m	100,427,800	4. 7. 19	5. 3. 9	
〃	(R4-3) 法善寺4丁目・山ノ井町配水管布設替工事 L=613m	111,647,800	4. 7. 22	5. 3. 16	
委託料	測量設計業務委託13件	35,895,479	4. 4. 19	5. 3. 30	
〃	試験掘業務委託1件	483,136	4. 10. 4	4. 11. 4	
負担金	(R4-1) 高井田・安堂町送配水管布設替工事に伴う舗装本復旧工事負担金	7,081,800			
〃	(R4-2) 旭ヶ丘3丁目配水管布設替工事に伴う舗装本復旧工事負担金	453,200			
合計		321,548,115			

3年度からの繰越分

工事区分	工事名及び施工内容	工事費(円)	着工年月日	竣工年月日	備考
配水管	(R3-3) 清州1丁目外配水管布設工事 L=840m	84,880,400	4. 4. 1	5. 3. 24	
〃	(R3-6) 旭ヶ丘2丁目外配水管布設替工事(その2) L=775m	17,435,000	4. 4. 1	4. 4. 27	
合計		102,315,400			

(2) 配水施設改良事業の概況

工事区分	工事名及び施工内容	工事費(円)	着工年月日	竣工年月日	備考
原因者負担工事	(R4-2) 旭ヶ丘3丁目配水管布設替工事 L=31m	3,525,500	4. 6. 21	4. 10. 26	
〃	(R4-1) 高井田・安堂町送配水管布設替工事 L=30m	3,260,400	4. 6. 24	5. 1. 23	
委託料	測量設計業務委託4件	2,436,043	4. 7. 22	5. 3. 30	
委託料(改良)	測量設計業務委託1件	642,153	5. 1. 18	5. 3. 30	
事務費		63,199,053			
合計		73,063,149			

(3) 施設等整備事業の概況

工事区分	工事名及び施工内容	工事費(円)	着工年月日	竣工年月日	備考
施設等整備工事	雁多尾畑会館横フェンス設置工事	583,000	4. 6. 29	4. 8. 17	

〃	円明受水場自己水流入電動弁更新工事	8,993,600	4. 7. 20	5. 3. 16	
合 計		9,576,600			

3年度からの繰越分

工事区分	工 事 名 及 び 施 工 内 容	工事費 (円)	着工年月日	竣工年月日	備考
施設等 整備工事	国分系配水設備更新工事 (その3)	60,500,000	4. 4. 1	5. 1. 5	
〃	円明受水場1, 2号送水ポンプ更新工事 (その2)	559,900	4. 4. 1	4. 8. 10	
合 計		61,059,900			

3 業務

(1) 業務量

事 項	令和4年度	令和3年度	比較		備考	
			増・減	比率 (%)		
人口及び 戸 数	給水区域内人口	67,917 人	68,430 人	△513 人	△0.7	
	給水人口	67,813 人	68,322 人	△509 人	△0.7	
	給水区域内戸数	32,678 戸	32,456 戸	222 戸	0.7	
	給水戸数	32,628 戸	32,405 戸	223 戸	0.7	
配 水 量	総配水量	8,040,063 m ³	8,222,601 m ³	△182,538 m ³	△2.2	
	一日平均配水量	22,028 m ³	22,528 m ³	△500 m ³	△2.2	
	一日最大配水量	25,778 m ³	24,745 m ³	1,033 m ³	4.2	4.6.29
	一人一日平均配水量	325 <small>リットル</small>	330 <small>リットル</small>	△5 <small>リットル</small>	△1.5	
	一人一日最大配水量	380 <small>リットル</small>	362 <small>リットル</small>	18 <small>リットル</small>	5.0	
給 水 量	総給水量	7,498,764 m ³	7,679,693 m ³	△180,929 m ³	△2.4	
	内 訳	一般用	7,451,021 m ³	7,657,408 m ³	△206,387 m ³	△2.7
		プール用	36,544 m ³	9,848 m ³	26,696 m ³	271.1
		湯屋用	5,300 m ³	6,040 m ³	△740 m ³	△12.3
		臨時工事用	5,899 m ³	6,397 m ³	△498 m ³	△7.8
有収水量	有収水量	7,498,764 m ³	7,679,693 m ³	△180,929 m ³	△2.4	
	有収率	93.3 %	93.4 %	△0.1 %	△0.1	
給水工事	新設工事件数	157 件	169 件	△12 件	△7.1	
	変更工事件数	245 件	285 件	△40 件	△14.0	
修繕工事	修繕件数	441 件	356 件	85 件	23.9	

4 会計

(1) 重要契約の要旨 (契約金額 200 万円以上)

契約年月日	契約金額 (円)	契 約 内 容	契 約 相 手 方
4. 5. 6	2,841,520	水道施設除草及び清掃業務	(公社) 柏原市シルバー人材センター
4. 5. 16	2,107,600	雁多尾畑地内減圧弁点検業務	榎栗本鐵工所

4. 5. 16	8,074,000	長の塚橋水管橋撤去工事設計業務	ジェイアール西日本コンサルタンツ(株)
4. 5. 30	17,424,000	柏原市玉手浄水場清掃管理及び警備管理業務	近畿ビルテクノ(株)
4. 5. 30	107,316,000	検針・閉開栓・収納・端末機器オペレーション業務	(株)エコシティサービス
4. 6. 7	50,380,000	前処理・膜ろ過設備制御機器更新工事	横手産業(株)
4. 6. 20	8,145,500	(R4-2) 旭ヶ丘3丁目配水管布設替工事	(株)みずほ設備
4. 6. 23	37,924,700	(R4-1) 高井田・安堂町送配水管布設替工事	A n d . E
4. 6. 24	2,465,100	水道修繕業務	東亜工業(株)
4. 6. 27	4,290,000	計装設備保守点検業務(柏原地区)	東芝インフラシステムズ(株)関西支社
4. 7. 5	3,685,000	玉手浄水場高圧受電設備点検整備業務	東芝インフラシステムズ(株)関西支社
4. 7. 15	100,427,800	(R4-4) 法善寺4丁目・平野1丁目配水管布設替工事	(株)辻野組
4. 7. 19	8,993,600	円明受水場自己水流入電動弁更新工事	(株)森田鉄工所
4. 7. 21	111,647,800	(R4-3) 法善寺4丁目・山ノ井町配水管布設替工事	大阪重機工業
4. 7. 21	27,500,000	鉄工団地ポンプ場計装制御盤更新工事	東芝プラントシステム(株)関西支社
4. 8. 19	21,461,000	玉手浄水場無停電電源装置用蓄電池取替工事(その2)	(株)ウィリング
4. 9. 27	2,508,000	水道管路情報更新業務	(株)パスコ大阪第一支店
4. 10. 31	3,094,300	膜ろ過原水ポンプ点検整備工事(その2)	光伸(株)
5. 1. 24	14,080,000	水道管路調査点検業務	ヴェオリア・ジェネッツ(株)関西支店
5. 2. 24	34,815,000	(R4-5) 国分本町3丁目外配水管布設替工事	三晃開発(株)
5. 3. 22	459,800,000	柏原市水道施設運転管理業務	ウォーターエージェンシー・メタウォーター・日水コン・大阪水道総合サービス共同企業体

(2) 企業債、起債前借及び一時借入金の概況

ア 企業債

①前年度末残高	1,780,126,562 円
②本年度借入金	490,000,000 円
③本年度償還金	173,715,056 円
④本年度末残高	2,096,411,506 円

イ	起債前借	
	①前年度末残高	300,000,000 円
	②本年度借入金	7,000,000 円
	③本年度償還金	300,000,000 円
	④本年度末残高	7,000,000 円
ウ	一時借入金	
	①前年度末残高	0 円
	②本年度末残高	0 円

経営総務課・下水工務課

下水道事業

1 事務概要

(1) 総括事項

本市の下水道事業は、浸水の防除、生活環境の向上及び河川等の水質改善を目的として、昭和46年度から雨水整備、また、昭和61年度から汚水整備、更に平成25年度からは公共下水道計画区域以外の区域の汚水処理対策として、市が設置及び管理する浄化槽整備に着手しています。令和4年度においては、「公共下水道整備第8次五箇年計画」（令和3年度～令和7年度）の計画目標である下水道整備人口普及率89.6%の達成に向けて整備を進め、下水道整備人口普及率が88.4%となりました。また、浄化槽整備については、令和4年度末の浄化槽設置数が97基となりました。

ア 業務状況について

令和4年度末の下水道整備人口（汚水）は、59,148人と前年度に比べ272人（△0.5%）減少しました。水洗化人口については、54,249人と前年度に比べ43人（0.1%）増加し、水洗化率は、92.4%となりました。

有収水量については、6,187,382 m³と前年度に比べ92,032 m³（△1.5%）減少しました。また、浄化槽整備人口（市町村設置型）は、前年度から13人（4.7%）増加し、292人となりました。

イ 経営状況について

収益的収入は、前年度と比較して3,447,467円（0.2%）増の2,157,684,296円となりました。これは、営業収益である使用料収益が17,580,031円（△1.7%）減少したものの、雨水処理負担金が15,624,011円（3.3%）及び営業外収益である長期前受金戻入が8,821,642円（1.6%）増加したこと等によるものです。

一方、収益的支出は、前年度と比較して30,625,876円（1.5%）増の2,070,297,863円となりました。これは、支払利息が25,563,634円（△11.1%）減少したものの、管渠費が15,371,205円（39.3%）、流域下水道維持管理費が10,680,603円（3.4%）及びポンプ場費が8,952,074円（9.0%）増加したこと等によるものです。

以上の結果、当年度は87,386,433円の純利益を計上することができました。

ウ 建設改良事業について

主な事業では、下水道未普及地域の解消に向け、約5ha（柏原東排水区：約1ha、国分排水区：約4ha）の区域において汚水管渠の築造工事を行いました。また、雨水事業では雨水ポンプ場の改築更新を行い、加えて雨水ポンプ場内の管渠整備を実施しました。更に公共下水道計画区域以外の区域においては、浄化槽4基の整備を進めました。

以上が、令和4年度の事業概況となります。今後も、汚水整備に加え、浸水対策事業にも力を注ぐとともに、より一層、効率的な経営に努め、快適な生活と安全な暮らしを将来にわたり提供していくため、健全な事業運営に取り組みます。

(2) 公共下水道事業の経営指標に関する事項

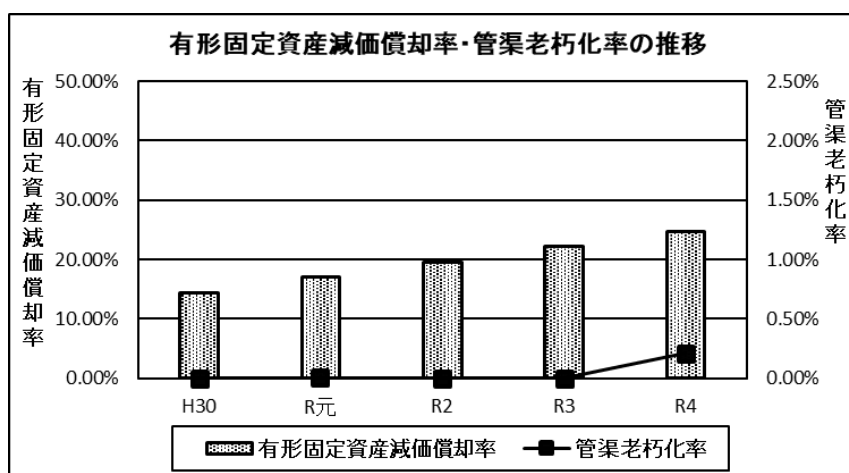
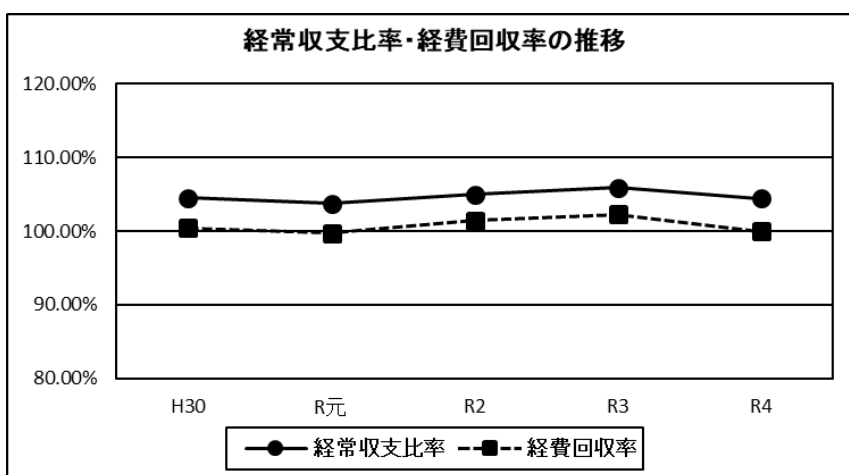
経営の健全性を示す経常収支比率は、有収水量の減少に伴う公共下水道使用料収益の減少や、燃料価格高騰による動力費の増加に伴う流域下水道維持管理費の増加等により、前年度比1.42ポイント減の104.44%となりましたが、健全経営の水準とされる100%を上回っています。また、使用料水準の妥当性を示す経費回収率は、前年度比2.34ポイント減の99.95%となり、事

業に必要な費用を使用料収益で概ね賄えている状況です。

償却対象資産の減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却率は、前年度比 2.46 ポイント増の 24.65%となり、法定耐用年数を経過した管渠延長の割合を示す管渠老朽化率は、本年度初めて 0.21%発生しました。

<経営指標の推移>

	H30	R元	R2	R3	R4
経常収支比率	104.50%	103.75%	104.99%	105.86%	104.44%
経費回収率	100.39%	99.73%	101.44%	102.29%	99.95%
有形固定資産減価償却率	14.32%	16.97%	19.63%	22.19%	24.65%
管渠老朽化率	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.21%



(3) 浄化槽整備推進事業の経営指標に関する事項

経営の健全性を示す経常収支比率は、浄化槽設置基数の増加に伴い減価償却費が増加したものの、他会計補助金が増加したこと等により、前年度比 1.44 ポイント増の 69.31%となりましたが、健全経営の水準とされる 100%を下回っています。また、使用料水準の妥当性を示す経費回収率は、前年度比 0.06 ポイント増の 31.16%となりましたが、事業に必要な費用を使

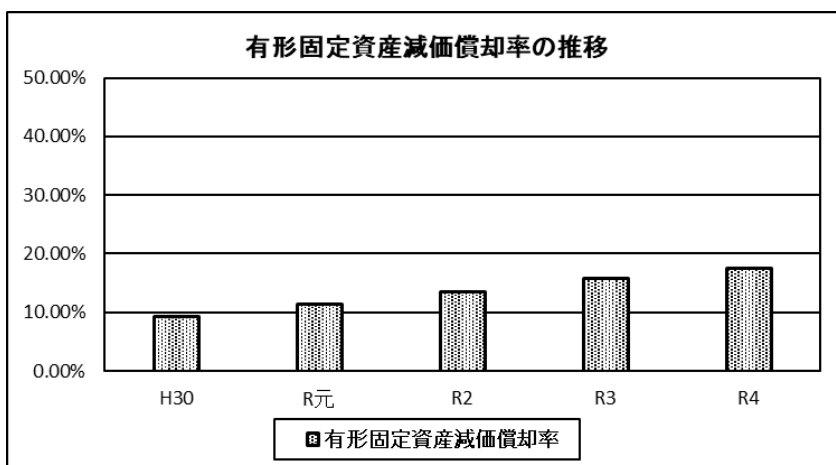
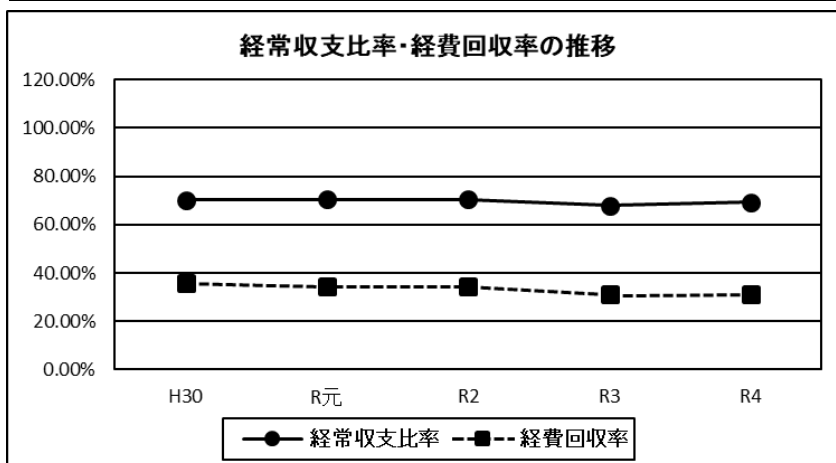
用料収益で賄えている状況とされる 100%を下回っています。これは、本市の政策的な観点から浄化槽事業の普及促進を図るため、使用料水準を低額に設定しているためです。

償却対象資産の減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却率は、前年度比 1.76 ポイント増の 17.48%であり、平成 25 年度の事業開始から経過年数が短い本市浄化槽事業では、保有資産の減価償却が進んでいない状態となっています。

前述の通り、政策的に使用料水準を抑制しているため、経営指標としては健全とは言えない状態が続きますが、経営戦略に基づいて、公共下水道事業も含めた汚水処理対策として総合的に事業を進めます。

<経営指標の推移>

	H30	R元	R2	R3	R4
経常収支比率	70.22%	70.42%	70.52%	67.87%	69.31%
経費回収率	35.63%	34.33%	34.36%	31.10%	31.16%
有形固定資産減価償却率	9.36%	11.44%	13.45%	15.72%	17.48%



(4) 議決事項

議案番号	件名	提出年月日	議決年月日
報告第 7号	令和 3 年度柏原市下水道事業会計予算の繰越しについて	4. 6. 2	報告 4. 6. 17

議案第 46 号	地方公務員法の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整備に関する条例の制定について	4. 9. 1	原案可決 4. 9. 30
議案第 50 号	令和 4 年度柏原市下水道事業会計補正予算(第 1 号)	4. 9. 1	原案可決 4. 9. 30
認定第 8 号	令和 3 年度柏原市下水道事業決算の認定について	4. 9. 1	認 定 4. 9. 30
議案第 8 号	令和 5 年度柏原市下水道事業会計予算	5. 2. 16	原案可決 5. 3. 23
議案第 23 号	令和 4 年度柏原市下水道事業会計補正予算(第 2 号)	5. 2. 16	原案可決 5. 3. 23

(5) 行政官庁認可事項

申請年月日	申請先	件 名	認可年月日	認可番号
4. 4. 14	環 境 省	令和 4 年度循環型社会形成推進交付金 交付決定	4. 9. 15	環 循 適 発 第 2209153 号
4. 4. 20	近畿地方 整備局	令和 4 年度水管理・国土保全局所管補 助金交付決定	4. 5. 30	国近整計管大下水 第 3 号
4. 4. 21	国土交通省	令和 4 年度社会資本整備総合交付金 交付決定	4. 5. 27	国 官 会 第 2082 号
4. 4. 21	国土交通省	令和 4 年度社会資本整備総合交付金 交付決定	4. 5. 27	国 官 会 第 2085 号
4. 6. 9	大 阪 府	令和 4 年度大阪府浄化槽整備事業費 府費補助金交付決定	4. 7. 6	大阪府指令環衛 第 1489 号
4. 7. 26	大 阪 府	令和 4 年度下水道事業起債同意 (建設改良・建設改良/旧公害防止対策 事業分・準建設改良/資本費平準化債)	4. 10. 31	市 行 第 2978 号
4. 10. 5	環 境 省	令和 4 年度循環型社会形成推進交付金 変更交付決定	4. 12. 26	環 循 適 発 第 2212262 号
4. 10. 6	大 阪 府	令和 4 年度大阪府浄化槽整備事業費 府費補助金変更承認決定	4. 11. 28	大阪府指令環衛 第 1489-2 号
5. 2. 9	大 阪 府	令和 4 年度下水道事業起債同意 (建設改良)	5. 3. 24	市 行 第 4222 号

(6) 職員に関する事項

区 分	特別職 (人)	事務職 (人)	技術職 (人)	計 (人)	備考
管理者					
経営総務課		6 (0)		6 (0)	
下土工務課			15 (2)	15 (2)	
計		6 (0)	15 (2)	21 (2)	

(令和 5 年 3 月 31 日現在)

(注) () 内には、短時間勤務職員（地方公務員法（昭和二十五年法律第二百六十一号）第二十八条の五第一項に規定する短時間勤務の職を占める職員をいう。）及び会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員の合計について外書きしています。

- (7) 料金その他供給条件の設定、変更に関する事項
該当事項なし

2 工事

(1) 管渠整備事業の概況

工事区分	工事名及び施工内容	工事費（円）	着工年月日	竣工年月日	備考
下水管渠	公共下水道工事（東）R4-2 工区 L=340m	114,748,700	4. 7. 28	5. 3. 15	
〃	公共下水道工事（国）R4-1 工区 L=366m	51,458,000	4. 7. 20	4. 12. 16	
〃	公共下水道工事（国）R4-2 工区 L=295m	42,782,300	4. 8. 18	5. 2. 9	
〃	公共下水道工事（東）R4-1 工区 L=159m	27,240,400	4. 8. 15	4. 12. 5	
その他	公共汚水柵設置工事 60 件	11,493,900	4. 7. 15	5. 3. 30	
〃	路面復旧工事 4 件	1,480,131	4. 10. 1	5. 3. 30	
補償費	公共下水道工事（国）R4-1 工区 に伴う水道管移設工事 他 5 件	15,118,107			
委託料	実施設計業務 他 11 件	91,142,116	4. 4. 25	5. 3. 24	
事務費		81,856,066	4. 4. 1	5. 3. 31	
合計		437,319,720			

(2) ポンプ場等整備事業の概況

工事区分	工事名及び施工内容	工事費（円）	着工年月日	竣工年月日	備考
整備工事	令和 3・4 年度柏原市公共下水道 雨水ポンプ場設備更新工事	12,965,000	4. 4. 1	5. 3. 31	
補償費	片山雨水ポンプ場周辺整備工事 に伴う建物損傷補償	201,916			
委託料	片山雨水ポンプ場周辺実施設計 業務 他 3 件	33,100,369	4. 5. 20	5. 3. 31	
事務費		19,384,273	4. 4. 1	5. 3. 31	
合計		65,651,558			

3 年度からの繰越分

工事区分	工事名及び施工内容	工事費（円）	着工年月日	竣工年月日	備考
整備工事	令和 3・4 年度柏原市公共下水道 雨水ポンプ場設備更新工事	246,345,000	4. 4. 1	5. 3. 29	
〃	片山雨水ポンプ場内雨水管渠 整備工事	68,985,400	3. 8. 23	4. 6. 29	

〃	国分市場第1雨水ポンプ場2回線受電設備整備工事（その2）	18,183,000	3. 9. 28	4. 4. 20	
合 計		333,513,400			

3 業務

(1) 業務量

	事 項	令和4年度	令和3年度	比較		備考
				増・減	比率 (%)	
公共下水道事業	行政人口	66,880 人	67,395 人	△ 515 人	△ 0.8	
	整備人口	59,148 人	59,420 人	△ 272 人	△ 0.5	
	(普及率)	88.4 %	88.2 %	0.2 %	0.2	
	処理区域内人口	58,689 人	58,722 人	△ 33 人	△ 0.1	
	水洗化人口	54,249 人	54,206 人	43 人	0.1	
	(水洗化率)	92.4 %	92.3 %	0.1 %	0.1	
	水洗化世帯	25,670 世帯	25,301 世帯	369 世帯	1.5	
	年間有収水量	6,187,382 m ³	6,279,414 m ³	△ 92,032 m ³	△ 1.5	
年間下水道管布設延長	2,149 m	1,976 m	173 m	8.8		
浄化槽事業	整備人口	292 人	279 人	13 人	4.7	
	年間有収水量	19,399 m ³	19,806 m ³	△ 407 m ³	△ 2.1	

4 会計

(1) 重要契約の要旨（契約金額 200 万円以上）

契約年月日	契約金額 (円)	契 約 内 容	契 約 相 手 方
4. 4. 22	3,465,000	軽自動車の購入	近畿自動車(株)
4. 4. 25	8,290,000	令和4年度 柏原市公共下水道に係る下水道法事業計画変更業務	日本下水道事業団
4. 5. 19	12,320,000	柏原市下水道施設包括的管理業務に係る支援業務	中日本建設コンサルタント(株) 大阪事務所
4. 5. 20	500,000,000	令和4・5年度 柏原市公共下水道雨水ポンプ場設備更新工事委託	日本下水道事業団
4. 5. 20	39,470,000	令和4年度 柏原市公共下水道国分第2雨水ポンプ場外実施設計業務	日本下水道事業団
4. 5. 25	4,086,500	国分第2雨水ポンプ場ディーゼル機関及び片山雨水ポンプ場発電機エンジン保守点検整備業務	ヤンマーエネルギーシステム(株) 大阪支社
4. 5. 30	4,722,300	令和4年度 家屋事前調査業務 (その2)	(株)リング
4. 5. 31	16,645,200	片山雨水ポンプ場周辺実施設計業務	(株)弘洋コンサルタンツ 大阪支店
4. 5. 31	15,657,400	スクリーニング調査等業務 (R4-1)	日本シビックコンサルタント(株) 大阪支店
4. 6. 1	18,059,800	スクリーニング調査等業務 (R4-2)	オリジナル設計(株) 大阪事務所

4. 6. 1	10,670,000	スクリーニング調査等業務（R4-3）	（株）URリンケージ 西日本支社
4. 6. 15	23,285,900	令和4年度 実施設計業務	（株）日本インシーク
4. 6. 17	3,097,600	ゲート及び除塵機設備点検整備業務	丸島産業（株）
4. 7. 19	51,458,000	公共下水道工事（国）R4-1 工区	（株）辻儀組
4. 7. 27	114,748,700	公共下水道工事（東）R4-2 工区	大起工業（株）
4. 8. 12	27,240,400	公共下水道工事（東）R4-1 工区	安達建設（株）
4. 8. 17	42,782,300	公共下水道工事（国）R4-2 工区	東亜工業（株）
4. 9. 13	3,388,000	公共下水道台帳更新等業務	朝日航洋（株） 西日本空情支社
4. 9. 26	15,169,000	片山雨水ポンプ場ディーゼルエンジン分解点検整備業務	ダイハツディーゼル（株）
4. 9. 26	2,629,000	クボタ製通報装置通信ユニット修繕	クボタ環境エンジニアリング（株） 大阪支社
4. 9. 26	2,587,200	鶴見製作所製通報装置通信ユニット修繕	（株）鶴見製作所

(2) 企業債、起債前借及び一時借入金の概況

ア 企業債

① 前年度末残高	15,520,447,849 円
② 本年度借入金	778,400,000 円
③ 本年度償還金	1,384,007,679 円
④ 本年度末残高	14,914,840,170 円

イ 起債前借

① 前年度末残高	0 円
② 本年度借入金	12,400,000 円
③ 本年度償還金	0 円
④ 本年度末残高	12,400,000 円

ウ 一時借入金

① 前年度末残高	0 円
② 本年度末残高	0 円

5 事務委任事業

上下水道部においては、事務の効率化等を考慮し、一般会計において管轄すべき下水道事業に関連する、浄化槽設置整備事業並びに片山浸水ポンプ場、玉手ポンプ場、片山樋門及び田之樋樋門の管理に関する事業について、市長から事務の委任を受け実施しています。

(1) 浄化槽設置整備事業（個人設置型）

生活排水の適正な処理を促進し、市民の生活環境の向上及び公共用水域の水質保全に資することを目的として、平成19年度から当該事業を開始しています。令和4年度の新規設置は1基でした。なお、事業対象地域は、下水道の整備が当分の間（概ね7年）見込まれない地域

において、浄化槽の設置者に対し、設置に要する費用を助成し、浄化槽の普及促進を図る事業であり、各年度の実績及び助成金の限度額は、次のとおりです。

ア 人槽別各年度の設置実績 (単位：基)

年度	H19～29	H30	R元	R2	R3	R4	計
5人槽	13	-	-	-	1	1	15
7人槽	11	-	1	1	-	-	13
10人槽	2	1	-	-	-	-	3
計	26	1	1	1	1	1	31

イ 人槽別助成金限度額 (1基あたり)

浄化槽人槽区分	助成限度額
5人槽	332,000円
7人槽	414,000円
10人槽	548,000円

【浄化槽設置整備事業】(一般会計) (単位：円)

科 目	年 度	2年度	3年度	4年度	
				予算現額	決算額
負担金、補助及び交付金		437,047	358,432	1,104,000	353,907
大阪府合併処理浄化槽普及促進 市町村協議会負担金		23,047	26,432	26,000	21,907
浄化槽設置費用補助金		414,000	332,000	1,078,000	332,000
その他		920	920	5,000	920
小 計		437,967	359,352	1,109,000	354,827

(2) 施設管理に関する状況

片山浸水ポンプ場及び玉手ポンプ場等について、保守点検業務を専門業者に委託するなど、施設の適正な管理を行いました。

【ポンプ場施設管理費】(一般会計) (単位：円)

科 目	年 度	2年度	3年度	4年度	
				予算現額	決算額
需用費		2,865,015	9,143,307	5,718,000	2,525,206
委託料		4,188,800	1,120,900	10,903,000	5,980,700
工事請負費		-	0	20,000,000	10,288,300
その他		82,676	77,679	1,027,000	942,005
小 計		7,136,491	10,341,886	37,648,000	19,736,211

※決算額のうち、工事請負費 10,288,300円については、令和3年度からの繰越分です。

病院事務局

医事総務課

(病院事業)

医事総務課

病院事業

1 事務概要

(1) 総括

令和4年度は、前年度に引続き入院・外来ともに新型コロナウイルス感染症への対応に注力する一年となりました。入院については、令和3年2月に看護体制を確保するために受入病棟とは別に閉鎖した1病棟(44床)を引続き通年で閉鎖し、最大で27床の受入病床を確保して新型コロナウイルス感染症患者の受入を行いました。外来においても当院発熱外来受診者数はさらに増加したため、ピーク時には一部救急の受入を休止するなどして、敷地内に設置したプレハブにて発熱外来対応に当たりました。また、地域の医療ニーズに対応するため令和5年1月に訪問看護ステーションを設置しました。

診療実績としては、延入院患者数40,450人、延外来患者数90,729人となり、入院患者数は3,751人(対前年比▲8.5%)の減少、外来患者数は358人(対前年比▲0.4%)の減少となりました。入院患者数減少の要因としては、新型コロナウイルス感染症患者数が減少したこと、また発熱外来のために救急の受入を休止したことによる一般入院患者の減少が挙げられ、入院収益は前年度と比較し約1億400万円の減収となりました。一方、外来患者数減少の主な要因は、診療体制の縮小による皮膚科の患者数減少の影響が大きいものの、発熱外来患者数や眼科の外来手術件数の増加により外来収益は前年度と比較し約2,800万円の増収となりました。また、室料差額収益の減少等によりその他医業収益は前年度と比較し約400万円の減収となりました。この結果、医業収益全体では約8,000万円の減収、医業外収益は新型コロナウイルス感染症関連補助金の減少により約1,400万円の減収となりました。

一方、医業費用について前年度と比較すると、給与費は退職給付費や会計年度任用職員報酬の増加等により約7,900万円の増加、材料費は新型コロナウイルス感染症治療薬の自院調達や高額な化学療法薬の適応疾患拡大等により約2,800万円の増加、経費は光熱費の高騰により約2,400万円の増加となりました。また、医業外費用は控除対象外消費税の増加により約2,900万円増加し、以上の内容から、経常損失は8億3,123万9,312円を計上し、前年度よりも約2億8,000万円悪化したものの、特別利益において、新型コロナウイルス感染症の入院受入病床の確保に係る補助金18億1,319万6,000円の交付を受け、当年度の純利益は9億5,073万2,688円となりました。

また建設改良事業では、施設整備においては空調設備更新工事の他、一般会計繰入金を財源とし、新型コロナウイルス感染症対策として無線LANネットワーク構築工事を行い、医療機器等整備事業においては電子カルテシステムや経年劣化が進んでいる医療機器の更新を行いました。

(2) 経営指標に関する事項

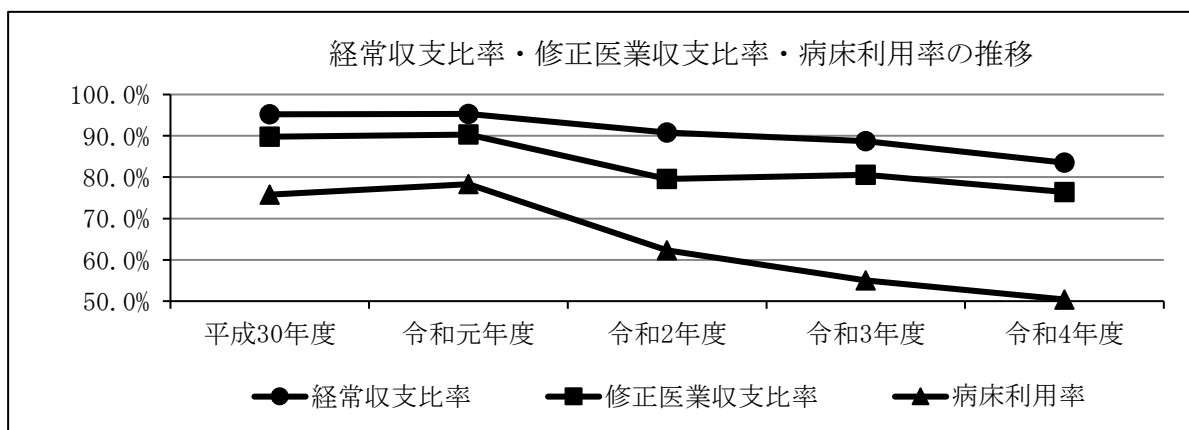
令和4年度決算における経営成績について、経営の健全性及び収益性を示す経常収支比率は、外来収益が増加したものの、入院収益及び医業外収益の新型コロナウイルス感染症対策に係る補助金等の減少により経常収益が減少し、給与費、経費等の増加により経常費用が増加したことで、前年度と比較し5.2ポイント減の83.5%となりました。また、修正医業収支比率は4.2ポイント減の76.4%となり、いずれも100%を下回っており、医業収益以外(補助金等)の収入に依存した状況となっています。

施設が有効に活用されているかを示す病床利用率は、前年度比4.6ポイント減の50.4%となりました。これは主に、前年度に引続き通年で新型コロナウイルス感染症患者の受入病床を確保した影響になりますが、今後も地域の基幹病院としての役割を果たすため、緩和ケア病棟や地域包括ケア病棟、訪問看護ステーションといった当院の特色を生かした集患対策に引続き取

組みます。

<経営指標の推移>

指 標	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収支比率	95.2%	95.3%	90.8%	88.7%	83.5%
修正医業収支比率	89.8%	90.3%	79.6%	80.6%	76.4%
病床利用率	75.8%	78.3%	62.3%	55.0%	50.4%



(3) 議決事項

議案番号	件 名	提出年月日	議決年月日
議案第 37 号	令和 4 年度柏原市市立柏原病院事業会計補正予算 (第 1 号)	4. 6. 2	原案可決 4. 6. 17
議案第 41 号	令和 3 年度柏原市市立柏原病院事業会計未処分利益剰余金の処分について	4. 9. 1	原案可決 4. 9. 30
認定第 6 号	令和 3 年度柏原市市立柏原病院事業決算の認定について	4. 9. 1	認 定 4. 9. 30
議案第 63 号	市立柏原病院訪問看護ステーション条例の制定について	4. 11. 29	原案可決 4. 12. 23
議案第 67 号	令和 4 年度柏原市市立柏原病院事業会計補正予算 (第 2 号)	4. 11. 29	原案可決 4. 12. 23
議案第 6 号	令和 5 年度柏原市市立柏原病院事業会計予算	5. 2. 16	原案可決 5. 3. 23
議案第 22 号	令和 4 年度柏原市市立柏原病院事業会計補正予算 (第 3 号)	5. 2. 16	原案可決 5. 3. 23

(4) 行政官庁認可事項

件 名	申 請 先	申請年月日	認可年月日	備 考
令和 4 年度病院事業起債同意	大阪府知事	4. 7. 26	4. 10. 31	市行第 2978 号
令和 4 年度病院事業起債同意	大阪府知事	5. 2. 9	5. 3. 31	市行第 4262 号

(5) 職員に関する事項

(単位:人)

区分	医 師	薬 剤 師	放 射 線 技 師	検 査 技 師	理 学 療 法 士	臨 床 工 学 技 士	視 能 訓 練 士	看護師		栄 養 士	事 務 員	そ の 他	計
								正 看	准 看				
職員数	33 (27)	11 (4)	7 (0)	5 (2)	15 (0)	3 (0)	2 (2)	155 (38)	0 (2)	3 (0)	18 (26)	0 (20)	252 (121)

令和5年3月31日現在

※ () 内には、短時間勤務職員（地方公務員法（昭和二十五年法律第二百六十一号）第二十八条の五第一項に規定する短時間勤務の職を占める職員をいう。）と会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員の合計を外書きしています。

(6) 料金その他供給条件の設定、変更に関する事項

ア 柏原市病院事業の設置等に関する条例施行規程の一部改正

別表第1（第8条関係）診療料金

種別	金額	
遺伝外来相談料	5,000円	
非侵襲性出生前遺伝学的検査料	120,000円	
陥入爪 診察料	1回目 2回目以降	2,200円 1,100円
陥入爪矯正料	1指につき 3,850円	

この規程は、公布の日から施行する。

イ 柏原市病院事業の設置等に関する条例施行規程の一部改正

別表第1（第8条関係）診療料金

種別	金額
羊水細胞染色体検査(Gバンド法)(当院又は管理者が定める施設において非侵襲性出生前遺伝学的検査を行っていない場合に限る。)	120,000円
羊水細胞染色体検査(FISH法)	40,000円

この規程は、公布の日から施行する。

ウ 市立柏原病院訪問看護ステーション条例の制定

別表（第4条第1項関係）

	訪問看護費及び介護予防訪問看護費（介護保険法に基づく訪問看護）	訪問看護療養費（健康保険法及び高齢者の医療の確保に関する法律に基づく訪問看護）	保険外での訪問看護	
基本利用料	介護保険法に規定する厚生労働大臣が定める基準により算定した費用から、同法により支給される居宅介護サービス費若しくは介護予防サービス費又は公費負担医療について規定する法律等により支給される額を控除した額	健康保険法及び高齢者の医療の確保に関する法律に規定する厚生労働大臣が定める基準により算定した額から医療保険各法により支給される訪問看護療養費の額を控除した額	30分未満	4,800円
			30分以上1時間未満	8,500円
			1時間以上1時間30分未満	11,700円

その他 利用料	交通費	訪問先が柏原市外であって、市立柏原病院訪問看護ステーションから訪問先までの経路に基づく距離が5キロメートル以上の場合 1回 200円	市立柏原病院訪問看護ステーションから訪問先までの経路に基づく距離が2キロメートル以上5キロメートル未満の場合 1回 100円 市立柏原病院訪問看護ステーションから訪問先までの経路に基づく距離が5キロメートル以上の場合 1回 200円
	長時間利用料	1回の訪問につき、利用提供時間が1時間30分を越えた場合 超過時間30分当たり3,000円	
	時間外利用料		早朝（午前6時から午前8時まで）及び夜間（午後6時から午後10時まで）に利用した場合 1回の訪問につき、30分当たり600円
			深夜（午後10時から翌日の午前6時まで）に利用した場合 1回の訪問につき、30分当たり1,200円
	休日利用料		日曜日、土曜日、国民の祝日に関する法律（昭和23年法律第178号）に規定する休日又は12月29日から翌年の1月3日までの日に利用した場合 1回の訪問につき、30分当たり800円
	死後処置費	死後の処置を行った場合の費用 5,000円	
衛生材料費	看護上必要な物品に係る費用 実費相当額		

備考

- 交通費における市立柏原病院訪問看護ステーションから訪問先までの経路に基づく距離は、自動車又は電動自転車を交通手段として想定した場合における経路に基づく距離とする。
- 長時間利用料の超過時間、時間外利用料の時間及び休日利用料の時間の算定は、30分単位で算定するものとし、超過時間に15分未満の端数があるときはこれを切り捨て、15分以上の端数があるときはこれを30分に切り上げる。
- 「医療保険各法」とは、次に掲げる法律をいう。
 - 健康保険法
 - 船員保険法(昭和14年法律第73号)
 - 国民健康保険法(昭和33年法律第192号)
 - 国家公務員共済組合法(昭和33年法律第128号)
 - 地方公務員等共済組合法(昭和37年法律第152号)
 - 私立学校教職員共済法(昭和28年法律第245号)
 - 労働者災害補償保険法(昭和22年法律第50号)
 - 生活保護法(昭和25年法律第144号)
 - その他公費負担医療について規定する法律
- その他利用料は、消費税法(昭和63年法律第108号)に規定による消費税の額及び地方税法(昭和25年法律第226号)の規定による地方消費税の額に相当する額を加算して徴収する。
この条例は、令和5年1月1日から施行する。

2 工事

(1) 改良工事の概況

(単位:円)

区分	工事名	工事費	着工年月日	竣工年月日	備考
改良工事	GHP2階 2A・2C系統機器更新工事	12,870,000	4.10.21	5.1.31	
〃	入院・外来患者向け無線LANネットワーク構築工事	13,145,000	4.11.5	4.12.28	

3 業務

(1) 業務量

区分 年度	許可病床数 (床)	患者数(人)		一日平均患者数(人)		病床稼働率 (%)	備考
	一般	入院	外来	入院	外来		
4年度	220	40,450	99,729	110.8	373.4	50.4	
3年度	220	44,201	91,087	121.1	376.4	55.0	
比較	0	△3,751	△358	△10.3	△3.0	△4.6	

(2) 事業収入に関する事項

	令和4年度		令和3年度		比較		備考
	金額(円)	構成比	金額(円)	構成比	増・減(円)	対前年比	
1 医業収益	3,756,701,172	62.1%	3,837,769,159	54.9%	△81,067,987	△2.1%	
1 入院収益	2,379,350,659	39.3%	2,483,733,488	35.5%	△104,382,829	△4.2%	
2 外来収益	1,044,478,125	17.3%	1,016,265,175	14.6%	28,212,950	2.8%	
3 その他医業収益	332,872,388	5.5%	337,770,496	4.8%	△4,898,108	△1.5%	
2 医業外収益	479,136,744	7.9%	493,978,948	7.1%	△14,842,204	△3.0%	
1 受取利息配当金	200,654	0.0%	57,067	0.0%	143,587	251.6%	
2 他会計負担金	199,389,679	3.3%	205,208,788	2.9%	△5,819,109	△2.8%	
3 補助金	43,809,680	0.7%	65,721,350	1.0%	△21,911,670	△33.3%	
4 資本費繰入収益	55,636,250	0.9%	47,396,250	0.7%	8,240,000	17.4%	
5 長期前受金戻入	159,224,319	2.6%	149,540,164	2.1%	9,684,155	6.5%	
6 その他医業外収益	20,876,162	0.4%	26,055,329	0.4%	△5,179,167	△19.9%	
3 附帯事業収益	439,086	0.0%	-	-	439,086	-	
1 訪問看護ステーション収益	439,086	0.0%	-	-	439,086	-	
4 特別利益	1,813,196,000	30.0%	2,659,008,117	38.0%	△845,812,117	△31.8%	
1 長期前受金戻入	-	-	12,863,117	0.2%	△12,863,117	△100.0%	
2 その他特別利益	1,813,196,000	30.0%	2,646,145,000	37.8%	△832,949,000	△31.5%	
合計	6,049,473,002	100.0%	6,990,756,224	100.0%	△941,283,222	△13.5%	

(3) 事業費用に関する事項

	令和4年度		令和3年度		比較		備考
	金額(円)	構成比	金額(円)	構成比	増・減(円)	対前年比	
1 医業費用	4,884,493,776	95.9%	4,731,588,924	96.9%	152,904,852	3.2%	
1 給与費	2,871,205,632	56.4%	2,792,399,413	57.2%	78,806,219	2.8%	
2 材料費	729,247,618	14.3%	701,763,573	14.4%	27,484,045	3.9%	
3 経費	940,641,026	18.5%	914,124,681	18.7%	26,516,345	2.9%	
4 減価償却費	316,947,395	6.2%	313,397,284	6.4%	3,550,111	1.1%	
5 資産減耗費	19,112,977	0.4%	4,268,049	0.1%	14,844,928	347.8%	
6 研究研修費	7,339,128	0.1%	5,635,924	0.1%	1,703,204	30.2%	
2 医業外費用	172,782,272	3.4%	149,353,112	3.1%	23,429,160	15.7%	
1 支払利息及び企業債取扱諸費	61,260,138	1.2%	66,765,530	1.4%	△5,505,392	△8.2%	

2	長期前払 消費税額償却	21,038,000	0.4%	21,038,000	0.4%	0	0.0%	
3	雑損失	79,664,434	1.6%	47,359,482	1.0%	32,304,952	68.2%	
4	消費税及び 地方消費税	10,819,700	0.2%	14,190,100	0.3%	△3,370,400	△23.8%	
3	附帯医業費用	6,147,811	0.1%	-	-	6,147,811	-	
1	訪問看護ステー ション費	6,147,811	0.1%	-	-	6,147,811	-	
4	特別損失	31,224,000	0.6%	-	-	31,224,000	-	
1	過年度修正損	31,224,000	0.6%	-	-	31,224,000	-	
5	予備費	0	0.0%	0	0.0%	0	-	
1	予備費	0	0.0%	0	0.0%	0	-	
	合 計	5,094,647,859	100.0%	4,880,942,036	100.0%	213,705,823	4.4%	

(4) 資本的収入に関する事項

	令和4年度		令和3年度		比 較		備 考
	金額(円)	構成比	金額(円)	構成比	増・減(円)	対前年比	
1 企業債	421,700,000	68.8%	93,600,000	31.7%	328,100,000	350.5%	
1 企業債	421,700,000	68.8%	93,600,000	31.7%	328,100,000	350.5%	
2 負担金	187,098,719	30.5%	173,053,962	58.6%	14,044,757	8.1%	
1 他会計負担金	187,098,719	30.5%	173,053,962	58.6%	14,044,757	8.1%	
3 補助金	4,137,000	0.7%	27,958,000	9.5%	△23,821,000	△85.2%	
1 補助金	4,137,000	0.7%	27,958,000	9.5%	△23,821,000	△85.2%	
4 寄附金	-	-	580,000	0.2%	△580,000	△100.0%	
1 寄附金	-	-	580,000	0.2%	△580,000	△100.0%	
合 計	612,935,719	100.0%	295,191,962	100.0%	317,743,757	107.6%	

(5) 資本的支出に関する事項

	令和4年度		令和3年度		比 較		備 考
	金額(円)	構成比	金額(円)	構成比	増・減(円)	対前年比	
1 建設改良費	439,620,060	52.8%	124,730,878	25.2%	314,889,182	252.5%	
1 施設費	26,015,000	3.1%	25,333,000	5.1%	682,000	2.7%	
2 資産購入費	413,458,100	49.7%	99,397,878	20.1%	314,060,222	316.0%	
3 リース資産購入費	146,960	0.0%	-	-	146,960	-	
2 企業債償還金	392,745,587	47.2%	370,929,892	74.8%	21,815,695	5.9%	
1 企業債償還金	392,745,587	47.2%	370,929,892	74.8%	21,815,695	5.9%	
合 計	832,365,647	100.0%	495,660,770	100.0%	336,704,877	67.9%	

4 会計

(1) 重要契約の要旨

契約年月日	契約金額(円)	契約内容	契約相手方
4.11.14	353,320,000	電子カルテシステム更新事業	株式会社ソフトウェア・サービス

(2) 企業債及び一時借入金の概況

ア 企業債

① 前年度末残高	3,532,439,694 円
② 本年度借入金	421,700,000 円
③ 本年度償還金	392,745,587 円
④ 本年度末残高	3,561,394,107 円

イ 一時借入金

① 前年度末残高	200,000,000 円
② 本年度末残高	200,000,000 円

5 堅上診療所

堅上診療所は、国民健康保険診療施設として設立し、市民の診療及び保健指導を行っています。

(1) 診療時間

平日 火曜日 午後 2 時～午後 4 時 金曜日 午前 9 時 30 分～午前 11 時 30 分

(2) 診療科

内科

歳入

(単位：円)

	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
診療収入	2,926,298 円	2,985,664 円	3,140,040 円
使用料及び手数料	0 円	0 円	0 円
諸収入	417,160 円	1,433,760 円	1,168,062 円
繰入金	4,796,147 円	3,696,171 円	3,868,567 円
合計	8,139,605 円	8,115,595 円	8,176,669 円

歳出

(単位：円)

	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
総務費	6,549,976 円	6,590,705 円	6,736,006 円
医療費	1,589,428 円	1,524,749 円	1,440,606 円
諸支出金	201 円	141 円	57 円
合計	8,139,605 円	8,115,595 円	8,176,669 円

その他

	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
診療日数	97 日	98 日	98 日
延べ患者数	341 人	319 人	347 人
一日あたりの患者数	3.5 人	3.3 人	3.5 人

教育部

教育総務課

社会教育課

文化財課

スポーツ推進課

学務課

指導課

公民館

図書館

教育総務課

【教育委員会運営費】

(単位:円)

科 目	年 度	2 年度	3 年度	4 年度	
				予算現額	決算額
報酬		3,360,000	3,360,000	3,360,000	3,359,999
その他		83,396	77,105	257,000	158,130
小 計		3,443,396	3,437,105	3,617,000	3,518,129

1 教育委員会運営について

(1) 教育委員会会議の開催

教育行政の推進を図るため教育委員会会議を開催しました。

定例会 12回

(2) 教育委員研修

地方分権が進展する中、教育委員会にはより一層の自立性や独自性が求められています。柏原市教育委員会では、国や府の動向を踏まえ、本市ならではの魅力ある教育を推進するため、柏原市の教育に関する課題並びに教育施設の整備及び管理運営について、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため、教育委員のオンライン研修を実施しています。

(3) 教育委員会表彰

柏原市教育委員会表彰規程に基づき、多年にわたり学校教育の向上に尽力された方、あるいは青少年の健全育成及び文化の振興に多大の貢献があった個人に対してその功績をたたえ、これを表彰し感謝の意を表しました。

【教育委員会事務局運営費】

(単位:円)

科 目	年 度	2 年度	3 年度	4 年度	
				予算現額	決算額
報酬		4,996,884	2,354,577	2,154,000	22,500
職員手当等		699,583	494,584	276,000	0
需用費		414,043	452,232	513,000	501,742
使用料及び賃借料		218,904	167,247	760,000	171,062
負担金、補助及び交付金		114,000	78,000	140,000	112,000
その他		1,256,870	99,840	184,000	95,350
小 計		7,700,284	3,646,480	4,027,000	902,654

2 市立学校運営について

(1) 学校運営業務

市立学校の良い運営を維持・継続するため運営サポート業務を行いました。

主な運営業務

- ア 小学校、中学校用務員業務委託
- イ 通学路警備業務委託
- ウ 市教委・学校間連絡業務委託

【小学校運営費】

(単位:円)

科 目	年 度	2 年度	3 年度	4 年度	
				予算現額	決算額

需用費	7,620,610	7,441,637	7,907,000	7,821,457
役務費	3,705,879	3,366,766	3,628,000	3,566,867
委託料	37,469,258	38,219,788	49,678,000	41,339,807
使用料及び賃借料	4,961,079	4,617,526	4,992,000	4,593,443
小計	53,756,826	53,645,717	66,205,000	57,321,574

【中学校運営費】

(単位:円)

科 目	年 度	2 年度	3 年度	4 年度	
				予算現額	決算額
需用費		6,087,653	6,312,037	6,421,000	6,326,769
役務費		2,380,392	2,424,973	2,532,000	2,484,157
委託料		8,167,300	8,151,000	12,911,000	9,771,137
使用料及び賃借料		4,327,306	3,971,297	4,315,000	3,939,260
小計		20,962,651	20,859,307	26,179,000	22,521,323

(2) 就学事務

学齢簿の適正な管理を行いました。

3 市立学校施設管理について

市立学校施設の良好な維持管理を図りました。

主な施設管理業務

- ア 消防設備保守点検業務委託
- イ 電気設備保守点検業務委託
- ウ 給食リフト保守点検業務委託 (小学校のみ)
- エ 遊具保守点検業務委託 (小学校のみ)
- オ プール施設点検業務委託
- カ テレビ共聴アンテナ保守点検業務委託
- キ 給水ポンプ保守点検業務委託
- ク 合併浄化槽保守点検業務委託
- ケ 窓ガラス清掃業務委託
- コ 受水槽・高架水槽清掃業務委託
- サ 小学校機械警備業務委託
- シ 中学校警備業務委託
- ス 樹木管理等業務委託

【小学校施設管理費】

(単位:円)

科 目	年 度	2 年度	3 年度	4 年度	
				予算現額	決算額
需用費		47,544,079	51,367,971	101,076,000	82,931,644
役務費		778,972	726,810	886,000	822,006
委託料		19,050,994	18,341,160	31,250,000	23,307,360
使用料及び賃借料		4,752,811	4,732,089	11,913,000	9,452,127
原材料費		1,038,807	1,555,885	1,645,000	1,271,141
備品購入費		4,058,230	4,466,085	4,500,000	4,499,878
負担金、補助及び交付金		17,800	13,800	19,000	0
小計		77,241,693	81,203,800	151,289,000	122,284,156

【中学校施設管理費】

(単位:円)

科 目	年 度	2 年度	3 年度	4 年度	
				予算現額	決算額
需用費		29,144,039	30,324,038	62,161,000	50,889,288
役務費		364,110	376,364	528,000	408,930
委託料		14,842,692	15,560,987	23,464,000	19,343,881
使用料及び賃借料		8,380,267	8,438,275	13,213,000	11,388,539
原材料費		733,154	725,656	840,000	689,816
備品購入費		2,838,616	3,577,394	3,500,000	3,499,138
負担金、補助及び交付金		0	18,300	9,000	0
小 計		56,302,878	59,021,014	103,715,000	86,219,592

4 市立学校施設整備について

市立学校の施設面での教育環境を整備するため、修繕・営繕工事などを実施しました。

(1) 小学校

- ア 玉手小学校道路補修工事
- イ 小学校支援教室空調設備設置工事
- ウ 堅下南小学校放送設備改修工事

【小学校施設整備事業】

(単位:円)

科 目	年 度	2 年度	3 年度	4 年度	
				予算現額	決算額
委託料		3,098,700	2,806,700	6,274,000	5,159,000
工事請負費		56,843,957	72,644,000	199,574,000	23,056,300
小 計		59,942,657	75,450,700	205,848,000	28,215,300

※予算現額のうち、工事請負費 171,462,000 円については、令和 5 年度へ繰越しました。

(2) 中学校

- ア 国分中学校屋内運動場空調設備設置工事
- イ 堅下北中学校屋内運動場空調設備設置工事
- ウ 中学校支援教室空調設備設置工事
- エ 国分中学校トイレ洋式化工事
- オ 堅下南中学校放送設備改修工事

【中学校施設整備事業】

(単位:円)

科 目	年 度	2 年度	3 年度	4 年度	
				予算現額	決算額
委託料		9,141,000	14,232,300	15,509,000	10,890,000
工事請負費		22,320,100	317,625,000	413,941,000	262,666,500
小 計		31,461,100	331,857,300	429,450,000	273,556,500

※予算現額のうち、工事請負費 67,972,000 円については、令和 5 年度へ繰越しました。

※決算額のうち、工事請負費 26,697,000 円については、令和 3 年度からの繰越分です。

5 市立小・中学校教育振興について

パソコン・プリンターの修繕を行い、教材備品、クラブ備品、学校図書を購入しました。

【小学校教育振興事業】

(単位:円)

科 目	年 度	2 年度	3 年度	4 年度	
				予算現額	決算額
需用費		895,141	349,371	360,000	317,449
役務費		5,820,411	2,126,868	2,171,000	2,170,076
委託料		183,624,149	2,369,400	2,139,000	2,138,400
使用料及び賃借料		35,224,130	32,361,528	32,714,000	32,713,110
備品購入費		124,604,440	6,746,126	6,550,000	6,526,268
小 計		350,168,271	43,953,293	43,934,000	43,865,303

【中学校教育振興事業】

(単位:円)

科 目	年 度	2 年度	3 年度	4 年度	
				予算現額	決算額
需用費		209,074	78,100	240,000	165,000
役務費		3,707,481	1,631,304	1,720,000	1,718,776
委託料		83,667,491	1,579,600	1,426,000	1,425,600
使用料及び賃借料		22,433,362	20,854,824	21,208,000	21,206,406
備品購入費		83,226,316	5,789,517	7,000,000	6,915,217
小 計		193,243,724	29,933,345	31,594,000	31,430,999

6 藤井寺市柏原市学校給食組合負担金について

給食組合の管理運営に要する経費を負担し、市立小学校の児童及び中学校の生徒に栄養等のバランスがとれた給食の提供に資するとともに、衛生安全面の向上を図りました。

【藤柏学校給食組合負担金】

(単位:円)

科 目	年 度	2 年度	3 年度	4 年度	
				予算現額	決算額
負担金、補助及び交付金		306,244,495	304,297,000	291,304,000	291,304,000
小 計		306,244,495	304,297,000	291,304,000	291,304,000

7 オンライン教育推進事業について

1人1台端末の導入による機器の賃借料や保守業務を委託し、教育環境の充実に努めました。

【オンライン教育推進事業】

(単位:円)

科 目	年 度	2 年度	3 年度	4 年度	
				予算現額	決算額
需用費		-	171,160	640,000	265,925
役務費		-	18,050,552	18,084,000	18,084,000
委託料		-	11,128,920	11,129,000	11,128,920
使用料及び賃借料		-	53,293,680	53,294,000	53,293,680
小 計		-	82,644,312	83,147,000	82,772,525

社会教育課

1 社会教育課事務費

新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため、状況に応じ対策を講じながら多様な学習機会の提供に努めました。高齢化社会・情報通信技術の進展への対応、家庭教育の振興等の現代的課題に関する学習機会は、人々が社会生活を営む上で必要とされており、それらの充実に努めました。

また、毎年行われている青少年の健全育成をテーマにした講演会は新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため中止となりましたが、社会教育委員に対する研修会を実施し、社会教育委員による今後の事業の方向性の検討や社会教育委員の職務(社会教育法第17条)をより活性化するように、具体的な事業に関わりを持って、主体的に活躍する場や機会を持つようにしました。

【社会教育課事務費】

(単位:円)

科 目	年 度	2 年度	3 年度	4 年度	
				予算現額	決算額
報酬		180,000	202,500	293,000	232,500
職員報酬		0	0	1,544,000	1,356,349
職員手当等		0	0	204,000	41,634
報償費		0	30,000	150,000	30,000
需用費		124,172	151,389	210,000	89,304
委託料		141,350	143,920	142,000	141,350
使用料及び賃借料		0	9,500	34,000	9,500
その他		23,617	108,621	606,000	449,765
小 計		469,139	645,930	3,183,000	2,350,402

2 生涯学習事業

多文化共生社会の実現を目指して、日本語教室を毎週土曜日の午前中に国分図書館で実施しました。

令和4年11月1日時点での受講者内訳は、ベトナム8人、フィリピン5人、バングラデシュ3人、中国3人、ブラジル1人、インド1人です。

また、市民への生涯学習情報提供事業として、講座・事業の情報を広報かしわら及びWEBサイト、Facebookを活用し広報しました。

また、令和4年度から令和13年度までの10年間を対象とした新たな生涯学習推進計画に基づき、「誰もが生涯にわたって学び、つながり、生きがいを持って暮らせる わがまち かしわら」を基本理念として、市民の学習活動を総合的に推進します。

【生涯学習事業】

(単位:円)

科 目	年 度	2 年度	3 年度	4 年度	
				予算現額	決算額
報酬		-	262,500	-	-
報償費		630,000	740,000	990,000	930,000
需用費		16,962	14,410	20,000	1,122
役務費		0	128,454	-	-
委託料		-	1,541,100	-	-
小 計		646,962	2,686,464	1,010,000	931,122

3 成人式開催事業

成人になる門出を祝い、大人への自覚を促すために成人式を開催しました。「自分たちの成人式

は自分たちの手で」という考えから、新成人による成人式企画運営委員会が企画運営を行いました。

令和5年（令和4年度）成人式は、平成14年4月2日から平成15年4月1日までに生まれた者729名（男384名、女345名）が対象で、参加者は502名（男266名、女236名）、参加率は68.9%でした。なお、新型コロナウイルス感染症対策のため内容を縮小して実施しました。

令和4年度から施行された改正民法で成年年齢が18歳に引き下げられましたが、柏原市では今まで通り対象年齢を20歳とし、成人式の名称については、「柏原市成人式 ～はたちの集い～」として、成人式を実施しました。

【成人式開催事業】

（単位：円）

科 目	年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度	
				予算現額	決算額
需用費		285,595	249,800	406,000	356,429
役務費		551,698	378,400	392,000	357,000
委託料		721,500	719,562	900,000	680,351
使用料及び賃借料		387,700	409,300	420,000	418,500
備品購入費		-	-	182,000	69,300
小 計		1,946,493	1,757,062	2,300,000	1,881,580

4 社会教育団体活動事業

社会教育団体（PTA協議会・連合青年団協議会）の活動に対し、適切な指導・助言を行いました。また、団体の社会教育に関する事業に必要な補助を行いました。

(1) PTA協議会

PTA協議会では、「心豊かでたくましく生きる子ども」を育むため、保護者と教師が手を携え、より一層充実したPTA活動となるように努めました。また、地域ぐるみで子どもを育てていくことが大切との認識のもと、PTAは地域の一員として、家庭と学校、そして地域社会を結ぶ懸け橋としての役割を果たすべく活動しました。

※令和4年度のスポーツ大会については、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため中止しました。

行 事 名	開 催 日	開 催 場 所
総会	4月6日	市役所本庁
理事会	4月20日以降合計7回開催	市役所本庁
「PTAかしわら」発行	3月1日	

(2) 連合青年団協議会

連合青年団協議会は、青年の地域ばなれなどの問題が進行する中で、地域の勤労青年と青少年の連帯意識を高めるべく活動しました。

行 事 名	開 催 日	開 催 場 所
総会	4月21日	市役所本庁
役員会	4月21日以後合計6回開催	市役所本庁
成人式第2部企画・運営	1月9日	リビエールホール

【社会教育団体活動事業】

(単位：円)

科 目	年 度	2 年度	3 年度	4 年度	
				予算現額	決算額
負担金、補助及び交付金		84,092	72,059	181,000	64,589
その他		1,580	720	3,000	2,360
小 計		85,672	72,779	184,000	66,949

5 青少年講座等開催事業

小・中学生を対象に学校では体験できない実践型学習プログラムを提供し、青少年の健全な育成を目的として実施を予定しました。

講 座 名	回 数	定 員	申込者数	延べ参加者数
歴史講座	1	15名	6名	6名
科学講座	1	20名	7名	5名
ハンドメイド講座	1	15名	7名	6名
星空観察講座	3	各30名	80名	63名
昆虫観察講座	2(連続)	10名	10名	16名
森林講座	2(連続)	20名	12名	18名
アウトドア講座	中止(豪雪)	10名	9名	—

【青少年講座等開催事業】

(単位：円)

科 目	年 度	2 年度	3 年度	4 年度	
				予算現額	決算額
報償費		0	0	90,000	80,000
需用費		0	0	30,000	24,983
役務費		—	—	37,000	25,850
小 計		0	0	157,000	130,833

6 青少年健全育成活動事業

次代の担い手となる青少年が豊かな心と創造性を培い、健やかでたくましく成長することを願い、青少年の非行防止をはじめ青少年の諸問題について各団体で各種事業を行いました。

(1) 青少年健全育成会活動

今日、青少年の非行の増加・低年齢化・凶悪化が進み、青少年が被害にあう犯罪が多発する状況の中、教育改革によって、家庭・学校・地域が一体となって青少年を育成することが唱えられています。本市では、家庭・学校・地域がそれぞれの教育力を発揮するだけでなく、三者一体となった総合的な教育力により、青少年を健全に育成できるように、協議会内組織である各小・中学校に健全育成会を平成11年度に立ち上げ、その活性化を図っています。

それぞれの青少年健全育成会では、様々な人々が子どもと継続的に関われるよう、多様で特色ある地域活動事業を行いました。また、子どもたちを犯罪から守るだけでなく、犯罪を未然に防ぐために「こども110番の家」運動を推進しました。これらの青少年健全育成会の活動により、「地域の子どもは地域で守り育てる」という気運が高まりました。また、協議会では、各青少年健全育成会間の意見交換等の機会を設け連携を深めました。各青少年健全育成会では、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止対策を講じた上でコロナ禍でも実施可能な次のような地域事業を行いました。

ア 地域ふれあい活動事業（フェスタ）

健全育成会名	実施日	事業名	参加人数
柏原中学校	12月3日	地域ふれあい清掃	230名
堅上中学校区	12月3日	堅上フェスタ	265名
国分中学校	11月7日/12月4日	花いっぱい運動	584名
堅下北中学校	8月20日	交通安全指導	324名
堅下南小中学校	11月12日	なんちゅうたってなんしょうDAY	200名
玉手中学校	7月1日/11月25日	花いっぱい運動	75名
柏原小学校	11月19日	ふれあい清掃/花植え	38名
柏原東小学校	11月19日	地域ふれあいひろば	290名
堅下小学校	12月18日	創立150周年記念式典第2部	690名
国分小学校	2月5日	国小フェスタ	290名
玉手小学校	11月26日	玉小フェスタ(50周年記念行事内)	420名
堅下北小学校	11月26日/2月3日	自転車スキルコンテスト/花いっぱい運動	83名
旭ヶ丘小学校	12月12日	花植え活動	32名

イ 健全育成活動（主に子どもたちの安全を守ることを目的とする活動）

健全育成活動では、子どもたちの安全を守ることを目的とし、各校区で下記の活動を行いました。

- (ア) 子ども安全見守り隊：登下校時の見守り活動（725名）
- (イ) こども110番の家：不審者等からの緊急避難場所（962軒）
- (ウ) 環境整備：芝生化に関する協力、地域清掃等

ウ 柏原市青少年健全育成協議会事業

実施日	事業名	内容	会場
4月～7月	各校青少年健全育成会	◇令和4年度役員体制、年間予定など	各小・中学校
5月12日	第1回役員会	◇令和4年度「総会」に向けて 等	市役所4階会議室
6月23日	総会	◇令和4年度予算 ◇令和4年度事業計画 等	市役所4階会議室
9月15日	第2回役員会	◇令和4年度会長交流会に向けて 等	市役所4階会議室
10月20日	会長交流会	◇令和4年度の活動状況について ◇情報交流 等	市役所4階会議室
11月	子どもの安全見守りマニュアル	◇令和4年度作成、各健全に配布	
3月8日	第3回役員会	◇令和4年度「拡大総括会議」に向けて ◇実践交流について 等	市役所4階会議室
3月	拡大総括会議	◇令和4年度事業報告 ◇令和4年度決算報告 ◇令和5年度の活動に向けて ◇実践交流 等	市役所4階会議室
年間随時	◇「こども110番の家」運動：保険加入・名簿の精査・物品配布 等 ◇「子どもの安全見まもり隊」事業：保険加入・名簿の精査・物品配布 等 ◇地域ふれあい活動の視察 ◇府主催研修の周知・参加		

(2) 青少年指導員の活動

「青少年の健全育成に重要なことは、青少年自身が健全に活動できる環境を整えるだけでなく、良き指導者を養成することである。」との趣旨で青少年指導員を委嘱しています。

青少年指導員協議会では、青少年の非行防止や社会環境浄化推進のため、各小学校区内のパトロール及び指導を行うとともに、地域活動等に積極的に参加し健全育成活動の活性化に努めました。研修等により情報の収集・研究を行い、指導員自身の資質を向上させることで、より一層の充実を図りました。

また、青少年健全育成活動に対する理解を高めるための広報活動として、「青少年かしわら」を発行、青少年に関する情報提供を行いました。

青少年指導員の活動

行 事 名	開 催 日	開 催 場 所
総会	4月21日	市役所4階会議室
役員会・各専門部会	4月7日以後随時	市役所4階会議室
校区パトロール	随時	各校区
研修部会	随時	市役所4階会議室
広報部会	随時	市役所4階会議室
体レク部会	随時	市役所4階会議室
歳末街頭パトロール	12月下旬	各校区

(3) 青少年健全育成団体への助成

青少年健全育成団体（こども会育成連絡協議会・青少年リーダー指導者会）の活動に対し適切な指導・助言を行いました。

ア こども会育成連絡協議会

柏原市内に6団体あるこども会の連携を図り、子どもたちの健全育成に寄与するための活動を目的とした団体で、次代を担う子どもたちの育成を図りました。

こども会育成連絡協議会の活動

行 事 名	参加者数	開 催 日	開 催 場 所
ニュースポーツ体験会 (ボッチャ)	97名	7月3日	柏原中学校体育館
第32回柏原市こども会 グラウンドゴルフ大会	78名	9月25日	柏原市役所前大和川河川敷 緑地公園
こども会大会	81名	2月12日	リビエールホール

イ 青少年リーダー指導者会

青少年リーダー指導者会は青少年団体（主としてこども会）のリーダーを養成し、地域青少年団体の指導体制の確立と活性化を図ることを目的とした団体で、次代を担う子どもたちの育成を図りました。令和4年度は感染予防対策を徹底しコロナ禍でも実施可能な内容に取り組みました。

青少年リーダー指導者会の活動

行 事 名	回数	開 催 場 所
ジュニア・リーダー講習会	8回	オアシス・アクトランドYAO等
シニア・リーダー講習会	4回	オアシス・アクトランドYAO等
こども会派遣活動・他団体への協力	2回	堅下南小学校・南河学園
運営・指導委員会	4回	オアシス
役員会	1回	市役所

【青少年健全育成活動事業】

(単位:円)

科 目	年 度	2 年度	3 年度	4 年度	
				予算現額	決算額
報酬		1,920,000	1,880,000	2,000,000	1,840,000
需用費		49,748	112,618	71,000	42,520
負担金、補助及び交付金		2,479,815	3,035,351	4,814,000	3,535,000
その他		0	5,000	27,000	11,040
小 計		4,449,563	5,032,969	6,912,000	5,428,560

7 放課後子ども教室推進事業

学校、家庭、地域が協働して、「地域の子どもは地域で守り育てる」ことを基本に、放課後や土曜日に安全・安心な子どもの居場所として放課後子ども教室（のびのびルーム）を設け、地域の方々の参画、協力でスポーツ、文化活動など、子どもの体験交流等の活性化を図り、子どもの豊かな成長を育みました。

令和4年度は新型コロナウイルス感染予防対策を講じた上で柏原市内全小学校と1団体で開催することができました。

柏原市放課後子ども教室実績報告

	柏原小	柏原東小	堅下小	堅下北小	堅下南小
開 催 回 数	4 回	10 回	5 回	6 回	7 回
ボランティア数	28 名	56 名	8 名	34 名	56 名
参 加 者 数	163 名	194 名	140 名	55 名	151 名

	玉手小	堅上小	国分小	旭ヶ丘小	☆い・ち・み☆
開 催 回 数	21 回	21 回	4 回	2 回	43 回
ボランティア数	82 名	21 名	37 名	17 名	170 名
参 加 者 数	824 名	263 名	263 名	33 名	342 名

柏原市放課後子ども教室推進事業運営委員会開催状況

回	開 催 日	内 容
第1回	6月1日	前年度事業報告・今年度事業計画 等
第2回	8月24日	実践報告・活動紹介・研修
第3回	2月9日	前期事業報告・研修会内容検討
第4回	2月24日	活動報告・実践交流・研修

【放課後子ども教室推進事業】

(単位:円)

科 目	年 度	2 年度	3 年度	4 年度	
				予算現額	決算額
委託料		505,086	887,144	2,650,000	1,604,437
小 計		505,086	887,144	2,650,000	1,604,437

8 文化会館施設管理費、文化会館施設整備事業

市民文化会館については、指定管理者である(株)よしもとデベロップメントが管理運営を行っています。年間を通し、自主事業として、よしもとわいわい祭、第九クリスマスコンサートなど、鑑賞型事業や市民参加型事業を中心とした市民文化会館の活性化や文化振興につながる事業を企画しました。令和4年度は新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため、一部事業の開催を見送りました。

なお、文化会館施設整備事業として令和4年度はガス消火設備容器安全弁点検業務、地下汚水ポンプ設備整備工事、自動火災報知機感知器更新工事等を行いました。

文化会館利用状況

入場者数	利用料金	貸館使用回数	団体使用回数	大ホール稼働率
80,323人	18,811,000円	4,286回	2,840回	25.5%

【文化会館施設管理費】

(単位:円)

科 目	年 度	2年度	3年度	4年度	
				予算現額	決算額
需用費		869,000	771,100	2,480,000	2,159,850
委託料		93,662,000	94,006,500	98,124,000	97,931,200
指定管理料		93,221,000	93,705,000	91,000,000	91,000,000
その他委託料		441,000	301,500	7,124,000	6,931,200
使用料及び賃借料		1,844,964	1,374,560	2,062,000	2,061,840
備品購入費		-	-	7,519,000	4,460,308
小 計		96,375,964	96,152,160	110,185,000	106,613,198

【文化会館施設整備事業】

(単位:円)

科 目	年 度	2年度	3年度	4年度	
				予算現額	決算額
委託料		-	1,518,000	5,486,000	3,630,000
工事請負費		4,126,100	-	20,713,000	11,148,500
小 計		4,126,100	1,518,000	26,199,000	14,778,500

9 竜田古道の里山公園維持管理費

竜田古道の里山公園は、柏羽藤環境事業組合の第二期最終処分場跡地を公園化したもので、処分場になる前の里山に戻し「花の山」とするため、桜や梅を植栽しました。その結果、桜や梅の開花時には多くの来園者があり、新たな名所となっております。

また、自然体験学習施設（スマイルランド）は、平成27年7月に、幼児から高齢者までの個人ユーザーが気軽に野外活動を楽しむことができる生涯学習事業の拠点施設として設置しました。

竜田古道の里山公園及び自然体験学習施設は、平成28年度から指定管理者である特定非営利法人ナックが管理運営を行っています。

自然体験学習施設利用状況（延べ人数）

(単位:名)

セミナーハウス	テントサイト	グラウンドゴルフ	講座等	公園利用者	合 計
5,097	14,677	246	2,330	15,095	37,445

【竜田古道の里山公園維持管理費】

(単位:円)

科 目	年 度	2 年度	3 年度	4 年度	
				予算現額	決算額
需用費		184,336	33,000	170,000	24,920
役務費		12,000	-	-	-
委託料		15,793,000	16,631,000	16,500,000	16,500,000
使用料及び賃借料		-	-	22,000	18,216
原材料費		45,474	10,050	39,000	0
備品購入費		-	58,300	101,000	100,100
小 計		16,034,810	16,732,350	16,832,000	16,643,236

10 竜田古道の里山公園地域活性化事業

龍田古道が日本遺産に認定され、竜田古道の里山公園にも市民をはじめ他市からも多くの人々が来園されることから、四季折々の花や樹木を楽しめることを目的とし、桜や芝桜等を植樹し、竜田古道の里山公園の活性化を図りました。

【竜田古道の里山公園地域活性化事業】

(単位:円)

科 目	年 度	2 年度	3 年度	4 年度	
				予算現額	決算額
報償費		0	0	300,000	0
使用料及び賃借料		0	0	1,292,000	0
原材料費		98,736	94,820	208,000	207,856
備品購入費		88,000	243,650	-	-
小 計		186,736	338,470	1,800,000	207,856

11 家庭教育事業

就学前の幼児(2・3歳児)とその親を対象に、家庭教育講座「親と子のための教室」を、市内4か所の公立認定こども園で開催しました。

また、大阪府の参加型教材「親をまなぶ・親をつたえる」を使った親学習の推進を図るため、親学習リーダーの活動を支援する親学びサポート事業を展開し、家庭教育支援施策の充実に努めました。

令和4年度は新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため、回数や人数を抑制し、実施しました。

家庭教育に関する学習(講座)の開催状況(親学習以外)

対 象	開 催 回 数	申 込 組 数	実 参 加 者 数
2,3歳児と親	45回	35組	815人

親学習の開催状況

対 象	開 催 回 数	参 加 組 数
子育て中の親	6回	14組

【家庭教育事業】

(単位:円)

科 目	年 度	2 年度	3 年度	4 年度	
				予算現額	決算額
報償費		39,000	77,000	116,000	90,000
委託料		1,036,787	986,219	1,332,000	1,176,977
小 計		1,075,787	1,063,219	1,448,000	1,266,977

文化財課

1 文化財の調査と保存に関すること

(1) 周知の埋蔵文化財包蔵地で開発工事等を行う場合、文化財保護法第93条に基づく届出が必要であり、文化財課では発掘調査等が必要かどうかを確認しています。

届出件数 (単位：件)

年 度	総 数	発 掘 調 査	立 会 調 査	慎 重 工 事
令和2年度	168	3	3	162
令和3年度	191	2	19	170
令和4年度	158	9	20	129

【文化財保護対策事業】

(単位：円)

科 目	年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度	
				予算現額	決算額
報酬		4,529,784	3,698,796	5,389,000	3,436,817
職員手当等		213,579	209,472	313,000	156,151
需用費		153,992	161,873	237,000	179,913
役務費		291,200	291,200	292,000	291,200
委託料		676,348	13,763,312	2,466,000	1,532,412
工事請負費		-	-	74,400,000	15,990,000
負担金、補助及び交付金		662,000	772,000	672,000	672,000
その他		200,541	79,215	340,000	213,459
小 計		6,727,444	18,975,868	84,109,000	22,471,952

※決算額のうち、委託料866,000円については、令和3年度からの繰越分です。

※予算現額のうち、工事請負費58,410,000円については、令和5年度へ繰越しました。

2 指定文化財の管理及び指導に関すること

(1) 市内の貴重な文化財を保存・管理するため、柏原市文化財保護審議会での諮問、答申を経て、市の文化財を指定しています。令和4年度については、新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響のため、審議会は未開催となりました。

市指定文化財

年 度	名 称
令和2年度	指定なし
令和3年度	指定なし
令和4年度	指定なし

(2) 平成24年1月に国史跡に指定された鳥坂寺跡について、具体的な整備方法等を検討するために鳥坂寺跡整備検討委員会を設置しています。

令和4年度については、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため、委員会は未開催となりました。

(3) 国史跡の高井田横穴第3支群第5号横穴について、線刻壁画部分、横穴内部の経過観察を毎月実施しています。

3 文化財の愛護の推進啓発に関すること

(1) 春と秋の年2回、史跡高井田横穴公園の特別公開を行っています。

春の特別公開（令和4年5月21日）…見学者 71名

秋の特別公開（令和4年10月15日）…見学者 143名

特別公開日以外の横穴団体見学…15件、延べ446名（市内3件、市外10件、府外2件）

(2) 文化財課職員が講師として招かれた出前講座は次のとおりです。

出前講座 (単位:人)

日 時	テ ー マ	場 所	聴講者数
令和4年 7月 3日	藤原不比等と田辺史	公民館	40
令和4年 7月 22日	河内のなかの玉手山古墳群	フローラルセンター	40
令和4年 9月 2日	智識寺行幸	フローラルセンター	40
令和4年 9月 22日	日本遺産としての龍田古道	フローラルセンター	40
令和4年 10月 7日	大県遺跡と大県郡	フローラルセンター	40
令和4年 11月 8日	綿繰り体験	堅上小学校	3
令和4年 12月 2日	大坂越えの再検討	フローラルセンター	40
令和4年 12月 18日	堅下小学校の歴史	堅下小学校	180
令和5年 1月 25日	放課後のびのび教室	旭ヶ丘小学校	14
令和5年 2月 3日	大坂夏の陣・小松山の戦い	フローラルセンター	40

(3) 報道機関の取材等による市内文化財の紹介を行いました。

掲載・報道など (単位:件)

年度	日刊紙掲載	その他掲載	T V等取材・出演
令和2年度	4	4	6
令和3年度	10	5	1
令和4年度	4	5	8

(4) 文化財課ホームページにて、文化財関連のニュース、企画展及び講演会、刊行物の案内等を随時掲載し、情報提供の一層の充実を図っています。

4 歴史資料館に関すること

(1) 企画展(4回開催)

季節	企 画 展 名	開 催 日	備 考
夏季	『史跡誕生100年 高井田横穴と松岳山古墳』	令和4年7月2日 ～8月28日	国史跡指定から100年を迎えた高井田横穴と松岳山古墳について理解を深める内容の展示（入館者：1,253人）
秋季	『大和川のつけかえ—ほんとうの理由は？—』	令和4年9月13日 ～12月4日	大和川のつけかえはしないはずが一変、つけかえになった経緯について学ぶ内容の展示（入館者：7,766人内、見学小学校81校、児童5,727名）
冬季	『柏原の明治時代—暮らし・学び・ぶどうづくり—』	令和5年1月7日 ～3月5日	明治時代に使われていた道具や、日記から当時の柏原の暮らしについて学ぶ内容の展示（入館者：1,866人内、見学小学校10校、児童593名）
春季	『百済の王族が眠る？ 高井田山古墳』	令和5年3月25日 ～6月11日	出土品のほぼ全てを展示し、豪華な副葬品から王族と思われる被葬者を偲ぶ内容の展示（入館者：3,706人）

(2) 特集展示 (5回実施)

展 示 名	開 催 日
「探求！高井田横穴群」	令和4年3月15日～令和4年6月29日
「柏原の宝 一史跡一」	令和4年6月28日～令和4年9月11日
「つけかえ後の大和川」	令和4年9月13日～令和5年1月23日
「弥生時代のかしわらもスゴイ！」 大阪府立弥生文化博物館共催展示	令和4年12月21日～令和5年3月20日
「探究！高井田横穴群」	令和5年3月21日～令和5年6月25日

(3) スポット展示 (6回実施)

実 施 月	展 示 物
令和4年3・4月	御殿雛、雛道具
5・6月	ちょうちん
7・8月	頸木・鞍・足枷と牛の道具
9・10月	家庭用ゲーム機
11・12月	湯たんぽと安眠のための道具
令和5年1・2月	洗う道具 <せんたく板・たらい・風呂>
3・4月	御殿雛、雛道具

(4) 入館者の推移

入館者 (単位：人)

年 度	総 数	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月
令和2年度	9,366	816	2,197	4,732	1,621
令和3年度	10,687	482	2,105	6,169	1,931
令和4年度	14,361	2,189	3,141	6,589	2,442

(5) 高井田文化教室「柏陽庵」(茶道・華道等の文化活動の場として有料で開放しています。)

柏陽庵利用者 (単位：人)

年 度	利 用 者 数
令和2年度	846
令和3年度	1,069
令和4年度	1,290

(6) 歴史資料館や隣接する史跡高井田横穴公園の運営について話し合うため、学識経験者、教育関係者や公募市民の委員で構成された柏原市立歴史資料館等運営協議会を令和4年6月6日に開催しました。

【高井田文化施設管理費】

(単位：円)

科 目	年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度	
				予算現額	決算額
需用費		2,881,690	3,460,854	7,937,000	5,483,525
役務費		492,320	512,548	598,000	489,292
委託料		3,295,600	3,273,600	6,197,000	3,697,100
その他		100,903	345,268	378,000	218,706
小 計		6,770,513	7,592,270	15,110,000	9,888,623

【高井田文化施設運営費】

(単位:円)

科 目	年 度	2 年度	3 年度	4 年度	
				予算現額	決算額
報酬		3,610,292	2,866,960	2,980,000	2,909,256
職員手当等		262,838	408,804	396,000	395,744
報償費		35,430	198,894	274,000	211,381
需用費		1,211,614	1,859,292	3,685,000	2,580,281
委託料		782,980	1,109,350	1,640,000	1,390,426
備品購入費		168,140	96,140	100,000	73,200
その他		253,433	93,501	185,000	152,070
小 計		6,324,727	6,632,941	9,260,000	7,712,358

【高井田文化施設整備費】

(単位:円)

科 目	年 度	2 年度	3 年度	4 年度	
				予算現額	決算額
委託料		-	-	-	-
工事請負費		4,332,900	-	-	-
小 計		4,332,900	-	-	-

(7) 企画展や柏原市をとりまく歴史をより深く理解していただくため下記の講演会を開催しました。

(会場:歴史資料館3階研修室)

講 演 会 名	開 催 日	聴講者
文化財講演会 (4回開催)	令和4年 7月 23日	62名
	令和4年 8月 27日	67名
	令和4年 10月 29日	66名
	令和5年 3月 5日	50名
市民歴史大学 (年間テーマ「聖徳太子の伝説と真実」4回開催)	令和4年 8月 20日	88名
	令和4年 9月 18日	74名
	令和5年 2月 11日	65名
	令和5年 2月 25日	75名

(8) 歴史をより深く学んでいただくため、下記のとおり定期的な講座を開催しました。

(会場:歴史資料館3階研修室ほか)

講 座 名	回数	開 講 期 間	受 講 者	備 考
文化財講座	11回	令和4年5月～令和5年3月	64名	申込制
古文書講座初級編	10回	令和4年4月～令和5年3月	24名	申込制
古文書講座中級編	10回	令和4年4月～令和5年3月	24名	申込制
館長と学ぶ河内の古道講座	9回	令和4年4月～令和5年3月	平均57名	

(9) 昔の人々の生活の知恵や技術を体験するための教室を実施しました。

(会場:歴史資料館3階研修室)

教 室 名	開 催 日	参 加 者	備 考
「しめなわを作ろう」	令和4年12月4日	17名	申込制
「わらぞうりを作ろう」	令和5年2月5日	12名	申込制

(10) 企画展や、歴史資料館に関連して以下のものを刊行・販売しました。

『史跡誕生 100年 高井田横穴と松岳山古墳』、柏原市古文書調査報告書第17集、『中河内郡 堅下村大字大泉 山崎家文書目録 I』、『柏原市立歴史資料館報』第34号・2021年度、『百済の王族が眠る？ 高井田山古墳』、『柏原の歴史 2 古墳時代』、『ゴンドラ』第19号、ミュージアムグッズ・付箋

(11) 他の機関と連携して、以下の講義、実習、出張展示等を実施しました。

ア 博物館実習（令和4年8月23日～28日、6日間）

京都芸術大学1名、京都府立大学1名、近畿大学4名、奈良大学3名、の計9名の実習生を受け入れ、所蔵資料の取り扱いや整理、写真撮影、スポット展示等を実習しました。

イ オンラインガイドツアー

ボランティア団体、社会福祉協議会とともに、現地と資料館の展示や資料をオンラインで紹介するオンラインガイドツアーを行いました。

開催日	内容	視聴数
令和4年5月30日	「松岳山古墳」	約20件
令和4年6月30日	「智識寺跡」	約15件
令和4年7月30日	「鳥坂寺跡」	約15件
令和4年9月30日	「片山廃寺と玉手山1号墳」	約10件
令和4年10月30日	「安福寺横穴郡」	約15件
令和4年11月30日	「竹原井頓宮跡と河内国分寺」	約20件
令和5年1月30日	「高井田山古墳群の謎」	約15件
令和5年2月30日	「田辺遺跡と田辺廃寺」	約15件

ウ 出張展示

三郷町との共催事業として、奈良県立美術館において令和4年7月16日から8月28日まで日本遺産「龍田古道・亀の瀬」の展示を行ないました。

また、柏原市市民歴史クラブ、大阪府立中央図書館との共催事業として、府立中央図書館1階展示コーナーにおいて令和4年12月20日から令和5年1月19日まで、出張展示「聖徳太子の伝説と真実」を開催しました。龍田古道周辺のジオラマ、聖徳太子墓石室模型とパネルを展示しました。

(12) 日本遺産関連事業として、以下を行いました。

ア 「龍田古道・亀の瀬」関連事業

「もうすべらせない!!龍田古道の心臓部「亀の瀬」を越えていけ」

認定されたボランティアガイドの中からマスターガイドに認定する事業への取組として、日本遺産見学モデルコースの案内ができる研修の実施に協力しました。

イ 「葛城修験」関連事業

「葛城修験一里人ともに、守り伝える修験道はじまりの地」

構成文化財の報告書を作成し、本市内の二十八品「亀の尾宿」についての略即図や写真などを交えた解説を掲載しました。

スポーツ推進課

市民の健康・体力の維持増進及びスポーツの普及を目指し、『第5次柏原市総合計画』を軸に事業を展開しました。

1 生涯スポーツ振興事業

柏原市がスポーツ関係団体等を支援することで、間接的に市民のスポーツ実施率を高め、健康と体力の維持増進及び生涯スポーツの振興・推進に寄与する事業です。

※令和4年度のニュースポーツ講習会については、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため中止しました。

行 事 名	参加者数(人)	実 施 団 体
柏原市秋季市民体育大会	2,313	柏原市体育協会
ニュースポーツ講習会	中止	柏原市スポーツ推進委員会
2023 柏原シティキャンパスマラソン	436	柏原シティキャンパスマラソン実行委員会

【生涯スポーツ振興事業】

(単位：円)

科 目	年 度	2 年度	3 年度	4 年度	
				予算現額	決算額
報酬		2,957,899	2,980,947	3,449,000	3,060,294
職員手当等		262,838	408,804	396,000	395,744
旅費		23,440	14,660	125,000	60,740
需用費		147,611	137,364	360,000	278,019
役務費		54,850	0	56,000	0
委託料		0	0	31,000	0
負担金、補助及び交付金		762,236	787,085	3,833,000	3,086,240
備品購入費		-	-	533,000	314,754
小 計		4,208,874	4,328,860	8,783,000	7,195,791

2 生涯スポーツ推進事業

柏原市、柏原市教育委員会が生涯スポーツの振興と推進を目的として、市民を対象とした各種スポーツ大会・教室等を実施する事業です。

※令和4年度の大阪府総合体育大会中河内予選会、大阪府総合体育大会中央大会、市長杯争奪キンボール大会については、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため中止しました。

行 事 名	参加者数(人)	会 場	備 考
春季市民体育大会	2,352	市内各スポーツ施設	11 種目 30 競技
柏原市スポーツ教室	1,746	市内各スポーツ施設	15 教室
大阪府総合体育大会中河内予選会	中止	-	-
大阪府総合体育大会中央大会	中止	-	-
スポーツフェスティバル in 柏原	2,382	大和川河川敷公園	-
市長杯争奪キンボール大会	中止	-	-

【生涯スポーツ推進事業】

(単位：円)

科 目	年 度	2 年度	3 年度	4 年度	
				予算現額	決算額
需用費		519,963	453,082	1,562,000	1,476,564
報償費		0	0	150,000	0
役務費		0	0	36,000	36,000
委託料		3,083,840	2,801,940	6,051,000	5,328,960
使用料及び賃借料		0	7,000	26,000	24,900
小 計		3,603,803	3,262,022	7,825,000	6,866,424

3 体育施設管理事業

柏原市が管理運営する屋外スポーツ施設を、市民が安全・安心して利用できるよう環境整備を行う事業です。

平成 22 年度から管理人が常駐する施設については、指定管理者制度を導入し、サービスの向上と経費の節減を図りました。管理運営形態は大きく 4 つのグループに分け、効率化を図りました。

(1) 体育施設管理業務施設 (指定管理者が管理運営)

片山庭球場、堅下庭球場、サンヒルススポーツセンター(庭球場、屋外プール)、堅下北スポーツ広場

(2) 運動広場管理運営業務施設 (スポーツ推進課が管理運営)

円明運動広場、東山運動広場、平野こどもスポーツ広場

(3) 運営委員会制度施設 (市が場所の提供を行い、使用する団体が管理運営)

石川河川敷第 2・3 運動広場、石川多目的運動広場、片山青少年運動広場、ゲートボール場 5 か所、国分市場グラウンドゴルフ場

(4) 学校体育施設開放事業

市立中学校 6 校及び市立小学校 9 校の体育館、グラウンドを学校教育に支障のない範囲で市民に開放する事業です。

施 設 名	利用者数 (人)	施 設 名	利用者数 (人)
片山庭球場	30,513	円明運動広場	11,517
堅下庭球場	6,064	東山運動広場	3,289
サンヒル (庭球場)	13,804	平野こどもスポーツ広場	35,922
サンヒル (屋外プール)	14,457	石川河川敷	16,000
堅下北スポーツ広場	37,087	学校体育施設開放事業	189,394
柏原中学校体育館	10,616		

【体育施設管理費】

(単位：円)

科 目	年 度	2 年度	3 年度	4 年度	
				予算現額	決算額
需用費		1,572,119	1,449,494	3,405,000	1,526,154
役務費		210,336	237,427	476,000	282,500
委託料		14,826,707	18,137,669	17,123,000	16,209,834
指定管理料		7,047,000	14,882,250	12,613,000	12,332,000
施設管理業務		7,779,707	3,255,419	4,510,000	3,877,834

使用料及び賃借料	5,749,293	5,901,514	5,900,000	5,888,490
原材料費	1,226,665	566,500	1,900,000	1,263,460
備品購入費	110,220	359,720	-	-
負担金補助及び交付金	0	8,200	-	-
補償・補填及び賠償金	0	0	10,000	0
償還金、利子及び割引料	0	2,400	20,000	1,600
小 計	23,695,340	26,662,924	28,834,000	25,172,038

4 体育館管理事業

柏原市立体育館、柏原市立第二体育館を管理運営する業務で、平成 19 年度から指定管理者制度を導入し、サービスの向上と経費の節減を図りました。

(1) 柏原市立体育館

施設概要：体育室 (1,152 m²)、トレーニング室 (253.67 m²)、卓球室 (88.06 m²)

(単位：人)

利用者総数	トレーニング室	卓球室	体育室	スポーツ教室	講習会	個人開放
64,367	21,208	1,798	21,905	15,437	297	3,722

利用者総数：柏原市立体育館全体の 1 年間利用者合計数

トレーニング室：トレーニング室の 1 年間利用者合計数

卓球室：卓球室の 1 年間利用者合計数

体育室：体育室一般貸出の 1 年間利用者合計数

スポーツ教室：指定管理者の自主事業による各種スポーツ教室の 1 年間利用者合計数

講習会：トレーニング室を利用するための講習会の 1 年間利用者合計数

個人開放：体育室を定期的に個人が利用できる事業の 1 年間利用者合計数

(2) 柏原市立第二体育館

施設概要：体育室 (609.5 m²)

(単位：人)

利用者総数	体育室	スポーツ教室	個人開放	有効利用
13,576	9,685	2,826	415	650

利用者総数：柏原市立第二体育館全体の 1 年間利用者合計数

体育室：体育室一般貸出の 1 年間利用者合計数

スポーツ教室：指定管理者の自主事業による各種スポーツ教室の 1 年間利用者合計数

個人開放：体育室を定期的に個人が利用できる事業の 1 年間利用者合計数

有効利用：スポーツ教室開講時間による体育室空き時間の個人開放の 1 年間利用者合計数

【体育館管理費】

(単位：円)

科 目	年 度	2 年度	3 年度	4 年度	
				予算現額	決算額
需用費		0	389,400	461,000	42,845
委託料		30,924,000	29,014,000	28,169,000	28,113,000
備品購入費		-	-	404,000	403,920
小 計		30,924,000	29,403,400	29,034,000	28,559,765

5 体育施設整備事業

恩智川（法善寺）多目的遊水地の上面を整備する事業です。市民がより快適にスポーツに親しみ、生涯に渡る学びとスポーツ活動に向けて、継続的な機会の提供ができる施設の整備を図ります。

【体育施設整備事業】

科 目	年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度	
				予算現額	決算額
報酬		-	-	924,000	222,353
旅費		-	-	22,000	9,960
需用費		-	-	46,000	45,974
役務費		-	-	379,000	275,921
委託料		-	-	5,000,000	2,519,550
小 計		-	-	6,371,000	3,073,758

学務課

【教育委員会事務局費】

(単位：円)

科 目	年 度	2 年度	3 年度	4 年度	
				予算現額	決算額
報酬		116,400	293,850	500,000	383,550
旅費		201,524	193,872	310,000	232,080
需用費		257,410	228,296	287,000	257,080
役務費		69,984	69,992	60,000	60,000
使用料及び賃借料		335,240	344,120	500,000	367,240
その他		108,000	69,400	150,000	111,500
小 計		1,088,558	1,199,530	1,807,000	1,411,450

1 教育委員会事務局

市内学校園の教職員人事、給与等の人事管理及び児童・生徒・教職員の健康管理・安全管理並びに学校園教育の円滑な実施を図りました。

(1) 教職員の人事・服務に関すること。

ア 学校園長の経営方針のもと、特色ある学校園づくりの推進を図るとともに、教職員の意欲の向上を図る人事異動を行います。

イ 新規採用者の獲得とともに、チャレンジ人事交流を積極的に活用するなど市町村間の広域異動や校種間異動を積極的に進め、学校間の連携と活性化を図ります。

ウ 若い管理職候補、女性管理職候補、指導主事候補の育成を図ります。

エ 市費負担講師を確保して幼小中一貫教育の推進に活用します。

オ 教職員の綱紀の保持について、適切な指導を行います。

カ 学校における働き方改革を推進し、時間外勤務の過重となっている教職員には個別の指導並びに産業医への受診を推進します。また、新任教頭の安全衛生推進者の講習会への参加を推進します。

(2) 学級編制、通学区域、小規模特認校に関すること。

ア 公立小・中学校の学級編制事務取扱要領に基づき、各学校の児童・生徒数に応じた学級編制の報告を大阪府教育庁に行います。

イ 指定校の変更に関する要項に基づき、指定校の変更の申請があった場合には対応します。

ウ 小規模特認校の募集案内の作成、説明会や面談の実施、入学・転入学の決定を行います。

(3) 柏原市立小中学校の適正規模・適正配置に関すること。

学校の小規模化によって生じる教育上、学校運営上の課題を検討するとともに、今ある学校の地理的状況や今後の就学人口の見込み等から、今後の市立小・中学校の在り方と教育環境の整備について検討し、教育委員会に提言を行います。

(4) 令和4年5月1日現在の人数等調べ

ア 小学校

学 校 名	通常学級数 (学級)	支援学級数 (学級)	児童数 (人)	教職員数 (人)
柏原小学校	16	5	521	37
柏原東小学校	12	4	294	28
堅下小学校	12	4	388	27

堅上小学校	6	1	52	14
国分小学校	19	7	610	42
玉手小学校	12	3	338	29
堅下北小学校	9	4	245	24
堅下南小学校	11	3	284	25
旭ヶ丘小学校	11	3	299	25
桜坂小学校	2	0	2	2
合 計	110	34	3,033	253

イ 中学校

学 校 名	通常学級数 (学級)	支援学級数 (学級)	生徒数 (人)	教職員数 (人)
柏原中学校	10	3	369	31
堅上中学校	3	0	42	13
国分中学校	9	4	341	29
堅下北中学校	8	4	287	32
堅下南中学校	6	3	163	27
玉手中学校	10	4	343	31
桜坂中学校	4	0	68	21
合 計	50	18	1,613	184

ウ 幼稚園

園 名	クラス数 (クラス)	園児数 (人)	教職員数 (人)
堅上幼稚園	3	15	5
合 計	3	15	5

2 スクールバス運行事業

通学時の安全確保及び通学時間の短縮のため、遠距離通学する児童を対象に、堅上小学校は登下校各2便、堅下南小学校は登校1便スクールバスを運行しました。

【スクールバス運行事業】

(単位:円)

科 目	年 度	2 年度	3 年度	4 年度	
				予算現額	決算額
需用費		350,000	361,000	450,000	450,000
委託料		-	264,000	504,000	449,900
使用料及び賃借料		1,899,408	1,890,128	1,992,000	1,890,248
備品購入費		495,000	-	-	-
小 計		2,744,408	2,515,128	2,946,000	2,790,148

3 学校給食費補助事業

新型コロナウイルス感染症禍における物価高騰に対して子育て世帯の支援を図り、保護者の経済的負担を軽減するため、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の一部を活用して令和5年1月から3月までの3カ月間、小学校及び中学校の児童・生徒の給食費を全額補助しました。

【学校給食費補助事業】

(単位:円)

年 度	2 年度	3 年度	4 年度
-----	------	------	------

科 目			予算現額	決算額
負担金、補助及び交付金	61,408,200	60,121,500	59,545,000	56,758,460
小 計	61,408,200	60,121,500	59,545,000	56,758,460

4 小学校保健対策事業

(1) 児童及び教職員の定期健康診断等の実施

児童及び教職員の健康保持増進を図るため、定期健康診断等の各種検査を実施し、小学校における保健管理や健康教育に役立てるとともに、家庭での疾病予防、治療の促進に寄与しました。実施した検査は、内科健康診断、耳鼻科健康診断、歯科健康診断、眼科健康診断、就学時健康診断、結核検診、心臓検診、尿検査、教職員健康診断等です。

(2) 飲料水の水質検査

文部科学省の学校環境衛生基準の規定に基づき、年1回、飲料水の検査を実施しました。

(3) 給食配膳員の配置

調理されてきた給食を衛生面、安全面に配慮しながら各教室の前まで運ぶため、18名の配膳員を配置しました。

(4) 介助員の配置

心身に障害を持ち、介助を要する児童に介助員を配置し、学校生活の安全と学力の向上に努めました。39名の介助員(内1名は医療的介助員)を配置しました。

(5) スクール・サポート・スタッフの配置

消毒作業や教職員の業務を補助することにより、教師等が児童の「学びの保障」に注力する環境を整えるため10名のスクール・サポート・スタッフを配置しました。

(6) 新型コロナウイルス感染症対策

新型コロナウイルス感染症の感染拡大に対応するため、学校保健特別対策事業費補助金及び新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用して、各学校の実情に応じた感染予防と学習保障のための対策を実施しました。

【小学校保健対策事業】

(単位：円)

科 目	年 度	2 年度	3 年度	4 年度	
				予算現額	決算額
報酬		77,543,423	85,563,343	89,909,000	85,263,986
職員手当等		10,957,297	15,598,559	15,672,000	14,545,059
旅費		818,189	1,016,425	1,118,000	1,007,802
需用費		3,997,392	1,614,979	2,905,000	2,900,365
委託料		8,731,575	8,461,242	9,945,000	8,696,322
負担金、補助及び交付金		30,277,426	14,079,173	27,208,000	15,378,063
その他		958,519	283,575	326,000	323,675
小 計		133,283,821	126,617,296	147,083,000	128,115,272

※予算現額のうち、負担金、補助及び交付金11,700,000円については、令和5年度へ繰越しました。

5 小学校就学援助

市内小学校に通学している児童の学習が、保護者の経済的な理由で妨げられることのないように、所得が生活保護基準の1.1倍以下の世帯の保護者に対し就学援助を行いました。

【小学校就学援助費】

(単位：円)

科 目	年 度	2 年度	3 年度	4 年度	
				予算現額	決算額
扶助費		25,518,547	25,638,345	40,648,000	21,348,204
学用品費扶助		4,990,429	5,014,291	6,224,000	4,268,266
給食費扶助		10,692,924	11,996,656	20,825,000	10,206,330
校外学習費扶助		170,855	265,498	1,054,000	645,716
修学旅行費扶助		1,013,409	1,479,088	2,505,000	701,399
新入学生用品費扶助		2,348,760	-	-	-
通学費扶助		112,660	134,400	56,000	55,260
林間・臨海学習費扶助		0	306,402	480,000	461,813
中学校入学準備金扶助		4,260,000	3,900,000	5,700,000	3,240,000
小学校入学準備金扶助		1,889,220	2,501,940	3,575,000	1,736,040
医療費扶助		40,290	40,070	229,000	33,380
小 計		25,518,547	25,638,345	40,648,000	21,348,204

(1) 就学援助支給金額

科 目		1 年	2～6 年
学用品費 通学用品費	前期	5,815 円	6,950 円
	後期	5,815 円	6,950 円
学校給食費	1・2 年	月額 4,050 円	
	3・4 年	月額 4,150 円	
	5・6 年	月額 4,250 円	
小学校入学準備金	就学前年	51,060 円	
中学校入学準備金	6 年	60,000 円	
修学旅行費		23,000 円以内	
校外学習費		実費	
通学費			
林間・臨海学習費			
医療費		6,000 円以内	
		学校保健安全法に基づく病気の治療にかかる自己負担分	

(2) 令和 4 年度の申請状況（桜坂小学校除く）

児童数	申請者	認定者	認定率	1 人平均支給額
3,031 人	396 人	334 人	11.0%	58,719 円

(3) 令和 4 年度小学校入学準備金(令和 5 年 4 月からの新小学 1 年生が対象)の申請状況

児童数	申請者	認定者	認定率	1 人平均支給額
-	38 人	34 人	-	51,060 円

6 小学校支援教育就学奨励費

支援学級等に就学する児童の保護者の経済的負担を軽減するため、保護者の所得に応じて学用品費等の一部を支給する事業を実施しました。

支給金額

学用品費等・・・保護者負担の 1/2（上限あり）

学校給食費・・・保護者負担の 1/2

校外学習費・・・保護者負担の 1/2（上限あり）

- 修学旅行費・・・保護者負担の1/2（上限あり）
- 新入学学用品費等・・・保護者負担の1/2（上限あり）
- 交通費・・・保護者負担額の全部又は1/2（所得によって区分あり）

【小学校支援教育就学奨励費】

（単位：円）

科 目	年 度	2 年度	3 年度	4 年度	
				予算現額	決算額
扶助費		1,651,542	1,906,722	3,158,000	1,748,939
学用品費等扶助		390,043	397,351	507,000	405,331
給食費扶助		991,575	1,121,825	1,975,000	1,143,110
校外学習費扶助		13,230	29,470	98,000	51,213
修学旅行費扶助		109,112	83,616	173,000	71,830
新入学学用品費扶助		144,702	270,500	384,000	77,455
交通費扶助		2,880	3,960	21,000	0
小 計		1,651,542	1,906,722	3,158,000	1,748,939

支給対象者・・・73人

1人平均支給額・・・23,958円

7 中学校保健対策事業

(1) 生徒及び教職員の定期健康診断等の実施

生徒及び教職員の健康維持増進を図るため、定期健康診断等の各種検査を実施し、中学校における保健管理や健康教育に役立てるとともに、家庭での疾病予防、治療の促進に寄与しました。実施した検査は、内科健康診断、耳鼻科健康診断、歯科健康診断、眼科健康診断、結核検診、心臓検診、尿検査、教職員健康診断等です。

(2) 飲料水の水質検査

文部科学省の学校環境衛生基準の規定に基づき、年1回、飲料水の検査を実施しました。

(3) 給食配膳員の配置

調理されてきた給食を衛生面、安全面に配慮しながら配膳室で各学級の当番の生徒に渡します。8名の配膳員を配置しました。

(4) 介助員の配置

心身に障害を持ち、介助を要する生徒に介助員を配置し、学校生活の安全と学力の向上に努めました。12名の介助員を配置しました。

(5) スクール・サポート・スタッフの配置

消毒作業や教職員の業務を補助することにより、教師等が生徒の「学びの保障」に注力する環境を整えるため8名のスクール・サポート・スタッフを配置しました。

(6) 新型コロナウイルス感染症対策

新型コロナウイルス感染症の感染拡大に対応するため、学校保健特別対策事業費補助金及び新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用して、各学校の実情に応じた感染予防と学習保障のための対策を実施しました。

【中学校保健対策事業】

（単位：円）

科 目	年 度	2 年度	3 年度	4 年度	
				予算現額	決算額
報酬		30,840,491	30,722,002	33,706,000	30,722,537

職員手当等	4,164,845	5,176,360	5,121,000	4,567,515
旅費	436,942	617,701	801,000	537,191
需用費	1,834,362	483,310	1,231,000	1,230,724
委託料	4,720,695	4,599,008	5,297,000	4,793,986
負担金、補助及び交付金	18,606,732	8,905,725	18,421,000	10,159,542
その他	256,205	221,775	221,000	219,625
小 計	60,860,272	50,725,881	64,798,000	52,231,120

※予算現額のうち、負担金、補助及び交付金 7,650,000 円については、令和 5 年度へ繰越しました。

8 中学校就学援助

市内中学校に通学している生徒の学習が、保護者の経済的な理由で妨げられることのないように、所得が生活保護基準の 1.1 倍以下の世帯の保護者に対し就学援助を行いました。また大阪府内の中学校夜間学級に在籍する市内在住生徒のうち、経済的な理由により就学が困難な生徒又は生徒の保護者に対し、同様の所得基準を用い就学に必要な費用の一部を援助する支援を行いました。

【中学校就学援助費】

(単位：円)

科 目	年 度	2 年度	3 年度	4 年度	
				予算現額	決算額
扶助費		16,812,175	19,291,762	30,619,000	18,118,557
学用品費扶助		5,947,772	5,726,500	6,996,000	5,089,918
給食費扶助		7,776,338	8,608,479	14,890,000	7,589,760
校外学習費扶助		222,800	415,055	270,000	257,742
修学旅行費扶助		2,800,865	4,494,608	7,492,000	4,749,937
通学費扶助		48,970	33,120	62,000	58,850
林間・臨海学習費扶助		0	0	690,000	352,500
中学校夜間学級生徒就学援助費扶助		0	0	75,000	13,850
医療費扶助		15,430	14,000	144,000	6,000
小 計		16,812,175	19,291,762	30,619,000	18,118,557

(1) 就学援助支給金額

科 目		1 年	2～3 年
学用品費 通学用品費	前期	11,365 円	12,500 円
	後期	11,365 円	12,500 円
学校給食費	月額 4,700 円		
修学旅行費	60,910 円以内		
校外学習費	実費		
通学費			
林間・臨海学習費	7,500 円以内		
医療費	学校保健安全法に基づく病気の治療にかかる自己負担分		

(2) 令和 4 年度の申請状況（桜坂中学校除く）

生徒数	申請者	認定者	認定率	1 人平均支給額
1,545 人	266 人	226 人	14.6%	80,109 円

(3) 中学校夜間学級生徒就学援助支給金額

科 目	単価等
学用品費等	3,000 円以内
校外活動費	2,000 円以内
修学旅行費	25,000 円以内
通学費	実費 (11ヶ月分 (8ヶ月分を除く)) の通学定期代

支給対象者・・・1人 支給額・・・13,850円

9 中学校支援教育就学奨励費

支援学級等に就学する生徒の保護者の経済的負担を軽減するため、保護者の所得に応じて学用品費等の一部を支給する事業を実施しました。

支給金額

学用品費等・・・保護者負担の1/2 (上限あり)

学校給食費・・・保護者負担の1/2

校外活動費・・・保護者負担の1/2 (上限あり)

修学旅行費・・・保護者負担の1/2 (上限あり)

新入学学用品費等・・・保護者負担の1/2 (上限あり)

交通費・・・保護者負担額の全部又は1/2 (所得によって区分あり)

【中学校支援教育就学奨励費】

(単位:円)

科 目	年 度	2 年度	3 年度	4 年度	
				予算現額	決算額
扶助費		1,223,663	1,753,678	2,805,000	1,576,905
学用品費等扶助		270,835	386,006	558,000	359,288
給食費扶助		483,850	732,950	1,267,000	683,000
校外学習費扶助		8,588	20,728	68,000	33,150
修学旅行費扶助		234,533	191,020	462,000	391,443
新入学学用品費扶助		222,101	422,974	435,000	110,024
交通費扶助		3,756	0	15,000	0
小 計		1,223,663	1,753,678	2,805,000	1,576,905

支給対象者・・・38人 1人平均支給額・・・41,498円

10 幼稚園保育対策事業

市内幼稚園教育の円滑な運営を図るため、堅上幼稚園では講師を1名、預かり保育を実施するため預かり保育指導員を1名採用しました。

【幼稚園保育対策事業】

(単位:円)

科 目	年 度	2 年度	3 年度	4 年度	
				予算現額	決算額
報酬		8,532,388	2,865,376	3,038,000	2,845,295
職員手当等		1,211,959	609,694	608,000	572,767
旅費		225,853	113,134	123,000	111,456
委託料		17,820	0	0	0
小 計		9,988,020	3,588,204	3,769,000	3,529,518

指導課

1 奨学基金貸付事業

柏原市奨学金規則に基づき、4月に令和4年度柏原市奨学生選考委員会を開催しました。今年度の申請者は3名でしたが、1名辞退が出たため、2名に貸し付けを行いました。

現在は、国の費用による「高等学校等就学支援金」と大阪府の費用による「私立高等学校等授業料支援補助金」があり、これらは所得に応じて就学に必要な費用を援助するというもので、所得の低い家庭には授業料が無償化されたり、就学に必要な費用が給付されたりするものです。これにより、今まで経済的な事由によって本市の奨学金制度を利用していた家庭が減少傾向にありますが、引き続き奨学金を必要とされる家庭があることがわかります。

【奨学基金貸付事業】

(単位:円)

科 目	年 度	2年度	3年度	4年度	
				予算現額	決算額
貸付金		1,300,000	350,000	400,000	400,000
小 計		1,300,000	350,000	400,000	400,000

【奨学基金費】

(単位:円)

科 目	年 度	2年度	3年度	4年度	
				予算現額	決算額
積立金		899,049	1,831,000	1,192,000	1,191,050
小 計		899,049	1,831,000	1,192,000	1,191,050

2 小・中学校英語指導事業

平成22年度から業者との契約を派遣委託に切り替え、各中学校区に1名（堅下南中学校区と堅上中学校区を組み合わせ1名）の合計5名を配置しています。ALT（外国語指導助手）の派遣日数は130日で、各中学校区内で小学校と中学校に配分しました。また、柏原市英語教育担当者会議においては、小中学校の教員とALTが交流する機会を設け、効果的なALTの活用を促進しました。

【小学校英語指導事業】

(単位:円)

科 目	年 度	2年度	3年度	4年度	
				予算現額	決算額
委託料		3,617,132	3,922,093	4,413,000	3,922,093
小 計		3,617,132	3,922,093	4,413,000	3,922,093

【中学校英語指導事業】

(単位:円)

科 目	年 度	2年度	3年度	4年度	
				予算現額	決算額
委託料		10,381,056	11,257,907	11,257,907	11,257,907
小 計		10,381,056	11,257,907	11,257,907	11,257,907

3 小学校スクールカウンセラー配置事業

小学校での、いじめ、不登校等の問題解決に向けて、児童のカウンセリングや保護者・教職員等への助言・援助を行うなど、小学校における教育相談体制の充実・強化を図るため、児童の心のケアに関し専門的な知識・経験を有する臨床心理士等を、スクールカウンセラーとして全小学校に派遣しました。

【小学校スクールカウンセラー配置事業】

(単位:円)

科 目	年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度	
				予算現額	決算額
報酬		8,640,000	8,640,000	8,640,000	8,640,000
職員手当等		1,216,800	1,621,800	1,728,000	1,728,000
旅費		391,121	353,592	364,000	292,782
需用費		172,222	17,941	100,000	61,189
その他		174,768	0	10,000	0
小 計		10,594,911	10,633,333	10,842,000	10,721,971

4 教育指導運営費

『『かしわらっ子』はぐくみ憲章』に謳われた、めざす子ども像実現のため、学校、家庭、地域が三位一体となった取組を行いました。これらの中で、確かな学力の育成はもちろん、豊かな心の育成も重点的に取りあげています。学校教育基本目標ならびに重点目標は以下のとおりです。

(1) 基本目標

すべての子どもに生きる喜びと、たくましい力を

(2) 重点目標

ア 一人ひとりを大切にする学校園教育を

イ 基礎・基本の定着をめざしたわかる授業の創造を

ウ 自ら考え、学ぶ意欲を育てる授業への改革を

エ 知・徳・体の調和のとれた生きる力の育成を

(ア) 知識・技能の習得、活用して自ら考え、判断し、表現する力、および主体的に学習に取り組む態度を

(イ) 他人を思いやる心や感動する心などの豊かな人間性を

(ウ) たくましく生きるための健康や体力を

オ 家庭・地域との密接な連携を図り、安全で開かれた学校園づくりを

(3) 研修

保幼小連携、幼児教育、道徳、外国語活動、教科別、人権、支援教育、ICT、生徒指導などの研修を行いました。

主 催	研 修 名
市教育委員会 (教育研究所を含む)	管理職人権研修、人権教育研修、初任者研修、10年経験者研修、支援教育研修、生徒指導講座、ICT活用研修、道徳研修、学校教育課題研修、管理職研修

(4) 人権教育

柏原市人権教育基本方針並びに学校教育基本目標及び重点目標の達成をめざし、人権教育研修会等を実施しました。その他、校内人権教育研修会及び実践交流会における指導助言、啓発活動の資料提供等地域に根ざした人権教育推進に努めました。また、柏原市人権教育研究会の協力を得て、各学校園における1年間の歩みをまとめ、実践記録集を作成しました。

(5) 生徒指導

ア 研修及び啓発指導

(ア) 小中学校生活指導研究協議会

(イ) 八尾少年サポートセンターと生徒指導担当者による合同補導

(ウ) 中学校と警察との連絡会(学校、警察、少年サポートセンター、少年補導協助手員等関係諸機関)

(エ) 柏原市中学校区児童虐待防止等連絡会

イ 生徒指導に関する資料作成

児童・生徒の健全な育成をめざして、各校におけるより良い指導法の研究のため、生徒指導事例集を柏原市小中学校生活指導研究協議会の協力を得て作成しました。

ウ いじめ問題対応

各学校において「学校いじめ防止基本方針」を策定し、年間スケジュールに則っていじめ問題の未然防止と早期発見・早期解決に向けた手立てを講じています。また、年間2回の市で統一した「生活アンケート」を実施し、いじめの実態把握に努めました。さらに、第三者機関で組織する「いじめ問題対応委員会」を設置し、専門的知見から様々な助言をいただきました。

(6) 支援教育

発達障がいを含むすべての障がいのある幼児・児童・生徒の特性や発達段階に応じた教育課程の編成と指導法についての研究・研修を行い、障がいのない園児・児童・生徒と共に学び、共に育つよう配慮して、正しい理解と認識を深めることで、支援教育の充実を図りました。

また、通常の学級に在籍するLD（学習障がい）、ADHD（注意欠如・多動性障がい）、自閉スペクトラム症等、特別な教育的ニーズのある幼児・児童・生徒等に対する支援体制を整備し、教職員の障がいに関する専門性の向上と保護者への理解啓発を図りました。

(7) 幼稚園教育

幼児教育推進指針及び幼稚園教育要領に基づき、幼稚園生活全体をとおして、「生きる力」の基礎を育み、「地域の子どもは地域で育てる」教育の充実を図りました。そのための重点目標は以下のとおりです。

ア 重点目標

(ア) 幼児教育の発達と特性をふまえ、特色ある教育課程を編成し、指導法の工夫改善に努め、教育環境の充実をはかる。

(イ) 家庭・地域との連携をはかる等、開かれた幼稚園づくりを推進し、就園前の子育て家庭もともに支援する拠点としての機能をもつように努める。

(ウ) 幼児教育と学校教育の円滑な移行や接続をはかるため、保育所・認定こども園や小・中学校との連携に努める。

(8) 教育月間

11月を教育月間と定め、各学校園においてそれぞれの行事や取組が実施されました。昨年度は紙面報告となった全体会については、リビエールホール（大ホール）にて感染予防対策を講じながら集合実施を行いました。児童・生徒会サミットの報告をはじめ、「これからの柏原市の学力向上の取組み」の報告と、堅上小学校より「ICTを活用した論理的思考力の育成」と国分小学校より「小・中学校指導力推進リーダー養成長期研修を受講して」についての実践報告を行い、大阪府教育センターカリキュラム開発部 小中学校教育推進室 教科教育推進グループ 主任指導主事 赤塚能章 氏より全体の講評をいただきました。

(9) 教育研究所

ア 研究及び調査

(ア) 「研究紀要」

学校園教育推進事業において市教委が委嘱した研究指定校2校の研究結果を研究紀要としてまとめ各学校園に配付しました。

(イ) 「柏原の教育」の企画・編集・発行

柏原市立学校園教職員から寄稿された報告をもとに、市立学校園すべての家庭に冊子を配付し、柏原の教育の現状と、指導の実践について広報活動を行いました。

イ 教育相談

(ア) 臨床心理士及び研究所所員による教育相談

電話や来所による、いじめ、不登校、問題行動、就学、進路、虐待などの教育相談及び臨床心理士による発達検査を行いました。

(イ) 支援教育巡回相談

市内学校園の教職員、保護者、児童・生徒に対し、支援や指導等、支援教育についての巡回相談を行いました。

(ウ) 初任者巡回教育相談

小中学校の新規採用教員に対し、学習指導や生徒指導等、日々の教育活動における巡回教育相談を行いました。

(エ) 進路選択支援事業

家庭の事情や経済的な理由により進学をあきらめ、進学後も中退することのないように支援するため、相談窓口を設置し、専門員を配置して相談業務を行いました。

ウ 適応指導教室

来室する不登校児童生徒に対して、専門指導員や臨床心理士によるカウンセリング及び学生サポートによる補充学習や体験活動を行いました。また、保護者や教員の教育相談にも応じました。

研究所所員は、適応指導教室に来室している生徒児童について指導員の指示のもと、学習活動支援や事務補助を行いました。

(10) 関連事業

ア 学校園教育推進事業

児童生徒の実態及び地域の実情を踏まえて、(1) 学力向上の取組の推進、(2) 幼小中一貫教育の推進、(3) 学校園の特色ある取組の推進、(4) わかる・できる授業研究の推進をテーマに、全校園を対象に補助を行いました。さらに、市の学力向上方策に基づいた実践研究を意欲的に取り組むグループを対象に補助を行いました。

なお、毎年2校園を2年間の研究指定校とし、2年目には研究発表会を開催することとなっています。(令和4年度研究発表校：かしわらこども園、堅下小学校)

イ ICT機器を活用した授業力向上研修

各学校に設置した教育機器（電子黒板・PC教室端末など）を有効活用し、授業力を向上させるための実践研修を行いました。

ウ 柏原市スタディ・アフター・スクール事業

学力向上を図るためには、授業改善とともに、学習習慣の定着が大切です。そのため、小学校において平日の放課後に大阪教育大学、関西福祉科学大学の学生や地域ボランティアのサポートにより、学習活動を行うことを通して、自学自習力の育成を目的に実施しました。

エ わくわくスタート事業

未就学児が、就学する小学校を中心に交流や体験行事を行うことで、小学校入学という節目をなだらかな段差とし、小学校生活へのスムーズな移行を行うこと、また、就学に向けて、保護者の不安を少しでも解消することを目的として実施しました。

オ 生徒指導支援事業

生徒会活動の活性化及び不登校やその傾向のある児童生徒が、学校生活をスムーズに送ることができるよう、各学校が様々な企画を行い実施します。また、外部講師を招聘し、不審者対応及び、いじめ防止のためのコミュニケーションスキル向上のための学習を実施しました。

カ その他の事業

渡日帰国児童生徒が日本の生活や文化に慣れるため、指導員を派遣して日本語指導や通訳を行う「日本語指導員（通訳）派遣」や、いじめ、不登校、暴力行為、児童虐待など生徒指導上の課題に対応するため、教育分野に関する知識に加えて、社会福祉等の専門的な知識・技術を用いて、児童生徒の置かれた様々な環境に働きかける「スクールソーシャルワーカー派遣」等の支援も行いました。

【教育指導運営費】

(単位：円)

科 目	年 度	2 年度	3 年度	4 年度	
				予算現額	決算額
報酬		19,325,160	20,571,505	22,947,000	21,600,388
職員手当等		2,566,546	4,047,219	4,408,000	4,192,008
報償費		6,455,000	7,090,100	9,920,000	7,904,800
旅費		755,948	1,091,710	1,353,000	1,044,387
需用費		1,880,891	1,852,810	2,252,000	2,058,176
役務費		317,374	417,261	547,000	543,557
委託料		746,210	870,456	5,632,000	3,094,962
負担金、補助及び交付金		41,320,605	8,399,047	7,398,000	6,532,719
その他		100,045	135,000	276,000	235,100
小 計		73,467,779	44,475,108	54,733,000	47,206,097

5 幼・小・中一貫教育推進事業

幼小中の一貫教育を推進するにあたり、推進教員を配置し、教育課程の研究・開発を行いました。推進教員の活用報告書を用いて、校区ごとに整理し、指導課指導主事等によるヒアリング及び幼小中一貫教育推進教員の授業観察を通して、成果と課題の把握に努めました。

【幼・小・中一貫教育推進事業】

(単位：円)

科 目	年 度	2 年度	3 年度	4 年度	
				予算現額	決算額
報酬		25,559,600	24,474,103	26,658,000	22,702,885
職員手当等		3,558,952	4,736,961	5,332,000	4,268,296
旅費		948,931	902,038	1,047,000	1,046,160
需用費		164,070	109,317	135,000	73,288
委託料		299,702	338,360	711,000	341,106
その他		149,640	179,648	182,000	179,574
小 計		30,680,895	30,740,427	34,065,000	28,611,309

6 小学校教育運営事業

教育研究会各種負担金の支出及び、校長会・教頭会の負担金の支出を行いました。併せて新学習指導要領に対応した指導書及びデジタル教科書を購入し、学習指導の充実に努めました。

【小学校教育運営事業】

(単位:円)

科 目	年 度	2 年度	3 年度	4 年度	
				予算現額	決算額
需用費		24,180,428	540,102	1,660,000	1,304,050
負担金、補助及び交付金		400,800	402,600	462,000	401,700
小 計		24,581,228	942,702	2,122,000	1,705,750

7 中学校教育運営事業

教育研究会各種負担金の支出及び、校長会・教頭会の負担金の支出を行いました。併せて学習指導要領対応の指導書を購入し、学習指導の充実に努めました。

【中学校教育運営事業】

(単位:円)

科 目	年 度	2 年度	3 年度	4 年度	
				予算現額	決算額
需用費		7,700	8,988,738	189,000	154,000
負担金、補助及び交付金		961,781	973,157	1,135,000	1,082,906
小 計		969,481	9,961,895	1,324,000	1,236,906

8 学力向上対策事業

児童生徒の学力向上をめざす取組の1つとして、民間教育産業の活用を行いました。令和4年度は業務委託を行い、9月から1月にかけて、土曜日を中心に中学3年生を対象とした学習の場を設けました。他にも希望者を対象に英検3級対策講座を実施しました。また、インターネット学習支援教材により、一人ひとりの児童生徒に応じた教材を作成し、日々の授業や家庭学習の課題として活用しました。

【学力向上対策事業】

(単位:円)

科 目	年 度	2 年度	3 年度	4 年度	
				予算現額	決算額
報酬		4,038,468	2,474,748	2,506,000	2,467,248
職員手当等		469,542	517,914	488,000	487,448
報償費		1,662,000	1,180,000	150,000	40,000
旅費		112,298	50,400	53,000	50,400
委託料		2,733,560	2,640,347	4,024,000	3,735,860
使用料及び賃借料		2,574,000	1,100,000	1,100,000	1,100,000
小 計		11,589,868	7,963,409	8,321,000	7,880,956

9 小学校体験型防災学習事業

令和4年度については、堅上小学校、堅下北小学校にて、中～高学年児童を対象とした体験型防災学習を実施し、災害に遭遇した時に状況をどう判断し、どう行動に移すのかといった「自助」の姿勢と、ともに助け合う「共助」ということを考え、「防災に関する知識」を学ぶ機会を計画しました。

【小学校体験型防災学習事業】

(単位:円)

科 目	年 度	2 年度	3 年度	4 年度	
				予算現額	決算額
委託料		0	4,160	412,000	411,400
小 計		0	4,160	412,000	411,400

10 オンライン教育推進事業

I C T支援員の雇用を行いました。これにより、教職員にとっては、授業等でのI C T機器活用の支援につながり、児童生徒にとっては、機器の操作支援等につながりました。また、授業等の活動において、教員と児童生徒間で著作物を含むデータをやりとり（公衆送信）を円滑に行うために、授業目的公衆送信補償金を支出しました。

【オンライン教育推進事業】

(単位：円)

科 目	年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度	
				予算現額	決算額
報酬	-	-	8,943,650	11,108,000	9,999,132
職員手当等	-	-	1,431,064	2,222,000	1,999,824
報償費	-	-	18,000	560,000	36,000
旅費	-	-	412,202	426,000	408,708
使用料及び賃借料	-	-	716,364	707,000	698,775
小 計	-	-	11,521,280	15,023,000	13,142,439

公民館

1 事務概要

(1) 施設の目的及び状況

公民館は市民の生活に即した教育、学術、文化に関する各種事業を開催し、また、市民の主体的な生涯学習活動の場を提供することを目的として運営しています。そのために、各種講座の運営、市民文化祭の実施、活動の場となる貸館業務を行っています。それらの業務を通じて、市民一人ひとりの生涯学習のニーズに応え、生活の中に潤いを与えるとともに、市民同士の交流を育てることにより、人と人、あるいは団体同士のネットワークを構築し、人づくり・地域づくりを支援することにより市民の活力の向上を図ります。

ア 公民館の名称と所在地

本館	上市4丁目1番27号（市民文化センター2・3階）
堅下分館	大県3丁目9番19号（堅下合同会館1・2階）
国分分館	国分本町2丁目7番2号（国分合同会館2・3階）

イ 開館時間

午前9時から午後9時（ただし、日・月・火曜日・祝日は午前9時から午後5時）

ウ 休館日

年末年始（12月29日から1月3日）、なお、堅下分館・国分分館は毎週火曜日休館

(2) 事業

公民館が主催する講座は公民館講座（前期・後期）、語学やパソコンなどの教養・基礎講座及び主に大阪教育大学の教授に歴史・文学等を中心に講義していただく教養講座があります。

講座の申込みは、初めての方を対象としますが、募集定員を下回る場合は、以前の受講者も参加できます。講座の回数は12回以内で原則月3回程度の4か月以内で終了することを基本とします。

講座の受講料は、1回当たり300円～500円で、原則開講時に負担していただきます。なお、講座によっては、別途材料費や教材費等が必要となる場合があります。講座は市民文化センター（公民館本館）を拠点に各分館でも実施しています。

市民文化祭は、毎年10月に市民文化センターでの美術・書道・生花・手工芸等の展示を中心に、開催されます。またリビエールホール等を会場として芸能、音楽、歌謡、謡曲等の舞台部門を中心とした発表が行われます。短歌・俳句等の文芸、囲碁、史跡めぐりを含む幅広い分野にわたって、市民の日ごろの研鑽の成果を発表していただいています。

(3) 公民館における講座開催状況

令和4年度公民館主催の開講講座は、下記の通り公民館講座（前・後期）12講座、教養・基礎講座10講座、外国語講座3講座、大阪教育大学教授等による教養講座5講座の実施を予定していましたが、新型コロナ感染症の影響などで、事業を中止したものがありません。

なお、実施した公民館講座（前・後講座）については、平成27年度から多様な文化活動を行い、有能な講師が多く所属する柏原市文化連盟に運営を委託しています。

公民館講座（前・後期）	委託団体（文化連盟）	実施時期	計画回数	実施回数	受講人数
初歩から囲碁を楽しもう	囲碁講座クラブ	6月～9月	12	12	6人
楽しいデジタルカメラ入門	柏写会	6月～9月	12	中止	-
はじめて学ぶ油絵	オイルポット	6月～9月	12	12	8人

初歩から料理を学ぼう	椿会	6月～9月	12	中止	-
陶芸入門	柏陶会	6月～9月	12	12	10人
水彩画入門	オイルポット	11月～2月	12	12	16人
楽しいかご作りに挑戦	籐の会	11月～2月	12	12	7人
はじめてのペン習字	柏和ペン	11月～2月	12	中止	-
初歩からのフラダンス	レイアハフラハク	11月～2月	12	12	9人
俳句入門	青ぶどう俳句会	11月～2月	12	中止	-
初歩から茶道を楽しむ	一期会	11月～3月	12	12	9人
楽しい染め講座	染色工芸同好会	11月～1月	9	9	10人

教養・基礎講座	講師名	実施時期	計画回数	実施回数	受講人数
一日で分かる♪ゆかたの着付	奥田 佐知子	7月	2	1	9人
季節を感じて楽しい和菓子	田中 公美子	11月～3月	12	10	12人
たのしい着物の着付	奥田 佐知子	11月～3月	10	10	10人
絵画講座 肖像画・似顔絵を描こう！！	森澤 真陽	11月～2月	8	8	8人
はじめて学ぶ大人のぬり絵	杉井 江里亜	5月～9月	6	6	12人
書道入門	久保田 心耀	5月～9月	10	10	7人
初歩から楽しむ生け花	福田 千代甫	6月～9月	10	中止	-
ワード入門 (午前)	山本 広幸 アシスタント	11月	4	中止	-
エクセル入門 (午後)			4	4	7人
ワード中級 (午前)		12月	4	4	8人
エクセル中級 (午後)			4	4	7人
初歩から楽しむスマートフォン i P h o n e (午前) a n d r o i d (午後)		2月	4	中止	-
			4	4	4人

教養講座	講師名	実施時期	計画回数	実施回数	受講人数
シルクロードの魅力を学ぶ	山田 勝久	6月～9月	10	10	20人
歌謡文学の世界	小野 恭靖	6月～7月	5	5	21人
柏原近辺の中世城郭	新谷 和之	8月～9月	5	5	12人
源氏物語	藪 葉子	2月～3月	5	5	10人
ポジティブ心理学	島井 哲志	7月～8月	5	5	14人

外国語講座	講師名	実施時期	計画回数	実施回数	受講人数
英会話入門	プールジャスティン	6月～8月	10	10	17人
ドイツ語入門	赤木 登代	11月～1月	10	10	10人
中国語入門	中野 知洋	6月～8月	10	10	7人

(4) 第33回柏原市民文化祭

10月に開催を予定していた第33回柏原市民文化祭は、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため中止となりました。

【公民館活動事業費】

(単位：円)

科 目	年 度	2 年度	3 年度	4 年度	
				予算現額	決算額
報酬		8,740,743	6,692,353	7,155,000	6,716,444
職員手当等		987,935	1,227,980	1,165,000	1,062,340
報償費		379,500	1,406,000	1,898,000	1,606,500
旅費		427,786	419,919	441,000	377,596
需用費		188,610	250,496	309,000	218,180
役務費		409,679	446,473	1,612,000	423,700
委託料		294,000	360,000	1,984,000	558,000
使用料及び賃借料		26,421	175,032	774,000	168,851
負担金、補助及び交付金		301,818	1,526,626	760,000	459,973
小 計		11,756,492	12,504,879	16,098,000	11,591,584

2 公民館利用数及び使用料収入の状況

(1) 公民館本館

(単位：件、人、円)

室	2 階								
	講座室			実習室			調理室		
区 分	件数	人数	使用料	件数	人数	使用料	件数	人数	使用料
年 間 利用数	237	2,116	122,600	280	2,976	126,150	71	739	43,400

室	2 階						3 階		
	和室			多目的室			展示室		
区 分	件数	人数	使用料	件数	人数	使用料	件数	人数	使用料
年 間 利用数	73	919	23,600	228	1,949	101,850	166	2,886	69,100

室	3 階						合計		
	会議室			講堂					
区 分	件数	人数	使用料	件数	人数	使用料	件数	人数	使用料
年 間 利用数	98	2,183	39,600	201	6,404	229,350	1,354	20,172	755,650

【公民館施設管理費】

(単位：円)

科 目	年 度	2 年度	3 年度	4 年度	
				予算現額	決算額
需用費		7,222,521	6,472,688	14,317,000	12,254,978
役務費		45,320	53,460	110,000	34,540
委託料		8,798,842	8,698,973	17,356,000	10,743,332
使用料及び賃借料		366,328	341,514	464,000	343,644
備品購入費		312,114	221,078	303,000	200,860
その他		-	18,300	-	-
小 計		16,745,125	15,806,013	32,550,000	23,577,354

(2) 壺下分館

(単位：件、人、円)

室	1 階		
	I T 教室	学習室	会議室

区分	件数	人数	使用料	件数	人数	使用料	件数	人数	使用料
年間 利用数	157	1,668	58,900	133	805	44,800	81	389	18,150

室	2階								
	会議室			和室			小会議室		
区分	件数	人数	使用料	件数	人数	使用料	件数	人数	使用料
年間 利用数	210	2,318	236,750	16	73	5,400	163	708	41,900

室	3階						合計		
	学習室			多目的ホール					
区分	件数	人数	使用料	件数	人数	使用料	件数	人数	使用料
年間 利用数	122	782	60,750	545	5,675	308,900	1,427	12,418	775,550

【公民館施設（堅下合同会館）管理費】

（単位：円）

科目	年度	2年度	3年度	4年度	
				予算現額	決算額
需用費		1,931,899	2,502,318	2,873,000	2,872,033
役務費		15,070	16,830	20,000	16,610
委託料		4,678,634	4,724,916	8,522,000	5,650,100
その他		101,980	59,795	508,000	414,932
小計		6,727,583	7,303,859	11,923,000	8,953,675

(3) 国分分館

（単位：件、人、円）

室	2階								
	中会議室			小会議室			和室		
区分	件数	人数	使用料	件数	人数	使用料	件数	人数	使用料
年間 利用数	231	1,896	149,100	298	1,538	97,350	118	531	24,950

室	2階			3階			合計		
	調理室			大会議室					
区分	件数	人数	使用料	件数	人数	使用料	件数	人数	使用料
年間 利用数	9	53	5,750	249	3,537	152,650	905	7,555	429,800

【公民館施設（国分合同会館）管理費】

（単位：円）

科目	年度	2年度	3年度	4年度	
				予算現額	決算額
需用費		28,600	190,300	200,000	88,660
役務費		8,800	8,800	9,000	8,800
委託料		265,320	261,360	262,000	261,360
備品購入費		-	-	151,000	100,430
小計		302,720	460,460	622,000	459,250

図書館

【図書館運営費】

(単位：円)

科 目	年 度	2 年度	3 年度	4 年度	
				予算現額	決算額
報酬		37,375,191	36,323,373	37,482,000	37,464,815
職員手当等		4,876,942	7,163,577	6,878,000	6,844,462
報償費		-	0	50,000	30,000
旅費		847,149	828,838	851,000	814,420
需用費		3,521,765	3,442,071	3,846,000	3,764,109
役務費		587,921	500,247	549,000	487,609
委託料		770,000	770,000	770,000	770,000
使用料及び賃借料		5,513,980	5,533,716	56,878,000	36,578,654
備品購入費		10,490,869	9,679,712	9,640,000	9,638,746
負担金、補助及び交付金		34,000	34,000	34,000	34,000
小 計		64,017,817	64,275,534	116,978,000	96,426,815

【国分図書館施設管理費】

(単位：円)

科 目	年 度	2 年度	3 年度	4 年度	
				予算現額	決算額
需用費		3,674,629	3,664,060	6,955,000	5,771,983
役務費		17,688	21,912	27,000	23,364
委託料		3,587,774	3,661,625	11,963,000	4,796,682
使用料及び賃借料		2,919,991	2,933,095	3,453,000	3,029,464
負担金、補助及び交付金		4,000	-	6,000	5,000
補償、補填及び賠償金		-	-	5,000	4,290
小 計		10,204,082	10,280,692	22,409,000	13,630,783

1 一般利用者サービスに関すること

柏原市立図書館（柏原図書館・国分図書館）では、時代の進展、変化に伴い、高度多様化する市民の学習ニーズに対応するため、迅速かつ的確に資料収集し、蔵書を拡充するとともに各種情報の提供に努めました。

令和4年度図書館利用状況

	柏原図書館	国分図書館	移動図書館	合 計
貸出人数（延べ人数）	54,547 (4,795)	41,435 (1,331)	908 (-)	96,890 (6,126)
貸出冊数（冊）	183,986 (14,999)	158,365 (5,098)	3,658 (-)	346,009 (20,097)
実利用者人数（人）	5,128 (357)	2,528 (118)	-	7,656 (475)

※（ ）は広域利用者

図書館利用登録状況（人）

地区 \ 年齢	0～12歳	13～18歳	19歳～	合計	市内・広域の内訳
柏原	424	161	1,530	2,115	10,146
堅下	520	254	2,489	3,263	
堅上	20	7	67	94	
国分	697	406	3,571	4,674	
大阪市	1	1	54	56	803
東大阪市	0	0	25	25	
松原市	0	1	6	7	
八尾市	36	24	328	388	
富田林市	0	0	6	6	
河内長野市	0	0	3	3	
大阪狭山市	0	0	1	1	
羽曳野市	6	1	46	53	
藤井寺市	21	1	133	155	
その他	0	0	109	109	
合計	1,725	856	8,368	10,949	

(1) レファレンスサービス

利用者から調査探究を目的として必要な情報資料を求められたときに、図書館司書が情報そのもの、あるいは必要な資料の提供や検索、回答をすることによって、利用者の調査研究を支援するための業務です。図書館では、各種辞典、年鑑、郷土資料、地図等の資料を揃え、利用者からの多種多様なニーズに応えられるよう情報及び各資料の提供に努めています。

(2) リクエストサービス

リクエスト（図書購入希望）は、利用者から図書館に所蔵のない資料の請求に購入、または、図書館間の相互貸借で応えるサービスです。公共図書館に相応しいもの、幅広く利用される図書を精査し、他の図書館に資料がないなどの場合に、新規に購入し、利用者の要求に応じています。

(3) 相互貸借サービス

所蔵のない図書などについては、利用者の要求に迅速に応えるため、府立図書館をはじめ全国の図書館も対象に検索のうえ、図書を借り受け、利用者提供しています。

相互貸借内訳（冊）

相手館	借受数	貸出数
大阪府立中央図書館	1,073	45
他図書館	1,452	1,412
合計	2,525	1,457

(4) 広域利用制度

中河内地域広域行政圏における図書サービスの充実を図るため、八尾市、東大阪市と相互利用を行っています。さらに、相互の住民の学習の場を拡大し、教育の向上と文化の発展に寄与することを目的として、大阪市、藤井寺市、羽曳野市、松原市、河内長野市、富田林市及び大阪狭山市との間で協定し、相互利用制度を実施しています。

2 児童サービスに関すること

絵本、童話、紙芝居、各分野の参考図書等、子どもの成長に応じた資料を選書し、収集に努めました。また、子どもたちに読書の楽しみを伝え、図書館や本の世界に親しむきっかけを提供することを目的に、図書館独自での幼児・児童向けの行事、図書の展示、親子が一緒に参加できるイベント等を企画し、ボランティアとの協働による紙芝居、読み聞かせ、お話会なども企画し開催しました。

(1) ブックスタート事業

保健センターで行われる4カ月児の健診参加者全員に絵本を贈呈すると同時に幼児への絵本の読み聞かせの効用についての説明を行っています。令和4年度は、新型コロナウイルスの感染拡大防止のため、図書館利用促進のための案内と絵本の贈呈のみ実施しました。

(参加者数：381人)

(2) 学校との連携

学校図書館との連携に向け9月から市内小中学校に毎月の定期配送を開始し、子どもたちの読書環境の充実に向け支援を行いました。

(3) ヤングアダルトサービス

ヤングアダルトを小学校高学年、中学生、高校生を中心とした世代と捉え、児童とも成人とも異なる要求をもった独自の存在とし、成人と同じく興味や要求に合わせ、自分で自由に本を選ぶようなサービスを提供しています。収集する資料は、読み継がれ大人や教師が薦めたい資料だけでなく、現代の若い人に支持されている作家、作品にも重点を置き、ヤングアダルト層の利用の拡大に努めました。

3 障害者・高齢者サービスに関すること

バリアフリー図書の所蔵に加え、図書館への来館がかなわない方や視覚障害等の方に対し図書の配送等環境整備を実施しています。また、10月からは視覚障害者向け電子書籍サービスの供用を開始し、読書バリアフリーに努めました。

4 電子書籍サービスに関すること

図書館へ来館することなく、いつでもどこでもパソコンやスマートフォンなどから専用サイトに接続することで電子書籍により読書に親しんでいただくことができる新たな図書館サービス「柏原市電子図書館」を10月から供用開始し、来館時間の確保や来館自体が難しい方などのための読書環境の充実整備にも寄与しました。また、市立小中学校と連携し、通学する全児童、生徒にID・パスワードの発行を行い、子どもの読書活動推進に向けた取組の支援を行いました。

電子図書館登録者数（人）

一般	12,565
小中学校	4,834
合計	17,399

実利用者数・利用冊数

月別	利用者数 (人)	貸出冊数 (冊)
10月	361	1,663
11月	371	1,780
12月	355	1,459
1月	391	1,860
2月	422	1,817
3月	309	1,284
合計	2,209	9,863

5 館外サービスに関すること (移動図書館、市立柏原病院文庫)

市内全域サービスを行うため、柏原図書館、国分図書館から遠隔地を中心に12カ所にサービスポイントを設け、移動図書館車(ひまわり号)により2週間毎に巡回し、貸出、返却、予約、レファレンス等、図書館と同質のサービスを提供しました。

また、市立柏原病院におきましても、2週間毎に訪問し、2階待合ロビーにおいて、貸出文庫を設置しました。

月別利用状況 (移動図書館『ひまわり号』)

区分 月別	巡回日数	貸出人数			貸出冊数				
		一般	児童	合計	一般書	児童書	雑誌	視聴覚 資料	合計
4月	12	58	37	95	181	187	0	0	368
5月	9	45	27	72	161	118	1	0	280
6月	14	69	42	111	229	163	1	0	393
7月	13	61	29	90	198	160	4	0	362
8月	10	38	17	55	117	148	2	0	267
9月	12	41	37	78	163	149	0	0	312
10月	12	39	36	75	137	175	0	0	312
11月	10	36	21	57	115	101	0	0	216
12月	12	33	28	61	112	149	1	0	262
1月	10	31	24	55	123	100	0	0	223
2月	9	40	19	59	139	97	1	0	237
3月	15	54	46	100	189	237	0	0	426
合計	138	545	363	908	1,864	1,784	10	0	3658

6 複写 (コピー) サービスに関すること

利用者からの申し出があれば、図書館所蔵の資料に限り、著作権の範囲内で有料 (1枚10円) にて行っています。

複写利用数 (枚)

柏原図書館	1,111
国分図書館	314
合計	1,425

7 情報発信に関すること

図書館をより広くPRするため、柏原市立図書館のウェブサイトやSNSを活用し、広く情報を発信することにより、利用者とのネットワークを形成し、図書館行事や新刊の案内等が可能となり、来館並びに行事等への市民参加を促しました。

8 雑誌スポンサー制度に関すること

柏原、国分両館に設置する雑誌を広告媒体として活用するため、広告主を募集し、財源の確保、及び雑誌コーナーの充実による市民サービスの向上に努めました。

9 図書館施設の利用に関すること

柏原、国分両館においては、学習室を開放するとともに、国分館においては4階地域交流ホール、会議室を有償の生涯学習施設として市民の利用に供することで多様な学習機会の創出に努めています。

10 特集展示に関すること

季節や社会情勢など特定のテーマやトピックを取り上げ、来館者の目につきやすいスペースに図書館の持つ多様な資料を特集展示することで、利用者の興味を喚起するとともに、学びと楽しみの提供、情報発信を行い、図書館利用の促進を図りました。

展示内容		展示回数
柏原図書館	季節、風習などに関する特集	16
	作家や著名人等人物に関する特集	14
	時事、その他各種事業に関する特集	35
国分図書館	季節、風習などに関する特集	13
	作家や著名人等人物に関する特集	9
	時事、その他各種事業に関する特集	14
合 計		101

11 年中行事に関すること

図書館では、地域社会の教育、交流、文化の促進を目指し年中行事として様々な取組を行っています。特に、本を読むことの大切さや読書文化を広める目的で、子どもを中心としたイベントの実施に努めています。

事業内容		参加者人数
柏原図書館	移動図書館開放 10回	231
	おはなし会 11回	134
	市民総合フェスティバル（図書館ブース出展）	300
	その他各種年中イベント	1,737
国分図書館	おはなし会 7回	84
	絵本の会 9回	73
	としょかんマルシェ おはなしのもり 2022	1,469
	その他各種年中イベント	410
合 計		4,438

行政委員会

行政委員会

選挙管理委員会

【選挙管理委員事務費】

(単位：円)

科 目	年 度	2 年度	3 年度	4 年度	
				予算現額	決算額
報酬		1,344,000	1,344,000	1,344,000	1,344,000
旅費		0	0	318,000	0
その他		78,800	37,840	85,000	30,500
小 計		1,422,800	1,381,840	1,747,000	1,374,500

【選挙管理委員会事務局事務費】

(単位：円)

科 目	年 度	2 年度	3 年度	4 年度	
				予算現額	決算額
報酬		-	1,350,391	2,041,000	731,644
旅費		3,420	1,040	210,000	0
その他		435,325	383,666	712,000	350,563
小 計		438,745	1,735,097	2,963,000	1,082,207

【選挙常時啓発事業】

(単位：円)

科 目	年 度	2 年度	3 年度	4 年度	
				予算現額	決算額
需用費		74,657	89,943	198,000	81,330
その他		29,280	29,280	31,000	30,700
小 計		103,937	119,223	229,000	112,030

1 選挙管理委員会の状況

開催回数…… 14 回

審議議案…… 59 件

2 選挙人名簿登録者数

(1) 定時登録者数 (令和 5 年 3 月 1 日現在)

(単位：人)

男	女	計
26,836	29,908	56,744

(2) 在外選挙人名簿登録者数 (令和 5 年 3 月 1 日現在)

(単位：人)

男	女	計
8	15	23

3 令和 4 年度中に執行された選挙

(1) 参議院議員通常選挙

第 26 回参議院議員通常選挙は、6 月 22 日公示、7 月 10 日投開票の日程で行われました。

柏原市の投票率 (大阪府選出議員選挙) は、52.59%で、前回の投票率 48.44%を 4.15 ポイント上回りました。また、期日前投票では、投票者数が 7,324 人で、前回の参議院選挙時の 5,780 人より、1,544 人増加しました。また、全投票者数に占める期日前投票者数の割合は 24.43%で、

前回（20.49％）より、3.94ポイント上回りました。

【参議院議員通常選挙執行业務】

（単位：円）

科 目	年 度	2 年度	3 年度	4 年度	
				予算現額	決算額
報酬		-	-	5,079,000	4,200,866
職員手当等		-	-	9,720,000	8,478,263
需用費		-	-	1,576,000	900,675
役務費		-	-	3,098,000	2,602,567
委託料		-	-	11,186,000	9,304,084
備品購入費		-	-	15,110,000	15,109,930
その他		-	-	925,000	547,141
小 計		-	-	46,694,000	41,143,526

(2) 大阪府知事選挙

大阪府知事選挙は、第20回統一地方選挙前半の令和5年4月9日に執行が予定されており、令和4年度から令和5年度にわたり事業が行われるもので、本年度は選挙執行のための入場整理券の郵送や備品等の購入等を行いました。

【大阪府知事選挙執行业務】

（単位：円）

科 目	年 度	2 年度	3 年度	4 年度	
				予算現額	決算額
報酬		-	-	1,627,000	987,527
職員手当等		-	-	480,000	308,060
需用費		-	-	873,000	681,792
役務費		-	-	1,457,000	1,339,829
委託料		-	-	1,210,000	1,183,475
備品購入費		-	-	6,076,000	6,075,091
その他		-	-	236,000	77,642
小 計		-	-	11,959,000	10,653,416

(3) 大阪府議会議員選挙

大阪府議会議員選挙は、第20回統一地方選挙前半の令和5年4月9日に執行が予定されており、令和4年度から令和5年度にわたり事業が行われるもので、本年度は選挙執行のための入場整理券の郵送や備品等の購入等を行いました。

【大阪府議会議員選挙執行业務】

（単位：円）

科 目	年 度	2 年度	3 年度	4 年度	
				予算現額	決算額
報酬		-	-	1,339,000	700,329
職員手当等		-	-	211,000	29,944
需用費		-	-	895,000	243,540
役務費		-	-	1,457,000	992,739
委託料		-	-	660,000	563,475
備品購入費		-	-	22,000	18,381
その他		-	-	139,000	77,646

小 計	-	-	4,723,000	2,626,054
-----	---	---	-----------	-----------

4 検察審査員候補者の選定

検察審査会事務局長は、毎年9月1日までに、検察審査員候補者の員数をその管轄区域内の市町村に割り当て、これを市町村の選挙管理委員会に通知しなければならないことになっています。

また、検察審査員候補者は、検察審査会ごとに、第1群から第4群までに分けられており、その員数は、それぞれ100人とされているため、合計400人になるように検察審査員候補者の人数が割り当てられます。

通知された市町村の選挙管理委員会は、選挙人名簿に登録されている者の中からくじにより割り当てられた人数の検察審査員候補者の選定を行い、10月15日までに検察審査員候補者予定者名簿を管轄の検察審査会事務局へ送付しなければならないことになっています。

なお、本市における今年の割当て人数は18人です。

5 裁判員候補者の選定

地方裁判所は、最高裁判所規則で定めるところにより、毎年9月1日までに、次年に必要な裁判員候補者の員数をその管轄区域内の市町村に割り当て、これを市町村の選挙管理委員会に通知しなければならないことになっています。

また、通知された市町村の選挙管理委員会は、選挙人名簿に登録されている者の中から裁判員候補者の予定者として当該通知に係る員数の者をくじで選定し、10月15日までに裁判員候補者予定者名簿を地方裁判所に送付しなければならないことになっています。

なお、本市における今年の割当て人数は121人です。

監査委員

【監査委員事務費】

(単位:円)

科 目	年 度	2 年度	3 年度	4 年度	
				予算現額	決算額
報酬		1,800,000	1,795,778	1,800,000	1,800,000
旅費		0	0	90,000	6,864
その他		65,000	55,000	82,000	47,000
小 計		1,865,000	1,850,778	1,972,000	1,853,864

【監査委員事務局事務費】

(単位:円)

科 目	年 度	2 年度	3 年度	4 年度	
				予算現額	決算額
旅費		0	1,800	69,000	8,752
需用費		170,344	165,679	171,000	146,195
その他		0	334,307	907,000	26,730
小 計		170,344	501,786	1,147,000	181,677

1 財務監査

地方自治法第199条第1項及び第4項の規定による財務監査の実施状況は、次のとおりです。

なお、これらの監査結果については、同法第199条第9項の規定により議会及び市長に報告しています。

実施日	監査対象部署
12月9日～2月14日	会計管理室、教育部指導課、選挙管理委員会事務局、監査委員事務局、公平委員会事務局、固定資産評価審査委員会

2 例月出納検査

地方自治法第 235 条の 2 第 1 項の規定による例月出納検査の実施状況は、次のとおりです。

なお、これらの検査結果については、同法第 235 条の 2 第 3 項の規定により議会及び市長に報告しています。

実施日	会計別検査対象月	
	一般・特別会計	病院・水道・下水道事業会計
4月28日	令和3年度3月分	
5月26日	令和3年度4月分	令和3年度3月分
	令和4年度4月分	令和4年度4月分
6月29日	令和3年度5月分	令和4年度5月分
	令和4年度5月分	
7月28日	令和4年度6月分	令和4年度6月分
8月31日	令和4年度7月分	令和4年度7月分
9月28日	令和4年度8月分	令和4年度8月分
10月28日	令和4年度9月分	令和4年度9月分
11月25日	令和4年度10月分	令和4年度10月分
12月27日	令和4年度11月分	令和4年度11月分
1月25日	令和4年度12月分	令和4年度12月分
2月27日	令和4年度1月分	令和4年度1月分
3月28日	令和4年度2月分	令和4年度2月分

※一般・特別会計には、歳入歳出外現金及び基金を含みます。

3 決算審査及び基金の運用状況審査

令和3年度分の地方自治法第233条第2項の規定に基づく決算審査、同法第241条第5項の規定に基づく基金の運用状況審査及び地方公営企業法第30条第2項の規定に基づく企業会計の決算審査の実施状況は、次のとおりです。

実施日	会計名等
7月28日	一般会計
	国民健康保険事業特別会計（事業勘定）
	国民健康保険事業特別会計（施設勘定堅上診療所）
	介護保険事業特別会計
	後期高齢者医療事業特別会計
	基金の運用状況
	病院事業会計
	水道事業会計
	下水道事業会計

公平委員会

【公平委員事務費】

(単位:円)

科 目	年 度	2 年度	3 年度	4 年度	
				予算現額	決算額
報酬		780,000	780,000	780,000	780,000
旅費		0	0	134,000	0
その他		48,000	48,000	68,000	6,200
小 計		828,000	828,000	982,000	786,200

【公平委員会事務局事務費】

(単位：円)

科 目	年 度	2 年度	3 年度	4 年度	
				予算現額	決算額
旅費		0	0	87,000	0
その他		0	0	5,000	0
小 計		0	0	92,000	0

1 審議の概要及び結果

議案等番号	議 案 名	議 決	
		月 日	結果
議案第 1 号	管理職員等の範囲を定める規則の一部改正について	4 月 12 日	可決
報告第 1 号	定期人事異動に伴う職員の職の配置等について	4 月 12 日	-
報告第 2 号	職員からの苦情相談について	4 月 12 日	-
議案第 2 号	職員団体の登録事項変更届について	8 月 25 日	可決

2 地方公務員法第 53 条の規定による登録団体

地方公務員法第 53 条の規定に基づく職員団体の登録等に関する届出については、次のとおりです。

件 名	件 数
職員団体の登録	0 件
職員団体の登録の変更	1 件

3 公平委員会への要求等

地方公務員法第 46 条の規定に基づく勤務条件に関する措置の要求及び同法第 49 条の 2 の規定に基づく審査請求については次のとおりです。

件 名	件 数
勤務条件に関する措置要求	0 件
不利益処分に関する審査請求	0 件

固定資産評価審査委員会

【固定資産評価審査委員事務費】

(単位：円)

科 目	年 度	2 年度	3 年度	4 年度	
				予算現額	決算額
報酬		25,000	25,000	125,000	25,000
その他		0	1,000	25,000	0
小 計		25,000	26,000	150,000	25,000

【固定資産評価審査委員会事務費】

(単位：円)

科 目	年 度	2 年度	3 年度	4 年度	
				予算現額	決算額
旅費		3,100	0	5,000	2,720
負担金、補助及び交付金		2,000	0	2,000	2,000
小 計		5,100	0	7,000	4,720

1 固定資産評価審査委員会

地方税法第 423 条第 1 項により設置されている当委員会は、固定資産課税台帳に登録された価格に関する納税者の不服を公正・中立な立場で審査決定するための機関です。令和 4 年度の審査申出件数は 0 件でした。

2 委員会

令和 4 年 6 月 7 日（火） 第 1 回固定資産評価審査委員会

3 研修会

令和 4 年 8 月 18 日（木） 固定資産評価審査委員会運営研修会（京都市）

議会議務局

議会事務局

【議員報酬費】

(単位：円)

科 目	年 度	2 年度	3 年度	4 年度	
				予算現額	決算額
報酬		101,280,000	102,708,727	102,720,000	102,720,000
職員手当等		45,710,400	43,729,260	45,711,000	43,656,000
共済費		36,231,040	34,399,360	32,975,000	32,974,720
小 計		183,221,440	180,837,347	181,406,000	179,350,720

【議員政務活動費】

(単位：円)

科 目	年 度	2 年度	3 年度	4 年度	
				予算現額	決算額
負担金、補助及び交付金		556,780	644,201	7,680,000	1,009,992
小 計		556,780	644,201	7,680,000	1,009,992

【議会議員事務費】

(単位：円)

科 目	年 度	2 年度	3 年度	4 年度	
				予算現額	決算額
旅費		119,200	129,000	1,651,000	1,160,720
負担金、補助及び交付金		694,500	690,500	900,000	602,300
その他		219,131	308,318	525,000	309,230
小 計		1,032,831	1,127,818	3,076,000	2,072,250

【議会事務局事務費】

(単位：円)

科 目	年 度	2 年度	3 年度	4 年度	
				予算現額	決算額
報酬		1,866,312	1,923,792	1,979,000	0
職員手当等		262,838	408,804	396,000	0
旅費		62,930	67,780	758,000	482,020
需用費		53,428	63,498	101,000	53,601
委託料		2,273,370	2,403,720	2,831,000	2,264,680
その他		41,083	150,927	406,000	173,267
小 計		4,559,961	5,018,521	6,471,000	2,973,568

1 ウェブサイトによる情報提供

平成 12 年 5 月からウェブサイトにより、市議会の仕組み、議員名簿、本会議・委員会日程、傍聴案内、インターネット版市議会だより等の情報提供を行い、平成 27 年 9 月からは議案書、平成 28 年 8 月からは政務活動費収支報告書等を公開しています。

また、会議録検索システムでは、会議録（本会議・常任委員会）の閲覧はもちろんのこと、キーワードによる検索ができ、知りたい部分を迅速に見つけることができます。

2 本会議・常任委員会等映像配信事業

本会議の録画映像について、平成 23 年 10 月からウェブサイトでの配信を行っています。

また、本会議・常任委員会等の録画映像について、平成 26 年 9 月から、ユーチューブでの配信もを行っています。

なお、平成30年9月から、ユーチューブでのライブ配信も行っています。

アクセスログ集計表（ユーチューブは除く）

（単位：件）

月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
件数	60	46	121	77	34	121	78	51	129	84	59	251	1,111

3 本会議審議状況

会 議 名	市長提出案件数（件）	議員提出案件数（件） （うち、意見書件数）
令和4年第2回定例会 （6月2日～6月27日）	17	0 （0）
令和4年第3回定例会 （9月1日～9月30日）	31	0 （0）
令和4年第1回臨時会 （11月8日）	4	0 （0）
令和4年第4回定例会 （11月29日～12月23日）	16	2 （0）
令和5年第1回定例会 （2月16日～3月23日）	27	0 （0）

4 委員会等開催状況

区 分	回 数（回）
議会運営委員会	9
総務産業委員会	4
厚生文教委員会	4
幹事長会	10
全員協議会	1
交通対策特別委員会	0
議会活性化特別委員会	3
広報委員会	12

5 請願、陳情等受付件数

請 願…… 1件

陳情等…… 1件

6 常任委員会行政視察

行政視察として、次の先進市を訪れました。

日 時	委員会名	場 所	内 容	参加人数
1月23日～ 1月24日	総務産業 委員会	① 福岡県福岡市 ② 福岡県糸島市	① ・起業促進スタートアップ事業 ・廃校を活用した創業支援施設 ② ・移住定住促進施策 ・RPA等を活用した業務	8人
1月26日～ 1月27日	厚生文教 委員会	① 東京都町田市 ② 岐阜県羽島市	① 町田市立学校温水プール ② 中学校部活動の地域移行	8人

7 行政視察来庁市

行政視察（来柏）として、次の市議会の受け入れを行いました。

日 時	団 体 名	内 容	参加人数
1 月 18 日	愛知県小牧市議会 (公明党小牧市議団)	要支援者に対する自立支援事業について	3 人

8 「かしわら市議会だより」の発行

「かしわら市議会だより」は、市民に、市議会の活動の様子を知っていただくための情報提供手段として、年5回（5月、8月、11月、1月、2月）発行しています。また、スマートフォン用無料アプリ「マチイロ」でも配信しています。掲載内容は議会での審議概要や議会日程、意見書、陳情等となっています。

なお、編集にあたっては、写真やイラストを多く取り入れるなど、市民にとってわかりやすいレイアウトや表現を心がけ、議会の発信力を高めていく誌面づくりに努めています。

【市議会だより編集発行費】

(単位:円)

科 目	年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度	
				予算現額	決算額
需用費		671,202	639,364	882,000	656,909
使用料及び賃借料		151,008	104,665	106,000	101,750
小 計		822,210	744,029	988,000	758,659